

世田谷区の財政状況

—— 平成28年度決算 ——

- ・ 公会計からみた28年度の決算の状況
- ・ 企業会計手法からみた財政状況
～公認会計士による財政分析～
- ・ 外郭団体などとの連結財務諸表
- ・ 施設別行政コスト計算

平成29年11月
世田谷区



はじめに

平成 28 年度の我が国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。しかし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。

このような中、区は、新たな基本計画・新実施計画の 3 年目を迎え、子育て・若者支援、高齢者・障害者施策、災害対策の強化や自然エネルギーの活用など、基本計画に掲げる重点政策を積極的に展開することを基本に、区政運営に取り組みました。

28 年度の決算状況としては、歳入では、ふるさと納税による大きな影響（△16 億 5,000 万円）を受けたものの、納税者数の増などにより引き続き特別区税が増加したほか、国庫支出金や梅ヶ丘拠点整備の用地取得などにより特別区債などがそれぞれ増加しました。

歳出では、梅ヶ丘拠点整備の用地取得費や私立保育園運営費等の子ども関連経費、公園用地買収経費、退職手当の増などにより、民生費、土木費、職員費などがそれぞれ増加しました。また、梅ヶ丘拠点整備の用地取得などに伴い新規発行額が増加したことで特別区債残高が増加しましたが、基金からの繰入れを抑制し、基金への積み立てを行った結果、引き続き基金残高が特別区債残高を上回ることとなりました。

区では、平成 11 年度決算において、はじめて企業会計手法によるバランスシートを、その後行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書をそれぞれ作成し、特別会計や外郭団体との連結財務諸表とともに公表してきました。また、平成 21 年度決算からは、一部事務組合との連結も加え、4 つの財務書類を充実させるほか、国が示す「統一的な基準」を踏まえ、固定資産台帳の段階的整備を進めるなど、内容の一層の充実と精度の向上に取り組んでいます。

平成 28 年度の決算では、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「健全化判断比率」については引き続き財政の健全性を維持していると言えますが、地方交付税不交付団体である世田谷区は、景気動向による歳入の変動に自律的な財政運営により対応しなければならず、本書に掲載した財政状況を踏まえて、今後とも行財政改善の取組みを確実に実行し、効率的かつ柔軟な財政構造を維持することが不可欠です。

平成 29 年 11 月

世田谷区政策経営部

目 次

I. <公会計からみた 28 年度決算の状況>

1. 収支の状況	2
2. 一般会計歳入の状況	
(1) 款別歳入決算の状況	3
(2) 款別歳入決算 前年度比較	4
(3) 特別区税等の推移	5
(4) 特別区交付金の推移	6
(5) 収入未済の推移(特別会計含む)	7
3. 一般会計歳出の状況	
(1) 款別歳出決算の状況	8
(2) 款別歳出決算 前年度比較	9
(3) 性質別歳出決算	11
4. 基金と特別区債の状況	
(1) 基金の状況	12
(2) 特別区債の状況	13
5. 特別会計収支の状況	15
6. 普通会計決算の状況	20
7. 財政指標	
(1) 財政健全化法による財政指標	22
(2) 普通会計による財政指標	24
8. 参考資料	
(1) 平成 28 年度重点項目	26
(2) 区民一人あたりの税負担額とその使われ方	58
(3) 都区財政調整区別算定等の推移	59
(4) 基金現在高一覧	60
(5) 特別区債と基金の年度末残高見込み	61
(6) 平成 28 年度新規施設建設・大規模改修実績一覧	62
(7) 収入未済の状況	63
(8) 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化	68
(9) 予算事業別 決算額状況一覧	69

II. <企業会計手法からみた財政状況>

企業会計手法からみた世田谷区の財政状況

～公認会計士による財政分析～	88
----------------	----

企業会計手法による財務諸表の作成目的

	92
--	----

普通会計の財務諸表	普通会計の財務諸表作成に係る基本的事項	94
1.	普通会計のバランスシートについて	96
2.	普通会計の行政コスト計算書について	104
3.	普通会計のキャッシュ・フロー計算書について	112
4.	普通会計の正味資産変動計算書について	115
連結財務諸表	連結財務諸表作成に係る基本的事項	116
5.	連結バランスシートについて	118
6.	連結行政コスト計算書について	124
7.	連結キャッシュ・フロー計算書について	132
8.	連結正味資産変動計算書について	137
Ⅲ. <施設別行政コスト計算>		
1.	施設別行政コスト計算	140
2.	子ども関連事業（区立保育園、新BOP）の行政コスト計算	148
3.	図書館事業の行政コスト計算	156
おわりに		160
用語説明		161

※各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

※表中の増減率が1,000%以上の場合は、-%で表示しています。

I.<公会計からみた28年度決算の状況>

28年度決算の特徴

決算の特徴として、歳入では、ふるさと納税による大きな影響（△16億5,000万円）を受けたものの、納税者数の増などにより特別区税が前年度比39億5,200万円の増額となったほか、特別区債が梅ヶ丘拠点整備の用地取得などにより、80億6,600万円の増額となりました。

歳出では、梅ヶ丘拠点整備の用地取得費や私立保育園運営費等の子ども関連経費、公園用地買収経費、退職手当の増などにより、民生費、土木費、職員費などが前年度に比べて増額となりました。

特別区債残高は、梅ヶ丘拠点整備の用地取得などに伴う新規発行額の増により、529億3,500万円と増加しましたが、積立基金残高については、基金の積み立てを行うとともに繰入れを抑制したことにより、785億9,400万円となりました。この結果、引き続き基金残高が特別区債残高を上回ることとなりました。

財政健全化法による財政指標では、標準財政規模に対する公債費等の比重を表す実質公債費比率が、前年度と同様の△2.5%となるなど、昨年度に引き続き適正範囲内（健全）となっています。

1. 収支の状況

【表 1】 一般会計実質収支等の状況

単位：百万円

区 分	27年度		28年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額 A	282,273	5.5%	298,447	5.7%
歳出総額 B	272,092	6.1%	287,878	5.8%
歳入歳出差引額 A-B=C	10,181	△ 7.9%	10,570	3.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,946	146.0%	1,901	△ 35.5%
実質収支 C-D=E	7,235	△ 26.6%	8,669	19.8%
単年度収支 E-前年度E=F	△ 2,627		1,434	
財政調整基金積立額 G	4,167	— %	2,077	△ 50.2%
特別区債繰上償還額※ H	0	— %	0	— %
財政調整基金積立金取崩し額 I	0	— %	0	— %
実質単年度収支 F+G+H-I=J	1,540		3,511	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上。

一般会計実質収支等の状況は、【表 1】のとおりです。（一般会計用語説明 P. 163）

歳入総額は2,984億4,700万円、歳出総額は2,878億7,800万円となっており、前年度と比較して、歳入総額で161億7,500万円、5.7%の増、歳出総額で157億8,600万円、5.8%の増となっています。

歳入では、納税者数の増などにより特別区税が増収となったほか、梅ヶ丘拠点整備の用地取得などに伴い特別区債が増額となりました。また、歳出については梅ヶ丘拠点整備の用地取得費や私立保育園運営費の増などにより民生費などが増となりましたが、特別区債にかかる償還金の減により公債費などが減となっています。

歳入総額と歳出総額の差引額は105億7,000万円となり、翌年度繰越財源19億100万円（公共施設の改修工事など）を差し引いた実質収支は、86億6,900万円となっています。また、単年度収支は14億3,400万円、実質単年度収支は35億1,100万円となっています。（財政収支用語説明 P. 161）

【表 2】 特別会計実質収支等の状況

単位：百万円

区 分	国民健康保険事業会計	後期高齢者医療会計	介護保険事業会計	中学校給食費計
	歳入			
予算現額 A	97,860	20,559	60,656	171
収入済額 B	94,391	20,684	60,163	163
比較増減額 B-A	△ 3,468	125	△ 493	△ 8
収入率 B/A	96.5%	100.6%	99.2%	95.5%
歳出				
予算現額 C	97,860	20,559	60,656	171
支出済額 D	93,741	19,546	58,590	162
執行残額 C-D	4,118	1,012	2,065	9
執行率 D/C	95.8%	95.1%	96.6%	94.9%
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0	0
実質収支 B-D-E	650	1,138	1,572	1

特別会計の実質収支等の状況は、【表 2】のとおりです。各会計の詳細は、P. 15 以降に記載しています。（特別会計用語説明 P. 163）

2. 一般会計歳入の状況

(1) 款別歳入決算の状況

【表3】 款別歳入決算状況一覧表

単位：百万円

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
01 特別区税	117,833	124,998	119,445	101.4%	95.6%
02 地方譲与税	1,204	1,220	1,220	101.3%	100.0%
03 利子割交付金	880	445	445	50.6%	100.0%
04 配当割交付金	3,541	1,454	1,454	41.1%	100.0%
05 株式等譲渡所得割交付金	2,134	848	848	39.7%	100.0%
06 地方消費税交付金	17,656	17,689	17,689	100.2%	100.0%
07 自動車取得税交付金	590	555	555	94.0%	100.0%
08 地方特例交付金	301	282	282	93.8%	100.0%
09 特別区交付金	44,233	44,436	44,436	100.5%	100.0%
10 交通安全対策特別交付金	88	90	90	102.4%	100.0%
11 分担金及負担金	3,780	3,933	3,854	102.0%	98.0%
12 使用料及手数料	5,901	6,032	5,914	100.2%	98.0%
13 国庫支出金	48,018	43,922	43,922	91.5%	100.0%
14 都支出金	22,895	22,329	22,329	97.5%	100.0%
15 財産収入	736	1,893	1,893	257.2%	100.0%
16 寄附金	28	117	117	423.3%	100.0%
17 繰入金	4,122	201	201	4.9%	100.0%
18 繰越金	10,181	10,181	10,181	100.0%	100.0%
19 諸収入	11,417	12,842	11,213	98.2%	87.3%
20 特別区債	13,679	12,361	12,361	90.4%	100.0%
合 計	309,215	305,829	298,447	96.5%	97.6%

款別歳入決算の状況は、【表3】のとおりです。

収入済額合計は2,984億4,700万円、対予算収入率は96.5%、対調定収入率は97.6%となっています。

対予算収入率では、01 特別区税、15 財産収入、16 寄附金などが予算を上回る一方、03 利子割交付金、04 配当割交付金、05 株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金や、13 国庫支出金などが予算を下回りました。

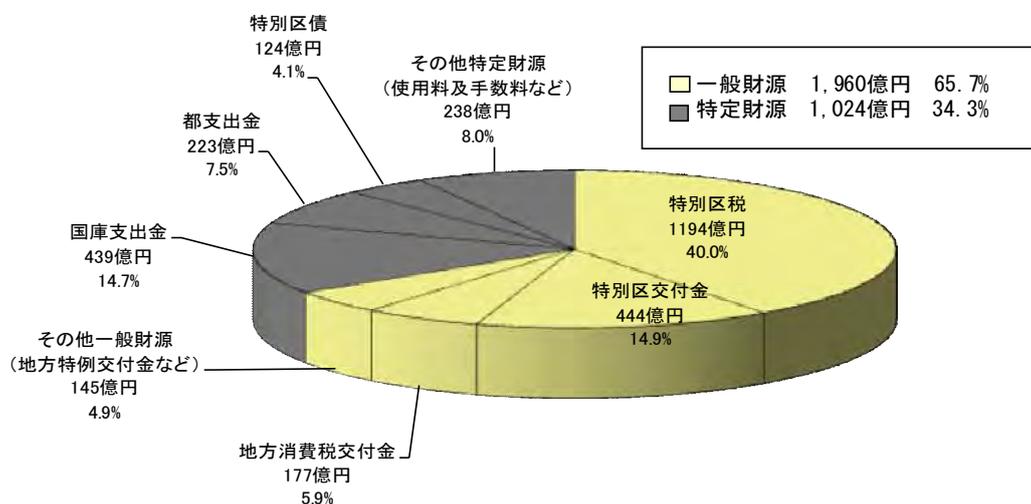
また、17 繰入金については、予定していた基金からの繰入れについて、収支状況や後年度の財政需要を勘案して極力抑制を図ったため、収入率が4.9%と低くなっています。

なお、特別区民税現年課税分の対調定収入率は98.5%、滞納繰越分の対調定収入率は32.1%となっています。

※調定：法令又は契約等に基づいて発生した債権について、その内容を調査し、徴収金額を確定させる行為

【図表1】 一般財源と特定財源の内訳

(一般財源・特定財源の用語説明 P.161)



(2) 款別歳入決算 前年度比較

【表4】 款別歳入決算前年度比較一覧表

単位：百万円

款	27年度			差引増 △減額	28年度			差引増 △減額
	決算額	構成比	増減率		決算額	構成比	増減率	
01 特別区税	115,493	40.9%	2.0%	2,213	119,445	40.0%	3.4%	3,952
02 地方譲与税	1,201	0.4%	4.6%	53	1,220	0.4%	1.6%	19
03 利子割交付金	1,596	0.6%	△13.6%	△250	445	0.1%	△72.1%	△1,151
04 配当割交付金	1,925	0.7%	△17.4%	△405	1,454	0.5%	△24.5%	△471
05 株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.7%	△3.0%	△59	848	0.3%	△55.4%	△1,053
06 地方消費税交付金	19,393	6.9%	81.9%	8,734	17,689	5.9%	△8.8%	△1,705
07 自動車取得税交付金	539	0.2%	41.0%	157	555	0.2%	2.9%	16
08 地方特別交付金	296	0.1%	△4.4%	△14	282	0.1%	△4.8%	△14
09 特別区交付金	46,452	16.5%	0.4%	201	44,436	14.9%	△4.3%	△2,016
10 交通安全対策特別交付金	95	0.0%	5.1%	5	90	0.0%	△5.1%	△5
11 分担金及負担金	3,390	1.2%	9.4%	292	3,854	1.3%	13.7%	463
12 使用料及手数料	5,982	2.1%	0.3%	16	5,914	2.0%	△1.1%	△68
13 国庫支出金	39,495	14.0%	7.1%	2,614	43,922	14.7%	11.2%	4,428
14 都支出金	19,726	7.0%	3.3%	637	22,329	7.5%	13.2%	2,604
15 財産収入	1,137	0.4%	△0.5%	△5	1,893	0.6%	66.5%	756
16 寄附金	38	0.0%	△91.7%	△418	117	0.0%	208.8%	79
17 繰入金	212	0.1%	△90.5%	△2,012	201	0.1%	△5.3%	△11
18 繰越金	11,060	3.9%	46.9%	3,530	10,181	3.4%	△7.9%	△879
19 諸収入	8,047	2.9%	△20.6%	△2,090	11,213	3.8%	39.3%	3,166
20 特別区債	4,296	1.5%	57.9%	1,576	12,361	4.1%	187.8%	8,066
合計	282,273	100.0%	5.5%	14,773	298,447	100.0%	5.7%	16,175

款別歳入決算前年度比較は、【表4】のとおりです。

01 特別区税は、納税者数の増などにより特別区民税が増加し、前年度比で、3.4%、39億5,200万円の増となりました。

03 利子割交付金、04 配当割交付金、05 株式等譲渡所得割交付金は、東京都からの交付額の減少によりそれぞれ前年度決算額を下回りました。

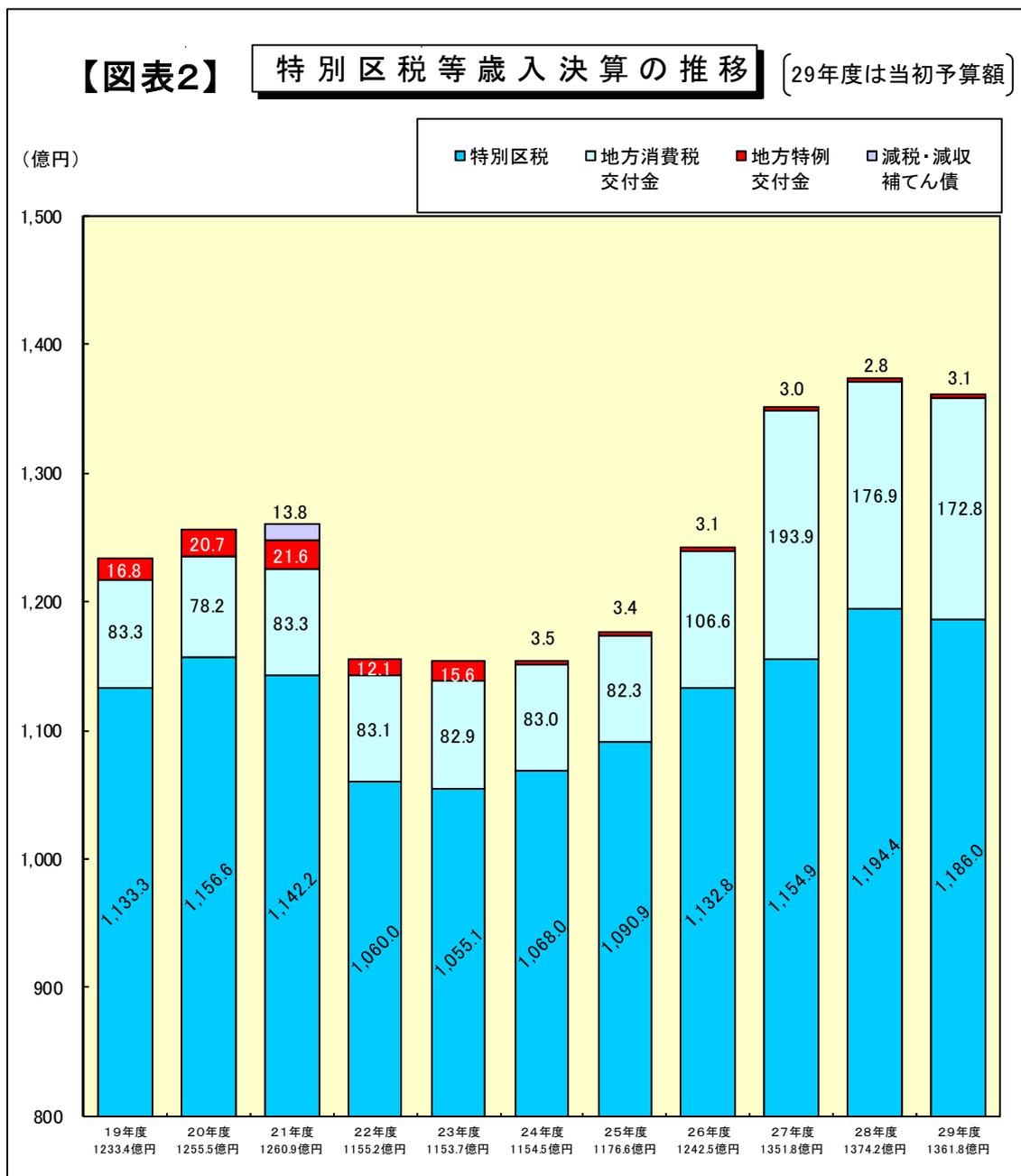
06 地方消費税交付金は、暦の関係により前年度よりも交付額が下回ったことなどにより、前年度比△8.8%、△17億500万円の減となりました。

09 特別区交付金は、特別交付金が増となったものの、基準財政収入額の増などにより普通交付金が減となり、前年度比△4.3%、△20億1,600万円の減となりました。

13 国庫支出金は、保育所等整備交付金や社会資本整備総合交付金の増などにより、前年度比11.2%、44億2,800万円の増、14 都支出金は、保育施設の整備にかかる補助金の増などにより、前年度比13.2%、26億400万円の増となりました。

19 諸収入は、土地開発公社貸付金返還金の増により、前年度比39.3%、31億6,600万円の増、また、20 特別区債は、梅ヶ丘拠点整備の用地取得などに伴う起債の増により、前年度比187.8%、80億6,600万円と大幅な増となりました。

(3) 特別区税等の推移



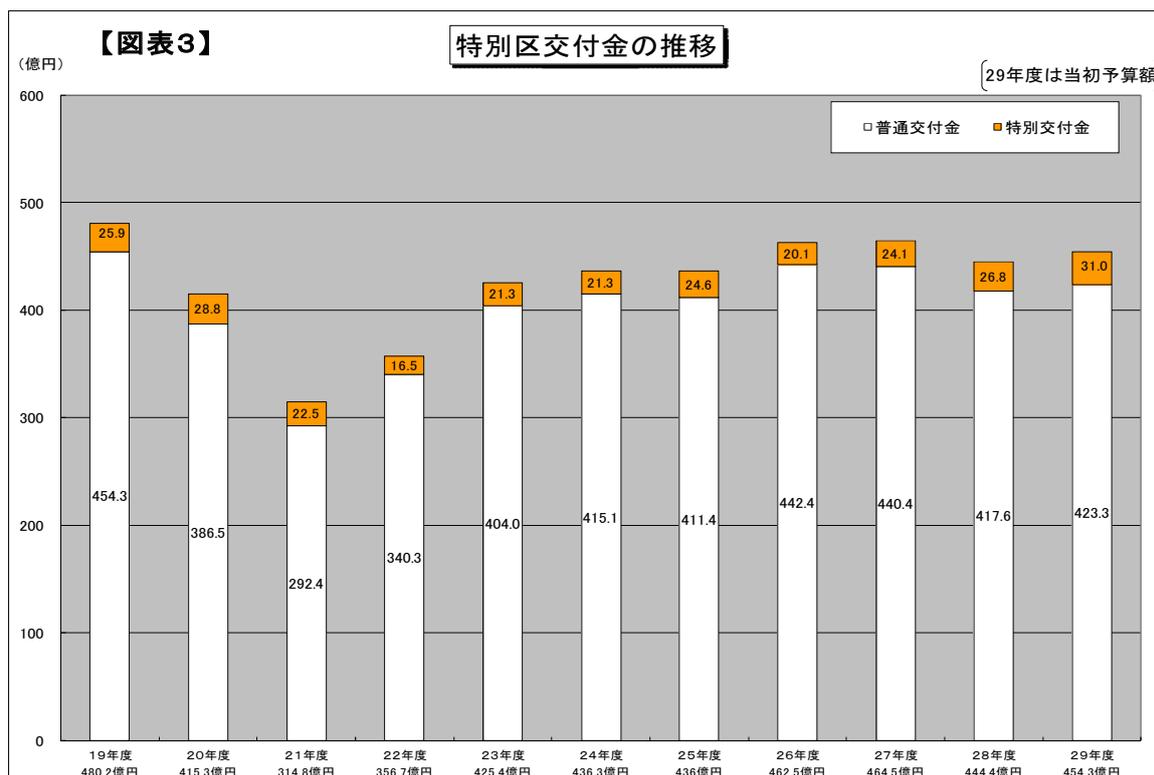
特別区税等の収入の推移は、【図表2】のとおりです。

特別区税収入は、19年度は景気回復による給与所得等の増加や定率減税の廃止などによる増収があったものの、個人住民税所得割の10%比例税率化（都区の税率配分変更を含む）の実施によるマイナス分がこれを上回り、前年度比では、△1.3%、△14億8,300万円の減となりました。

また、20年秋の世界金融危機に端を発する急激な景気後退の影響により、21年度から減収に転じ、22年度は前年度比で△7.2%、△82億2,200万円の大幅な減となりましたが、24年度以降は納税者数の増加等から増収傾向となっています。

28年度決算における特別区税は、納税者数の増などにより、前年度比3.4%、39億5,200万円の増となりました。29年度については、ふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加等を踏まえた額を見込んでいます。

(4) 特別区交付金の推移



※ 都区の配分率 18年度までは都48%：区52%、19年度から都45%：区55%

※ 普通交付金と特別交付金の割合 18年度までは普通98%：特別2%、19年度から普通95%：特別5%

特別区交付金の推移は、【図表3】のとおりです。

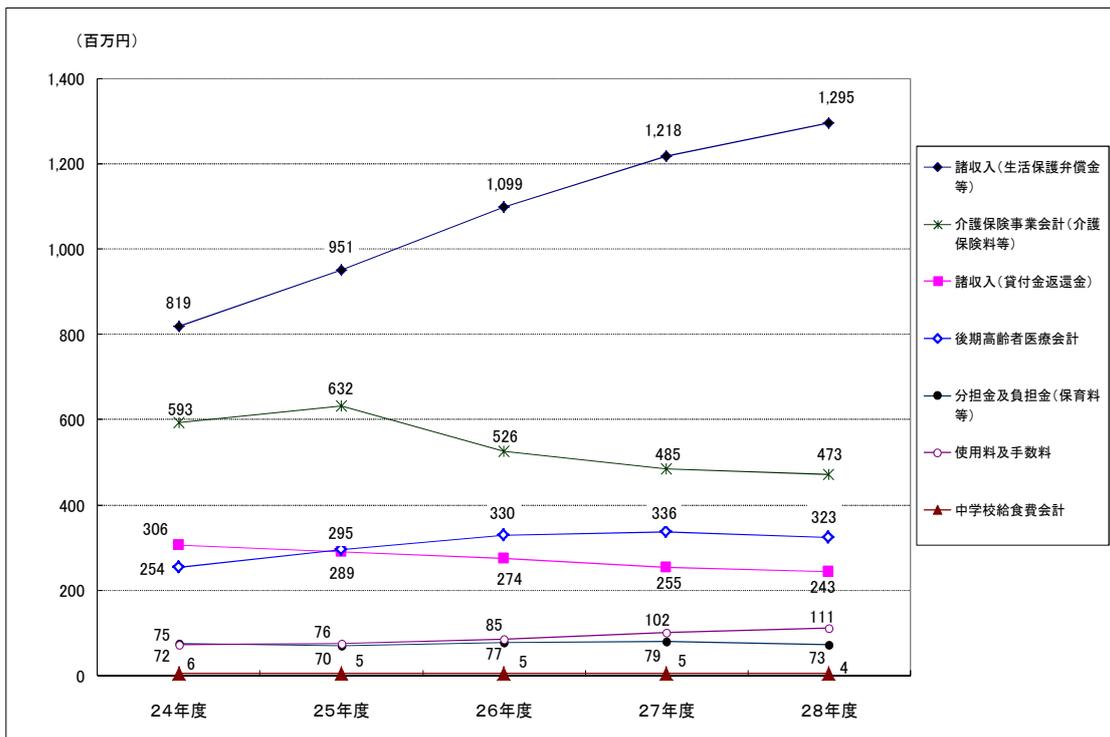
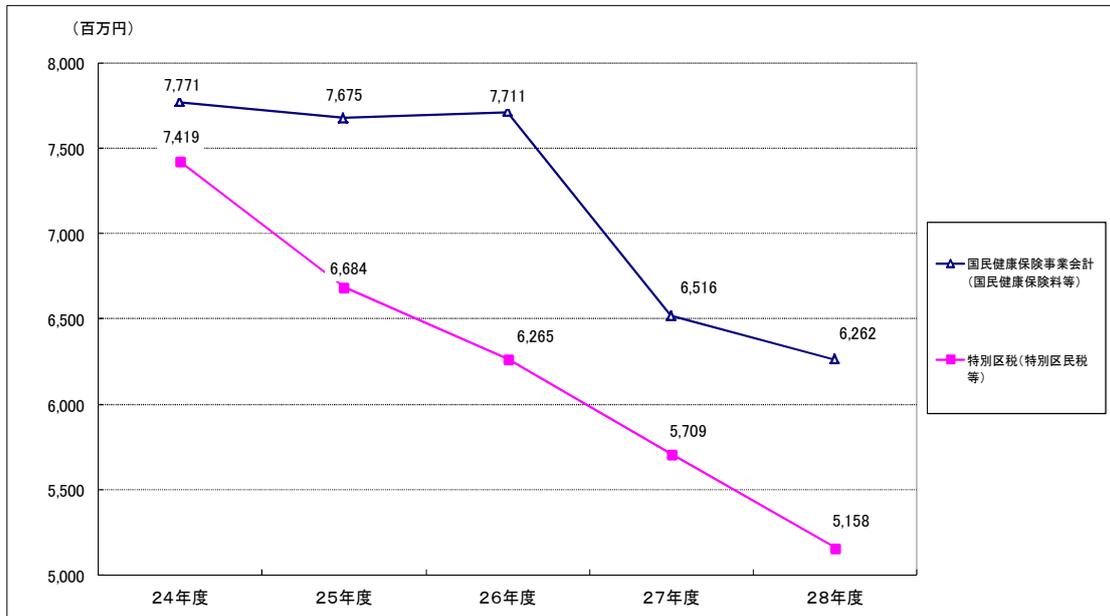
19年度の特別区交付金は、国の三位一体改革に伴う税制改正による特別区民税の大幅な減少への対応として都区の配分率に変更されたことに加え、景気回復により調整税が増加したことにより、前年度に比べ大幅な増となりました。

しかし、20年秋の世界金融危機に端を発する急激な景気後退の影響により、特別区交付金の財源である市町村民税法人分が大幅に減少したため、20年度から連続して落ち込み、21年度の特別区交付金は19年度と比較し△165億3,600万円と、これまでにない大幅な減となりましたが、22年度以降は景気回復により増加傾向となっています。

28年度決算における特別区交付金は、特別交付金が増となったものの、基準財政収入額の増などにより普通交付金が減となり、全体では前年度比△4.3%、△20億1,600万円の減となりました。29年度については、財源である市町村民税法人分が前年度を大きく下回ったものの、基準財政需要額の増加等により、454億円の収入を見込んでいます。

(5) 収入未済の推移 (特別会計含む)

【図表4】収入未済の推移



参考資料 (7) 「収入未済の状況」 (P. 63~P. 67) 参照

収入未済は、国民健康保険料、特別区税、諸収入 (生活保護弁償金等) などの滞納が主な内容となっており、28年度末で約139億円、前年度比△8億円の減となりました。

行政サービスを賄う貴重な財源を確保するとともに、区民負担の公平性の観点から、引き続き債権管理重点プランに基づき、収納率の向上と滞納整理の強化に向けての取組みを推進していきます。

3. 一般会計歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況

【表5】 款別歳出決算一覧表

単位：百万円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
01 議会費	775	764	0	11	98.6%
02 総務費	33,459	29,754	1,682	2,023	88.9%
03 民生費	139,632	131,415	1,878	6,338	94.1%
04 環境費	8,855	8,653	0	201	97.7%
05 衛生費	7,030	6,614	0	416	94.1%
06 産業経済費	1,641	1,473	0	168	89.8%
07 土木費	34,489	29,100	1,296	4,094	84.4%
08 教育費	27,765	26,508	40	1,216	95.5%
09 職員費	46,507	44,913	0	1,594	96.6%
10 公債費	6,668	6,590	0	79	98.8%
11 諸支出金	2,094	2,094	0	0	100.0%
12 予備費	300	0	0	300	0.0%
合計	309,215	287,878	4,897	16,440	93.1%

款別歳出決算の状況は、【表5】のとおりです。

予算現額合計 3,092 億 1,500 万円に対して、支出済額 2,878 億 7,800 万円、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 164 億 4,000 万円、執行率は全体で 93.1%となり、前年度に比べ、0.5ポイント低下しました。

翌年度繰越額は、**02 総務費**の北沢総合支所改修工事等、**03 民生費**の臨時福祉給付金（経済対策分）の支給等、**07 土木費**の公園用地買収にかかる財務省用賀住宅解体工事等、**08 教育費**の民家園改修工事で 48 億 9,700 万円となっています。

また、28 年度に重点的に取り組んだ事業については、参考資料（1）「平成 28 年度重点項目」（P. 26～P. 57）を参照してください。

<参考>

【図表5】 各款別構成比(職員費を関係各款に含めた場合)



(2) 款別歳出決算 前年度比較

【表6】 款別歳出決算 前年度比較一覧表

単位：百万円

区 分	27年度			28年度			差引増 △減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
01 議会費	817	0.3%	9.7%	764	0.3%	△ 6.5%	△ 53
02 総務費	29,363	10.8%	9.7%	29,754	10.3%	1.3%	390
03 民生費	113,227	41.6%	5.3%	131,415	45.6%	16.1%	18,188
04 環境費	8,836	3.2%	△ 2.2%	8,653	3.0%	△ 2.1%	△ 182
05 衛生費	6,282	2.3%	△ 2.1%	6,614	2.3%	5.3%	332
06 産業経済費	1,744	0.6%	13.5%	1,473	0.5%	△ 15.6%	△ 272
07 土木費	26,654	9.8%	△ 1.9%	29,100	10.1%	9.2%	2,445
08 教育費	26,381	9.7%	33.8%	26,508	9.2%	0.5%	128
09 職員費	44,071	16.2%	△ 1.2%	44,913	15.6%	1.9%	843
10 公債費	10,527	3.9%	△ 18.3%	6,590	2.3%	△ 37.4%	△ 3,937
11 諸支出金	4,190	1.5%	— %	2,094	0.7%	△ 50.0%	△ 2,096
合 計	272,092	100.0%	6.1%	287,878	100.0%	5.8%	15,786

款別歳出決算前年度比較は【表6】のとおりです。主な増減内容は、以下のとおりで、()
書きは前年度増減を表しています。

01 議会費 前年度比△6.5%、△5,300万円の減

- ・区議会議員報酬 (△4,400万円)

02 総務費 前年度比1.3%、+3億9,000万円の増

- ・北沢総合支所改修工事 (+9億400万円)
- ・電算関連経費 (+7億9,800万円)
- ・宮坂区民センター改修工事 (+4億3,000万円)
- ・世田谷文学館改修工事 (+4億500万円)
- ・世田谷合同庁舎改築 (+3億8,600万円)
- ・参議院議員選挙執行 (+2億5,900万円)
- ・東京都知事選挙執行 (+2億2,400万円)
- ・庁舎等建設等基金積立金 (△33億4,900万円)

03 民生費 前年度比16.1%、+181億8,800万円の増

- ・梅ヶ丘拠点整備用地取得 (+99億600万円)
- ・私立保育園運営 (+31億2,800万円)
- ・保育施設整備 (+21億7,300万円)
- ・障害者自立支援給付 (+8億1,500万円)
- ・後期高齢者医療会計繰出金 (+6億1,100万円)

- ・地域密着型サービス拠点等整備助成（+4億6,900万円）
- ・子育て支援事業（+4億5,900万円）
- ・国民健康保険事業会計繰出金（△14億8,400万円）

04 環境費 前年度比△2.1%、△1億8,200万円の減

- ・ごみ収集作業（△1億8,600万円）

05 衛生費 前年度比5.3%、+3億3,200万円の増

- ・定期及臨時予防接種（+1億1,800万円）
- ・母子保健知識等の普及と啓発（+5,900万円）
- ・がん検診（+5,500万円）
- ・妊婦健康診査（+3,400万円）

06 産業経済費 前年度比△15.6%、△2億7,200万円の減

- ・商業振興（△2億6,300万円）
- ・中小企業者経営支援（△4,800万円）
- ・若年者就労支援の推進（+1,100万円）

07 土木費 前年度比9.2%、+24億4,500万円の増

- ・公園用地買収（+30億7,200万円）
- ・建築物耐震診断・補強工事（+5億2,600万円）
- ・都市計画道路用地取得（+4億1,300万円）
- ・主要生活道路用地取得（+2億1,200万円）
- ・世田谷区土地開発公社貸付金（△20億1,200万円）

08 教育費 前年度比0.5%、+1億2,800万円の増

- ・区立中学校改築（+11億1,400万円）
- ・小学校用地買収（+4億5,600万円）
- ・教育の情報化の推進（△6億700万円）
- ・区立小学校改築・増築（△4億9,800万円）
- ・区立小・中学校改修（△4億8,400万円）

09 職員費 前年度比1.9%、+8億4,300万円の増

- ・給料・職員手当（退職手当）等（+6億1,300万円）
- ・共済費（+2億3,200万円）

10 公債費 前年度比△37.4%、△39億3,700万円の減

- ・特別区債償還元金（△37億9,200万円）
- ・特別区債償還利子（△1億4,700万円）

11 諸支出金 前年度比△50.0%、△20億9,600万円の減

- ・財政調整基金積立金（△20億9,000万円）

(3) 性質別歳出決算

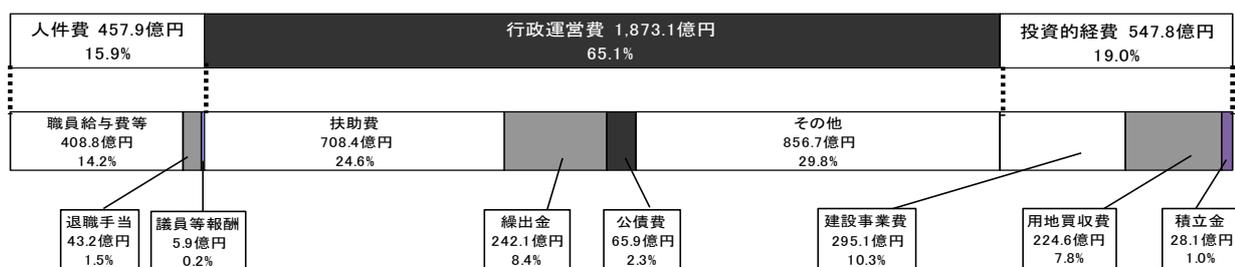
【表7】 性質別歳出決算 前年度比較一覧表

単位：百万円

区 分	27年度			28年度			差引増 △減額
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
人件費	44,981	16.5%	△ 1.0%	45,791	15.9%	1.8%	810
議員等報酬	571	0.2%	5.9%	592	0.2%	3.7%	21
職員給与費等	40,706	15.0%	△ 0.1%	40,880	14.2%	0.4%	174
退職手当	3,704	1.4%	△ 9.9%	4,318	1.5%	16.6%	615
行政運営費	187,465	68.9%	5.8%	187,308	65.1%	△ 0.1%	△157
扶助費	66,485	24.4%	7.4%	70,840	24.6%	6.6%	4,355
公債費	10,527	3.9%	△ 18.3%	6,590	2.3%	△ 37.4%	△3,937
繰出金	24,977	9.2%	2.3%	24,212	8.4%	△ 3.1%	△765
その他	85,476	31.4%	9.5%	85,666	29.8%	0.2%	190
投資的経費	39,646	14.6%	17.5%	54,779	19.0%	38.2%	15,133
建設事業費	24,259	8.9%	22.9%	29,511	10.3%	21.6%	5,252
用地買収費	9,145	3.4%	△ 9.1%	22,459	7.8%	145.6%	13,313
積立金	6,242	2.3%	57.7%	2,809	1.0%	△ 55.0%	△3,433
合 計	272,092	100.0%	6.1%	287,878	100.0%	5.8%	15,786

【図表6】

平成28年度決算 2,878.8億円



性質別歳出決算は、【表7・図表6】のとおりです。

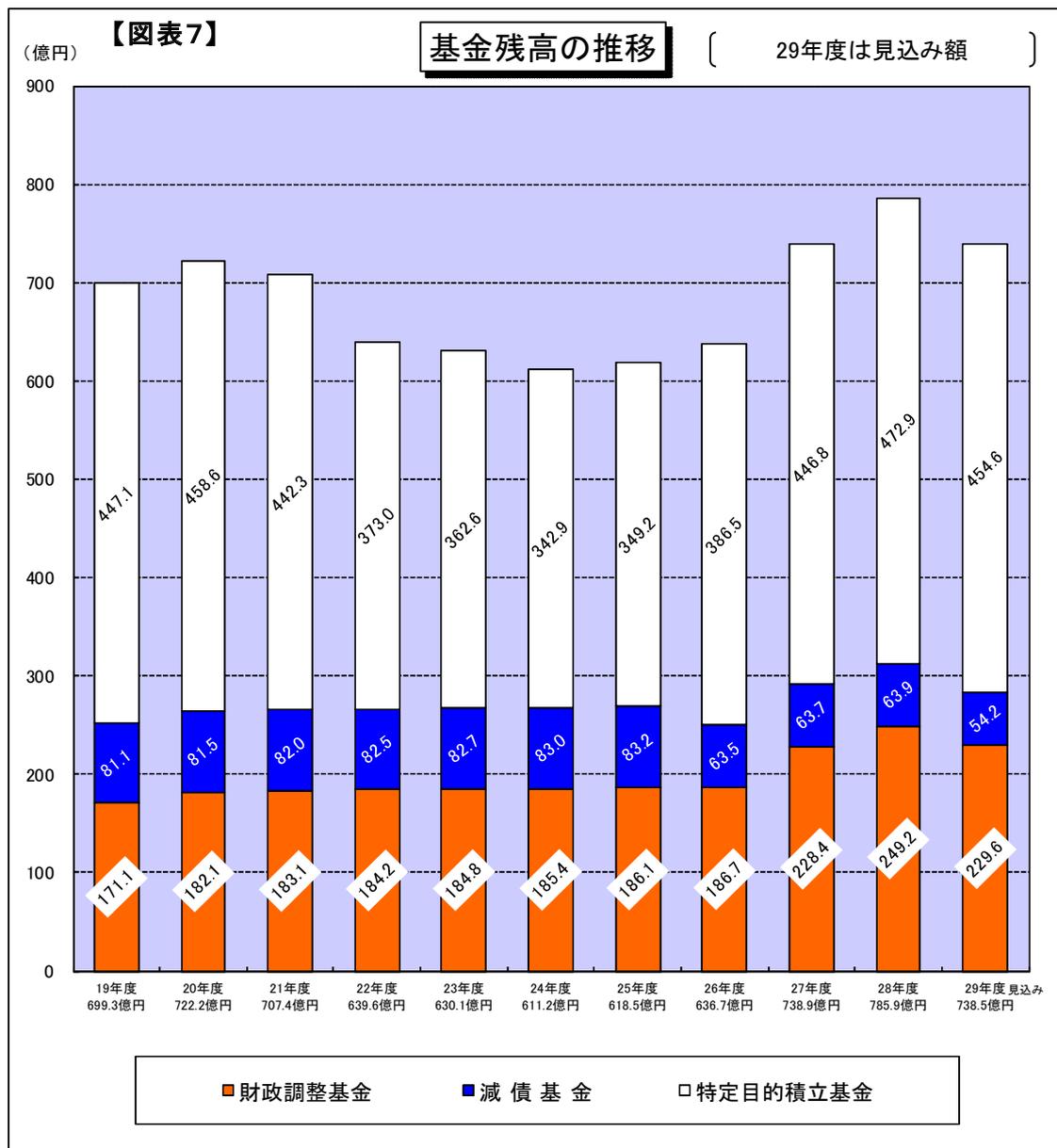
人件費は、前年度比1.8%、8億1,000万円の増で、構成比は15.9%となりました。その主な内容としては、退職手当が増となったことなどによるものです。

行政運営費は、前年度比△0.1%、△1億5,700万円の減で、構成比は65.1%となりました。その主な内容としては、私立保育園運営費や年金生活者等支援臨時福祉給付金が増となったものの、特別区債の満期一括債の償還に伴う公債費や財政調整基金積立金が減となったことなどによるものです。

投資的経費は、前年度比38.2%、151億3,300万円の増で、構成比は19.0%となりました。その主な内容としては、庁舎等建設等基金積立金などが減になったものの、梅ヶ丘拠点整備用地取得経費や公園用地取得経費が増となったことなどによるものです。

4. 基金と特別区債の状況

(1) 基金の状況

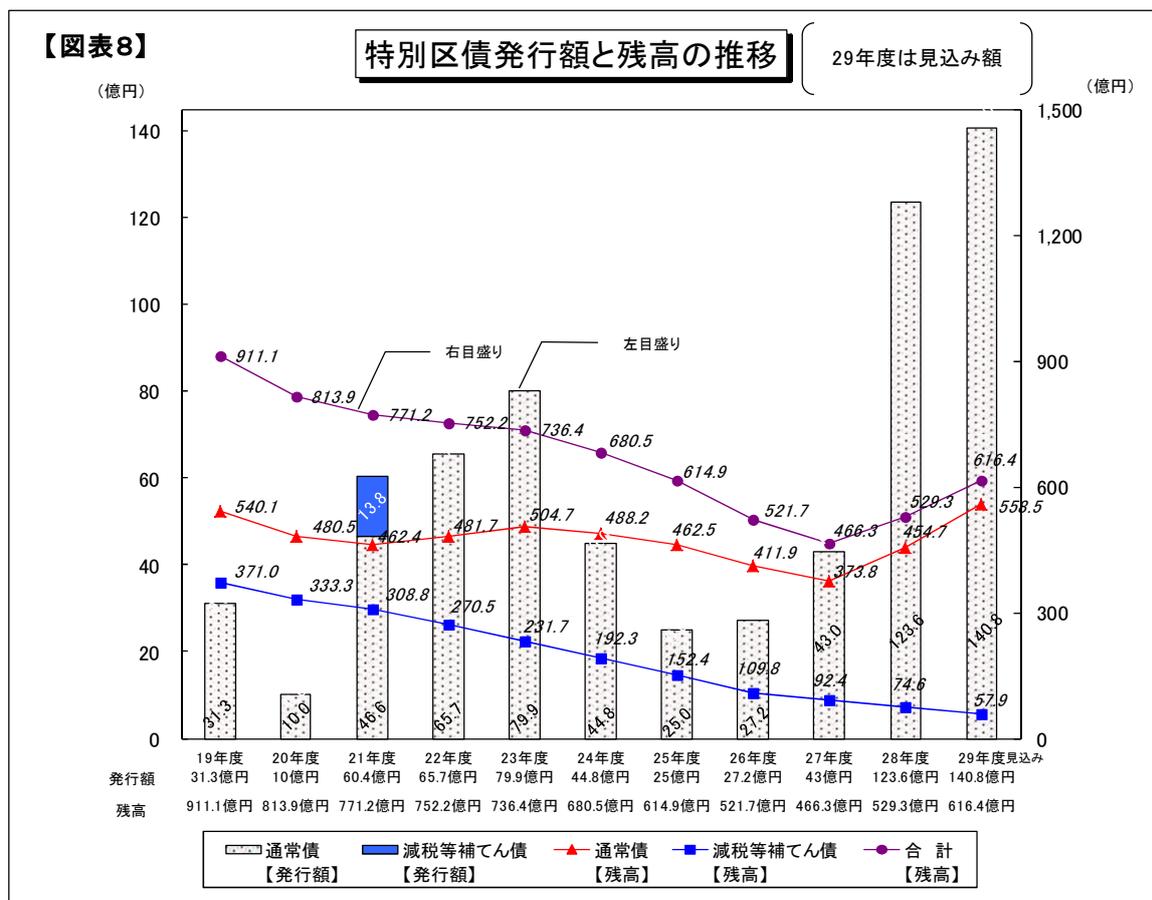


基金の状況は、基金残高の推移【図表7】のとおりです。

平成28年度は、財政調整基金や庁舎等建設等基金をはじめ、全体で約49億円を積み立てました。また、区営住宅の改修工事のために1.8億円を繰り入れるなど、全体で約2億円を繰り入れました。その結果、28年度末残高は約786億円で、昨年度に引き続き過去最高を更新し、27年度末から約47億円増加しました。

これにより、28年度末では、基金残高が特別区債残高を約257億円上回ることとなりました。昨年度に引き続き基金残高が特別区債残高を上回りましたが、今後、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備などの経費が大きく増加していく見込みであり、世田谷区の財政規模や今後の財政需要を考えた場合、基金残高は依然十分な水準にあるとは言えません。引き続き、行財政改善の取組みを進め、財政の健全性を高めていく必要があります。

(2) 特別区債の状況



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
年度末人口 (人)	842,352	847,306	849,259	853,190	857,737	862,840	870,063	877,833	887,994	896,057	896,057
区民一人当り起債額 (円)	3,718	1,180	7,110	7,695	9,319	5,197	2,871	3,099	4,842	13,794	15,713
区民一人当り残高 (円)	108,160	96,053	90,810	88,163	85,850	78,869	70,672	59,430	52,512	59,070	68,788

※年度末人口は、翌年度4月1日現在の外国人人口を含む住民基本台帳人口数。

※29年度末の人口は、28年度末と同数とした。

※各年度の発行額には、借換債を含まない(22年度:10.4億円)。

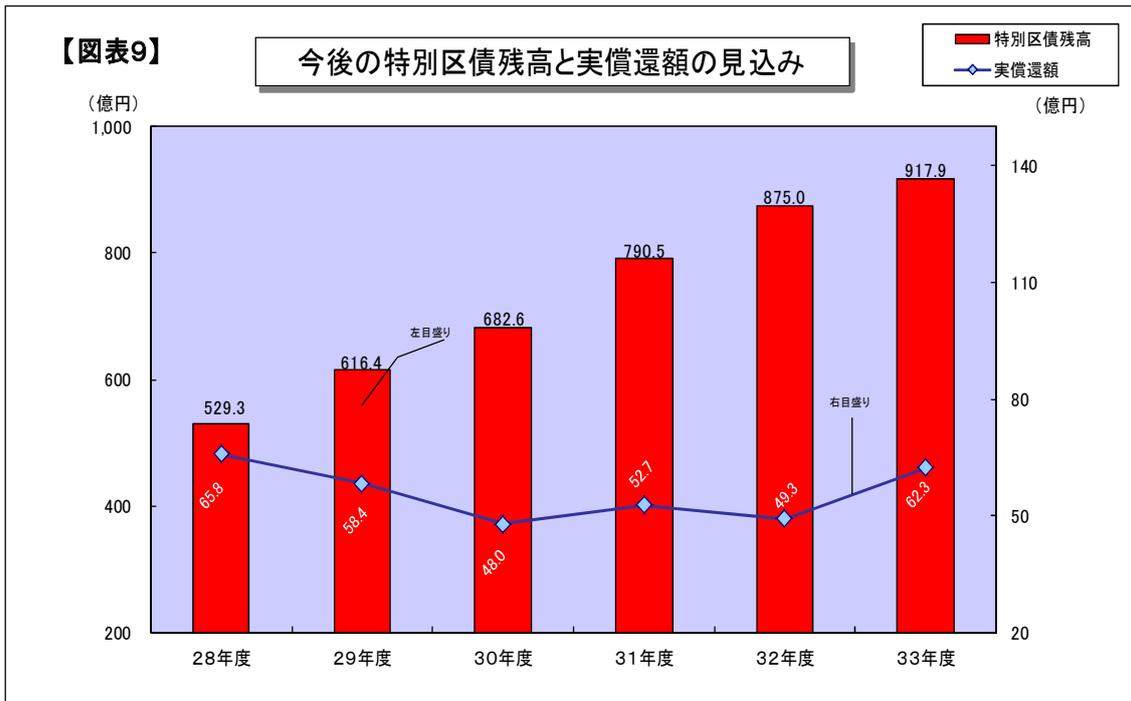
特別区債の状況については、次のとおりです。

① 特別区債発行額と残高【図表8】

通常債は、一時に多額の費用を要する公共施設の用地買収や建設などに充てるため、後年度負担を考えながら発行しています。平成28年度は、適切な範囲で起債の活用を図ることとし、梅ヶ丘拠点整備用地取得や公園用地買収事業、小学校改築事業などについて合計123.6億円の発行となっています。

特別区債の残高は、着実な償還によって、10年度の1,469億円をピークに徐々に減少していましたが、28年度末残高は、梅ヶ丘拠点整備用地取得に伴う新規発行額の増などにより、529億円と増加しました。このうち75億円、14.1%を減税等補てん債が占めています。(特別区債、減税等補てん債 用語説明 P.163)

29年度は、引き続き公園用地買収事業や梅ヶ丘拠点整備などの公共施設整備に伴い、さらに発行額が増える見込みであり、残高も600億円を超える見込みとなっています。



単位：億円

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
特別区債残高	減税等補てん債	74.6	57.9	44.5	33.8	24.9	18.0
	通常債	454.7	558.5	638.1	756.7	850.1	899.9
	合計	529.3	616.4	682.6	790.5	875.0	917.9
実償還額※	減税等補てん債	18.5	17.2	13.7	10.9	9.0	7.0
	通常債	47.3	41.2	34.3	41.8	40.4	55.4
	合計	65.8	58.4	48.0	52.7	49.3	62.3

※実償還額＝元金償還額＋利子償還額－借り換え額

② 特別区債の将来見込み

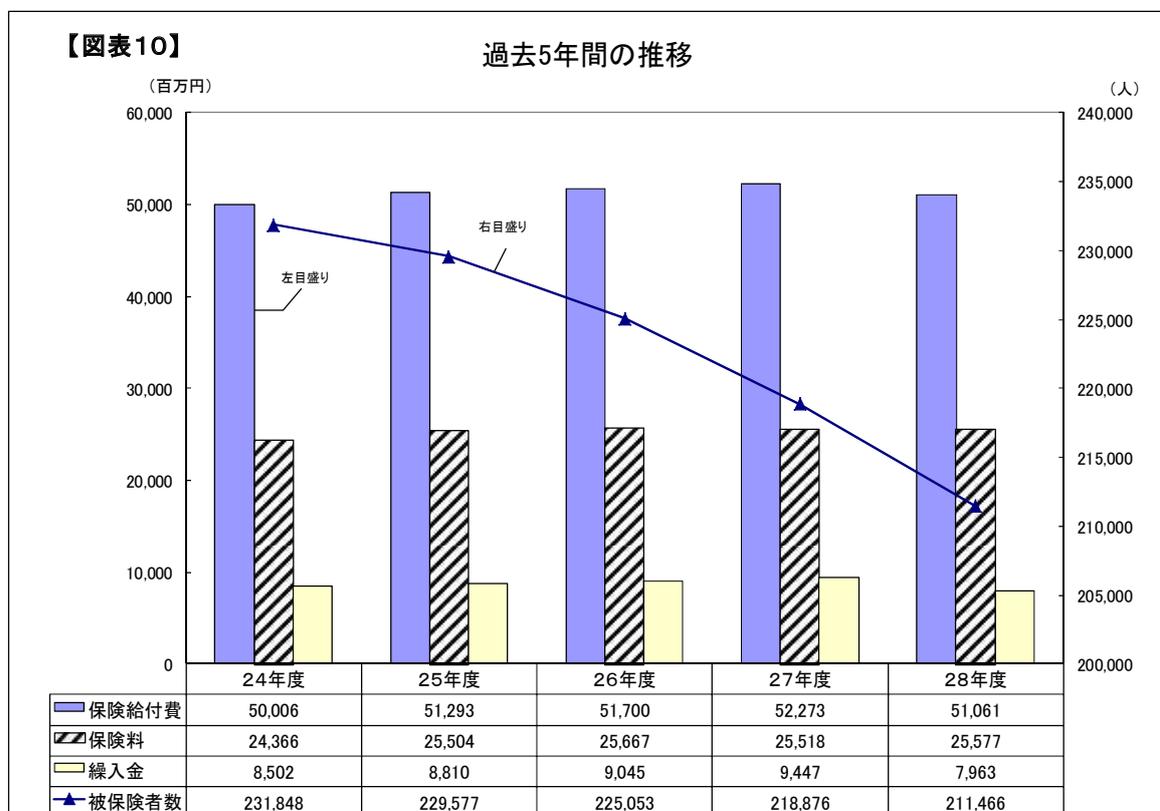
30年度以降は中期財政見通しに準じた発行額とし、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備等に伴う発行を見込んでおり、今後の特別区債残高と実償還額の見込みは【図表9】のようになります。

特別区債の残高は、28年度末には約529億円となっていますが、29年度以降、増加する見込みです。借換えを除く実償還額は、長期は3年据置含む20年元利均等償還、短期は5年満期一括償還と基本としています。なお、短期発行分については、満期償還時に一部借換えを行うものとして試算しています。

今後も、金利の動向を踏まえ、後年度の償還額の影響を考慮した特別区債の計画的な管理が一層必要となります。

5. 特別会計収支の状況

<国民健康保険事業会計>



国民健康保険事業会計 歳入歳出決算対比

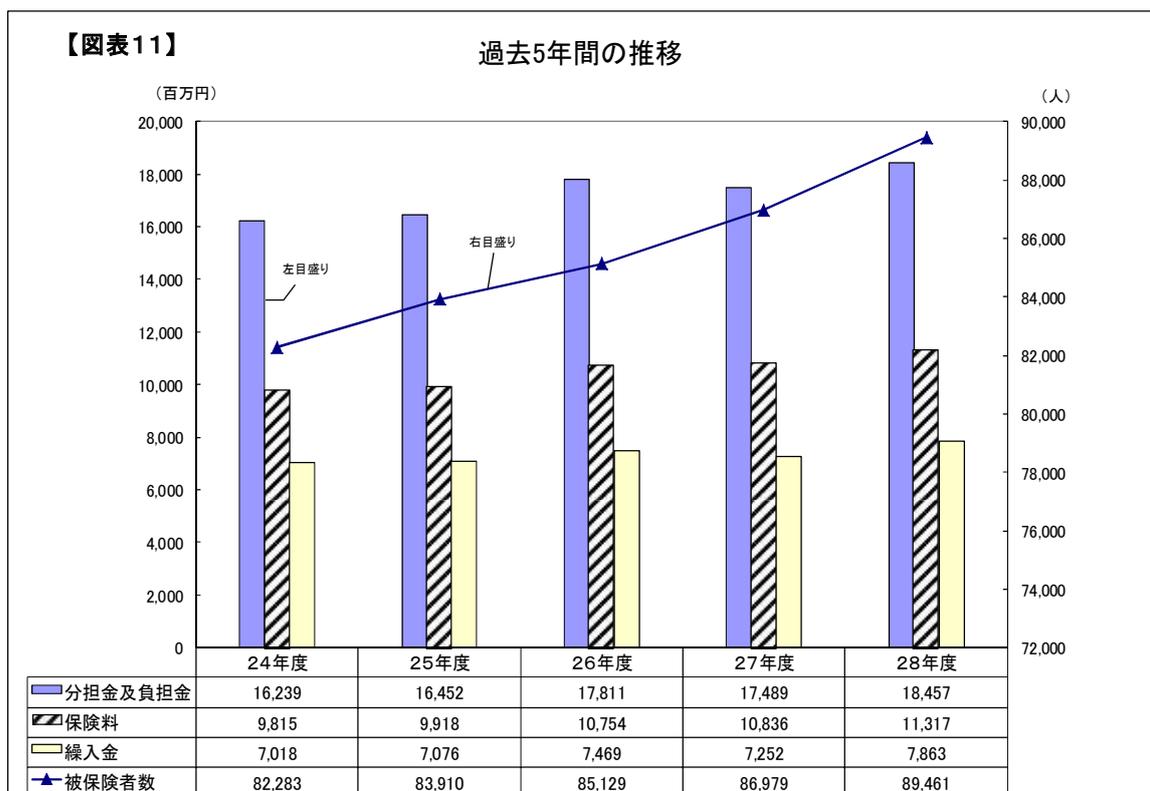
単位: 百万円

歳 入					歳 出						
歳入区分	27年度 決算額	28年度 決算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	27年度 決算額	28年度 決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康 保 険 料	25,518	25,577	27.1%	59	0.2%	総務費 (事務費等)	402	411	0.4%	9	2.2%
国庫支出金	17,516	17,307	18.3%	△ 210	△ 1.2%	保険給付費	52,273	51,061	54.5%	△ 1,212	△ 2.3%
療養給付 費交付金	1,261	1,244	1.3%	△ 17	△ 1.4%	老人保健 拠 出 金	0	0	0.0%	0	△ 21.4%
都支出金	4,960	4,936	5.2%	△ 24	△ 0.5%	共同事業 拠 出 金	23,385	23,693	25.3%	309	1.3%
繰入金 (一般会計繰入)	9,447	7,963	8.4%	△ 1,484	△ 15.7%	保健事業費	962	953	1.0%	△ 9	△ 1.0%
共同事業 交 付 金	23,195	23,574	25.0%	379	1.6%	職員費	633	633	0.7%	0	△ 0.1%
前期高齢者 交 付 金	12,972	13,128	13.9%	156	1.2%	介護納付金	5,037	4,927	5.3%	△ 110	△ 2.2%
その他	1,159	662	0.7%	△ 497	△ 42.8%	後期高齢者 支 援 金 等	12,017	11,518	12.3%	△ 499	△ 4.1%
						その他	746	545	0.6%	△ 201	△ 27.0%
合 計	96,029	94,391	100.0%	△ 1,637	△ 1.7%	合 計	95,456	93,741	100.0%	△ 1,714	△ 1.8%

歳入総額は、前年度比16億3,700万円減の943億9,100万円となり、歳出総額は、前年度比17億1,400万円減の937億4,100万円となりました。

被保険者数の減少に伴い、前年度に比べ、主に保険給付費が減少に転じました。

<後期高齢者医療会計>



後期高齢者医療会計 歳入歳出決算対比

単位: 百万円

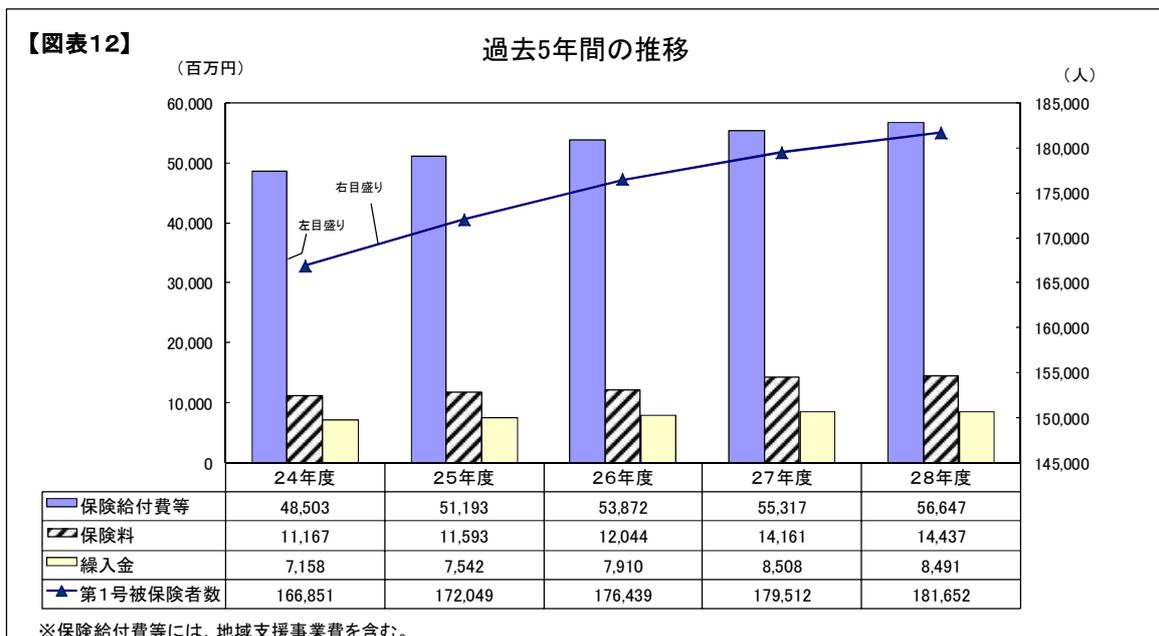
歳入区分	歳 入					歳出区分	歳 出				
	27年度 決算額	28年度 決算額	構成比	増減額	増減率		27年度 決算額	28年度 決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	10,836	11,317	54.7%	481	4.4%	総務費 (事務費等)	408	464	2.4%	56	13.8%
繰入金 (一般会計繰入)	7,252	7,863	38.0%	611	8.4%	分担金及 負担金	17,489	18,457	94.4%	968	5.5%
その他	1,382	1,505	7.3%	123	8.9%	保健事業費	461	478	2.4%	16	3.5%
						職員費	115	126	0.6%	11	9.4%
						その他	36	22	0.1%	△ 14	△ 38.9%
合 計	19,470	20,684	100.0%	1,214	6.2%	合 計	18,509	19,546	100.0%	1,037	5.6%

歳入総額は、前年度比12億1,400万円増の206億8,400万円となり、歳出総額は、前年度比10億3,700万円増の195億4,600万円となりました。

医療費等の支給事務の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が主体となって行っており、区からの歳出は、徴収した保険料等を広域連合へ支払う負担金が増となりました。

被保険者数の増加により、保険料及び負担金が増となりました。

<介護保険事業会計>



介護保険事業会計 歳入歳出決算対比

単位:百万円

歳入区分	歳 入					歳出区分	歳 出				
	27年度 決算額	28年度 決算額	構成比	増減額	増減率		27年度 決算額	28年度 決算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	14,161	14,437	24.0%	276	1.9%	総務費 (事務費等)	713	623	1.1%	△ 90	△ 12.7%
国庫支出金	12,029	12,712	21.1%	683	5.7%	保険給付費	54,189	54,667	93.3%	478	0.9%
支払基金 交付金	15,215	15,698	26.1%	483	3.2%	地域支援 事業費	1,128	1,979	3.4%	852	75.5%
都支出金	8,174	8,447	14.0%	273	3.3%	職員費	505	518	0.9%	13	2.5%
繰入金 (基金繰入含む)	8,508	8,491	14.1%	△ 17	△ 0.2%	基金積立金	1,336	492	0.8%	△ 844	△ 63.2%
その他	307	379	0.6%	72	23.4%	その他	172	311	0.5%	139	81.1%
合 計	58,394	60,163	100.0%	1,769	3.0%	合 計	58,043	58,590	100.0%	547	0.9%

被保険者数及び保険給付費等の対比

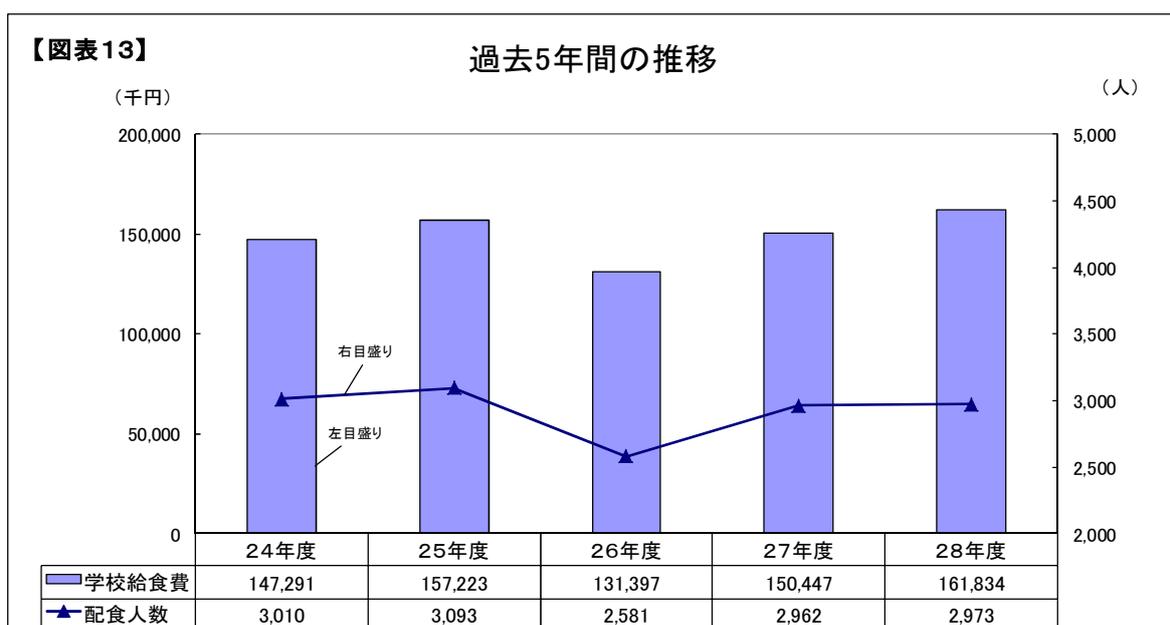
	27年度	28年度	増 減	増減率
保険給付費等	55,317百万円	56,647百万円	1,330百万円	2.4%
第1号被保険者数	179,512人	181,652人	2,140人	1.2%
要介護・要支援認定者数	37,659人	38,037人	378人	1.0%

※保険給付費等には、地域支援事業費を含む。

歳入総額は、前年度比17億6,900万円増の601億6,300万円となり、歳出総額は、前年度比5億4,700万円増の585億9,000万円となりました。

これは、要介護・要支援認定者数の増加等に伴い、保険給付費等が増えたことによるものです。

<中学校給食費会計>



中学校給食費会計 歳入歳出決算対比

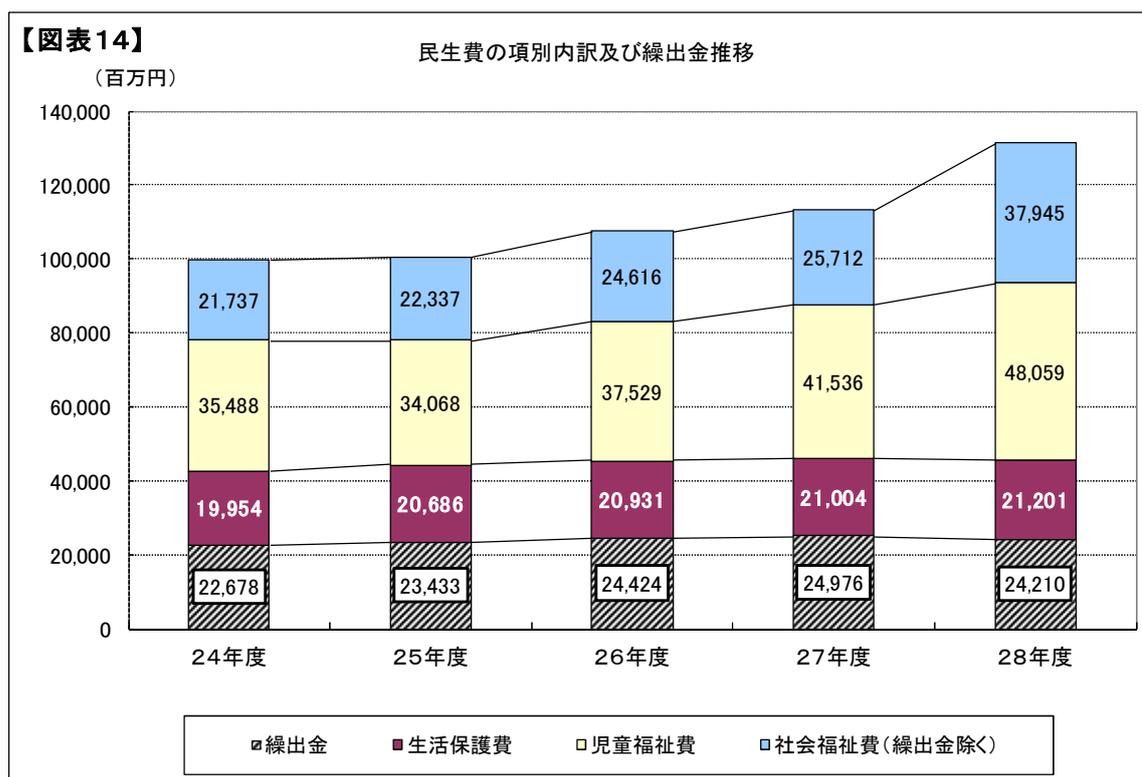
単位: 千円

歳 入						歳 出					
歳入区分	27年度 決算額	28年度 決算額	構成比	増減額	増減率	歳出区分	27年度 決算額	28年度 決算額	構成比	増減額	増減率
給食費	148,757	159,303	97.8%	10,546	7.1%	学校給食費	150,447	161,834	100.0%	11,387	7.6%
繰入金	1,480	1,632	1.0%	152	10.3%						
その他	2,064	1,980	1.2%	△ 84	△ 4.1%						
合 計	152,302	162,916	100.0%	10,614	7.0%	合 計	150,447	161,834	100.0%	11,387	7.6%

歳入総額は、前年度比1,100万円増の1億6,300万円となり、歳出総額は、前年度比1,100万円増の1億6,200万円となりました。

これは、主に給食費単価の増改定によるものです。

特別会計への繰出金をはじめとする民生費の推移



単位:百万円

内訳	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
					決算額	増減額	民生費に占める割合
社会福祉費(繰出金除く)	21,737	22,337	24,616	25,712	37,945	12,234	28.9%
児童福祉費	35,488	34,068	37,529	41,536	48,059	6,523	36.6%
生活保護費	19,954	20,686	20,931	21,004	21,201	197	16.1%
特別会計への繰出金	22,678	23,433	24,424	24,976	24,210	△ 766	18.4%
民生費計	99,856	100,524	107,501	113,227	131,415	18,188	100.0%

平成28年度の民生費は、前年度と比較して181億8,800万円増の1,314億1,500万円となりました。

社会福祉費(繰出金除く)は、梅ヶ丘拠点整備用地取得及び年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより、前年度比122億3,400万円増の379億4,500万円(構成比28.9%)となっています。

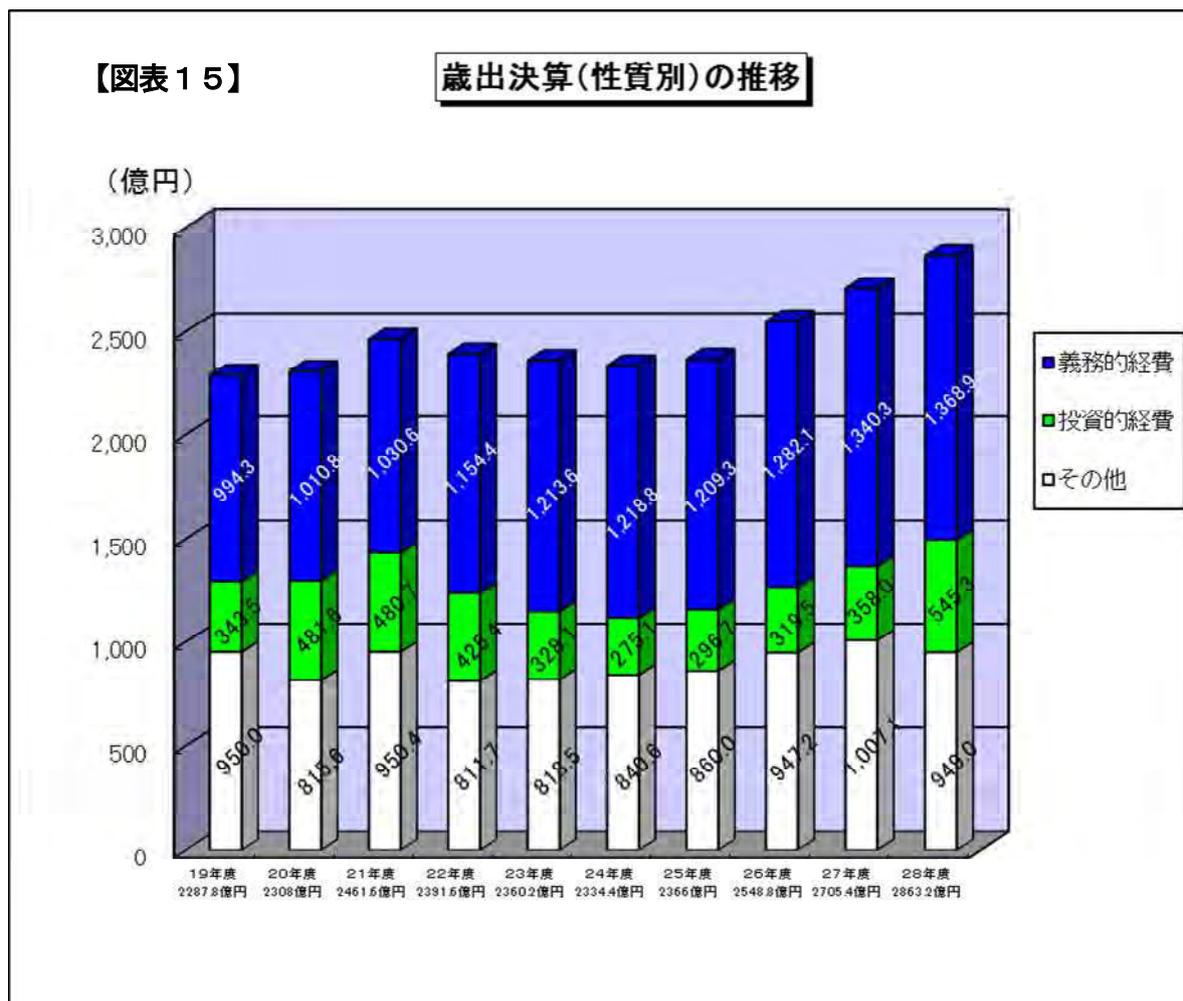
児童福祉費は、私立保育園運営及び保育施設整備の増などにより、前年度比65億2,300万円増の480億5,900万円(構成比36.6%)となっています。

生活保護費は、生活保護世帯の増により、前年度比1億9,700万円増の212億100万円(構成比16.1%)となっています。

特別会計への繰出金は、後期高齢者医療会計への繰出金が保険給付費の増などにより増加したものの、国民健康保険事業会計への繰出金が保険給付費の減などにより減ったため、前年度比7億6,600万円減の242億1,000万円(構成比18.4%)となっています。

民生費が増加傾向にある中、近年、私立保育園運営費の増などにより、児童福祉費が伸びてきており、区の財政に与える影響は大きなものとなっています。

6. 普通会計決算の状況



① 性質別分類 (☞用語説明 P. 163)

平成19年度から10年間の歳出決算(性質別)の推移は、【図表15】のとおりです。

義務的経費は、公債費(特別区債の元利償還金)、扶助費(児童手当等各種手当や生活保護費など)、人件費からなっています。28年度は、特別区債の満期一括償還による公債費が減となった一方、私立保育園運営などの扶助費の増などにより、1,369億円で前年度比29億円の増となっています。(義務的経費、公債費、扶助費☞用語説明 P. 163)

投資的経費は、梅ヶ丘拠点整備用地取得、公園用地買収及び保育施設整備費の増などにより、28年度は545億円で前年度比187億円の増となりました。今後も老朽化した公共施設の改築・改修などの財政負担が大きな課題となっています。

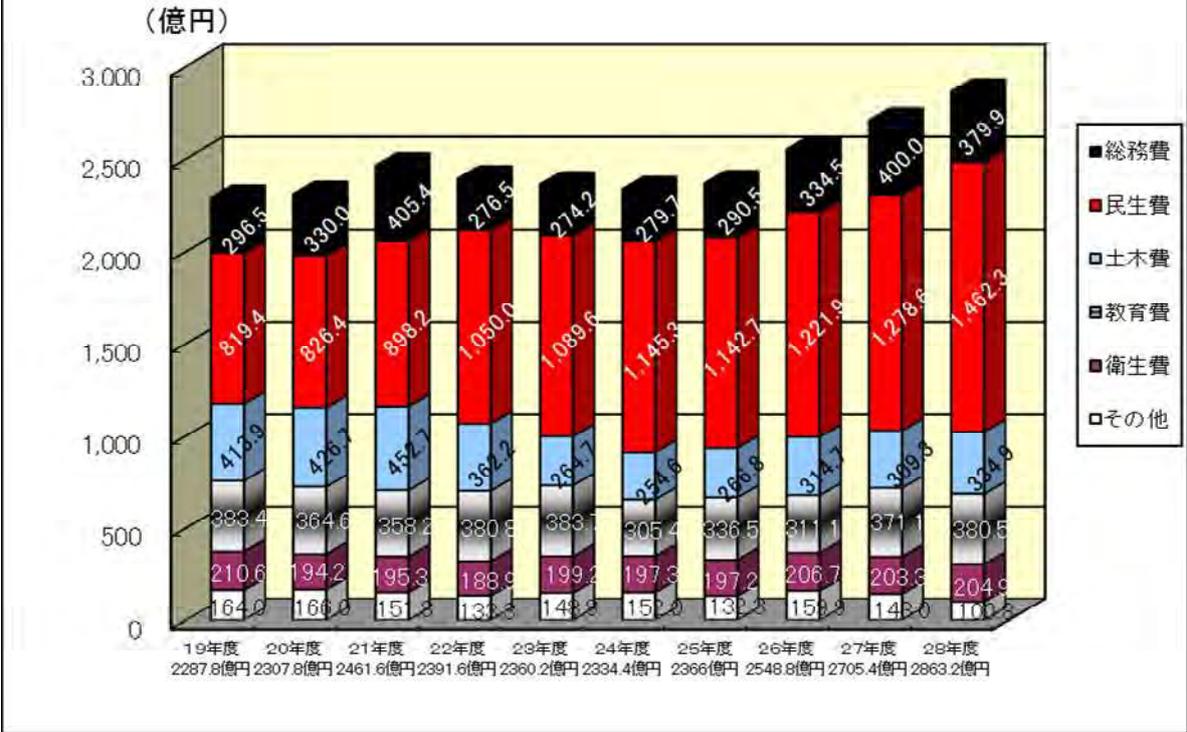
その他には、子育て支援や高齢者、障害者等に対する各種福祉サービス、区民利用施設の維持運営費など、さまざまな経常的事業経費のほか、補助金や積立金、特別会計への繰出金などが含まれています。28年度は、庁舎等建設等基金や財政調整基金への積立て、特別会計への繰出金の減などにより、949億円で前年度比△58億円の減となっています。

普通会計とは…

各地方公共団体の財政状況を比較するため、総務省の基準に基づいて再構成した地方財政状況調査上の会計。当区においては、一般会計から介護サービス事業経費等を除き、中学校給食費会計を加えたものとなります。

【図表16】

歳出決算(目的別)の推移



② 目的別分類 (☞用語説明 P. 163)

平成19年度から10年間の歳出決算(目的別)の推移は、【図表16】のとおりです。

総務費は、庁舎等建設等基金積立金や財政調整基金積立金の減などにより、380億円で、前年度比△20億円、△5.0%の減となっています。

民生費は、梅ヶ丘拠点整備用地取得経費や私立保育園運営費、保育施設整備費の増などにより、1,462億円で、前年度比184億円、14.4%の増となっています。

土木費は、世田谷区土地開発公社貸付金などが減となる一方、公園用地取得費の増などにより、335億円で、前年度比26億円、8.3%の増となっています。

教育費は、教育の情報化の推進経費などが減となる一方、中学校の改築経費の増などにより、380億円で、前年度比9億円、2.5%の増となっています。

衛生費は、ごみ収集作業費や清掃一部事務組合分担金などが減となる一方、定期及臨時予防接種費の増などにより、205億円で、前年度比2億円、0.8%の増となっています。

7. 財政指標

(1) 財政健全化法による財政指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」）における、財政健全化判断比率については、【表8】のとおりです。

財政健全化法では、地方公共団体は毎年度、財政の健全性に関する比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民等への公表を行うことを義務付けています。

また、健全化判断比率の各指標には、地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断するための、早期健全化基準や財政再生基準が設けられています。

各指標が基準以上となった場合には、計画を定めることが義務付けられています。

(健全化判断比率 参考用語説明 P. 162)

【表8】

(単位: %)

健全化判断比率	世田谷区		23区平均	参 考	
	27年度	28年度		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	16.25	30.00
③実質公債費比率	△2.5	△2.5	△2.8	25.00	35.00
④将来負担比率	—	—	—	350.00	

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額（実質収支のマイナス）の標準財政規模に対する割合が実質赤字比率です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。

本区では、28年度の一般会計等の実質収支額が黒字（8,670,023千円）であるため、実質赤字比率は「—」表示となりました。

② 連結実質赤字比率

特別会計を加えた本区の全ての会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合が連結実質赤字比率です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。

本区の28年度の連結実質赤字比率は、一般会計等と一般会計等以外の特別会計を合わせた実質収支額が黒字（12,030,028千円）であるため、「—」表示となりました。

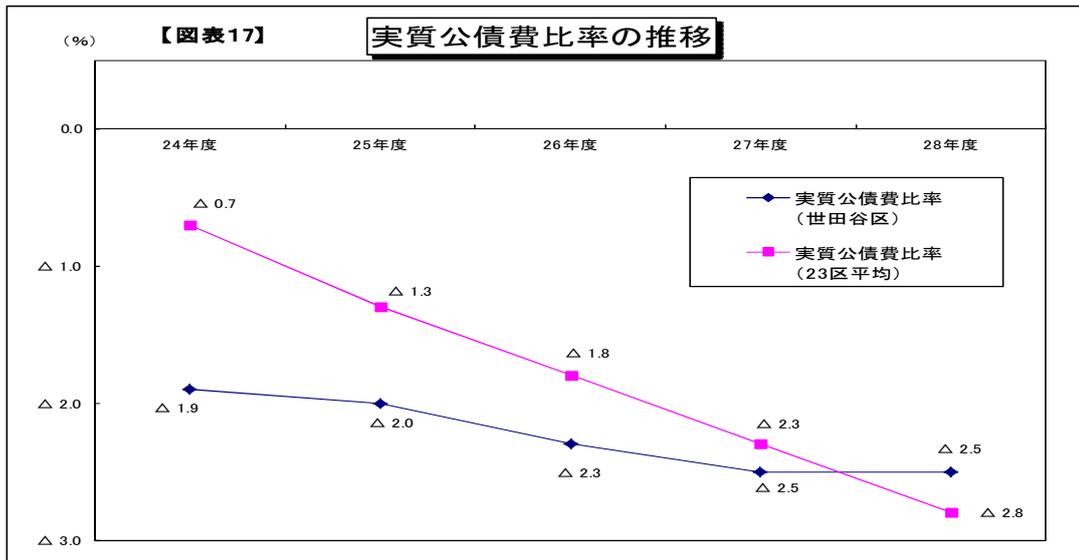
③ 実質公債費比率

一般会計等における公債費及び公債費に準ずる経費（地方債の元利償還金、土地開発公社が先行取得した用地の買戻し、一部事務組合への負担金など）の標準財政規模に対する割合が実質公債費比率です（過去3ヵ年平均値）。これにより、財政の規模に対して、どのくらいの割合を借入金の返済に充てているのかを把握することができます。

この比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなる可能性があります。

本区における28年度の実質公債費比率は、土地開発公社からの梅ヶ丘拠点整備用地の買戻しなどにより、公債費に準ずる経費が大きく増加したものの、これまでの地方債残高縮減の取組みによる公債費の減により、27年度と同様の△2.5%となりました。

なお、実質公債費比率は、地方交付税算入の元利償還分を控除しているため、区財政の実態を表すものとはなっていません。

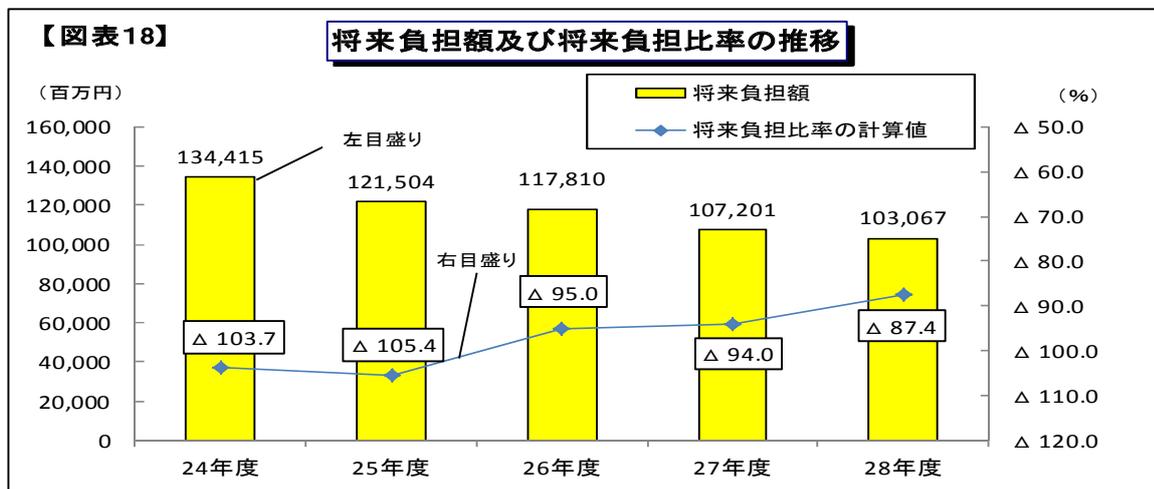


④ 将来負担比率

地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（退職手当負担見込額、一部事務組合等が起こした地方債の返済に係る負担金、土地開発公社が先行取得した用地の買戻しなど）の標準財政規模に対する割合が将来負担比率です。これにより、財政の規模に対して、将来負担額がどのくらいの割合を占めるのかを現時点で把握することができます。

本区の28年度の将来負担比率は、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込額に対して、充当可能な財源（基金や基準財政需要額算入見込額などの合計）が上回っているため、「－」表示となりました。

なお、将来負担比率の算出にあたっては、将来負担額から地方交付税算入見込額が控除されていますが、地方交付税の不交付団体である本区の場合、地方交付税によらず区税収入等に対応しなければならないなど、この指標は区財政の実態を表すものとはなっていません。



※将来負担比率は、将来負担見込額に対して充当可能な財源が上回っているため、「－」表示となりますが、上のグラフでは実際の計算値を記載しています。

※将来負担額は、特別区債の新規発行の抑制と着実な償還などにより毎年逦減していますが、将来負担比率の計算値については、標準財政規模等の増減による影響があるため、将来負担額の増減と必ずしも一致しません。

健全化判断比率からみた28年度における本区の財政状況は健全であると言えます。

しかし、地方交付税の不交付団体である世田谷区（特別区）は、今後の景気動向による歳入の変動や、社会保障関連経費などの財政需要の増大に対し、自律的な財政運営により対応していかなければなりません。

このようなことから、行政経営改革の取組みを着実に進めるとともに、中長期的な視点に立ち、特別区債の適切な範囲での活用や基金残高の確保に努めることで、自律的な財政運営を支える、持続可能で強固な財政基盤の確立を目指す必要があります。

(2) 普通会計による財政指標

【表9】

区 分	27年度		28年度	
	世田谷区	23区平均注	世田谷区	23区平均注
基準財政需要額	百万円 160,457	百万円 88,505	百万円 163,769	百万円 89,827
基準財政収入額	百万円 116,415	百万円 47,773	百万円 122,012	百万円 49,693
標準財政規模	百万円 182,509	百万円 96,788	百万円 185,907	百万円 98,646
財政力指数	0.72	0.53	0.73	0.54
実質収支比率	4.0%	5.7%	4.7%	5.0%
経常収支比率	80.7%	77.8%	82.5%	79.3%
地方債現在高	百万円 45,350	百万円 22,365	百万円 52,001	百万円 22,381
債務負担行為額	百万円 32,357		百万円 23,554	

(注) 「23区平均」の28年度数値は、決算統計速報値による。

普通会計による主な財政指標は、【表9】のとおりです。

財政力指数は0.73と前年度を上回りました。実質収支比率は4.7%（前年度比0.7ポイント増）、経常収支比率は82.5%（前年度比1.8ポイント増）、地方債現在高は520億113万円（前年度比66億5,125万円増）となりました。

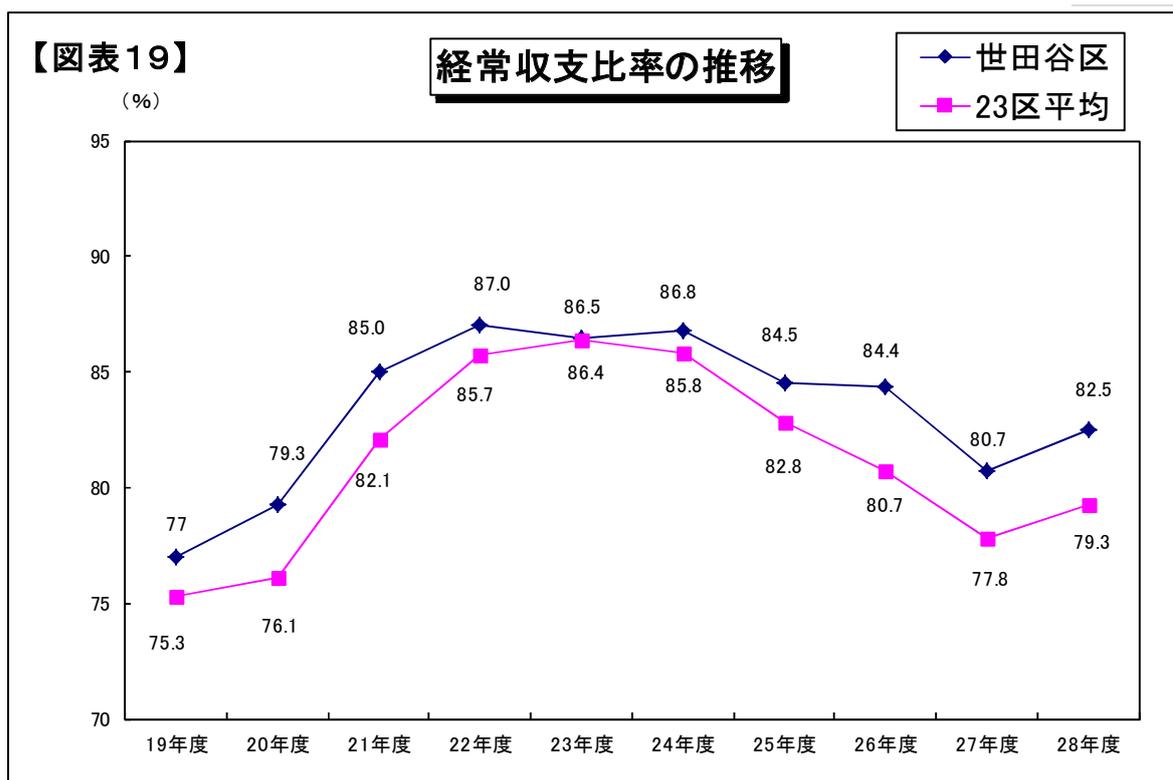
引き続き、事業経費の抑制、債権管理の強化、自主財源の確保、計画的な地方債の発行や基金の活用など、効率的・効果的で柔軟な財政運営に取り組めます。

(経常収支比率、財政力指数) ☞ 用語説明 P. 161)

(実質収支比率、標準財政規模) ☞ 用語説明 P. 162)

(基準財政収入額、基準財政需要額) ☞ 用語説明 P. 163)

① 経常収支比率



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
世田谷区	77.0 (77.0)	79.3 (79.3)	85.0 (85.0)	87.0 (87.0)	86.5 (86.5)	86.8 (86.8)	84.5	84.4	80.7	82.5
23区平均	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)	82.8	80.7	77.8	79.3

※一般財源収入(分母)に減税補てん債起債額等を含めた数値。()は、含めない場合の数値。
 なお、25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区の発行可能額は皆減となり、また、減収補填債(特例分)の発行実績がないことから、25年度以降の()書きを削除している。
 ※「23区平均」の28年度数値は、決算統計速報値による。

上の【図表19】は、財政の健全度を測る指標のひとつである経常収支比率の直近10年間の推移を示したものです。平成25年度以降下降傾向が続いていましたが、28年は上昇に転じ、前年度比1.8ポイント増の82.5%となりました。これは、分母となる地方消費税交付金や特別区交付金などの一般財源等総額が減となったことに加え、物件費や扶助費などの増により分子となる一般財源を充当する経常的経費が増となったことによるものです。今後とも、事業経費等の経常的経費の抑制を着実に進め、財政構造を一層改善していくとともに、景気の動向等に十分留意した財政運営が必要になっています。

経常収支比率とは…
 経常一般財源の総額に対する義務的経費など経常的な経費に充当された一般財源の割合。割合が高ければ高いほど、財政が硬直化していることとなります。

(☞用語説明P.161)

8. 参考資料

(1) 平成28年度重点項目

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
(1) 健康・福祉			12,223,679	12,109,115	
1	【拡】 地域包括ケアの地区展開 ＜資料No.1＞P.39	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター及び社会福祉協議会の連携による地域包括ケアの地区展開 ・福祉の相談窓口の充実 ・地区における課題やニーズ、地域資源の把握及び分析 ・地域資源の発掘、育成、創出 ・地域資源のコーディネート (参考) H26 1地区 H27 5地区 H28 7月より全27地区で実施 ・まちづくりセンターの整備等 	359,820	349,082	各総合支所、 地域行政部、 保健福祉部、 高齢福祉部
2	高齢者施設整備助成 ＜資料No.2、3＞P.40、41	<p>第6期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく整備に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム※ 施設整備補助 1か所 開設準備経費補助 1か所 定期借地権一時金補助 1か所 (参考) H28.4 39か所→H29.4 42か所 ・小規模多機能型居宅介護 施設整備補助 2か所 開設準備経費補助 1か所 定期借地権一時金補助 2か所 (参考) H28.4 8か所→H29.4 10か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 施設整備補助 1か所 (参考) H28.4 5か所→H29.4 6か所 ・地域密着型特別養護老人ホーム 施設整備補助 1か所 定期借地権一時金補助 2か所 ・都市型軽費老人ホーム 施設整備補助 3か所 開設準備経費補助 2か所 定期借地権一時金補助 1か所 (参考) H28.4 5か所→H29.4 7か所 <p>※は「認知症在宅支援の総合的な推進」に再掲</p>	664,495	637,415	高齢福祉部
3	認知症在宅支援の総合的な 推進 ＜資料No.2、3＞P.40、41	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム※ 施設整備補助 1か所 開設準備経費補助 1か所 定期借地権一時金補助 1か所 (参考) H28.4 39か所→H29.4 42か所 ・訪問口腔ケア検診 23件 ・【拡】すこやか歯科検診 1件 <p>※は「高齢者施設整備助成」に再掲</p>	130,179	118,822	保健福祉部、 高齢福祉部、 世田谷保健所
4	【新】 障害者差別解消法施行に伴 う体制整備 ＜資料No.4、5＞P.42、43	<ul style="list-style-type: none"> ・専門調査員（障害者差別解消支援担当）の設置 2人 ・法施行に伴う区民等への啓発 ヘルプマーク、ヘルプマーク及びヘルプカード 周知用リーフレット等の作成、配布 	12,171	6,496	障害福祉担当 部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
5	【拡】 障害者（児）の相談支援体制の充実 ＜資料No. 4＞P. 42	<ul style="list-style-type: none"> 地域障害者相談支援センターの機能強化 複数の分野にまたがる複合ケースについての訪問支援 指定特定相談支援事業所へのバックアップ機能の強化 代替プランの民間事業所への引継ぎのための認定調査専門職員の配置 4人 区による障害者相談支援従事者初任者研修の実施 H28受講者 33人 	118,826	112,296	障害福祉担当部
6	障害者の生活の場等の整備促進 ＜資料No. 4＞P. 42	<ul style="list-style-type: none"> 障害者グループホーム整備補助 1か所（H28～H29の2か年整備） 上用賀四丁目障害者施設の整備事業者の選定 	9,570	7,643	障害福祉担当部
7	がん対策推進計画に基づく取組み	<ul style="list-style-type: none"> がんの早期発見、予防に向けた取組み 【新】胃がんリスク（ABC）検査の実施 受診者数 6,964人 【拡】子宮がん検診及び乳がん検診の勧奨強化 勧奨通知発送数 子宮がん検診 148,102件 乳がん検診 84,343件 【拡】前立腺がん検診受診機会の拡充 受診者数 1,278人 【拡】負担軽減対象者の拡充 H27 胃 H28 胃・子宮・乳・肺・大腸・前立腺・ 口腔・胃がんリスク（ABC） がんに関する教育・支援の充実 【新】区立中学校におけるがんに関する講話 実施校数 5校（5回） 	874,220	824,856	世田谷保健所
8	梅ヶ丘拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> 梅ヶ丘拠点整備事業用地の取得 区複合棟実施設計の実施（H27-H28） 	10,054,398	10,052,505	梅ヶ丘拠点整備担当部
(2) 子ども若者			28,251,119	26,706,423	
1	保育待機児対策 ＜資料No. 6、9＞P. 44、47	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備等による定員拡大 H28年度途中開設 私立認可保育園 3施設（定員160人） H29.4開設 私立認可保育園 18施設（定員1,474人） 認定こども園 1施設（定員129人） 小規模保育事業 2施設（定員38人） 認証保育所 1施設（定員20人） 《参考》定員の推移（各年4月1日現在） H27 14,675人 H28 15,934人（1,259人増） H29 17,893人（※1,959人増） ※新制度移行支援による定員増等（130人）及び多聞幼稚園の保育認定枠の増（8人）を含む。 【新】無認可保育施設利用者への保育料補助 受給者数 98人 	4,622,541	4,365,379	子ども・若者部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
2	私立認可保育園等運営 ＜資料No.6＞P.44	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】私立認可保育園 H27.4 80施設→H28.4 99施設 (分園含む) ・【拡】小規模保育等 H27.4 14施設→H28.4 18施設 ・私立認定こども園（施設型給付） H27.4 4施設→H28.4 4施設 ・保育室 H27.4 15施設→H28.4 14施設 ・家庭福祉員 H27.4 21施設→H28.4 17施設 ・認証保育所 H27.4 59施設→H28.4 53施設 	20,878,168	19,930,442	子ども・若者部
3	保育人材確保支援事業 ＜資料No.6＞P.44	<p>保育施設運営事業者に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【拡】採用活動支援 就職相談会の実施 参加者数 465人（東京開催2回、 大阪開催1回） 保育人材情報ポータルサイト 閲覧数 45,902件 事業者への専門的助言のためのセミナーの実施 及びアドバイザーの派遣 セミナー 1回（参加者50人） アドバイザー派遣 13回（10事業者） ・保育士等の住宅確保支援 看護師等への対象拡大 新規開設施設以外の施設へ対象を拡大 保育室、保育ママ、病児・病後児保育事業、 一時預かり単独施設へ対象を拡大 補助金交付実績 122事業者 (保育士等実人数807人、延べ人数6,054人) 	568,165	440,220	子ども・若者部
4	【拡】障害児等保育の充実 ＜資料No.4、5、6＞ P.42、43、44	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを必要とする児童や重度の障害児を 対象とした居宅訪問型保育と重症心身障害児施設 等との連携による保育の実施 ・障害特性に対応するための職員支援の充実等 	38,989	25,258	障害福祉担当 部、子ども・ 若者部
5	【拡】幼稚園等預かり保育	<ul style="list-style-type: none"> ・区立幼稚園の預かり保育事業 H27 5園→H28 6園（1園増） ※認定こども園多聞幼稚園含む ・私立幼稚園等の預かり保育 H27 7園→H28 9園（2園増） 	58,773	55,957	教育委員会事 務局、子ども ・若者部
6	【拡】子育て家庭への支援 ＜資料No.6＞P.44	<ul style="list-style-type: none"> ・おでかけひろば H27 18か所 →H28 22か所 (子育てステーション内5か所を含む) ・ほっとステイ H27 11か所→H28 12か所 (子育てステーション内5か所及びおでかけ ひろば内4か所を含む) 	224,288	205,959	子ども・若者 部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
7	妊娠期からの切れ目のない支援 ＜資料No.6、7＞P.44、45	<ul style="list-style-type: none"> ・世田谷版ネウボラ推進協議会等 妊娠期からの切れ目のない支援の検証と充実 ネウボラ推進協議会の実施 4回 ・相談支援体制の拡充 【新】総合支所内のネウボラ・チームによる 相談支援体制の充実 母子保健コーディネーターの配置 5か所 10人 妊娠期面接の実施 5,078件 支援プランの作成 【新】子育て利用券の配付 利用実績5,530,000円 【拡】身近で気軽な相談体制の充実 利用者支援事業（ひろば型） H27 2か所→H28 3か所 【拡】ふれパパママ講座（土曜開催の両親 学級）の開催回数増 H27 40回→H28 67回 ・産後ケア事業の拡充 【拡】地域の医療機関における産後ケア事業の 実施 H27 1施設（11床） →H28 2施設（14床） ショートステイ・デイサービスの増 ・妊婦健診の検査項目追加 H1V抗体検査及び子宮頸がん検診の追加 	994,080	901,607	子ども・若者部、世田谷保健所
8	子どもの貧困対策 ＜資料No.6、8＞P.44、46	<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設や里親などの社会的養護施設退所者 への支援 【新】住宅の支援 入居者5人（3住戸） 【新】給付型奨学金の支給 10人 など ・保育園・幼稚園の就園世帯、小・中学校の就学世 帯への支援 【拡】保育料などの保護者負担の軽減強化 【拡】生活保護受給世帯への学習塾等の費用の 支援 93人 など ・母子生活支援施設入所者への支援 【拡】学習支援の充実 学習ボランティアによる学習支援 利用者数 延べ44人 通塾による学習支援 利用者数 延べ10人 【拡】自立に向けた就労支援のための預かり 保育の拡充 利用者数 延べ27人 ・子どもへの支援 【拡】学生ボランティア等による学習支援・食 育支援 学習支援 週1回5地域 食育支援 月1回5地域 【拡】「かるがもスタディールーム」の利用対象 児童の拡大 生活困窮世帯の参加者 延べ4人 ・親を通じた子どもへの支援 【拡】児童扶養手当加算額の拡充 【新】養育費に関する相談会の実施 参加者41人（9回） など 	664,486	598,379	保健福祉部、子ども・若者部、教育委員会事務局
9	若者支援事業 ＜資料No.6、14＞P.44、52	<ul style="list-style-type: none"> ・【拡】野毛青少年交流センター別館機能の強化 ・【拡】メルクマールせたがやの相談体制及び居 場所の運営体制の強化 ・青少年交流センター池之上青少年会館の運営 ・若者の福祉的就労支援プログラム事業 若者総合支援センターとの連携による実施 参加者数 22人 ・区内大学との連携による中高生世代の居場所づ くり（学生による運営） 延べ参加者数 1,240人（2か所） 	201,629	183,222	子ども・若者部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
(3) 教育			11,267,907	10,941,519	
1	教育の情報化推進 ＜資料No.10＞P.48	<ul style="list-style-type: none"> 【拡】全中学校パソコン教室機器の更新 デスクトップPCからタブレットPCへの変更 【拡】中学校へのデジタル教科書導入科目の拡充 H27 3教科→H28 5教科 校務のICT化の推進 	935,382	880,386	教育委員会事務局
2	教員が子どもとかかわる時間の拡充 ＜資料No.10＞P.48	<ul style="list-style-type: none"> 学校への人事・文書システムの導入 給食費公会計化に向けたシステム開発 	226,652	193,677	教育委員会事務局
3	「世田谷9年教育」の定着と質の向上 ＜資料No.10＞P.48	<ul style="list-style-type: none"> 【新】小学校放課後学習支援の実施 実施校 20校 【新】Q-U調査の実施（いじめ防止対策の取組み） 小学校3年生～中学生対象で全校実施 【拡】土曜講習会の習熟度別クラス編成拡充 中学校 H27 14校 →H28 20校（6校増） 	151,999	139,585	教育委員会事務局
4	小学校英語教科化に向けた取組み・中学校英語教育の充実 ＜資料No.10＞P.48	<ul style="list-style-type: none"> 【新】大学と連携した小学校英語活動支援員育成事業の実施 【新】中学校英語科教員夏季集中研修の実施 【拡】小学校英語活動支援員配置の拡充 5・6学年 H27 20時間/年→H28 35時間/年 【拡】小学校外国人英語教育指導補助員（ALT）の拡充 3・4学年 H27 3.6時間/年→H28 10時間/年 1・2学年 H27 3.6時間/年→H28 5時間/年 	107,085	98,490	教育委員会事務局
5	教育相談、特別支援教育の充実 ＜資料No.10＞P.48	<ul style="list-style-type: none"> 【新】小学校「特別支援教室」の実施 【拡】特別支援学級の新規開設 開設準備（H29.4開設） 中学校1校 【拡】学校包括支援員の全校配置 H27 42人→H28 92人（50人増） 【拡】心理教育相談員の充実 H27 39人→H28 42人（3人増） 	1,103,675	1,029,238	教育委員会事務局
6	図書館ネットワークの整備・拡充 ＜資料No.10＞P.48	<ul style="list-style-type: none"> 世田谷図書館の開館（H28.9） 経堂図書館指定管理者導入準備 中央図書館基本構想の策定に向けた取組み 郷土学習室の見直し等 	117,663	85,934	教育委員会事務局
7	新教育センター整備検討 ＜資料No.10＞P.48	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想（案）の策定に向けた取組み 幼児教育センター機能検討 	7,003	6,439	教育委員会事務局
8	就学前（幼児）教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> 【新】幼児教育・保育推進ビジョンの策定に向けた取組み 区立多聞幼稚園の認定こども園への移行 	187,583	182,815	教育委員会事務局
9	【拡】学校図書館の運営体制の充実	学校図書館への司書の配置 H27 12校→H28 32校（20校増）	146,480	144,488	教育委員会事務局
10	学校の適正規模化・適正配置の推進 ＜資料No.11＞P.49	<ul style="list-style-type: none"> 下北沢小学校の開校及び花見堂小学校の閉校準備 小学校の増築 実施設計：船橋 増築工事：喜多見 	779,286	718,096	教育委員会事務局

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
11	学校の改築 ＜資料No. 11＞P. 49	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想等 小学校1校（砧） 実施設計 小学校2校（若林、代沢） 建築工事 小学校3校（城山、下北沢、山野） 中学校1校（深沢） 外構・校庭整備工事 小学校1校（多聞） 	7,489,212	7,447,155	教育委員会事務局
12	文化財保護の推進	<ul style="list-style-type: none"> 【新】世田谷区文化財保存活用基本方針の策定 ワークショップの開催 プレイベントの実施 	15,887	15,216	教育委員会事務局
(4) 暮らし・コミュニティ			1,929,775	1,755,134	
1	エネルギーをたくみに使う まち世田谷推進プロジェクト2016 ＜資料No. 12＞P. 50	<ul style="list-style-type: none"> 【新】自然エネルギーを活用した自治体間連携の仕組みづくり 自然エネルギー活用による自治体間ネットワーク会議 参加自治体 6自治体 【新】水素社会の構築に向けた調査・研究 【新】みうら太陽光発電所の自然エネルギー活用拡大調査 【拡】子ども環境イベントの開催 省エネポイントアクション 「住まい」コース 769世帯 「事業所」コース 15事業所 「グループ活動」コース 5団体 エネフェスせたがや2016の開催 参加団体 24団体 エコアイデアコンクール 自然エネルギー活用促進地域フォーラム 参加団体 14団体 大蔵第二運動場におけるE S C O事業導入に向けた整備※ 学校エコライフ活動の推進 92校 太陽光発電事業 など みうら太陽光発電所の運営 リース方式により設置（26年3月より20年間） 発電量：494,964kWh 事業収支：5,697千円 太陽光発電のための公共施設屋根貸し事業 6施設（うち1施設は29年度より発電開始） 街路灯のL E D化 2,606灯 環境配慮型住宅リノベーション助成 127件 <p>※は「公共施設整備」に再掲</p>	593,166	584,338	環境政策部、スポーツ推進部、教育委員会事務局、施設営繕担当部、土木部、都市整備政策部
2	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み ＜資料No. 13＞P. 51	<ul style="list-style-type: none"> 【新】「2020年に向けた世田谷区の取組み～東京2020大会後を見据えて～」の策定 【新】世田谷区オリンピック・パラリンピック懇談会・検討会（外部組織）の設立 【新】リオ大会出場選手をたたえる会の開催 【新】地域の国際化の気運醸成 地域の国際化について考えるシンポジウムの開催 参加者 300人 【新】「馬事公苑界わい」の魅力向上・競技場周辺の街づくり※ 「馬事公苑界わいまちの魅力向上構想」の策定 PR誌「うままち」の発行 【拡】教育推進校の全校展開 H27 19校→H28 92校 <p>※は「魅力ある街づくり」に再掲</p>	67,238	58,635	スポーツ推進部、生活文化部、産業政策部、都市整備政策部、教育委員会事務局

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
3	姉妹都市交流の充実 <資料No. 13>P. 51	【拡】中学生姉妹都市交流事業の充実 パンバリー市との中学生交流事業の実施	15,873	7,172	生活文化部、 教育委員会事務局
4	空家等対策	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】「世田谷区空家等の対策の推進に関する条例」（H28.4施行）を踏まえた取組み 空家等対策審査会の開催 5回 特定空家等への対応 緊急措置の実施 5件 ・【新】空家等地域貢献活用相談専門家派遣 派遣実績 15回 ・空家等地域貢献活用助成金 2件 	12,383	7,162	都市整備政策部、 防災街づくり担当部
5	【新】生活環境の保全の取組み	<p>「世田谷区住居等の適正な管理による良好な生活環境の保全に関する条例」の制定（H28.4施行）を踏まえた取組み（いわゆる「ごみ屋敷」対策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理不全な状態およびそのおそれのある住居等 対応件数 7件 居住者への働きかけ 関係所管との連携による撤去、処分、整理作業の支援 ごみ袋等消耗品の支給 おそれのある住居居住者への改善依頼、助言 保健福祉サービスの利用案内 生活環境保全対策会議での事案検討 ・生活環境保全審査会の開催 4回 	6,022	861	環境政策部
6	就労支援サービス <資料No. 14>P. 54	<ul style="list-style-type: none"> ・三軒茶屋就労支援センターの運営 おしごと相談件数 1,951件 ワークサポートせたがや（ハローワーク）相談件数 10,858件 ・建設業人材確保・中小企業若年就職定着支援事業 人材確保事業 支援企業数 95社（内建設業42社） 企業と就職者とのマッチングイベント 17回 参加者295人 就職決定者 40人（内建設業11人） 人材定着支援事業 若手社員向け 6回 参加者32人 指導担当社員向け 3回 参加者44人 企業向けコンサルティング 延べ83回 参加企業25社 ・世田谷若者総合支援センター せたがや若者サポートステーション相談支援事業等 進路決定者 28人 ヤングワークせたがや 進路決定者 62人 就職活動・ビジネスマナー等セミナー 22回 参加者51人 職場見学・仕事体験・仕事講話 74回 参加者222人 	82,704	73,654	産業政策部
7	産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】新たな産業ビジョン及び産業振興計画の策定 産業振興懇話会の設置、運営 区内建設業における実態・意向調査の実施 ・区内中小企業者への経営支援 【新】事業転換多角化資金融資への利子補給 ・商店街の振興 【拡】まちゼミ、まちバル事業への助成 13事業へ助成 【拡】商店街振興組合への中小企業診断士派遣事業 派遣実績 19振興組合 【拡】プレミアム付区内共通商品券の発行支援 ・まちなか観光の推進 【新】世田谷の観光の魅力を集約した観光冊子の作成支援 	992,469	874,201	産業政策部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
8	男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次男女共同参画プランの策定 ・【新】第二次男女共同参画プランの策定に向けたシンポジウムの開催 ・男女共同参画先進事業者表彰 3社 ・ワーク・ライフ・バランスな1週間の実施 ・ファミリーデー・キャンペーンの実施 ・男女共同参画センター“らぶらす”の運営及び情報紙“らぶらす”の発行 年2回 ・「世田谷区パートナーシップの宣誓」の取組み 23件 	125,045	121,716	生活文化部
9	平和都市宣言の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・平和資料館の取組み H28.8 平和資料館の全部開設 平和資料館事業評価委員会の実施 2回 特別展、巡回展、企画展の実施 川崎市との連携事業の実施 平和資料館入場者数 13,143人 ・「平和映画祭」の実施 1回 	34,875	27,395	生活文化部
(5) 安全・安心			2,464,624	2,057,997	
1	地域防災力の向上 ＜資料No.15＞P.53	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】感震ブレーカー設置助成 ・【新】防災情報等の一括配信 ・【拡】緊急医療救護所資機材等の配備 (6か所)、開設訓練の実施 ・避難所用蓄電池の配備 H28 21か所 ・防火水槽の設置 消防水利が不足する地域を中心に防火水槽を設置 H28 2か所 ・防災墊の実施 	125,684	45,896	危機管理室、 世田谷保健所
2	防犯カメラ整備等助成 ＜資料No.16＞P.54	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】小学校通学路への防犯カメラの設置 設置校 20校 ・防犯カメラ整備等助成 町会・自治会、商店街等が行う防犯カメラの整備及び維持管理経費に対する助成 整備費：経費の5/6を助成 町会・自治会 11団体 商店街等 12団体 維持管理費：経費の1/2を助成 ・私立保育園への助成 整備費：経費の1/2を助成 17園 	132,630	83,271	危機管理室、 子ども・若者部、 教育委員会事務局
3	地域の安全対策 ＜資料No.16＞P.54	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】自動通話録音機の貸与 振り込め詐欺の被害防止用 570台 ・24時間安全安心パトロール ・区立小学校校門付近警備等 ・区立幼・小・中保護者への緊急連絡メール配信 ・小学校新1年生等への防犯ブザー貸与、防犯ブザー用ベルト等の配布など 	202,305	200,059	危機管理室、 教育委員会事務局

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
4	木造住宅密集地域の解消 ＜資料No. 15＞P. 53	<ul style="list-style-type: none"> 不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）に基づく取組み <ul style="list-style-type: none"> 戸建建替え支援件数 <ul style="list-style-type: none"> 太子堂・三宿地区 9件 区役所周辺地区 1件 北沢三・四丁目地区 2件 太子堂・若林地区 4件 北沢五丁目・大原一丁目地区 8件 老朽建築物除却件数 <ul style="list-style-type: none"> 太子堂・三宿地区 23件 区役所周辺地区 55件 北沢三・四丁目地区 13件 太子堂・若林地区 27件 北沢五丁目・大原一丁目地区 13件 管理柵設置助成 <ul style="list-style-type: none"> 太子堂・三宿地区 1件 区役所周辺地区 1件 個別相談会の実施 10回（延べ50組） 戸別訪問の実施 1,394件 密集市街地における防災街区の整備 <ul style="list-style-type: none"> 道路用地取得 <ul style="list-style-type: none"> 太子堂・三宿地区 28.7㎡ 上馬・野沢地区 11.3㎡ 世田谷・若林地区 10.3㎡ 区役所北部地区 7.3㎡ 北沢三・四丁目地区 10.4㎡ 北沢五丁目・大原一丁目地区 7.8㎡ 代替地 <ul style="list-style-type: none"> 太子堂・三宿地区 68.04㎡ 	819,214	611,305	防災街づくり担当部
5	建築物耐震診断・補強工事 ＜資料No. 15＞P. 55	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震化支援 <ul style="list-style-type: none"> 無料耐震診断 165件、 改修 6件（ほか設計単独 3件） 木造住宅の耐震改修無料訪問相談 <ul style="list-style-type: none"> 耐震改修に関する訪問相談 98回 簡易耐震設計案及び概算工事費の提示 66回 耐震シェルター等設置支援助成 4件 非木造建築物耐震化助成 <ul style="list-style-type: none"> 診断10件、設計1件、改修3件 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成 <ul style="list-style-type: none"> 診断5件、改修17件 分譲マンション・特定沿道建築物耐震改修アドバイザー派遣 12回 家具転倒防止器具取付支援 319件 	1,179,729	1,116,724	防災街づくり担当部
6	急傾斜地の安全対策 ＜資料No. 15＞P. 53	<ul style="list-style-type: none"> 【新】土砂災害ハザードマップの作成 がけ・擁壁等の安全対策に関する行動計画の策定 	5,062	742	危機管理室、都市整備政策部、防災街づくり担当部
(6) 都市づくり			18,857,826	16,005,878	
1	公園・緑地の整備 ＜資料No. 17、18＞ P. 55、56	<ul style="list-style-type: none"> 公園用地取得 4か所 15,130.08㎡ <ul style="list-style-type: none"> 上用賀公園 (仮称)大蔵緑地 など 公園新設 4か所 <ul style="list-style-type: none"> 玉川台二丁目五郎様の森緑地 千歳台二丁目北記念公園 など 公園・広場改修 4か所 <ul style="list-style-type: none"> 希望丘公園 上北沢公園 など 緑道整備 2か所 <ul style="list-style-type: none"> 烏山川緑道、北沢川緑道 	9,759,917	8,994,280	みどりともみず政策担当部、子ども・若者部、教育委員会事務局

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
2	災害に強い都市基盤の整備 <資料No.19>P.57	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備延長 計416.4m 地先道路 416.4m 道路用地取得面積 計2,587.52㎡ 都市計画道路 1,905.44㎡ 補助49号線、補助216号線など8路線 主要生活道路 191.75㎡ 千歳通り、主要130号線など4路線 地先道路 490.33㎡ その他残地 1,035.82㎡ 	5,609,657	4,766,292	道路・交通政策部、土木部、財務部
3	小田急線鉄道跡地利用（上部利用）の促進	<ul style="list-style-type: none"> 【新】北沢PR戦略会議 案内所を含めた小田急線上部利用施設の運営や地域の街づくりを担う組織の育成 駅間通路、緑地・小広場の基本・実施設計、本整備 立体緑地の実施設計 	254,239	175,769	北沢総合支所
4	京王線沿線街づくり	<ul style="list-style-type: none"> 各駅周辺地区地区計画・地区街づくり計画素案の検討 京王線連続立体交差化事業に伴う街づくり側道整備 高架下利用に向けた基礎調査・手法検討 	907,811	357,592	都市整備政策部、道路・交通政策部
5	駅舎のエレベーター等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 【新】ホームドア整備助成 二子玉川駅 2列（田園都市線上・下線） H30.3 整備完了予定 エレベーター整備助成 三軒茶屋駅南口 1基 H31.3 整備完了予定 	44,300	23,346	道路・交通政策部
6	交通ネットワークの充実	<ul style="list-style-type: none"> 【新】新規バス路線の本格運行 等々力操車所～梅ヶ丘駅 公共交通不便地域対策調査・検討 【拡】自転車走行位置表示（自転車ナビマーク等）設置工事 8か所 3385.9m 	32,511	25,532	道路・交通政策部、土木部
7	魅力ある街づくり <資料No.13>P.51	<ul style="list-style-type: none"> 【新】「馬事公苑界わい」の魅力向上・競技場周辺の街づくり※ 「馬事公苑界わいまちの魅力向上構想」の策定 PR誌「うままち」の発行 世田谷合同庁舎の開設等に伴う区役所周辺サインの整備等 <p>※は「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み」に再掲</p>	23,806	23,523	都市整備政策部
8	東京外かく環状道路東名ジャンクション周辺地区街づくり	地区街づくり計画素案の検討	8,669	2,981	都市整備政策部、道路・交通政策部
9	安全な道路環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 路面改良工事 9088.1m 歩道新設・改良工事 542.9m 遮熱性舗装 1か所 電線地中化共同溝整備 1か所 	2,216,916	1,636,563	土木部

番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
(7) その他			5,202,151	4,699,856	
1	マイナンバー（社会保障・ 税番号）制度	社会保障・税番号（マイナンバー）制度に伴う個人 番号カード交付拡大に向けた取り組み ・個人番号カード交付専用窓口の運営 場 所 キャロットタワー2階 開設時間 平日 8時30分から20時 土曜 8時30分から18時 ・個人番号カード臨時窓口の運営 場 所 各総合支所集会所等 開設期間 7月～12月の日曜・祝日 計23日 ※マイナンバーカード 申請件数 123,725枚 交付枚数 86,701枚 （平成29年3月31日時点累計） ・世田谷区マイナンバー制度コールセンターの運営 受電件数 78,107件 ・制度説明会 場 所 各総合支所ホール等 計5回	552,905	446,349	地域行政部
2	【新】 総合窓口化の推進	・各総合支所の現状調査 所管課職員による運営面、環境面の調査、検討 ・総合支所窓口レイアウト改善計画作成	15,476	12,894	地域行政部
3	税、保険料の納付機会の拡大	・【新】 インターネット上でのクレジットカード 納付導入のための基幹システムの修正 特別区民税・都民税、軽自動車税 国民健康保険料 H29から開始 ・【拡】 コンビニエンスストア納付の開始 後期高齢者医療保険料	85,267	82,988	政策経営部、 財務部、保健 福祉部
4	本庁舎等整備	・本庁舎等整備基本構想の策定 ・本庁舎等設計者審査委員会の設置 ・設計者選定プロポーザル実施手法の検討	25,566	24,368	庁舎整備担当 部
5	新たな公会計制度の導入準備	・国の統一的基準を踏まえたシステム設計の検討 ・財務会計システムの改修 ・職員研修の実施	90,271	90,112	会計室、政策 経営部、財務 部
6	公共施設等総合管理計画	国のインフラ長寿命化基本計画に基づく公共施設等 総合管理計画の策定 公共施設等（庁舎等・学校・区営住宅・道路・ トンネル）の維持管理・整備方針、中長期財政 計画の作成	95,523	61,861	政策経営部、 都市整備政策 部、土木部、 教育委員会事 務局
7	公共施設整備	・中長期保全計画に基づく改修 12施設 北沢総合支所 など 世田谷文学館 など ・老朽化等に伴う改築・改修 11施設 船橋まちづくりセンター 大蔵第二運動場※ など ※は「エネルギーをたくみに使うまち世田谷 推進プロジェクト2016」に一部再掲	4,337,143	3,981,284	各総合支所、 総務部、施設 営繕担当部、 生活文化部、 スポーツ推進 部、障害福祉 担当部、子ども・若者部、 都市整備政策 部
一般会計重点項目合計			79,794,000	73,883,278	

※再掲項目及び特別会計を除く

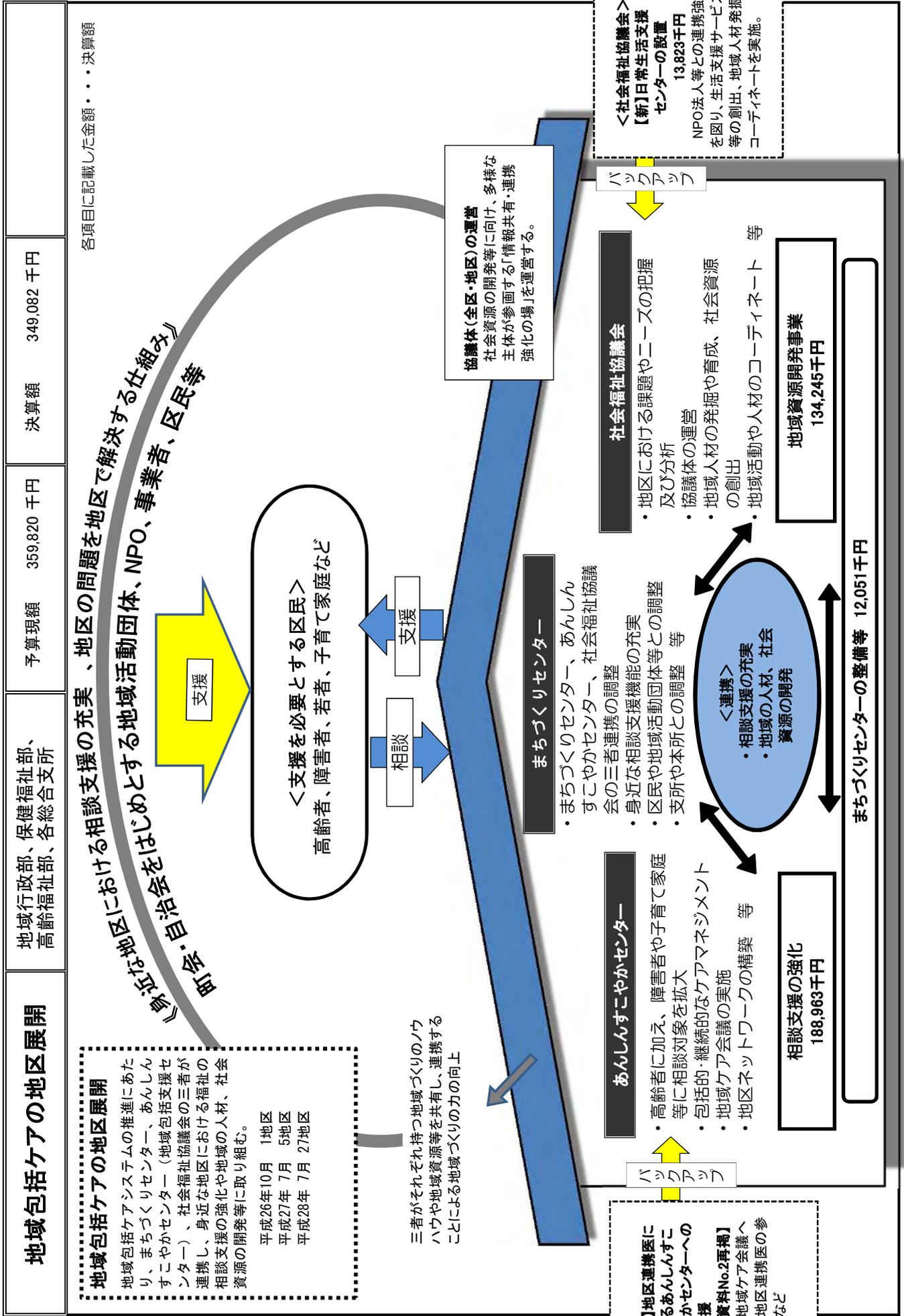
番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 (千円)	28年度 決算額 (千円)	所管部
(8) 特別会計					
① 国民健康保険事業会計			53,131,968	51,278,264	
1	保険給付費	被保険者数 H27 218,876人→H28 211,466人	52,072,254	50,334,849	保健福祉部
2	保健事業費	特定健康診査 受診者数 51,949人	1,059,714	943,415	保健福祉部
② 後期高齢者医療会計			17,960,116	17,060,955	
1	広域連合負担金	医療給付費に係る区負担金	17,458,694	16,585,339	保健福祉部
2	保健事業費	長寿健康診査 受診者数 39,545人	501,422	475,616	保健福祉部
③ 介護保険事業会計			57,589,488	55,678,486	
1	保険給付費 <資料No.2>P.40	要介護・要支援認定者に対する保険給付費 【延べ利用件数】 居宅介護サービス給付費 661,773件 施設介護サービス給付費 43,325件 居宅介護福祉用具購入費 2,716件 居宅介護住宅改修費 1,954件 居宅介護サービス計画給付費 198,344件 審査支払手数料 1,072,877件 高額介護サービス費 110,904件 地域密着型介護サービス給付費 67,807件 介護予防サービス給付費 65,884件 地域密着型介護予防サービス給付費 120件 介護予防福祉用具購入費 519件 介護予防住宅改修費 837件 介護予防サービス計画給付費 41,648件 高額介護予防サービス費 1,880件 特定入所者介護サービス費 42,965件 特定入所者介護予防サービス費 2件 高額医療合算介護サービス費 5,915件 高額医療合算介護予防サービス費 163件	56,475,592	54,667,336	高齢福祉部

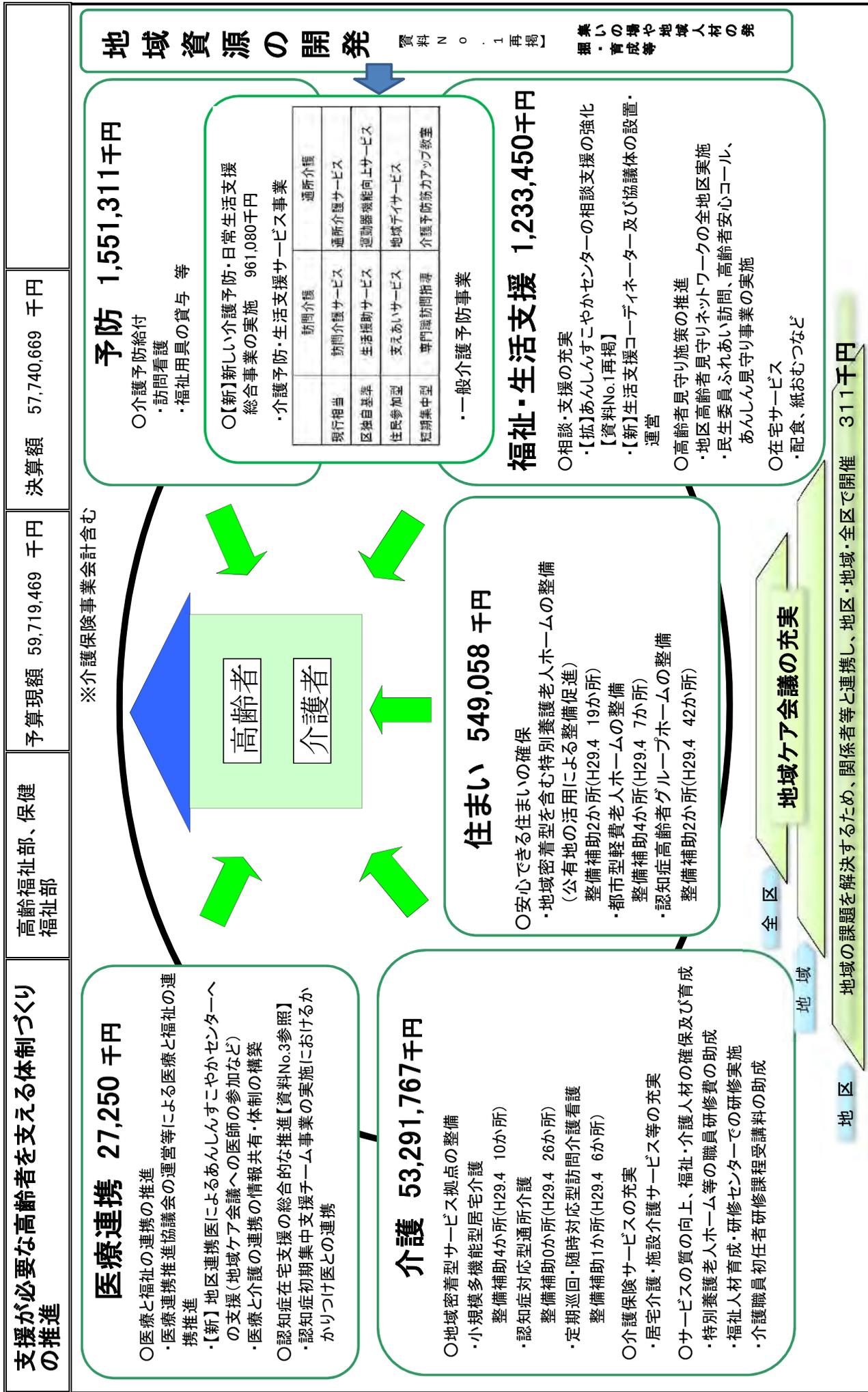
番号	項目	実績（取組み内容等） * H27・H28は年度を示す	28年度 予算現額 （千円）	28年度 決算額 （千円）	所管部
2	【新】新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ＜資料No. 2、3＞P. 40、41	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・生活支援サービス事業 訪問型サービス 総合事業訪問介護サービス（従前相当のサービス） 2,953人 総合事業生活援助サービス 147人 支えあいサービス事業 57人 専門職訪問指導事業 88人 通所型サービス 総合事業通所介護サービス（従前相当のサービス） 2,980人 総合事業運動器機能向上サービス 45人 地域デイサービス事業 69人 介護予防筋力アップ教室 292人 ・一般介護予防事業※ 介護予防把握事業 基本チェックリスト送付 19,049件 対象者リストに基づくあんしんすこやかセンターの訪問等 8,359人 介護予防普及啓発事業 お口の元気アップ教室 延べ596人 はつらつ介護予防講座 延べ9,936人 まるごと介護予防講座 延べ1,920人 出張講座 52人 いきいき講座 2,583人 地域介護予防活動支援事業 認知症予防講演会 299人 認知症予防プログラム 延べ786人 介護予防・健康づくり自主活動団体支援 63団体 地域リハビリテーション活動支援事業 通いの場づくり 11団体 <p>※は「認知症在宅支援の総合的な推進」に一部再掲</p>	1,057,596	961,080	高齢福祉部
3	認知症在宅支援の総合的な推進 ＜資料No. 2、3＞P. 40、41	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】家族のためのストレスケア講座 延べ168人 ・認知症初期集中支援チーム事業 延べ325人 ・認知症カフェ開設支援 H28 補助4か所 ・社会参加型プログラム開発 1地域 ・27地区における認知症専門相談 延べ8,360人 	56,300	50,070	高齢福祉部
④ 中学校給食費会計			170,550	161,834	
1	中学校給食費	共同調理場方式 H28 8校（前年同）	170,550	161,834	教育委員会事務局
特別会計重点項目合計			128,845,219	124,174,070	

※再掲項目を除く

一般、特別会計重点項目合計 208,639,219 198,057,348

※一般、特別会計重点項目掲載の再掲項目を除く

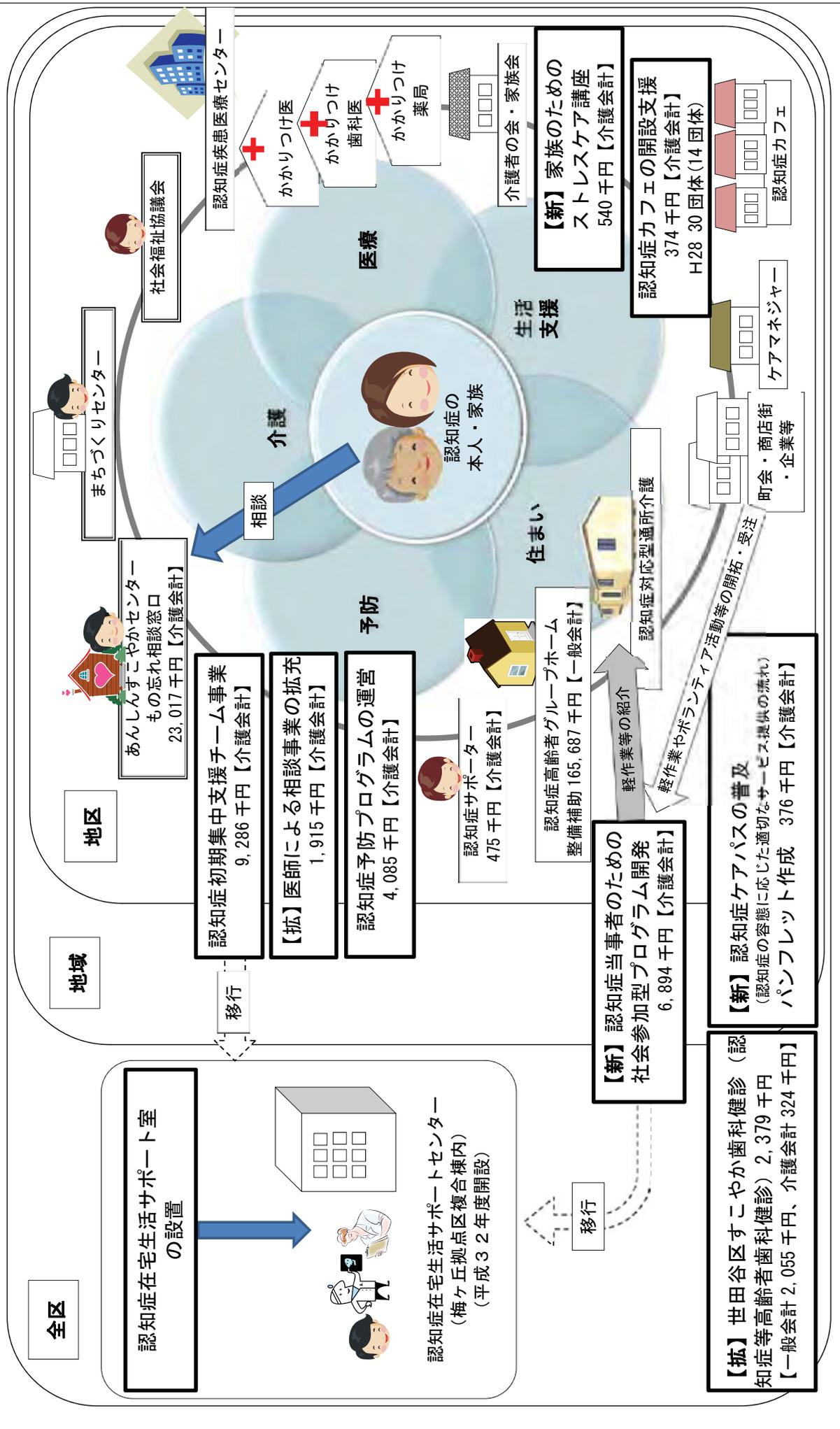




認知症在宅支援の総合的な推進	保健福祉部、高齢福祉部、世田谷保健所	予算現額 186,479 千円	決算額 168,892 千円
-----------------------	--------------------	-----------------	----------------

※資料No.2再掲。一般会計、介護保険事業会計含む。

高齢化の進展や認知症高齢者の増加に伴い、認知症になっても住み慣れた地域のよい環境で安心して暮らし続けることができる地域づくりに取り組む。



「第4期世田谷区障害福祉計画」等に基づく 障害福祉サービスの展開	障害福祉担当部、 子ども・若者部	予算現額 22,311,629 千円	決算額 21,784,253 千円
-------------------------------------	---------------------	--------------------	-------------------

障害者差別解消法の施行 決算額 6,496千円

平成28年4月の「障害を理由とする差別的解消の推進に関する法律」の施行にあたり、区としての対応体制を整備するとともに、法の目的とする「障害によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」に資する。

⇒資料No. 5参照

第4期世田谷区障害福祉計画（平成27年度～平成29年度）

1、身近な地区・地域での暮らしを支える相談支援体制の構築

決算額 152,959千円

【拡】障害者（児）の相談支援体制の充実 112,296千円

- ・地域障害者相談支援センターの機能強化
複数の分野にまたがる複合ケースについての訪問支援
指定特定相談支援事業所へのバックアップ機能の強化 など
- ・区による相談支援従事者初任者研修の実施
- ・代替プランの民間事業所への円滑な引継ぎ

他

2、地域生活を支援するための居住支援と地域支援の一体的推進

決算額 13,817,994千円

障害者自立支援給付等の障害福祉サービス 12,013,761千円

- ・訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス、移動支援サービス、児童通所サービス 等

障害に係る自立支援医療（更生医療） 738,474千円

障害者の生活の場等の整備促進 7,643千円

- ・グループホーム整備補助 1か所（H28～H29の2か年整備）
- ・上用賀四丁目障害者施設の整備事業者の選定

他

3、ライフステージに応じた多様な社会参加

決算額 5,587,982千円

【拡】障害児等保育の実施 21,088千円

- 医療的ケアを必要とする児童や重度の障害児を対象とした居宅訪問型保育と重症心身障害児施設等との連携による保育の実施
⇒資料No. 5参照

発達障害者（児）支援 375,568千円

- ・【拡】高校・大学世代を対象とした社会的自立に向けた準備の創出
お仕事体験プログラム
高校・大学世代を対象としたピアサポートによる支援プログラム

発達障害相談・療育センター「げんき」の運営

障害者就労支援 88,345千円

- ・障害者就労支援センターの体制強化

生活介護、就労移行・継続支援事業運営 3,221,250千円

他

その他事業 決算額 2,218,822千円

障害者福祉手当 2,196,070千円

障害者虐待防止推進事業 2,344千円

他

障害者差別解消法の施行、 障害児等保育の実施	障害福祉担当部、 子ども・若者部	予算現額 39,892千円	決算額 27,584千円
---------------------------	---------------------	---------------	--------------

※資料No.4再掲

障害者差別解消法の施行 決算額 6,496千円

平成28年4月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行にあたり、区としての対応体制を整備するとともに、法的目的とする「障害によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」に資する。

障害者差別解消支援担当
専門調査員の設置
3,740千円

区民・事業者等に
向けた啓発
2,756千円

【専門調査員（障害者差別解消）】
障害者差別についての相談を受けて、当事者や相手方への聞き取り、状況確認とともに、解決に向けた働きかけを行う。



【ポスター・パンフレット作成、イベントなどによる区民へのPR】

【研修の実施】
法の理解、事例への適切な対応に向けた研修の実施
対象：区職員、事業者等

【ヘルプマーク作成・配付】
援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方々が、配慮や援助を得やすくなるためのマーク



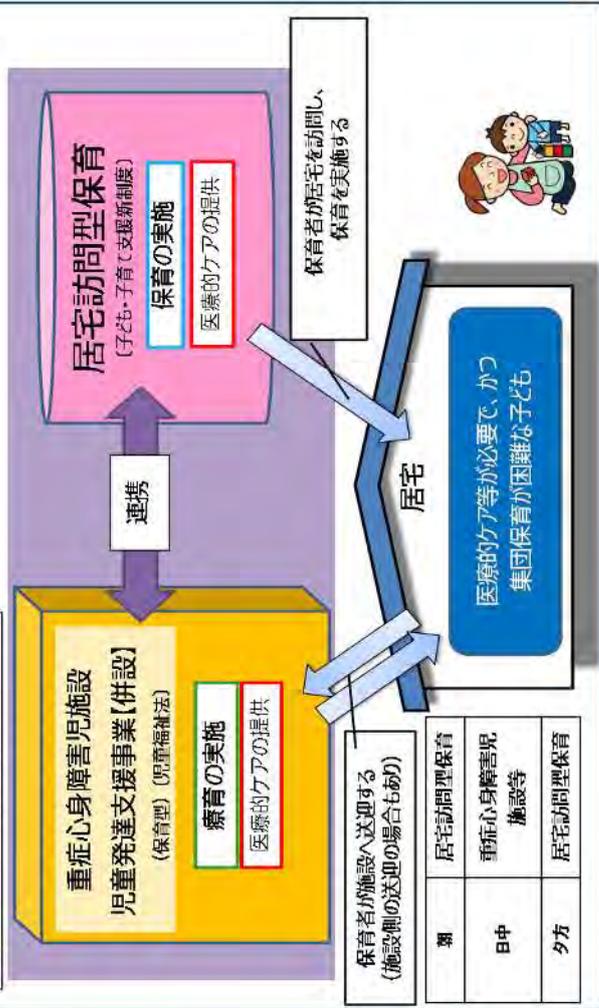
障害児等保育の実施 決算額 21,088千円

医療的ケアを必要とする児童や重度の障害児を対象とした居宅訪問型保育と重症心身障害児施設等との連携による保育の実施

- 1 重症心身障害児施設（児童発達支援事業）
 - ①開設にかかると準備経費補助 193千円
 - ②運営費 19,959千円
- 2 居宅訪問型保育（子ども・子育て支援新制度）
 - 運営費 936千円

障害児等保育イメージ

（例）長時間の保育を必要とする場合



子ども計画に基づく重点施策の展開	子ども・若者部、保健福祉部、障害福祉部、障害福祉担当部、世田谷保健所、各総合支所、教育委員会事務局	予算現額	28,785,383千円	決算額	27,189,351千円
------------------	---	------	--------------	-----	--------------

妊娠期からの切れ目のない支援・虐待予防

1,499,986千円

< 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウホウ） >

901,607千円

各総合支所に保健師や母子保健コーディネーター（新設）など専門職によるネウホウ・チームを配置し、妊娠期面接の実施と子育て利用券配付など、妊娠期からの相談支援体制を強化する。また、医療機関を活用した産後ケア事業の充実を図る。
⇒資料No.7参照

< 子どもの貧困対策の充実 >

598,379千円

国の動向や、「子ども計画（第2期）」を踏まえ、子どもの貧困対策の総合的な推進を図る。 ⇒資料No.8参照



子ども・子育て応援都市宣言、子ども条例の普及啓発 498千円

妊娠期 乳児期



小学生



中学生



青年期

子育て家庭を支える基盤の整備と質の向上 25,490,439千円

< 保育待機児対策 >

⇒資料No.9参照

- ◆【拡充】保育施設等の整備 4,354,256千円
- ◆【新規】無認可保育施設利用者に対する保育料補助 11,123千円
- ◆【拡充】私立幼稚園等預かり保育 35,853千円

< 保育・幼児教育の充実 >

施設数の増と共に、保育人材の確保や保育の質の向上に取組み、保育の充実を図る。

- ◆【拡充】私立認可保育園等運営 19,930,442千円
- ◆【拡充】施設新制度移行支援 485,831千円
- ◆【拡充】保育人材確保支援事業 440,220千円
- ◆【拡充】「保育の質がイライン」の普及啓発 1,497千円
- ◆【拡充】障害児等保育の充実
- ・ 居宅訪問型保育と重症心身障害児施設等との連携による保育の実施【資料No. 4, 5再掲】 21,088千円
- ・ 障害特性に対応するための職員支援の充実等 4,170千円

< 在宅子育て支援の充実 >

子育て中の親の孤立感や不安感・負担感の軽減を図るため、ひろばやほっとステイ等を拡充する。

- ◆【拡充】おでかけひろば 137,361千円
- H27 18か所→H28 22か所
- ◆【拡充】ほっとステイ 68,598千円
- H27 11か所→H28 12か所

子どもの生きる力の育み 198,428千円

< 子どもの成長と活動の支援 >

子どもが身近な場所以きいきと外遊びができる環境を整備するとともに、外遊び体験の推奨に努める。また、若者の情報発信を支援する拠点づくりを進める。

- ◆【拡充】自然体験遊び場事業 40,566千円
- ・ 外遊びシンポジウムの開催、事業啓発リーフレット作成
- ・ 砧・多摩川あそび村事業委託
- ◆【拡充】野毛青少年交流センターの運営 71,291千円
- ・ 野毛青少年交流センターにおける宿泊事業の開始

< 若者支援の取組みの充実 >

生きづらさや困難を抱えた若者を対象とした相談体制を充実させるとともに、若者の社会参加を支援する取り組みの強化に努める。

- ◆【拡充】野毛青少年交流センター別館機能の強化 33,719千円
- ◆【拡充】メルクマールせたがや運営 52,852千円
- ・ 相談体制及び居場所の運営体制の強化

妊娠から切れ目のない支援 【世田谷版ネウボラ】	子ども・若者部、世田谷保健所 各総合支所	予算現額 994,080 千円	決算額 901,607 千円
----------------------------	-------------------------	--------------------	-------------------

※資料No. 6再掲

妊娠期からの相談支援体制を強化する、世田谷版ネウボラを始動

- ・各総合支所のネウボラ・チーム(保健師や新たに配置する母子保健コーディネーターなど専門職)による妊娠期面接の実施と子育て利用券配付による支援
- ・医療機関を活用した産後ケア事業の充実

相談支援体制の拡充 123,123千円

◆【新規】総合支所内のネウボラ・チームによる相談

支援体制の充実 29,762千円

母子保健コーディネーターの配置

妊娠期面接の実施、支援プランの作成

◆【新規】子育て利用券の配付 26,577千円

妊娠期面接の際に地域における産前・産後サービスが利用できる子育て利用券を配付する。

◆【拡充】ふれパパママ講座の拡大 6,196千円

土日曜開催の両親学級(ふれパパママ講座)の実施回数を拡大し、選択の機会を増やす。

H27 40回 → H28 67回

◆母親(両親)学級、育児学級の実施等 8,224千円

◆【拡充】身近で気軽な相談体制の充実 52,364千円

利用者支援事業(地域子育て支援コーディネーター《ひろほ型》)

H27 2か所 → H28 3か所

妊娠期の支援 636,545千円

◆【拡充】妊婦健診の検査項目の追加

H I V抗体検査及び子宮頸がん検診の追加
全妊娠期間に実施する検査費用の一部助成

世田谷版ネウボラ推進協議会(4回)

妊娠期からの切れ目のない支援の検証と充実

471千円

ネウボラ・チーム(各総合支所)

保健師

子育て応援
相談員

地域子育て支援
コーディネーター

母子保健
コーディネーター

子ども・子育て
応援都市宣言



産後ケア事業の拡充 141,468千円

◆【拡充】医療機関における事業実施 13,385千円

「産後ケアセンター 桜新町」に加え、
身近な医療機関でも産後ケア事業を開始。
・デイケア 1か所 (3床)

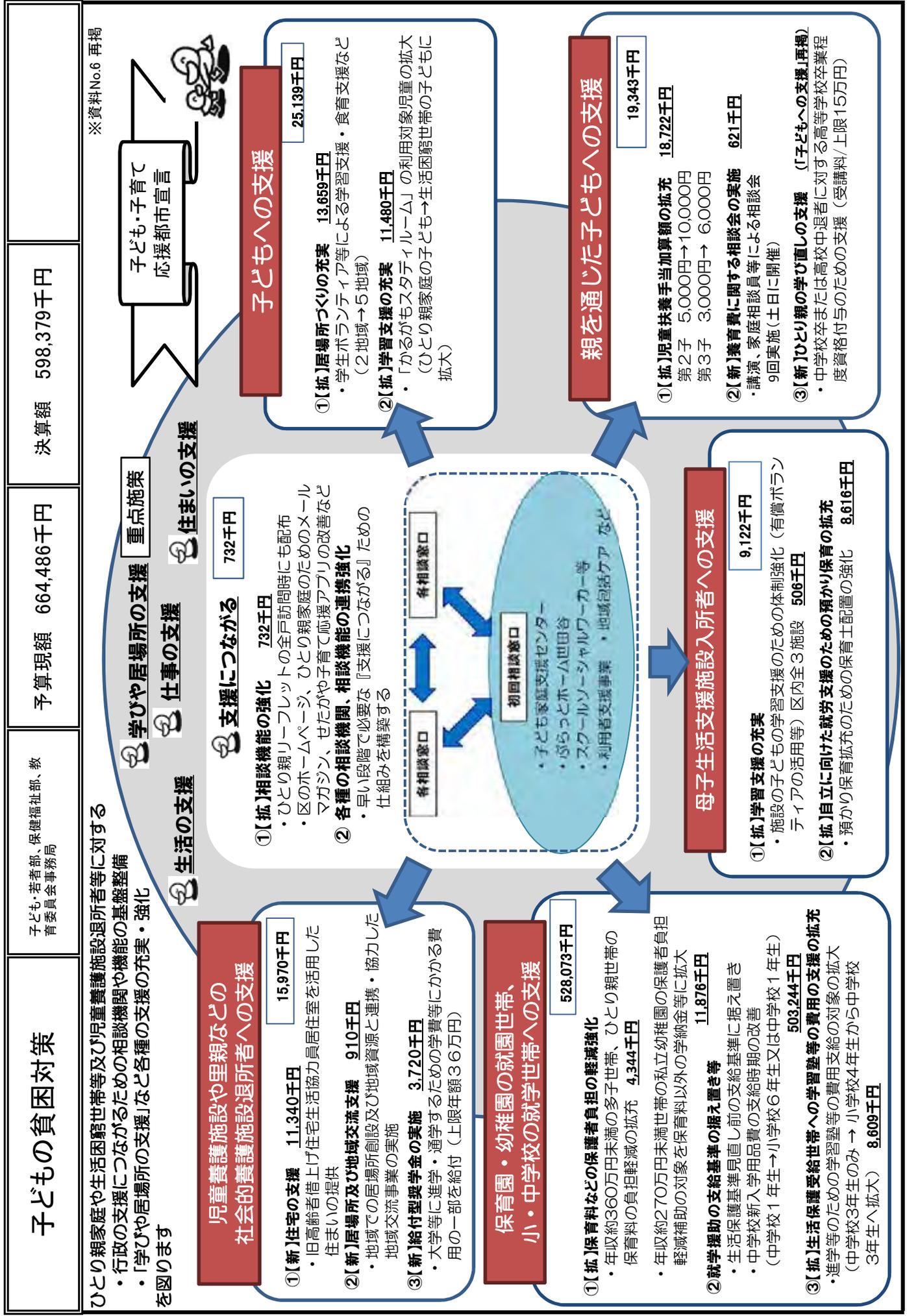
◆産後ケアセンター桜新町による事業実施 128,083千円

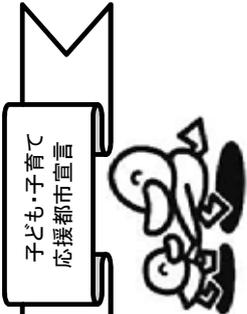
・ショートステイ・デイケア 11床

妊娠期

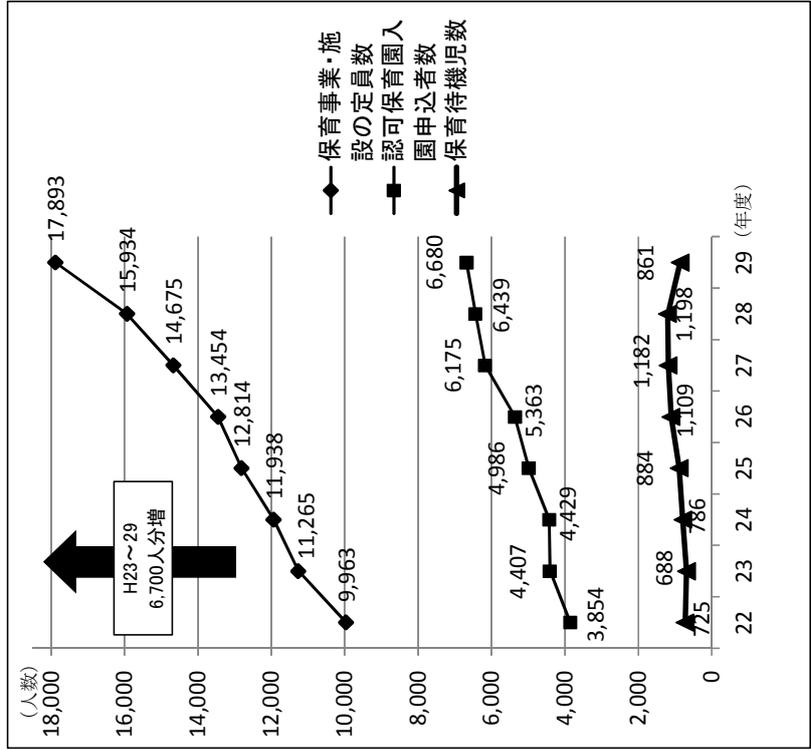
乳児期

幼児期



保育待機児対策		子ども・若者部		予算現額	4,622,541千円	決算額	4,365,379千円		
<div style="text-align: center;">  <p>子ども・子育て 応援都市宣言</p> </div>		<施設整備等による定員拡大の取組み> ◆H28年度途中開設 私立認可保育園 ◆H29.4開設 私立認可保育園 小規模保育事業 《その他》 ・新制度移行支援による定員増等 ・多聞幼稚園の保育認定枠の増		3施設 (定員 160人) 18施設 (定員 1,474人) 2施設 (定員 38人) 130人 H29.4 8人増		4,354,256千円		※資料No. 6再掲	
		<多様な手法による待機児対策> ◆【新】無認可保育施設利用者に対する保育料補助 11,123千円		1施設 (定員 129人) 1施設 (定員 20人)		4,622,541千円		4,365,379千円	
		<参考> 【拡】私立幼稚園等預かり保育 35,853千円 (H28 10園(3園増))							

●入園申込者数・定員数等の推移(平成22～29年度)



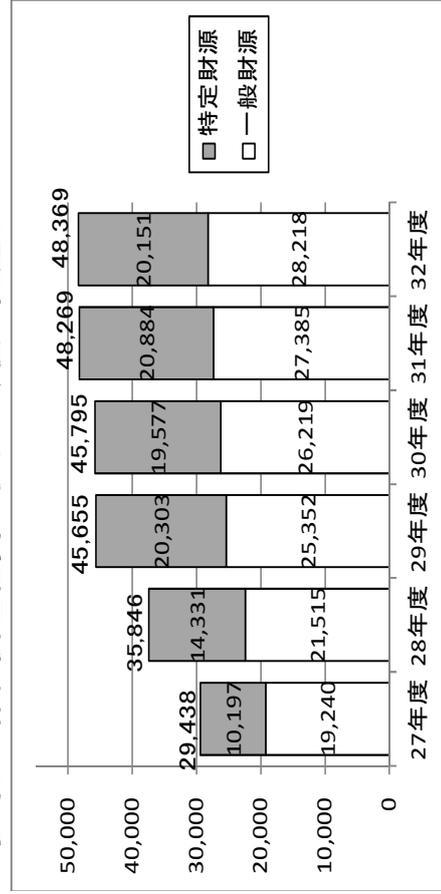
●定員拡大に向けた取組みの進捗状況

単位：人 (各年度4月1日時点の定員数)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
整備計画 ※ (下段は前年度比増減)	29,438	35,846	45,655	48,269	48,369	48,369
定員拡大の実績 [平成29年4月1日現在] (下段は前年度比増減)	10,197	14,331	20,303	20,884	20,564	21,584
	19,240	21,515	25,352	27,385	(1,020)	(1,020)

※整備計画・・・30年度以降の数値は、29年3月策定の子ども・子育て支援事業計画調整計画に基づく計画数。

<参考> 保育関連経費の状況と今後の見通し (単位：百万円)



・保育関連経費・・・保育待機児対策、区立保育園の維持・運営にかかる経費、私立保育園等の保育施設の運営費補助など、保育にかかる経費の総額を計上しています。

・27・28年度は決算額、29年度は当初予算額を計上しています。30年度以降は、現在の国・都制度の下における見通しを計上しています。

第2次世田谷区教育ビジョン 第1期行動計画／4年間の主な事業	教育委員会事務局	予算現額 2,769,617 千円	決算額 2,551,645 千円
-----------------------------------	----------	-------------------	------------------

第2次世田谷区教育ビジョン【3つの基本方針】

1. 地域とともに子どもを育てる教育の推進
2. これからの社会を生き抜く力の育成
3. 生涯を通じた学びの充実

第1期行動計画(平成26年度～平成29年度) ～4年間の主な取組項目～

地域の教育力をいかにした学校支援の推進 

- 地域運営学校の充実
- 世田谷区「学校支援地域本部」の実施校の拡大
- 学校評価システムの推進
- 学校協議会の運営 など

予算現額 36,055千円 決算額 33,606千円

親子の育ちを支える家庭教育への支援 

- 親の学びの機会や場の支援 など

予算現額 10,381千円 決算額 8,448千円

「世田谷9年教育」の定着と質の向上 

体力の向上と心身のたくましさの育成 

いじめ防止等の総合的な推進 

- 学習習得確認調査、土曜講習会の充実
- 教科「日本語」の検証
- 英語教育の充実
- ICTを活用した新たな学校教育の展開
- 体力の向上と健康づくりの新たな取り組みの試行・検証
- いじめ防止プログラム、Q-U調査の実施 など

予算現額1,280,397千円 決算額1,183,596千円

子どもたちが体験・体感する機会の拡充 

- 職場体験等の推進
- 国際理解教育の推進
- オンラインブック・パラリンピック教育推進校の全校展開 など

予算現額 62,464千円 決算額 56,715千円

新教育センターの整備に向けた検討 

- 基本構想(案)の策定に向けた取り組み
- 幼児教育センター機能検討 など

予算現額 7,003千円 決算額 6,439千円

- パソコン教室機器の更新(タブレットPCの導入)
H27 全小学校 各41台 H28 全中学校 各41台
- デジタル教科書の導入
H27 全小学校 2教科 H28 全中学校 5教科
- デジタルテレビ・実物投影機・指導者用タブレットPCの整備
H27 全小中学校 普通教室・特別支援教室 など

教員が子どもとかわる時間の拡充 

- 財務会計システムの導入・運用
- 文書システムの導入・試行
- 人事システムの導入・運用
- 給費収納システムの開発 など

予算現額 226,652千円 決算額 193,677千円

教育相談、特別支援教育の充実

- 特別支援教育体制の充実
学校包括支援員の全校展開
- 特別支援学級の整備・充実
- インクルーシブ教育システムの検討 など

予算現額 1,103,675千円 決算額 1,029,238千円

知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実

- 子どもが本に出会う機会やサービスの拠点
- ICT機器を活用した図書館ネットワークの推進
- 世田谷の魅力(世田谷らしさ)の発信
- ニーズに応じた多様な運営体制の検討・推進 など

予算現額 27,103千円 決算額 24,710千円

世田谷区文化財保存活用基本方針の策定

- ワークショップの開催
- プレイベントの実施 など

予算現額 15,887千円 決算額 15,216千円



 は第1期行動計画におけるリーディング事業

小・中学校の改築・増築・改修	教育委員会事務局	予算現額 10,686,596 千円	決算額 9,967,070 千円
-----------------------	-----------------	--------------------	------------------

学校施設の改築 7,447,155千円

学校名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
太子堂小学校 (注1)					
多聞小学校	※				
城山小学校 (注2)	○※				
下北沢小学校 (注3)	○	○※			
山野小学校	○	○	※	※	
若林小学校 (注4)	△	○	○	○※	
代沢小学校 (注5)	△	○	○	○※	
砧小学校	□	□	△	△	○
深沢中学校 (注6)	○	※			

学校名	28年度	29年度	30年度	31年度
喜多見小学校	○	○※		
船橋小学校	△	○	○※	

学校施設の増築 623,221千円

学校施設の改修 1,896,694千円

主な内容	校数	学校名
内部大規模	3校	玉堤小学校 駒繫小学校 北沢中学校
外部大規模	1校	上祖師谷中学校
外壁改修工事	4校	玉川小学校 瀬田小学校 奥沢小学校 玉川中学校
トイレ改修工事	5校	松丘小学校 笹原小学校 明正小学校 奥沢中学校 尾山台中学校
給食室改修工事	4校	祖師谷小学校 経堂小学校 中丸小学校 希望丘小学校

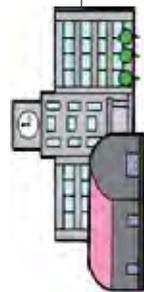
【仮設校舎の工夫、改築手法の見直しによる改築工事経費の削減効果額】

●改築にあたり、近隣の学校を仮校舎として活用する等により、教育環境の改善（工期短縮、グラウンド確保等）と仮設経費の削減を図る。

効果額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
(注1) 太子堂小学校(太子堂中学校敷地内へ仮設校舎を建設/中学校の一部を仮校舎として使用することにより仮設校舎の面積縮減) ※27年度で校庭整備も含め改築工事終了	8,540 千円 (合計)	222,051 千円			
(注2) 城山小学校(改築中、旧若林中学校を仮校舎として使用)……………	211,000 千円 (合計)	380,978 千円			
(注3) 下北沢小学校(旧東大原小学校改築、旧守山小学校を仮校舎として使用)……………	145,604 千円 (合計)	196,321 千円			
(注4) 若林小学校(旧若林中学校の跡地移転のため仮校舎不使用)……………	14,000 千円 (合計)	336,000 千円			
(注5) 代沢小学校(改築中、現花見堂小学校を仮校舎として使用)……………	△ 51,963 千円 (合計)	161,354 千円			
計	327,181 千円 (合計)	1,296,704 千円			

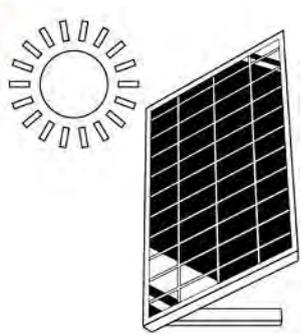
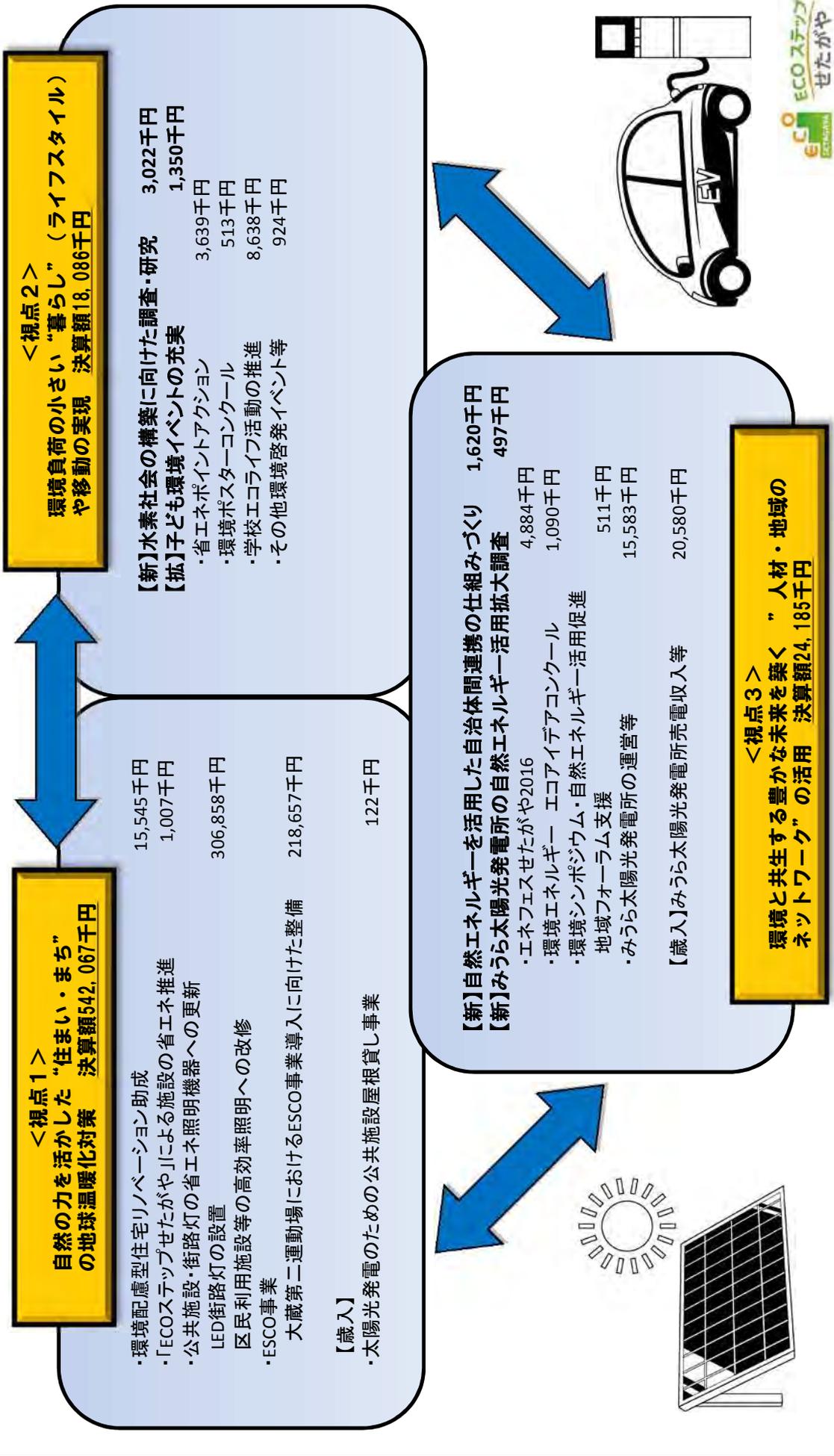
●改築にあたり、リノベーションを採用することにより、環境負荷の低減や建設費の削減等を図る。

(注6) 深沢中学校(リノベーション)……………28年度 353,054 千円 (合計 673,541 千円)
 [同施設を全面改築した場合に想定されるスケジュールの下での予算額と、リノベーションをした場合の予算額を単年度ごとに比較した差額を、上記の効果額として計上しています。]



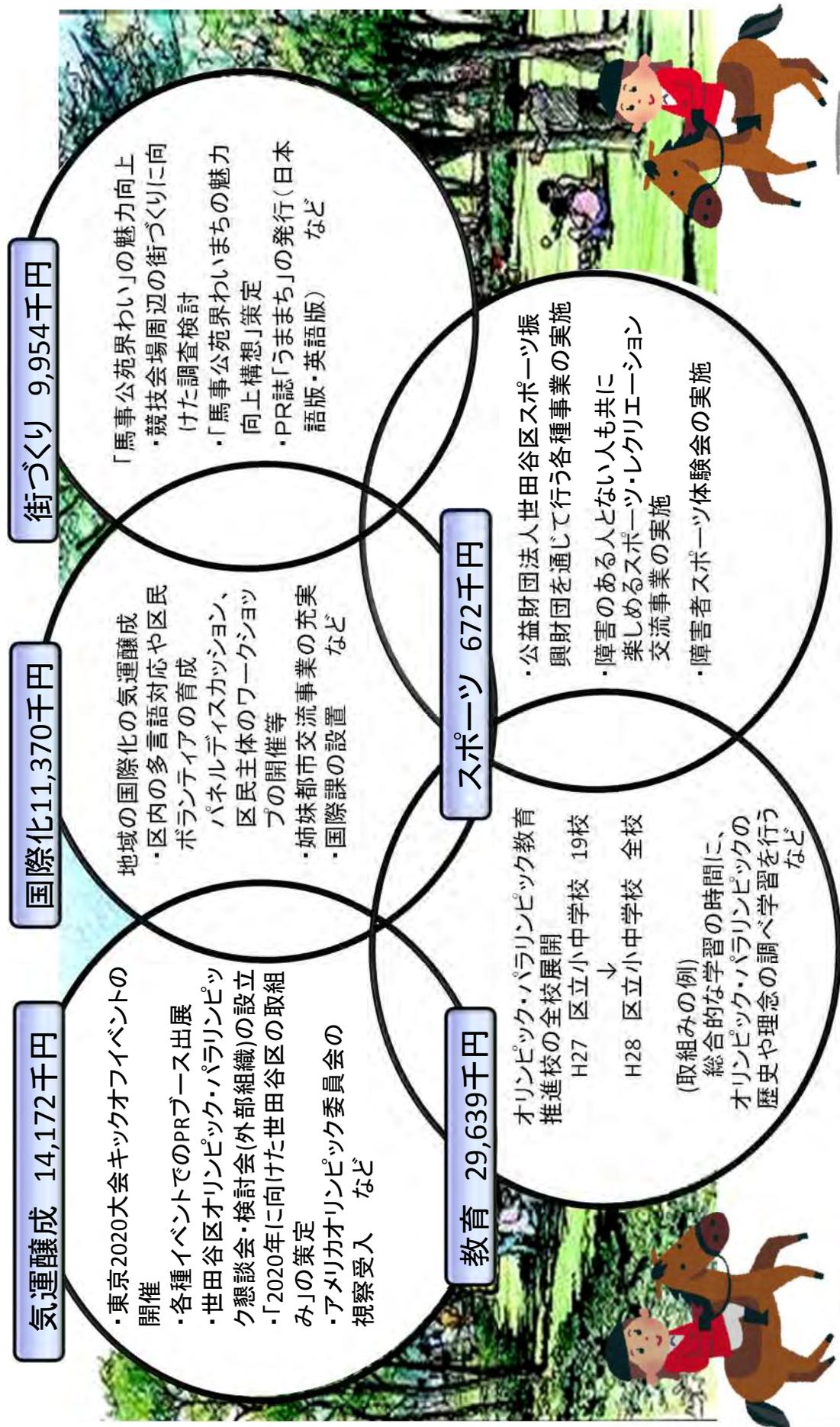
エネルギーをたくみに使うまち 世田谷推進プロジェクト2016	環境政策部、北沢総合支所、施設営繕担当部、スポーツ推進部、産業政策部、都市整備政策部、土木部、教育委員会事務局	593,166千円	584,338千円
		予算現額	決算額

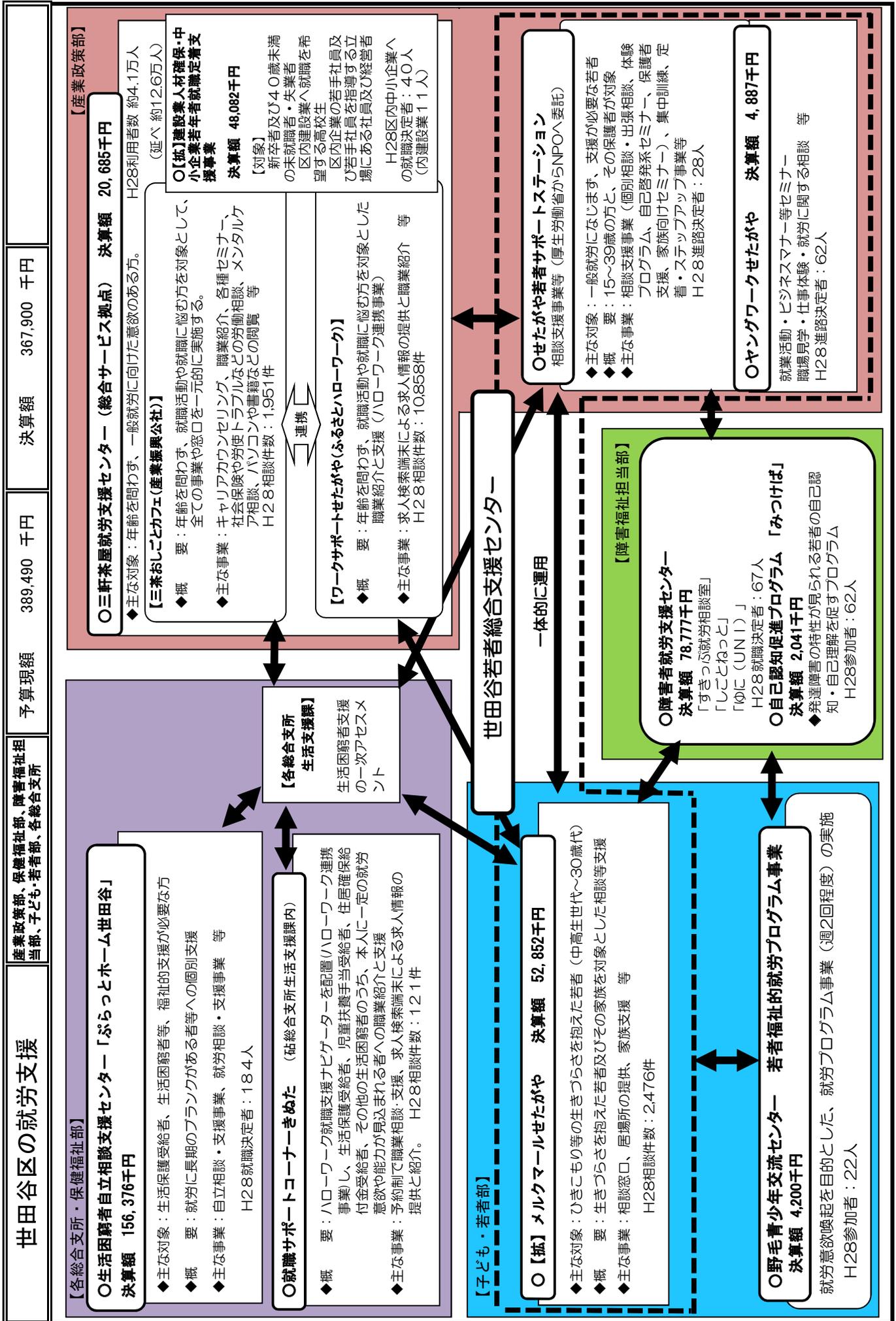
「世田谷区環境基本計画」に掲げる世田谷区のため、区民・事業者・区が連携協力して取り組み、「自然の力と人の暮らしが豊かな未来をつくる～環境共生都市せたがや～」をめざしていく。



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 に向けた取組み	スポーツ推進部、生活文化部、産業政 策部、都市整備政策部、教育委員会 事務局	予算現額 83,111 千円	決算額 65,807 千円
-------------------------------------	--	----------------	---------------

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツ・観光・ボランティア・国際交流・教育などの施策を充実するとともに、会場周辺の整備や魅力ある街づくりに取り組んでいきます。





総合支所、政策経営部、政策経営室、生活文化部、環境政策部、産業政策部、保健福祉部、障害福祉担当部、高齢福祉部、子ども、若者部、世田谷保健所、都市整備政策部、防災街づくり担当部、みどりともみず政策担当部、道路・交通政策部、土木部、教育委員会事務局

**災害に強いまち
せたがや**

予算現額

2,389,368千円

決算額

1,911,987千円

**1. 災害対策本部機能の強化
215,444千円**

- 災害対策本部機能の強化 19,917千円
災害時拠点の非常用電源、飲料水確保
都市復興プログラム実践訓練
- 多様な連絡手段の確保 195,449千円
防災行政無線のデジタル化 37か所
デジタルMCA無線の増設 27台
【新】防災情報等の一括配信
- 勤務時間中における発災対応 78千円

**2. 避難所対策等
36,050千円**

- 区立小中学校等の防災機能向上 13,829千円
避難所用蓄電池の配備 21か所
(仮称)世田谷4-14公園広域用防災倉庫の設置
喜多見広域用防災倉庫の撤去設計
- 災害用マンホールトイレの整備 10,403千円
設備点検・管内清掃・井戸修繕
- 災害時要援護者対策 10,715千円
二次避難所協定施設等における演習
- 負傷者等の搬送に伴う資機材の確保 1,103千円

**3. 帰宅困難者対策
8,010千円**

- 帰宅困難者等への支援 8,010千円
商店街・帰宅困難支援 補助限度額20万円 2/3補助
区立保育園における連絡メール配信委託
【城】二子玉川駅前帰宅困難者対策

**自助・共助・公助による
災害に強いまち
せたがや**

**4. 地域防災力の強化
1,587,019千円**

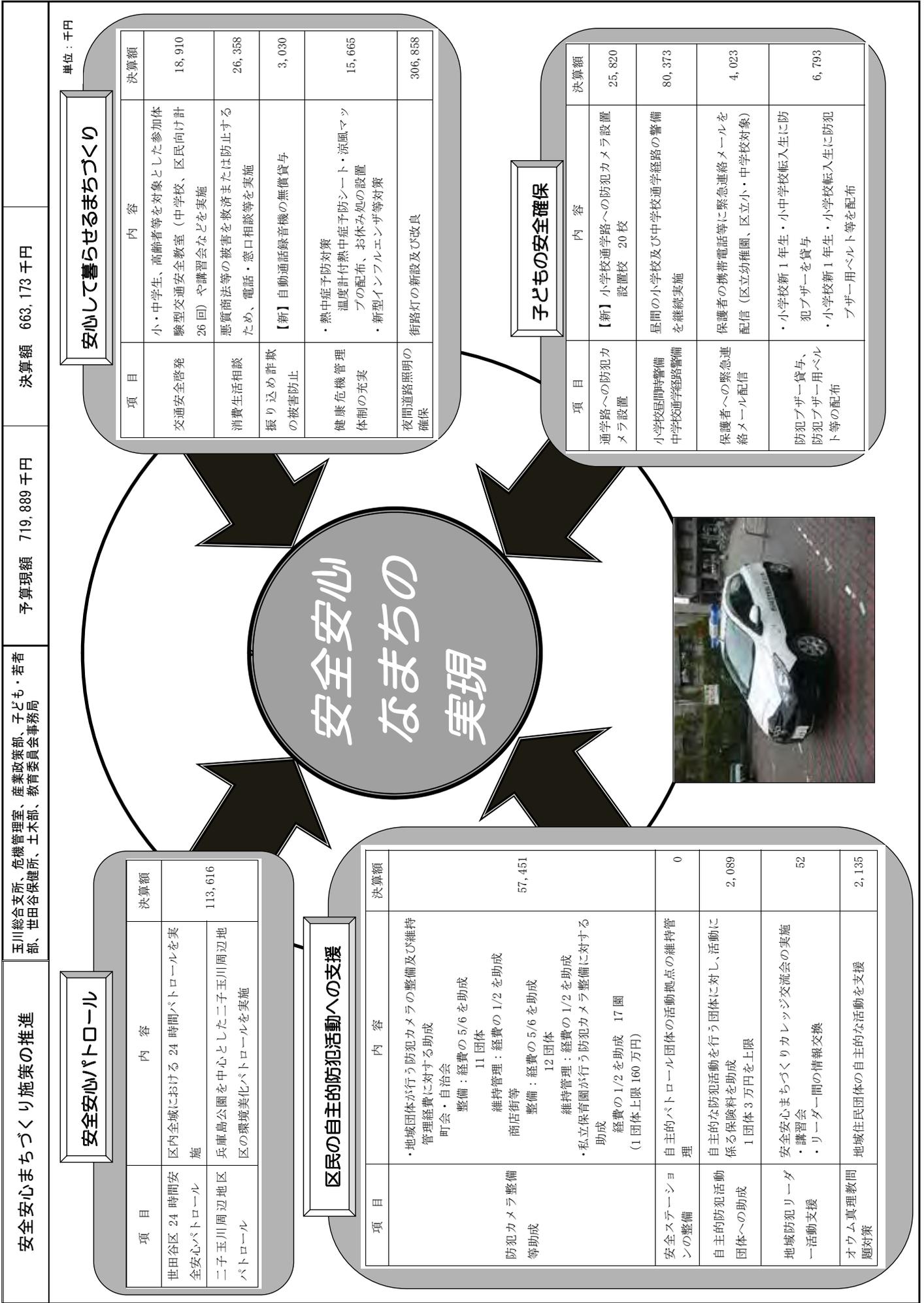
- 防火水槽の設置 22,577千円
区内973か所の250メートル四方のメッシュのうち、消防水利が不足する地域を中心に防火水槽を設置 2か所
- 区民の防災意識向上のための普及啓発 7,194千円
災害時区民行動マニュアル(マップ版)等の作成
- 防災区民組織との連携 4,964千円
区民防災会議の活動に対する助成、防災区民組織新規結成に伴う助成、防災士養成にかかる助成
- 地域防災力の向上 20,243千円
地区における防災塾の実施、医療救護所訓練の実施
【新】緊急医療救護所指定に伴う資機材等の配備
【新】感震ブレイカー設置促進
- 耐震促進 1,115,560千円
建築物耐震化支援・助成
木造住宅：無料耐震診断165件 補強設計3件 耐震改修工事6件
訪問相談・簡易設計164件
非木造建築物：耐震診断10件 補強設計1件 耐震改修工事3件
アトバイザー派遣12回
特定緊急輸送道路沿道建築物：耐震診断5件 耐震改修工事等17件
耐震シェルター等設置支援 4件
家具転倒防止器具取付支援 319件
- 不燃化特区制度に基づく取組み 415,739千円
不燃化特区実施地区 5地区
建替え促進助成 24件 老朽建築物除却・仮管理柵設置助成 133件
全戸訪問 1,394件 個別相談会 10回延べ50組
- 急傾斜地の安全対策 742千円
【新】土砂災害ハザードマップの作成
がけ・擁壁等の安全対策に関する行動計画の策定

**5. 被災地・被災者支援
50,471千円**

- 住宅の提供 49,696千円
応急仮設住宅 49戸
- 被災者への情報提供等 7千円
復興支援金の送金
- 被災自治体への職員派遣 768千円
南三陸町等への中長期派遣

**6. 放射能、水防・水害対策
14,993千円**

- 放射能関係対応 7,868千円
保育園・学校等給食等の放射性物質測定検査
空間放射線量の定点測定
- 水防・水害対策 7,125千円
土のうステーションの設置・維持管理 等



世田谷みどり33	みどりとみず政策担当部、総合支所、子ども・若者部、教育委員会事務局	予算現額	12,642,616千円	決算額	11,759,465千円	
----------	-----------------------------------	------	--------------	-----	--------------	--

公園緑地の整備

〔決算額〕 11,193,832千円

- 公園用地取得 8,211,843千円
二子玉川公園、上用賀公園、(仮称)大蔵緑地、成城みつ池緑地
- 公園新設 252,135千円
玉川台二丁目五郎様の森緑地、峰松緑地、千歳台二丁目北記念公園、成城みつ池緑地拡張・建築物耐震改修
- 農業公園整備 65,568千円
瀬田農業公園拡張
- 大規模公園改修 260,086千円
希望丘公園、世田谷公園内管理事務所棟改築
- 公園・身近な広場改修 122,247千円
公園・身近な広場改修 122,247千円
- 緑道整備 147,969千円
上北沢公園、深沢二丁目緑地、奇附ベンチ5基
- 公園・身近な広場維持運営 2,133,984千円
烏山川緑道、北沢川緑道
- 公園のトイレ改修 2か所
公園の健康遊具設置 11基 ほか

みどりとみずのまちづくり

〔決算額〕 53,903千円

- みどりとみずの基本計画改定 6,080千円
- みどりの資源調査 40,997千円
- 生きものつながる世田谷プラン策定 6,826千円



民有地のみどりのまちづくり

〔決算額〕 128,159千円

- 世田谷みどり33の周知 845千円
- 地域緑化(花づくりなど) 13,915千円
- 樹木・樹林地の保護 89,512千円
- 特別保護区保護管理 13,302千円
- 屋上・壁面緑化助成(1件) 244千円
- 生垣・花壇等緑化助成 3,560千円
- 事業用等駐車場緑化助成(2件) 734千円
- みどりのカーテン講習会 979千円
- ガーデニングフェア 4,638千円
- 緑化講習会(庭木の手入れほか) 382千円
- 緑化地域制度連絡会 48千円



街や道路の緑化

〔決算額〕 247,301千円

- フラワーロード 138千円
- 街路樹維持管理 246,886千円
- 駅・みどりと花いっぱい運動 277千円

みどりの学校づくり

〔決算額〕 131,203千円

- 幼稚園・小学校・中学校緑化 131,203千円
校庭芝生化 既存2園、25校
壁面緑化 既存41校

みどりの公共施設づくり

〔決算額〕 5,067千円

- 保育園緑化 2,203千円
既存11園
- 公共施設緑化 2,864千円
区役所第一庁舎、城山分庁舎

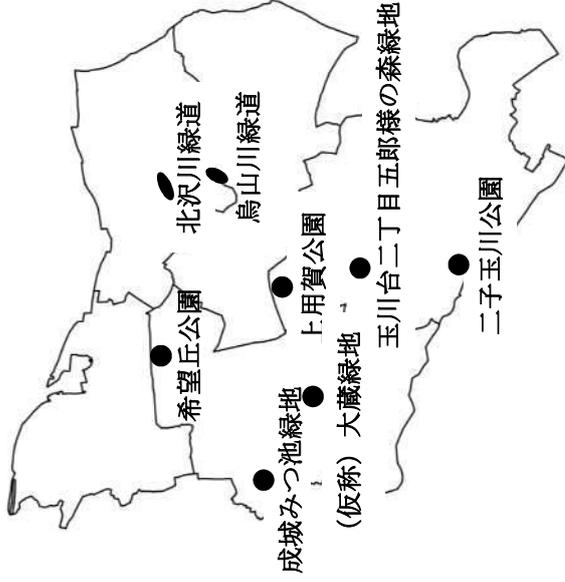
公園・緑地の整備		みどりとりみず政策担当部	予算現額	9,759,917千円	決算額	8,994,280千円
-----------------	--	---------------------	-------------	--------------------	------------	--------------------

1 公園用地取得：決算額 8,211,843 千円

28年度 公園用地取得

地域	公園名	面積 (㎡)	備考
玉川	二子玉川公園	261.84	
玉川	上用賀公園	12,498.65	
砧	(仮称) 大蔵緑地	1,869.31	
砧	成城みつ池緑地	500.28	

合計 15,130.08㎡



2 公園新設：決算額 252,135 千円

28年度 公園新設工事

地域	公園名	場所	内容
玉川	玉川台二丁目五郎様の森緑地	玉川台2-30	整備工事
砧	成城みつ池緑地	成城4-20	拡張整備工事 建築物耐震改修工事

＜公園面積(整備後)の推移＞ (単位:㎡)

25年度	26年度	27年度	28年度
2,576,794	2,614,650	2,647,190	2,661,006

4 緑道整備：決算額 147,969 千円

3 公園・広場改修：決算額 382,333 千円

28年度 大規模公園・身近な広場改修工事

地域	施設名	場所	内容
砧	希望丘公園	船橋7-9	(第2期) 園路舗装、壁泉改修、植栽等

28年度 緑道整備工事

地域	施設名	場所	内容
世田谷	烏山川緑道	梅丘2-1~9先 延長165m	水辺の再生、植栽等
北沢	北沢川緑道	豪徳寺1-49~45先 延長185m	舗装撤去、園路舗装等

災害に強い都市基盤の整備	道路・交通政策部、土木部、財務部	予算現額	決算額	4,766,292千円
---------------------	-------------------------	-------------	------------	--------------------

■ 主要生活道路

路線名	用地取得面積	築造延長	28年度末 用地取得率 ※()内は公社先 行取得分含む	備考
主106 恵泉付近	0㎡	0m	100% (100%)	補償費
主122 六所神社前通り(Ⅰ期)	0㎡	0m	93% (94%)	補償費
主122 六所神社前通り(Ⅱ期)★	43㎡	0m	70% (76%)	
主112 松栄会通り(Ⅰ期)★	0㎡	0m	84% (89%)	委託料
主207 千歳通り(Ⅲ期)★	55㎡	0m	88% (100%)	
主305 大道北西通り	31㎡	0m	38% (41%)	
梅丘通り交差点改良事業★	0㎡	0m	0% (100%)	補償費
主130 (上馬・野沢地区)★	63㎡	0m	20% (22%)	

■ 都市計画道路

路線名	用地取得面積	築造延長	28年度末 用地取得率 ※()内は公社先 行取得分含む	備考
補助第154号線(明大前駅付近)	59㎡	0m	4% (7%)	
区画街路第13号線(明大前駅)★	0㎡	0m	0% (3%)	補償費
補助第54号線(下北沢Ⅰ期)★	19㎡	0m	18% (25%)	
区画街路第10号線(下北沢駅)★	456㎡	0m	16% (17%)	
補助第49号線(Ⅰ期)	149㎡	0m	100% (100%)	
補助第49号線(Ⅱ期)★	461㎡	0m	46% (55%)	
区画街路第7号線(旧玉川高校前)	28㎡	0m	100% (100%)	
区画街路第8号線(Ⅱ期・経堂駅)	0㎡	0m	100% (100%)	工事請負費
補助第216号線(大蔵Ⅰ期)★	459㎡	0m	56% (77%)	
補助第217号線(成城学園前駅周辺)	0㎡	0m	93% (93%)	委託料
補助第217号線(成城一・二・三丁目)★	273㎡	0m	17% (23%)	
補助第216号線(千歳烏山駅付近)★	0㎡	0m	0% (13%)	残地等・補償費
区画街路第14号線(千歳烏山駅)	0㎡	0m	0% (7%)	補償費

■ 地先道路

事業名	用地取得面積	築造延長	備考
地先道路の整備★	490㎡	416m	5総合支所合計

※ 用地取得面積は道路用地のみの面積(残地等を含まない)。

《参考》世田谷区土地開発公社による用地先行取得(★表示路線が該当)

国庫補助金確保のため、土地開発公社が地権者から用地を先行買収し、5年以内に区が公社から同額で購入(買戻し)する仕組み。

内容	先行取得面積	先行取得費 (公社)	備考
都市計画道路	1,401㎡	約10億円	補助216号線(大蔵Ⅰ期) 補助216号線(千歳烏山駅付近) ほか
主要生活道路	395㎡	約3億円	主要207号線 千歳通り(Ⅲ期) ほか
地先道路	326㎡	約4億円	大蔵区画道路 ほか
計	2,122㎡	約17億円	対前年度比△約2億円

(2) 区民一人あたりの税負担額とその使われ方

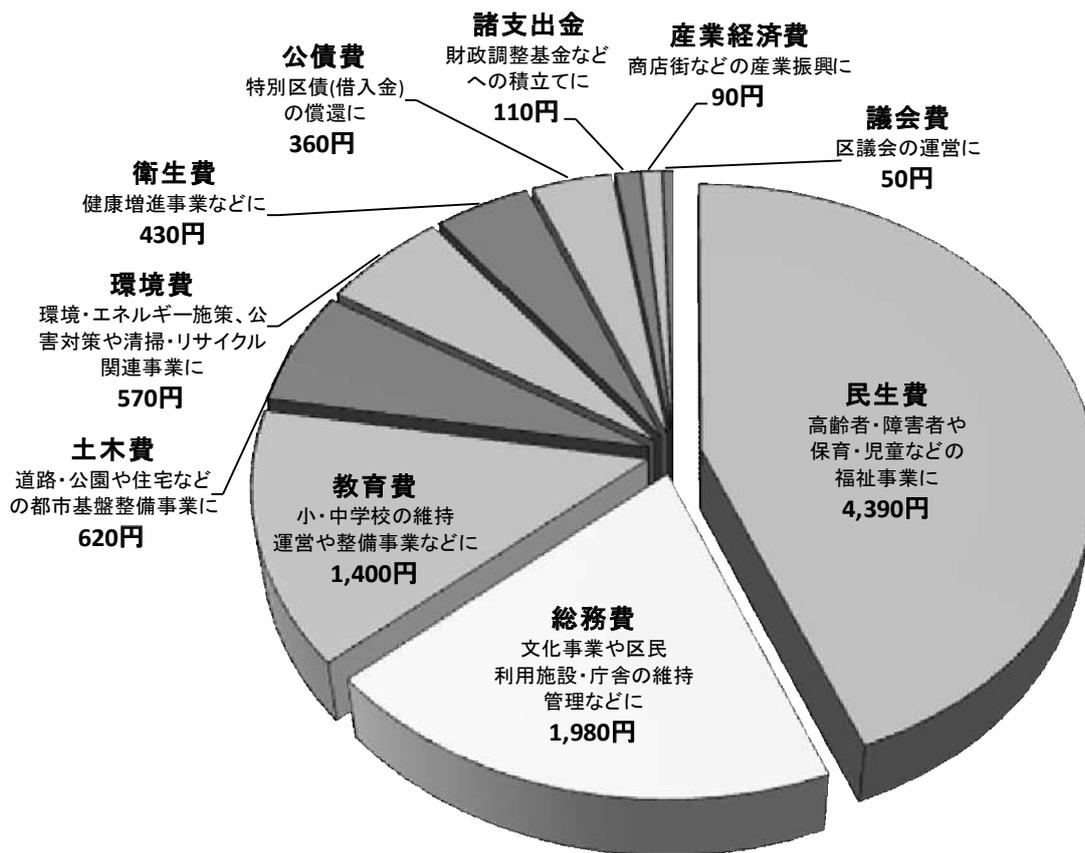
☆ 区民一人あたりの特別区民税の負担額は、127,923円です。

[特別区民税(28年度に区へ納入された金額)から区民一人あたりの負担額を算出しました。]

注：特別区民税は114,626,040千円、人口は896,057人(平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口)で計算しました。

☆ あなたが納めた区民税など、一般財源1万円の使われ方は……？

[28年度歳出決算に占める一般財源の構成比により算出しました。]



注：職員費は、関係各款に含んでいます。また、金額は10円未満を四捨五入しています。

(3) 都区財政調整区別算定等の推移

○ 区別算定結果の推移(世田谷区に対する交付額)

単位:百万円

区 分	26年度	27年度	28年度
基準財政収入額 ア	106,629	116,415	122,012
基準財政需要額 イ	150,870	160,457	163,769
普通交付金 ウ(イーア)	44,241	44,042	41,757
特別交付金 エ	2,011	2,410	2,678
交付総額 ウ+エ	46,251	46,452	44,436

○ 23区算定総額及び都区財政調整財源の推移

単位:百万円

区 分		26年度	27年度	28年度	
交付金の総額	調整税等	固定資産税	1,132,182	1,156,673	1,170,019
		市町村民税法人分	643,115	641,950	621,427
		特別土地保有税	10	10	10
		計	1,775,307	1,798,633	1,791,456
	条例で定める割合	55%	55%	55%	
	当年度分	976,419	989,248	985,301	
	精算分	5,184	7,108	2,503	
	計 A	981,603	996,356	987,804	
	内訳	普通交付金分財源A×95%	932,523	946,538	938,414
		特別交付金分財源A×5%	49,080	49,818	49,390
基準財政収入額 B		990,614	1,098,769	1,142,928	
基準財政需要額 C		1,914,710	2,035,620	2,066,010	
差引	C-B		924,096	936,851	923,082
	財源不足額		932,061	946,120	937,588
	財源超過額		7,965	9,269	14,506
交付額	普通交付金		932,061	946,120	937,588
	特別交付金		49,541	50,236	50,216
	計		981,603	996,356	987,804

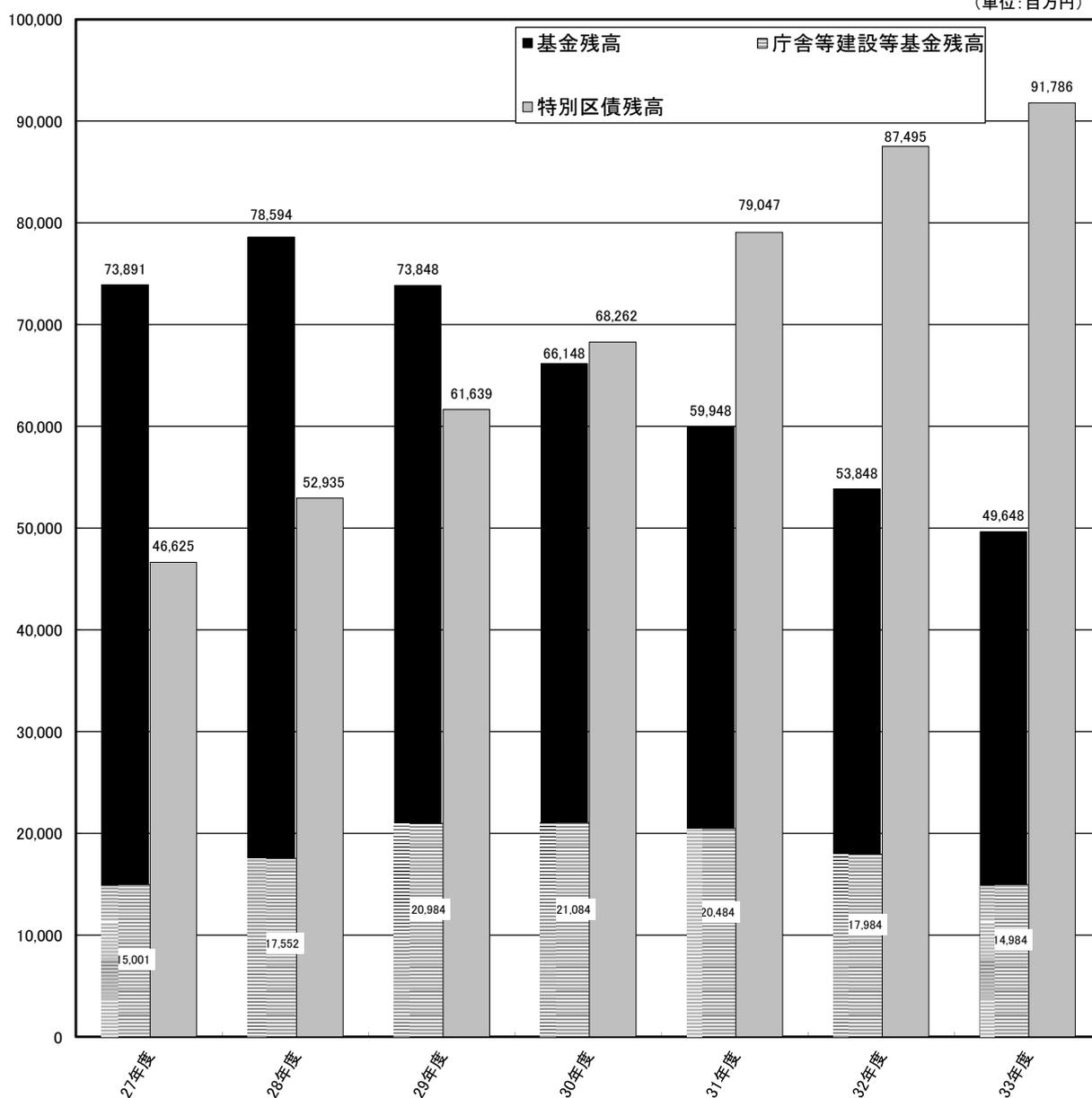
(4) 基金現在高一覧

(単位:千円)

基金名称		26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 見込み
財政調整基金		18,672,684	22,839,594	24,916,223	22,963,975
減債基金		6,350,391	6,373,576	6,391,286	5,419,727
特定目的積立基金		38,648,927	44,678,318	47,286,167	45,464,650
1	義務教育施設整備基金	9,075,138	9,109,142	9,136,483	5,553,356
2	庁舎等建設等基金	9,100,939	15,000,857	17,551,741	20,983,917
3	都市整備基金	7,944,587	7,970,526	7,993,982	7,108,764
4	地域保健福祉等推進基金	866,012	963,850	975,604	915,305
5	みどりのトラスト基金	7,998,977	8,024,541	8,046,842	7,208,666
6	国際平和交流基金	357,405	357,630	355,938	353,797
7	住宅基金	1,965,154	1,920,610	1,832,844	1,769,833
8	文化振興基金	83,231	76,861	76,554	71,011
9	子ども基金	220,580	163,637	160,321	147,621
10	災害対策基金	1,036,905	1,040,664	1,044,052	1,046,228
11	児童養護施設退所者等奨学基金 ※H27 新設	-	50,000	61,807	59,696
12	スポーツ推進基金 ※H28 新設	-	-	50,000	246,457
小 計		63,672,001	73,891,488	78,593,676	73,848,352
介護給付費準備基金		1,517,171	2,622,126	3,007,900	3,688,721
定額運用基金		140,000	140,000	140,000	140,000
1	高額療養費等資金貸付基金	40,000	40,000	40,000	40,000
2	美術品、文学資料等取得基金	100,000	100,000	100,000	100,000
総 計		65,329,172	76,653,614	81,741,576	77,677,073

(5) 特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 1 起債残高 : 27・28年度は年度末残高を、29年度は当初予算の発行額をそれぞれ反映した残高見込みです。30年度以降は財政見通しによる発行額としており、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備等に伴う発行を見込んでいます。
- 2 基金残高 : 27・28年度は年度末残高を、29年度は1次補正予算までの基金積立・繰入金を反映した残高見込みです。30年度以降は財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっています。

(6) 平成28年度 新規施設建設・大規模改修実績一覧

(単位:千円)

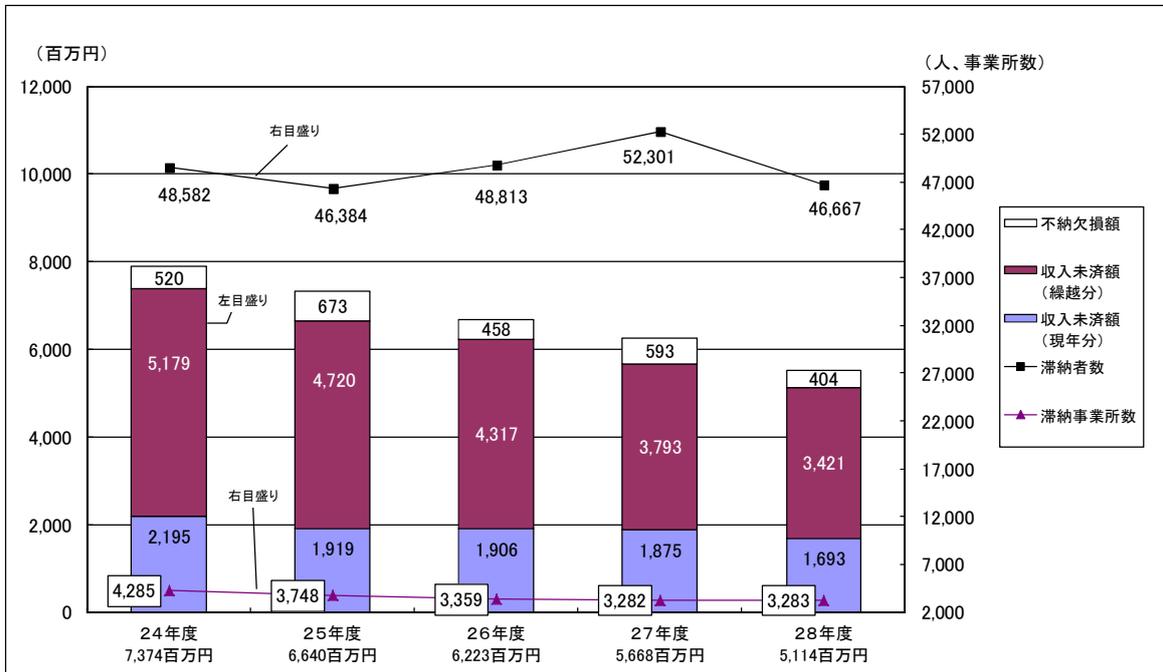
番号	施設名	工事項目	決算額
1	上馬複合施設 (上馬4-10-17)	新築工事 (2年目)	386,434
2	北沢総合支所 (北沢2-8-18)	大規模改修 工事 (1年目)	934,900
3	祖師谷まちづくりセンター (祖師谷4-1-23)	大規模改修 工事	150,455
4	船橋まちづくりセンター (船橋4-3-2)	新築工事 (1年目)	126,700
5	烏山総合支所 (南烏山6-22-14)	大規模改修 工事 (2年目)	375,400
6	(仮称)上用賀四丁目福祉代替施設 (上用賀4-16)	新築工事 (1年目)	81,000
7	世田谷文学館 (南烏山1-10-10)	大規模改修 工事	419,904
8	大蔵第二運動場 (大蔵4-7-1)	大規模改修 工事	401,364
9	城山小学校 (梅丘2-1-11)	改築工事 (2年目)	2,126,882
10	下北沢小学校 (大原1-4)	改築工事 (1年目)	845,300
11	山野小学校 (砧6-7)	改築工事 (1年目)	887,800
12	深沢中学校 (新町1-26-29)	改築工事 (2年目)	1,948,552
13	喜多見小学校 (喜多見3-11)	増築工事 (1年目)	463,308

※道路・橋梁・公園等の公共土木施設以外について記載した。

(7) 収入未済の状況

○特別区税

・特別区民税

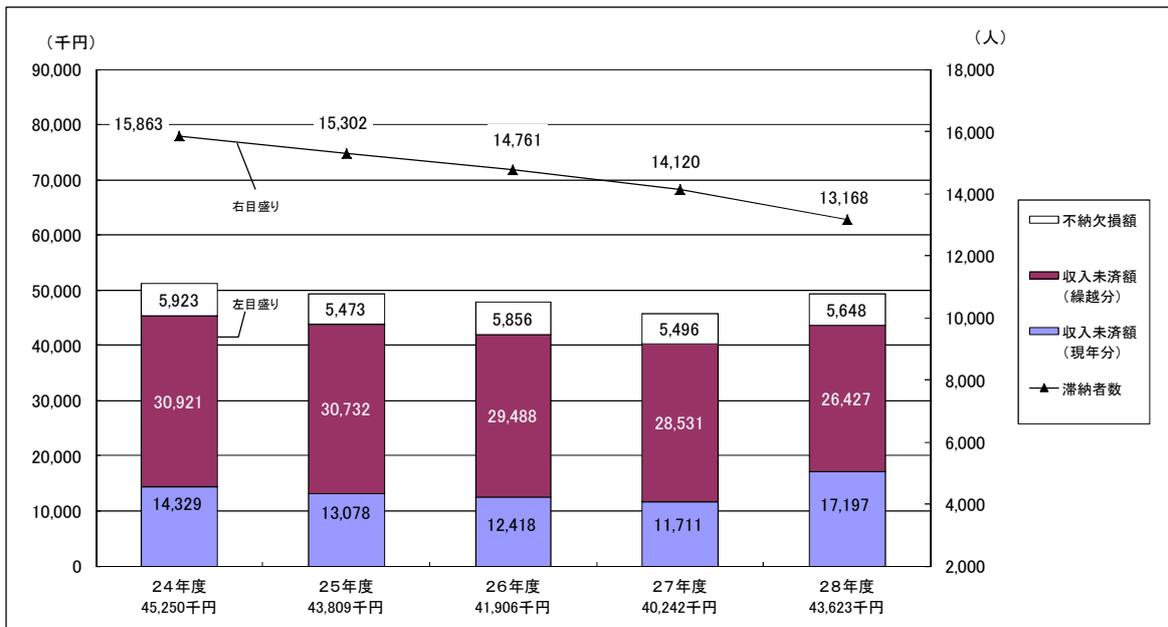


対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	97.9%	98.2%	98.3%	98.3%	98.5%
繰越分	26.7%	26.6%	27.8%	29.3%	32.1%

注：図中の年度の下の示した金額は、収入未済額の繰越分と現年分の合算です（以下同様）。

・軽自動車税

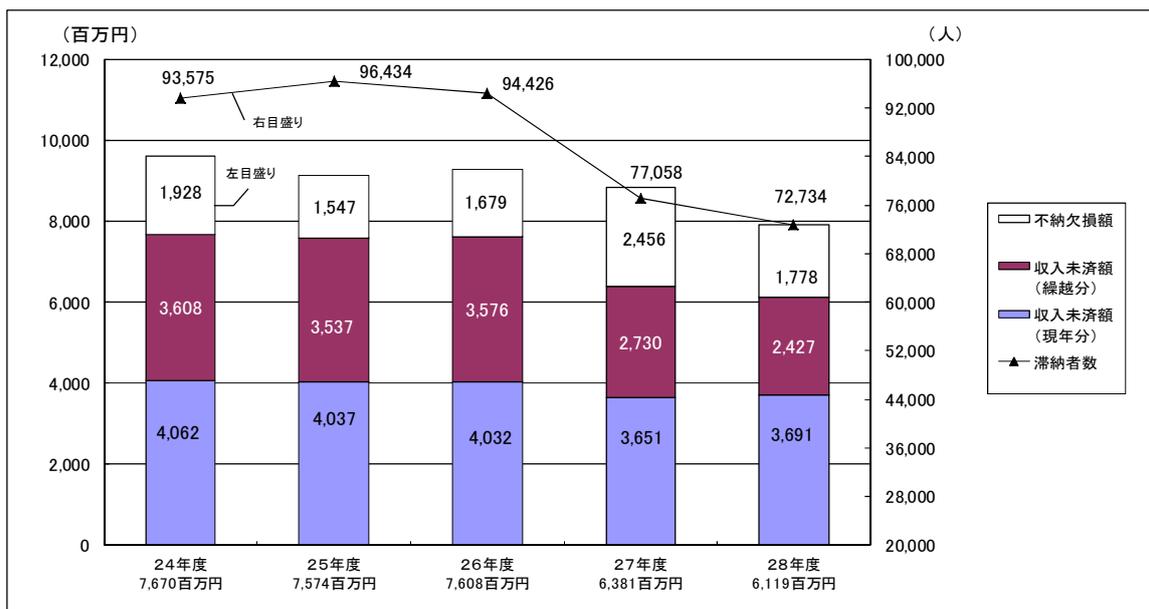


対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	94.0%	94.6%	94.9%	95.2%	94.7%
繰越分	22.9%	19.4%	18.7%	18.0%	19.3%

○国民健康保険事業会計

国民健康保険料



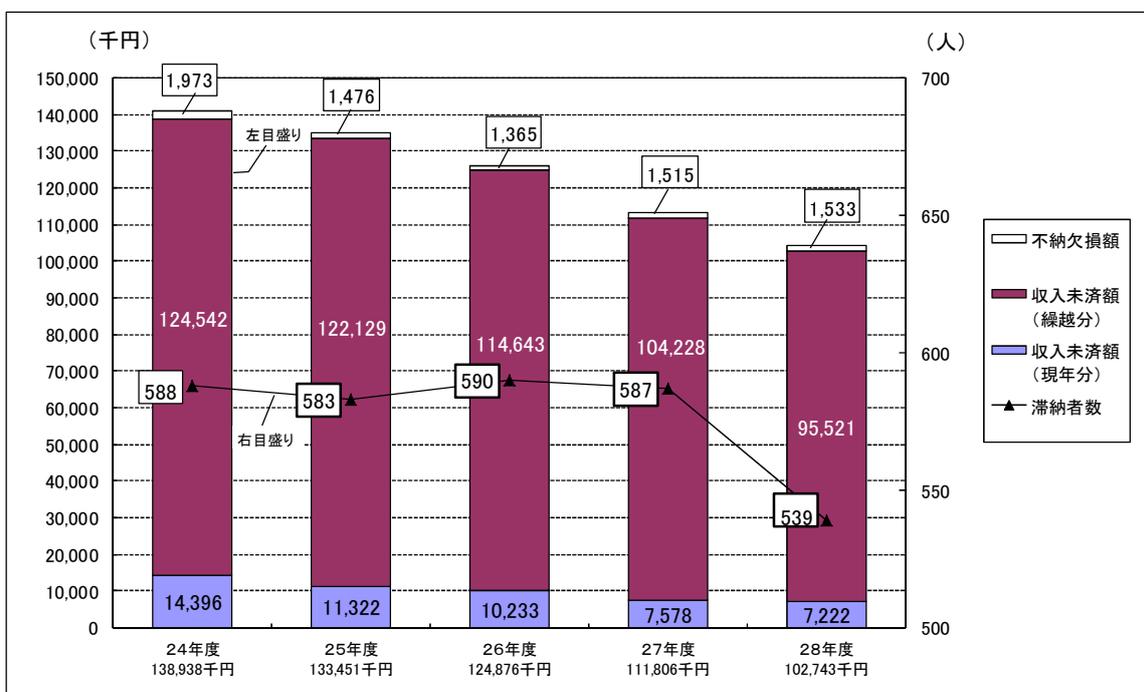
対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	84.8%	85.3%	85.5%	86.6%	86.5%
繰越分	25.9%	31.6%	29.4%	29.9%	32.9%

※滞納者数は、繰越分と現年分の人数の合算です。同一人が、繰越分と現年分の両方に含まれている場合があります。

○諸収入 貸付金返還金

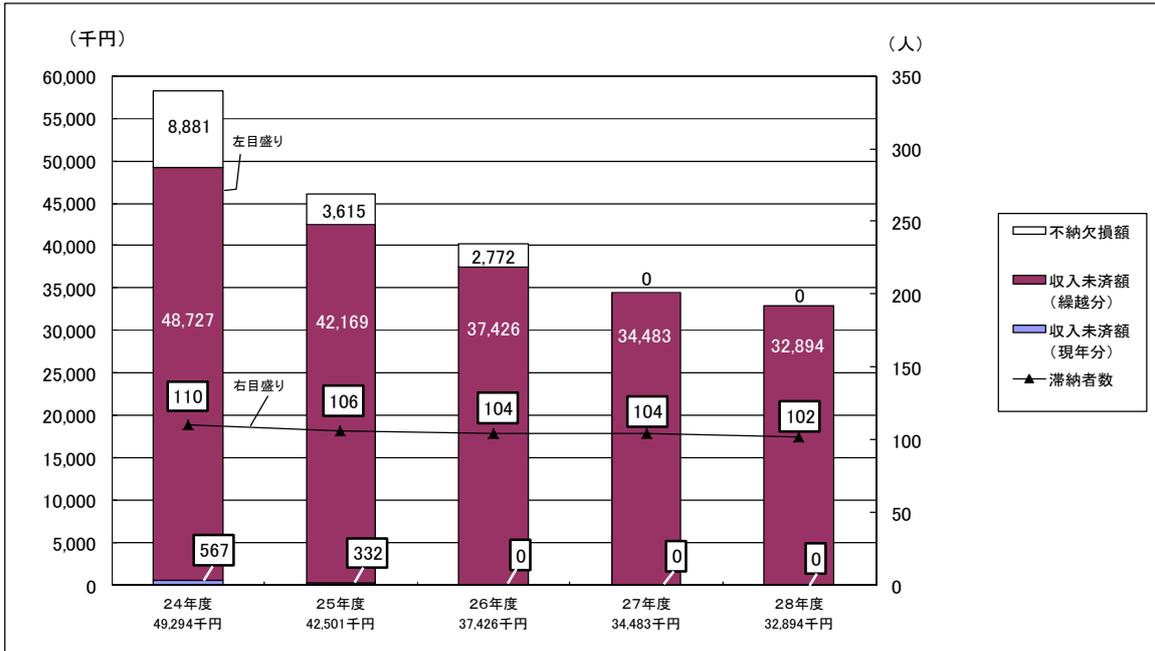
・奨学資金等貸付金



対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	82.0%	84.7%	85.6%	87.6%	87.0%
繰越分	10.0%	11.0%	13.1%	15.3%	13.2%

・ 区民生活事業資金貸付金



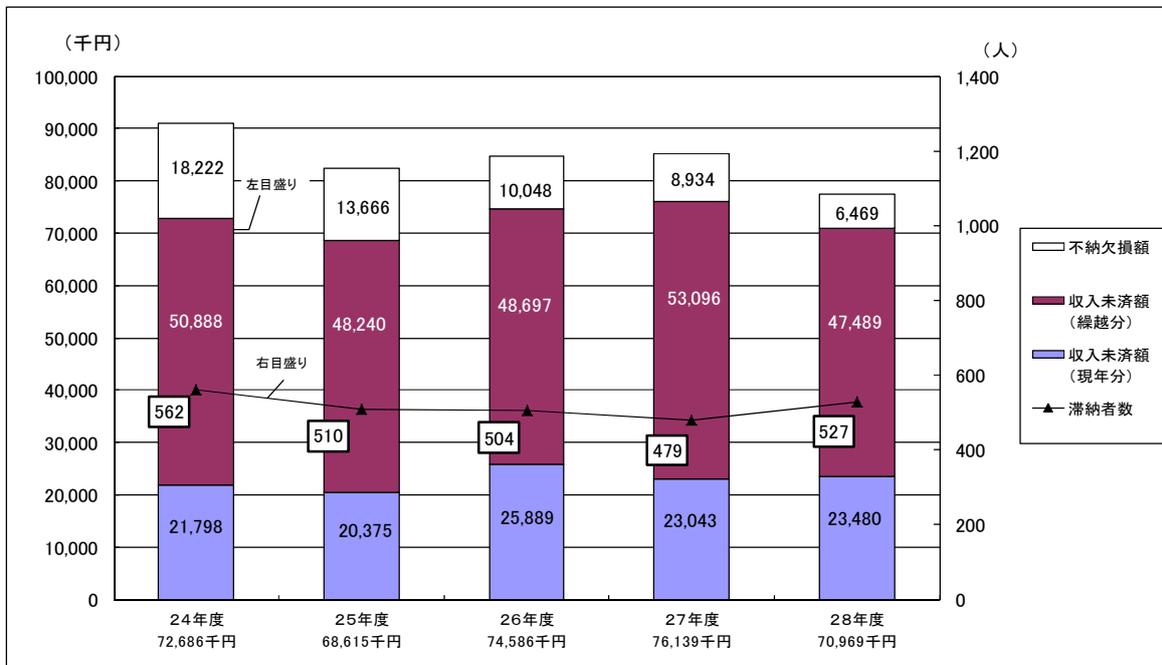
対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繰越分	12.3%	7.1%	5.4%	8.5%	4.6%

※平成 21 年度をもって、区民生活事業資金の貸付事業は廃止しました。

○ 分担金及負担金

保育園保育料

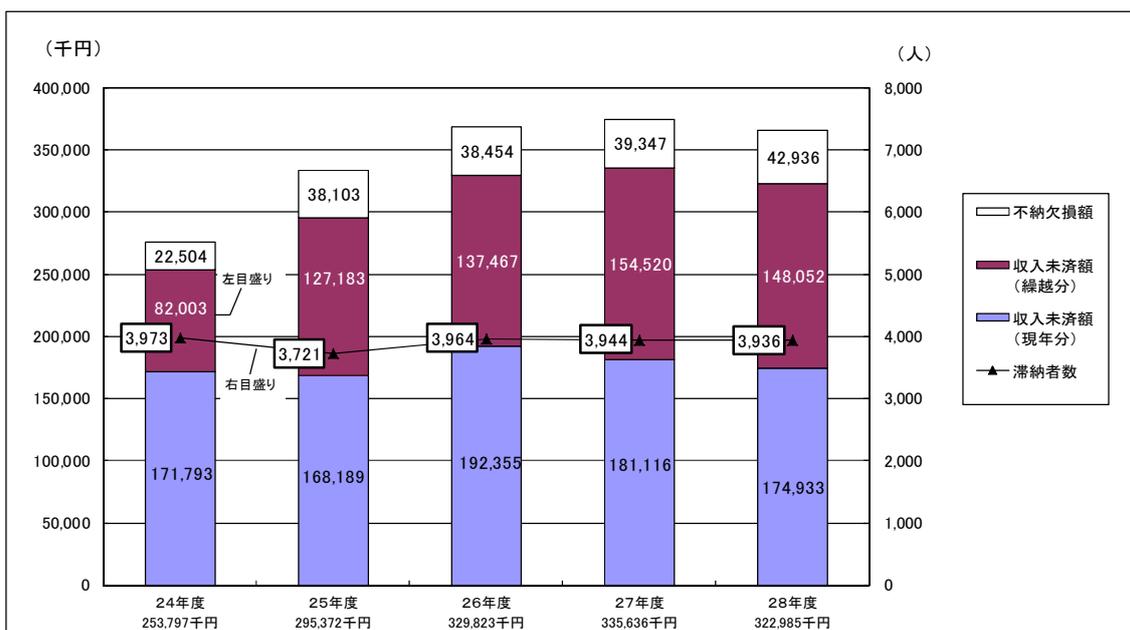


対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	99.1%	99.3%	99.2%	99.3%	99.4%
繰越分	14.7%	14.7%	15.7%	17.0%	29.1%

○後期高齢者医療会計

後期高齢者医療保険料



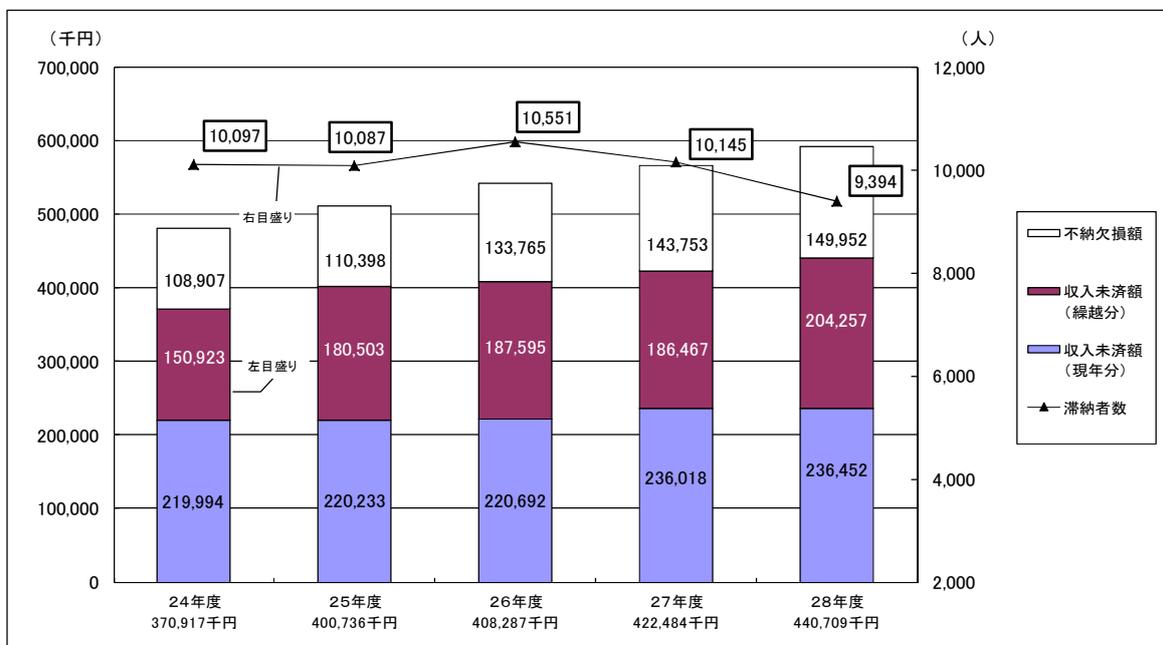
対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	98.4%	98.5%	98.4%	98.5%	98.6%
繰越分	52.0%	41.4%	40.5%	41.5%	43.2%

※滞納者数は、繰越分と現年分の人数の合算です。同一人が、繰越分と現年分の両方に含まれている場合があります。

○介護保険事業会計

介護保険料



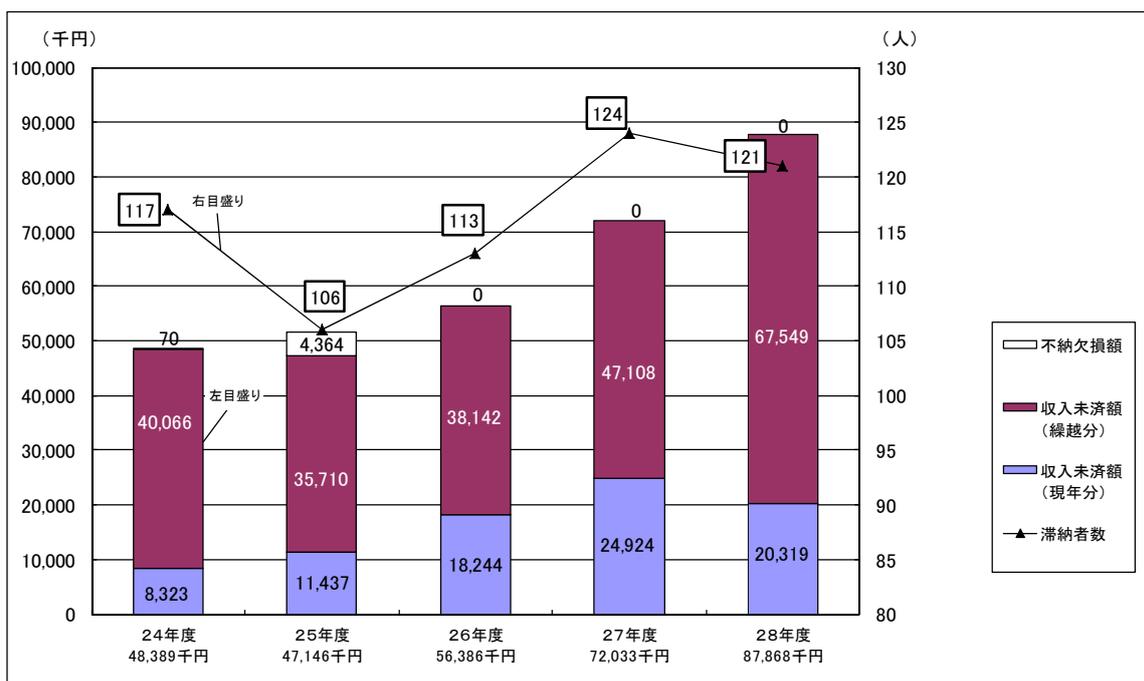
対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%	98.5%
繰越分	17.5%	21.5%	19.7%	18.9%	15.7%

※滞納者数は、繰越分と現年分の人数の合算です。同一人が、繰越分と現年分の両方に含まれている場合があります。

○使用料及手数料

住宅使用料

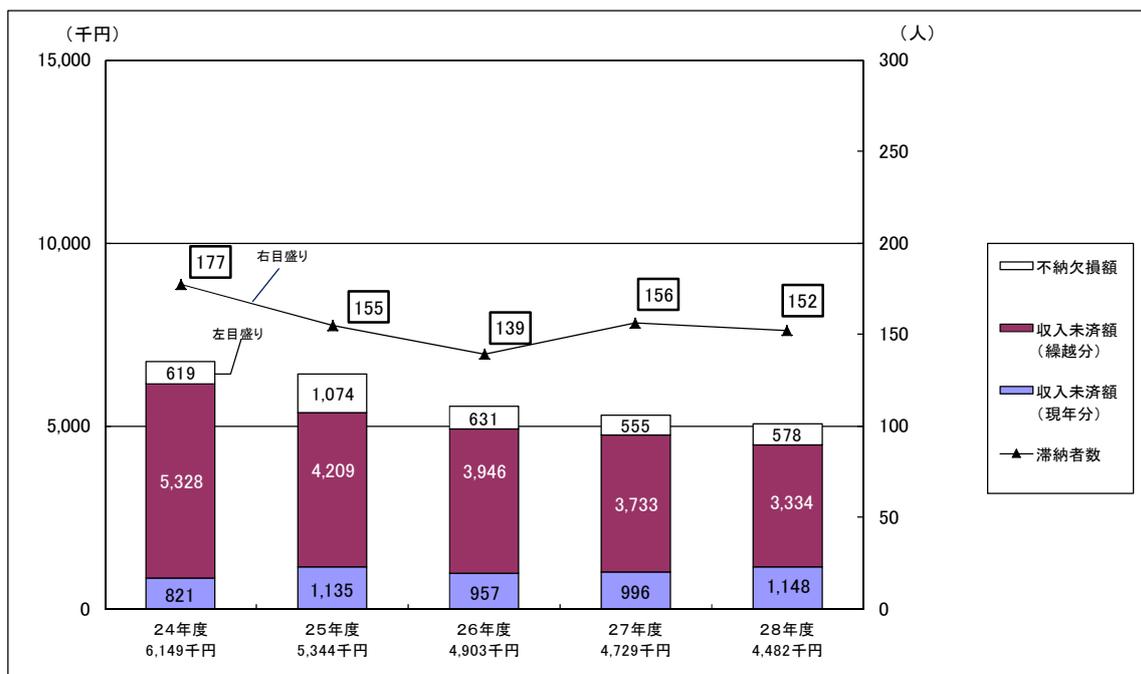


対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	98.5%	97.9%	96.8%	95.6%	96.3%
繰越分	16.3%	17.2%	19.1%	16.5%	7.2%

○中学校給食費会計

給食費



対調定収納率

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
現年分	99.4%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%
繰越分	12.7%	14.1%	14.3%	12.5%	17.3%

(8) 地方消費税率引上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。地方消費税交付金は一般財源であり、28年度において世田谷区では、以下のような施策に一般財源として活用しました。

◆28年度決算における税率引上げ分の地方消費税交付金決算額 87億円

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定
制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

○世田谷区における税率引上げ分の地方消費税交付金の使途

単位：億円

事業	28年度決算額	特定財源	一般財源
社会福祉	873	485	388
障害者福祉事業	215	114	101
高齢者福祉事業	15	2	13
児童福祉事業	434	206	227
生活保護扶助事業	210	163	47
社会保険	242	35	207
国民健康保険事業	80	26	53
後期高齢者医療事業	79	8	71
介護保険事業	84	1	83
保健衛生	52	3	49
疾病予防対策事業	39	2	37
健康増進事業	12	1	11
合 計	1,167	523	644

(9) 予算事業別 決算額状況一覧

(単位:千円)

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
議会費	区議会議員報酬	707,283	706,690	0	区議会事務局
	議会活動	45,403	36,834	0	区議会事務局
	区議会広報活動	22,358	20,308	741	区議会事務局
議会費 計		775,044	763,831	741	
総務費	区長室庶務事務	1,205	838	0	区長室
	世田谷区政務調査費	144,000	136,147	0	総務部
	特別職報酬等審議会運営	561	337	0	総務部
	特別区人事厚生事務組合分担金	156,001	156,001	0	総務部
	特別区協議会等分担金	4,528	4,368	0	総務部
	奨学資金等貸付	12,009	11,846	62,680	子ども・若者部
	専修学校・各種学校等指導助成	300	300	0	子ども・若者部
	外国人学校児童・生徒保護者補助金交付	3,816	3,816	0	子ども・若者部
	私立幼稚園指導助成	1,358,638	1,342,093	188,384	子ども・若者部
	私立幼稚園協会助成	71,016	70,171	0	子ども・若者部
	幼稚園類似幼児施設助成	57,864	56,102	5,293	子ども・若者部
	総務部庶務事務	88,471	80,296	20,335	総務部
	新年のつどい	2,260	1,896	0	総務部
	世田谷区公報発行、区例規類集等発行	10,868	10,867	0	総務部
	文書印刷	19,830	19,829	0	総務部
	文書、物品搬送	23,468	23,467	0	総務部
	文書管理、法務業務	19,653	18,765	0	総務部
	区政情報センター運営	15,357	15,201	1,675	総務部
	郵便管理事務	135,097	135,097	0	総務部
	私立幼稚園施設型給付	79,752	78,117	69,606	子ども・若者部
	情報公開・個人情報保護制度運営等	5,135	4,000	213	総務部
	庁舎維持管理	543,942	535,002	14,605	総務部
	庁舎等建設等基金積立金	2,550,884	2,550,884	39,833	総務部
	分庁舎維持管理	356,378	346,131	40,299	総務部
	庁舎計画事務	25,566	24,368	0	庁舎整備担当部
	職員採用等事務	14,402	13,421	1,050	総務部
	非常勤職員等事務	2,392,562	2,101,335	202,134	総務部
	職員研修	27,531	24,827	0	総務部
	職員互助会事業補助	81,986	81,986	0	総務部
	東京都職員共済組合業務経理負担金	45,689	45,689	0	総務部
	東京都職員共済組合事務費負担金	73,072	73,072	0	総務部
	職員住宅維持管理	190,626	188,554	54,063	総務部
	職員・非常勤職員等公務災害補償	14,157	13,323	0	総務部
	職員の健康保持推進	144,437	138,253	437	総務部
	福利厚生事業	10,316	10,102	0	総務部
	安全衛生活動の推進	1,513	1,166	0	総務部
	被服貸与	30,941	30,621	0	総務部
	供用物品整備	4,439	4,205	0	会計室
	区民相談等事業運営	31,878	29,307	260	世田谷総合支所
	区の取材及び報道事務	1,342	772	0	政策経営部
	区のおしらせ『せたがや』発行	177,210	156,488	4,077	政策経営部
	区政PR	23,814	22,047	7,666	政策経営部
	FM放送	45,951	44,142	0	政策経営部
区民の声	7,146	4,290	0	政策経営部	
お問合せセンター運営	64,239	58,698	0	政策経営部	
政策経営部庶務事務	2,690	2,243	0	政策経営部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	計画行政の推進	23,600	12,533	0	政策経営部
	せたがや自治政策研究所の運営	6,802	6,652	0	政策経営部
	地域行政部庶務事務	2,013	1,119	0	地域行政部
	事務センター維持	112,548	92,334	19	政策経営部
	システム開発及び改善	459,755	402,804	16,718	政策経営部
	庁内電算機システム運用	1,501,066	1,406,405	11,428	政策経営部
	共通基盤システム運用	1,719,119	1,557,699	202,474	政策経営部
	基幹業務システム運用	1,486,604	1,352,897	0	政策経営部
	事務センター改修	3,942	3,942	0	政策経営部
	公衆無線LAN環境整備事業	22,911	9,790	3,585	政策経営部
	財政事務	7,094	6,890	0	政策経営部
	契約検査	4,946	2,521	0	財務部
	自治体総合賠償責任保険分担金	15,072	14,942	0	財務部
	区有財産管理	4,011	2,416	0	財務部
	財務部庶務事務	6,005	5,154	9	財務部
	財産評価委員会	561	448	0	財務部
	施設営繕事務	5,912	4,943	0	施設営繕担当部
	公共建築保全業務の推進	306,630	276,193	0	施設営繕担当部
	用地事務	3,881	3,334	0	財務部
	車両維持運営	83,238	75,291	0	財務部
	公金取扱手数料	39,506	39,505	1	会計室
	会計室庶務事務	17,999	15,687	0	会計室
	新公会計制度の推進	10,818	10,659	0	会計室
	納税奨励	1,479	1,277	0	財務部
	納税意識啓発事業	1,023	1,021	0	財務部
	区税賦課	195,984	178,474	1,670,999	財務部
	区税徴収	108,401	100,361	42,349	財務部
	特別区税等歳出還付及加算金	550,000	548,933	0	財務部
	町会自治会等事業助成	24,193	24,193	1	生活文化部
	生活文化部庶務事務	4,718	3,173	0	生活文化部
	市民活動の促進	10,042	9,107	4,277	生活文化部
	区広報板維持管理	17,554	17,028	150	地域行政部
	住居表示維持管理	6,049	5,083	1	地域行政部
	出張所広報	4,634	4,352	0	地域行政部
	臨海部広域斎場組合負担金	68,909	68,909	0	地域行政部
	公共施設利用案内システム維持運営	37,080	36,536	5,559	地域行政部
	地域活動推進(世田谷)	917	740	0	世田谷総合支所
	地域活動推進(北沢)	1,045	997	0	北沢総合支所
	地域活動推進(玉川)	716	602	0	玉川総合支所
	地域活動推進(砧)	556	487	0	砧総合支所
	地域活動推進(烏山)	380	359	0	烏山総合支所
	防犯協会・防火防災協会(世田谷)	1,500	1,500	0	世田谷総合支所
	北沢防犯協会(北沢)	1,000	1,000	0	北沢総合支所
防犯協会・防火防災協会(玉川)	1,400	1,400	0	玉川総合支所	
防犯協会・防火防災協会(砧)	1,400	1,400	0	砧総合支所	
青少年対策(世田谷)	5,868	5,603	0	世田谷総合支所	
青少年対策(北沢)	3,487	3,404	0	北沢総合支所	
青少年対策(玉川)	4,543	4,499	0	玉川総合支所	
青少年対策(砧)	3,191	3,141	0	砧総合支所	
青少年対策(烏山)	1,974	1,974	0	烏山総合支所	
まちづくり推進(世田谷)	3,414	3,095	0	世田谷総合支所	
まちづくり推進(北沢)	3,116	2,915	0	北沢総合支所	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	まちづくり推進(玉川)	10,897	10,484	0	玉川総合支所
	まちづくり推進(砧)	2,075	1,854	0	砧総合支所
	まちづくり推進(烏山)	1,195	1,155	0	烏山総合支所
	安全安心まちづくりの推進	114,999	113,848	1,287	危機管理室
	自主的コミュニティづくりの支援	33,985	30,934	0	世田谷総合支所
	災害時地域助け合い活動支援	1,900	1,835	0	生活文化部
	防犯カメラ整備・維持管理助成	53,774	46,969	21,986	危機管理室
	地域調整事務	1,300	613	0	世田谷総合支所
	ふるさとまつり協賛(世田谷)	7,244	6,598	0	世田谷総合支所
	ふるさとまつり協賛(北沢)	19,690	19,336	0	北沢総合支所
	ふるさとまつり協賛(玉川)	2,454	2,288	0	玉川総合支所
	ふるさとまつり協賛(砧)	776	772	0	砧総合支所
	ふるさとまつり協賛(烏山)	4,597	4,386	0	烏山総合支所
	梅まつり	14,319	14,245	0	北沢総合支所
	多摩川花火大会	84,908	78,603	0	砧総合支所
	地域交流・まつり事業支援	55,083	51,826	0	生活文化部
	新成人のつどい	5,556	4,477	0	生活文化部
	男女共同参画センター維持運営	112,121	109,782	1,161	生活文化部
	男女共同参画社会推進事業	12,920	11,934	0	生活文化部
	ドメスティック・バイオレンスの防止	6,334	6,025	0	生活文化部
	人権推進事業	1,496	1,442	76	生活文化部
	平和資料館維持運営	34,556	27,196	1,257	生活文化部
	平和都市宣言事業	319	199	0	生活文化部
	世田谷総合支所庶務事務	9,908	4,094	0	世田谷総合支所
	北沢総合支所庶務事務	4,052	3,413	0	北沢総合支所
	玉川総合支所庶務事務	6,413	5,947	0	玉川総合支所
	砧総合支所庶務事務	6,770	6,309	0	砧総合支所
	烏山総合支所庶務事務	5,033	4,658	0	烏山総合支所
	計画・相談事業運営(世田谷)	646	355	0	世田谷総合支所
	計画・相談事業運営(北沢)	257	161	0	北沢総合支所
	計画・相談事業運営(玉川)	342	83	0	玉川総合支所
	計画・相談事業運営(砧)	559	304	0	砧総合支所
	計画・相談事業運営(烏山)	271	163	0	烏山総合支所
	北沢総合支所維持管理	404,788	383,272	29,801	北沢総合支所
	玉川総合支所維持管理	138,318	125,960	1,436	玉川総合支所
	砧総合支所維持管理	162,555	150,781	7,804	砧総合支所
	烏山総合支所維持管理	166,676	147,607	737	烏山総合支所
	総合窓口化の推進	15,476	12,894	0	地域行政部
	地域活性化事業(世田谷)	4,900	4,361	0	世田谷総合支所
	地域活性化事業(北沢)	5,600	5,047	0	北沢総合支所
	地域活性化事業(玉川)	5,600	5,541	0	玉川総合支所
	地域活性化事業(砧)	5,000	4,747	0	砧総合支所
	地域活性化事業(烏山)	3,824	3,286	0	烏山総合支所
	世田谷地域出張所維持運営	125,755	115,036	123	世田谷総合支所
	北沢地域出張所維持運営	87,663	83,223	1,144	北沢総合支所
玉川地域出張所維持運営	79,241	75,966	410	玉川総合支所	
砧地域出張所維持運営	110,595	101,630	1,117	砧総合支所	
烏山地域出張所維持運営	34,492	32,059	371	烏山総合支所	
出張所機能充実	9,078	8,044	0	地域行政部	
世田谷地域出張所改修	14,116	11,000	556	世田谷総合支所	
玉川地域支所・出張所改修	7,100	5,849	2,925	玉川総合支所	
砧地域支所・出張所改修	163,381	153,360	1,453	砧総合支所	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	烏山地域支所・出張所改修	509,793	376,011	306	烏山総合支所
	北沢地域支所・出張所改修	2,391,445	945,976	84,890	北沢総合支所
	世田谷総合支所・出張所改築事務	45,526	41,817	6,138	世田谷総合支所
	世田谷総合支所・出張所改築工事	1,118,809	1,048,376	661,942	世田谷総合支所
	砧総合支所・出張所改築事務	20,820	19,285	0	砧総合支所
	玉川総合支所・出張所改築事務	152,386	76,589	16,038	玉川総合支所
	砧総合支所・出張所改築工事	136,600	126,700	0	砧総合支所
	世田谷区民会館維持運営	74,083	68,445	15,989	世田谷総合支所
	世田谷地域生涯学習事務	931	788	19	世田谷総合支所
	世田谷地域区民センター事業委託	6,007	6,006	0	世田谷総合支所
	太子堂区民センター維持運営	43,693	41,925	4,705	世田谷総合支所
	弦巻区民センター維持運営	66,298	61,910	8,828	世田谷総合支所
	桜丘区民センター維持運営	113,382	107,212	7,868	世田谷総合支所
	宮坂区民センター維持運営	47,985	43,912	4,348	世田谷総合支所
	世田谷地域地区会館維持運営	91,898	84,892	17,669	世田谷総合支所
	世田谷地域区民集会所維持運営	20,399	18,965	11,290	世田谷総合支所
	北沢区民会館維持運営	52,155	49,665	12,779	北沢総合支所
	北沢地域生涯学習事務	683	597	0	北沢総合支所
	北沢地域区民センター事業委託	1,815	1,814	0	北沢総合支所
	代田区民センター維持運営	92,866	88,250	4,285	北沢総合支所
	北沢地域地区会館維持運営	50,290	46,784	8,562	北沢総合支所
	北沢地域区民集会所維持運営	58,380	57,501	9,339	北沢総合支所
	玉川区民会館維持運営	61,977	60,978	9,800	玉川総合支所
	玉川地域生涯学習事務	575	448	0	玉川総合支所
	玉川地域区民センター事業委託	6,971	6,971	0	玉川総合支所
	玉川地域区民センター維持運営	187,755	177,268	8,882	玉川総合支所
	玉川地域地区会館維持運営	177,843	170,628	27,565	玉川総合支所
	砧区民会館維持運営	8,058	7,962	0	砧総合支所
	砧地域生涯学習事務	896	866	0	砧総合支所
	砧地域区民センター事業委託	2,400	2,400	0	砧総合支所
	鎌田区民センター維持運営	60,702	60,207	4,011	砧総合支所
	砧地域地区会館維持運営	34,290	30,543	13,182	砧総合支所
	砧地域区民集会所維持運営	17,009	16,122	6,332	砧総合支所
	烏山地域生涯学習事務	654	618	0	烏山総合支所
	烏山地域区民センター業務委託	6,672	6,672	0	烏山総合支所
	烏山区民会館・区民センター維持運営	192,975	180,028	24,237	烏山総合支所
	上北沢区民センター維持運営	84,336	76,854	3,129	烏山総合支所
	粕谷区民センター維持運営	71,289	63,335	1,322	烏山総合支所
	烏山地域地区会館維持運営	26,156	23,760	3,548	烏山総合支所
	区民斎場維持運営	9,324	4,664	418	烏山総合支所
	烏山地域区民集会所維持運営	22,143	21,609	3,454	烏山総合支所
	学校跡施設(旧希望丘中学校)維持管理	2,742	1,819	0	砧総合支所
	世田谷地域区民施設改修	445,400	442,076	442,076	世田谷総合支所
北沢地域区民施設改修	34,304	30,423	0	北沢総合支所	
玉川地域区民施設改修	85,828	71,283	0	玉川総合支所	
砧地域区民施設改修	5,276	4,555	0	砧総合支所	
烏山地域区民施設改修	463,579	444,470	336,037	烏山総合支所	
北沢地域区民施設改築事務	30,664	30,560	239	北沢総合支所	
砧地域区民施設改築事務	93,689	92,980	1,391	砧総合支所	
砧地域区民施設改築工事	167,379	167,378	0	砧総合支所	
指定保養施設	34,838	21,877	0	生活文化部	
備蓄体制等の整備	110,686	83,612	9,738	危機管理室	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	情報通信システムの整備	253,359	246,390	82,556	危機管理室
	災害対策・体制の整備	69,804	56,645	0	危機管理室
	危機管理	2,661	2,588	0	危機管理室
	危機管理室庶務事務	1,521	1,020	0	危機管理室
	防災事業運営(世田谷)	12,437	12,022	111	世田谷総合支所
	防災事業運営(北沢)	1,006	383	0	北沢総合支所
	防災事業運営(玉川)	9,031	8,233	0	玉川総合支所
	防災事業運営(砧)	6,071	5,905	0	砧総合支所
	防災事業運営(烏山)	545	505	0	烏山総合支所
	防災訓練・組織育成(世田谷)	18,369	16,599	0	世田谷総合支所
	防災訓練・組織育成(北沢)	12,314	11,563	0	北沢総合支所
	防災訓練・組織育成(玉川)	11,303	8,527	0	玉川総合支所
	防災訓練・組織育成(砧)	13,226	12,507	0	砧総合支所
	防災訓練・組織育成(烏山)	9,025	8,964	0	烏山総合支所
	防災施設管理(世田谷)	11,531	8,884	0	世田谷総合支所
	防災施設管理(北沢)	10,181	8,863	0	北沢総合支所
	防災施設管理(玉川)	7,945	6,702	0	玉川総合支所
	防災施設管理(砧)	6,493	5,458	0	砧総合支所
	防災施設管理(烏山)	4,754	3,967	0	烏山総合支所
	国民保護法制	6,325	4,719	0	危機管理室
	防災施設整備	24,077	19,971	0	危機管理室
	災害対策基金積立金	3,388	3,388	3,388	危機管理室
	地域防災力の向上	81,305	24,566	7,133	危機管理室
	小災害被災世帯応急援護	6,015	1,386	0	危機管理室
	区民健康村施設整備	18,856	18,855	0	生活文化部
	区民健康村維持運営	414,954	412,095	363	生活文化部
	交流事業推進	6,928	6,439	0	生活文化部
	文化振興基金積立金	469	469	441	生活文化部
	美術品管理	575	313	0	生活文化部
	文化・芸術活動の振興	5,240	4,831	0	生活文化部
	文化・芸術振興計画の推進	8,673	7,336	777	生活文化部
	文化・芸術資源の魅力発信	9,737	9,736	0	生活文化部
	国際平和交流基金積立金	1,160	1,160	1,161	生活文化部
	姉妹都市等交流の充実	19,704	13,229	1,807	生活文化部
	外国人が暮らしやすい環境づくり	9,045	7,279	3,973	生活文化部
	文化施設保全	637,135	575,701	0	生活文化部
	文化財団運営補助	1,082,153	1,074,153	5,000	生活文化部
	文化施設事業運営	157,703	157,423	8,893	生活文化部
	文化生活情報センター維持管理	263,224	257,610	5,726	生活文化部
	美術館維持管理	244,780	232,029	5,839	生活文化部
	文学館維持管理	69,694	62,389	443	生活文化部
	音楽文化の振興	3,797	3,745	0	生活文化部
	消費生活審議会運営	730	629	0	産業政策部
消費生活相談	27,989	26,358	558	産業政策部	
消費者カレッジ	3,454	2,723	93	産業政策部	
消費者啓発	3,573	3,323	473	産業政策部	
消費生活行政推進	697	658	0	産業政策部	
小・中学校スポーツ開放	262,003	238,520	72,728	教育委員会事務局	
世田谷区スポーツ振興財団運営助成	213,974	207,314	0	スポーツ推進部	
生涯スポーツの振興	15,677	14,764	1,523	スポーツ推進部	
地域体育施設の維持運営	66,283	58,650	5,822	スポーツ推進部	
総合運動場維持運営	509,028	447,702	3,876	スポーツ推進部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
総務費	総合運動場施設整備工事	95,564	68,380	0	スポーツ推進部
	千歳温水プール維持運営	285,429	263,248	2,203	スポーツ推進部
	大蔵第二運動公園運動施設維持運営	539,096	499,514	527,721	スポーツ推進部
	大蔵第二運動公園運動施設整備工事	197,675	182,707	0	スポーツ推進部
	スポーツ施設改修工事	78,300	72,630	16,984	スポーツ推進部
	総合型地域スポーツクラブの設立支援	174	0	0	教育委員会事務局
	スポーツ推進担当部庶務事務	779	687	0	スポーツ推進部
	2020年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成	20,732	14,172	3,571	スポーツ推進部
	スポーツ推進基金積立金	50,000	50,000	0	スポーツ推進部
	地域支えあい活動への支援	17,175	16,768	668	生活文化部
	高齢者文化活動	36,279	35,077	4,110	生活文化部
	いきがい講座	9,802	9,719	5,649	生活文化部
	生涯現役社会づくりの支援	10,282	9,320	4,879	生活文化部
	生涯大学運営	19,882	18,677	11,302	生活文化部
	市民大学運営	26,613	24,438	10,771	生活文化部
	老人休養ホームふじみ荘運営	198,815	183,278	16,682	生活文化部
	敬老会館運営	12,783	11,854	3,534	生活文化部
	土と農の交流園運営	17,347	14,455	8,039	生活文化部
	健康増進・交流施設運営	23,355	17,425	2,085	生活文化部
	ひだまり友遊会館運営	50,999	49,181	1,693	生活文化部
	生涯現役施設整備工事	152,274	136,761	0	生活文化部
	戸籍事務	85,123	84,332	127,315	地域行政部
	住民記録事務	69,996	54,140	256,861	地域行政部
	住民票集中管理事務運営	1,061	1,054	0	地域行政部
	社会保障・税番号制度事務	552,905	446,349	213,500	地域行政部
	統計調査事務	10	10	0	政策経営部
	基幹統計調査	32,975	30,120	30,001	政策経営部
	選挙管理委員会委員報酬	12,161	12,144	0	選挙管理委員会事務局
	選挙管理委員会庶務事務	1,067	982	829	選挙管理委員会事務局
	明るい選挙常時啓発	2,719	2,602	0	選挙管理委員会事務局
	東京都知事選挙執行	243,224	224,479	224,857	選挙管理委員会事務局
	参議院議員選挙執行	279,445	259,363	244,326	選挙管理委員会事務局
	監査委員報酬	7,548	7,548	0	監査事務局
監査事務	2,785	2,370	0	監査事務局	
総務費 計		33,459,002	29,753,508	6,444,445	
民生費	民生委員等活動	75,413	70,643	67,572	保健福祉部
	旧軍人等の援護	51	42	7	保健福祉部
	行旅病人及死亡人取扱	7,261	6,558	6,564	保健福祉部
	福祉資金貸付	16,349	7,717	17,371	保健福祉部
	高額療養費資金貸付事務	5	5	0	保健福祉部
	保健福祉部運営事業	4,329	4,165	0	保健福祉部
	保健福祉サービス苦情審査会運営	5,590	4,859	2,656	保健福祉部
	保健福祉部庶務事務	4,796	4,084	1,030	保健福祉部
	地域保健福祉等推進基金積立金	20,271	20,270	79,504	保健福祉部
	社会福祉事業団運営助成	225,093	194,138	18,188	高齢福祉部
	地域保健福祉審議会の運営	3,605	2,785	0	保健福祉部
	ケアマネジメントの総合的推進	2,216	1,647	0	保健福祉部
	ボランティア団体等援助	88,976	85,990	0	保健福祉部
	世田谷区地域福祉推進事業	9,500	9,300	4,600	障害福祉担当部
	成年後見制度	49,988	48,568	11,929	保健福祉部
	心身障害者医療費助成	394	360	0	障害福祉担当部
	社会福祉法人に対する障害者施設整備助成	35,789	35,789	5,720	障害福祉担当部

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
民生費	社会福祉法人に対する高齢者施設整備助成	116,319	116,175	2,905	高齢福祉部
	老人保健施設整備助成	13,879	13,879	13,428	高齢福祉部
	特別障害給付事務	11	2	87	保健福祉部
	障害者グループホーム整備助成	4,008	2,364	0	障害福祉担当部
	移動困難者の移送システム	32,828	31,629	14,929	障害福祉担当部
	高齢者サービス広報事業	2,020	1,837	1,009	高齢福祉部
	障害者サービス広報事業	7,175	6,565	2,626	障害福祉担当部
	障害者福祉施策の計画・調整	21,452	15,162	2,847	障害福祉担当部
	地域密着型サービス拠点等整備助成	507,273	488,804	482,176	高齢福祉部
	生活保健事務(世田谷)	9,686	9,186	0	世田谷総合支所
	生活保健事務(北沢)	11,110	10,394	0	北沢総合支所
	生活保健事務(玉川)	13,005	11,121	0	玉川総合支所
	生活保健事務(砧)	11,447	10,440	0	砧総合支所
	生活保健事務(烏山)	10,467	9,514	0	烏山総合支所
	保健福祉運営事務(世田谷)	2,180	1,960	0	世田谷総合支所
	保健福祉運営事務(北沢)	1,199	1,032	0	北沢総合支所
	保健福祉運営事務(玉川)	2,213	2,102	0	玉川総合支所
	保健福祉運営事務(砧)	2,404	2,119	0	砧総合支所
	保健福祉運営事務(烏山)	1,122	1,021	0	烏山総合支所
	相談員業務(世田谷)	2,074	1,928	1,663	世田谷総合支所
	相談員業務(北沢)	1,918	1,853	1,331	北沢総合支所
	相談員業務(玉川)	1,918	1,833	1,663	玉川総合支所
	相談員業務(砧)	1,992	1,907	1,663	砧総合支所
	相談員業務(烏山)	1,900	1,870	1,663	烏山総合支所
	世田谷保健福祉センター分室維持管理	38,669	30,448	0	世田谷総合支所
	梅ヶ丘拠点整備担当部運営事業	8,478	6,368	0	梅ヶ丘拠点整備担当部
	梅ヶ丘拠点整備	146,664	146,624	0	梅ヶ丘拠点整備担当部
	福祉人材育成・研修センター事業運営	60,255	58,650	26,565	高齢福祉部
	地域福祉活動等促進事業	6,036	3,781	3,745	保健福祉部
	特定中国残留邦人等支援事業	42,531	41,233	31,515	保健福祉部
	路上生活対策事業	6,073	5,314	0	保健福祉部
	障害認定審査事務運営	21,579	16,854	546	障害福祉担当部
	社会福祉協議会運営助成	399,269	373,435	160	保健福祉部
	福祉人材育成支援事業	23,159	21,950	312	保健福祉部
	住宅手当緊急特別措置事業	38,075	37,933	0	保健福祉部
	成城6丁目事務所棟維持管理	12,558	10,235	2,813	保健福祉部
	保健福祉サービス質の向上の推進	49,612	43,613	36,752	保健福祉部
	生活安定支援事業	4,920	4,920	4,920	保健福祉部
	ケアハウス整備促進等事業	157,222	148,611	148,457	高齢福祉部
	社会福祉法人の認可・指導検査	548	263	116	保健福祉部
	発達障害者支援事業	14,084	13,796	12,904	障害福祉担当部
	生活困窮者自立促進支援事業	157,998	156,376	128,338	保健福祉部
	地区高齢者見守りネットワーク事業	10,513	10,441	2,500	高齢福祉部
地域福祉資源開発事業	134,433	134,245	0	保健福祉部	
災害時要援護者支援の推進	9,215	8,880	1,000	保健福祉部	
障害者施設整備促進等事業	5,562	5,279	0	障害福祉担当部	
障害福祉担当部庶務事務	2,173	1,986	0	障害福祉担当部	
高齢福祉部庶務事務	5,122	4,323	0	高齢福祉部	
高齢福祉部運営事業	33,986	32,863	20,563	高齢福祉部	
介護保険事業会計繰出金	8,762,907	8,384,329	82,637	高齢福祉部	
国民健康保険事業会計繰出金	9,758,445	7,963,139	2,649,640	保健福祉部	
後期高齢者医療会計繰出金	7,959,475	7,862,549	791,186	保健福祉部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
民生費	臨時福祉給付金支給	2,160,702	390,210	257,670	保健福祉部
	臨時福祉給付金等支給事務	547,139	270,873	345,543	保健福祉部
	子育て世帯臨時特例給付金支給	2,154	2,154	0	保健福祉部
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給	1,919,998	1,505,550	1,524,330	保健福祉部
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事務	222,766	139,958	141,688	保健福祉部
	梅ヶ丘拠点整備用地取得	9,907,734	9,905,881	5,200,000	梅ヶ丘拠点整備担当部
	養護老人ホーム入所措置	328,474	277,298	57,272	高齢福祉部
	老人保健医療事務	70	3	0	保健福祉部
	高齢者コミュニケーションサービス	164,672	155,918	0	高齢福祉部
	高齢者会食サービス	7,497	6,715	3,386	高齢福祉部
	支えあいミニデイ支援の推進	8,667	8,620	4,027	高齢福祉部
	ひとりぐらし高齢者の安全確保	26,263	23,612	3,688	高齢福祉部
	福祉緊急対応	8,695	8,485	6,165	高齢福祉部
	高齢者寝具乾燥・訪問理美容サービス	32,442	31,501	0	高齢福祉部
	高齢者はり・灸・マッサージサービス	9,290	9,155	0	高齢福祉部
	高齢者住宅改修助成	22,041	17,236	11,215	高齢福祉部
	高齢者安心コール	37,736	31,909	16,440	高齢福祉部
	ひとりぐらし高齢者等状況把握	3,600	2,447	2,066	高齢福祉部
	高齢者在宅サービスセンター維持管理	185,100	160,139	26,033	高齢福祉部
	在宅復帰施設運営	22,618	21,837	12,463	高齢福祉部
	慶祝事業	32,783	32,150	0	高齢福祉部
	地域包括支援センター事務委託	78,902	78,902	0	高齢福祉部
	地域に密着した在宅サービスの推進	1,348	974	497	高齢福祉部
	民生委員ふれあい訪問	5,426	4,723	2,841	高齢福祉部
	地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業	194,409	188,963	13,642	高齢福祉部
	生計困難者負担軽減事業	18,059	17,993	3,232	高齢福祉部
	障害者自動車利用支援	360,959	347,028	1,553	障害福祉担当部
	障害者コミュニケーションサービス	32,936	31,114	8,965	障害福祉担当部
	障害者ホームヘルパー等派遣	58,024	51,134	61,548	障害福祉担当部
	重度脳性麻痺者介護人派遣	63,595	61,421	60,975	障害福祉担当部
	障害者緊急介護人派遣	144,341	143,951	55,680	障害福祉担当部
	障害者配食サービス	8,528	6,725	3,034	障害福祉担当部
	障害者入浴サービス	38,881	38,520	13,345	障害福祉担当部
	障害者寝具乾燥・訪問理美容サービス	5,182	5,137	0	障害福祉担当部
	障害者日常生活用具等給付	109,021	108,471	44,170	障害福祉担当部
	障害者おむつ支給	35,554	35,553	0	障害福祉担当部
	障害者設備改善費給付	14,554	14,542	2,046	障害福祉担当部
	障害者福祉手当	2,207,599	2,196,070	175,187	障害福祉担当部
	身体障害者及知的障害者相談員活動	1,249	1,150	0	障害福祉担当部
	障害者相談支援	126,637	120,079	34,883	障害福祉担当部
	障害者グループホーム事業等助成	24,700	24,669	0	障害福祉担当部
	更生訓練費助成	2,887	2,643	0	障害福祉担当部
	総合福祉センター維持運営	199,456	184,313	496	障害福祉担当部
総合福祉センター事業運営	148,714	141,652	35,147	障害福祉担当部	
児童療育相談訓練事業運営	65,828	65,343	1,854	障害福祉担当部	
障害者団体支援	9,295	8,235	0	障害福祉担当部	
被爆者見舞金	5,030	4,580	0	障害福祉担当部	
障害者親亡きあと対策	223	82	0	障害福祉担当部	
介護者リフレッシュ	4,213	4,058	0	障害福祉担当部	
障害理解促進	5,201	4,816	3,600	障害福祉担当部	
障害者虐待防止推進事業	3,008	2,344	1,112	障害福祉担当部	
基幹相談支援センター事業運営	42,854	31,730	20,096	障害福祉担当部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
民生費	障害者自立支援給付	12,247,008	12,032,577	8,112,819	障害福祉担当部
	補装具給付	163,583	158,828	115,618	障害福祉担当部
	自立支援医療	760,060	738,474	579,441	障害福祉担当部
	障害者授産事業	22,051	21,558	5,327	障害福祉担当部
	障害者就労促進事業	80,045	74,549	7,845	障害福祉担当部
	精神障害者ナイトケア・休日ケア事業	242	209	0	障害福祉担当部
	精神保健福祉団体連携事業	1,030	978	0	障害福祉担当部
	地域活動支援センター運営助成	52,347	51,277	20,278	障害福祉担当部
	生活介護事業運営	2,191,731	2,163,095	1,132,592	障害福祉担当部
	就労移行・継続支援事業運営	1,114,654	1,058,155	606,396	障害福祉担当部
	グループホーム運営助成	120,542	117,943	0	障害福祉担当部
	障害者自立体験等運営事業	68,006	67,514	26,657	障害福祉担当部
	障害者施設等運営助成	9,211	7,748	4	障害福祉担当部
	障害者就労支援センター運営事業	166,709	164,025	65,482	障害福祉担当部
	児童発達支援運営	137,712	136,027	61,459	障害福祉担当部
	重症心身障害児(者)通園施設運営助成	65,020	42,268	45,928	障害福祉担当部
	放課後等デイサービス運営助成	3,720	2,760	0	障害福祉担当部
	配慮を要する児童への支援事業	386,232	375,568	68,142	障害福祉担当部
	障害者休養ホームひまわり荘運営管理	116,696	109,685	2,239	障害福祉担当部
	障害施設維持管理	303,767	297,250	11,418	障害福祉担当部
	福祉施設等送迎バスのネットワーク運行	99,801	97,426	0	障害福祉担当部
	障害者短期入所等事業	181,646	158,680	25,172	障害福祉担当部
	障害者施設改修	144,779	132,281	0	障害福祉担当部
	高齢者福祉施設改修工事	83,447	70,403	0	高齢福祉部
	区立特養施設・短期入所生活介護運営事業	379,345	374,253	3,022	高齢福祉部
	国民年金運営事業	2,060	1,753	255,441	保健福祉部
	年金資格・免除事務	1,345	905	1,345	保健福祉部
	年金給付事務	763	672	763	保健福祉部
	児童運営事業	1,453	1,206	119	子ども・若者部
	子ども家庭支援センター運営事業	39,117	36,985	13,209	子ども・若者部
	保育運営事業	65,487	41,990	6,076	子ども・若者部
	認証保育所事業	2,922,738	2,798,518	256,709	子ども・若者部
	家庭福祉員制度運営	96,004	84,624	2,551	子ども・若者部
	保育料負担軽減補助	272,391	252,970	74,421	子ども・若者部
	保育室制度運営	557,718	556,943	106,592	子ども・若者部
	私立幼稚園預かり保育事業	34,489	34,489	0	子ども・若者部
	単独施設型一時保育事業	17,157	17,156	9,666	子ども・若者部
	子育て支援事業	746,354	591,212	464,066	子ども・若者部
	ひとり親家庭休養ホーム事業	3,545	2,836	0	子ども・若者部
	子育て安全・安心対策	1,181	1,035	518	子ども・若者部
	セーフティネットの整備	62,924	56,717	17,195	子ども・若者部
	在宅子育て支援	123,243	115,385	66,482	子ども・若者部
	子ども環境基盤整備	23,498	21,305	7,784	子ども・若者部
	私立保育園増改築資金貸付	16,000	16,000	0	子ども・若者部
子ども基金積立金	2,523	2,522	1,586	子ども・若者部	
子ども基金による補助・支援事業	20,299	6,060	6,277	子ども・若者部	
子育てステーション事業	217,235	200,934	88,574	子ども・若者部	
病児・病後児保育事業	238,819	230,469	125,191	子ども・若者部	
子育てつどいの広場	95,025	85,346	57,077	子ども・若者部	
産後ケア事業	161,992	141,468	72,437	子ども・若者部	
養育困難家庭等ホームヘルパー派遣	55,268	53,209	30,111	子ども・若者部	
子どもの人権擁護の推進	32,101	27,225	14,235	子ども・若者部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
民生費	発達支援親子グループ事業	10,210	10,041	5,416	子ども・若者部
	若者支援連携事業	64,057	57,247	8,944	子ども・若者部
	若者環境基盤整備	8,059	6,955	963	子ども・若者部
	子どもを育む地域活動の支援	4,194	3,667	1,831	子ども・若者部
	ひとり親家庭への支援	44,102	39,811	29,333	子ども・若者部
	子育て環境推進事業	7,053	6,860	3,130	子ども・若者部
	子ども・子育て総合センター維持運営	8,411	6,556	177	子ども・若者部
	子ども・若者部庶務事務	13,777	11,089	2	子ども・若者部
	認可外保育施設新制度移行支援	525,856	485,831	426,459	子ども・若者部
	ユースリーダー事業	4,418	2,561	1,669	子ども・若者部
	野毛青少年交流センター維持運営	77,389	71,291	6,817	子ども・若者部
	青少年交流センター池之上青少年会館維持運営	15,732	13,760	1,373	子ども・若者部
	青少年交流センター池之上青少年会館各種講座	3,797	3,539	0	子ども・若者部
	青少年交流センター改修	41,248	38,318	0	子ども・若者部
	児童養護施設退所者等給付型奨学金	7,200	3,720	3,720	子ども・若者部
	児童養護施設退所者等支援事業	10,721	8,411	3,645	子ども・若者部
	若者施設改修	7,040	6,151	0	子ども・若者部
	児童養護施設退所者等奨学基金積立金	15,168	15,167	24,153	子ども・若者部
	私立母子生活支援施設への保護委託	206,079	182,500	113,477	子ども・若者部
	入院助産措置	16,849	15,316	9,016	子ども・若者部
	私立保育園運営	15,998,222	15,284,662	6,517,821	子ども・若者部
	管外公立保育園への入所委託	50,255	49,686	13,914	子ども・若者部
	子ども医療費助成	4,246,968	4,207,092	372	子ども・若者部
	ひとり親家庭医療費助成	197,902	196,430	0	子ども・若者部
	第3子出産費助成	15,785	15,602	0	子ども・若者部
	児童扶養手当等支給	2,575,837	2,542,282	478,105	子ども・若者部
	児童手当支給	10,955,136	10,947,760	9,149,261	子ども・若者部
	認定こども園運営	747,924	697,268	315,204	子ども・若者部
	特定地域型保育事業	555,562	508,426	295,979	子ども・若者部
	区立保育園運営	2,261,359	2,096,178	1,731,232	子ども・若者部
	児童館運営	89,163	77,809	3,187	子ども・若者部
	母子生活支援施設運営	109,090	100,092	42,475	子ども・若者部
	学童クラブ運営	110,973	107,052	113	子ども・若者部
	児童館在宅子育て支援	11,619	11,210	16,146	子ども・若者部
	自然体験遊び場事業	40,863	40,566	20,311	子ども・若者部
	中高生支援事業	3,360	3,251	0	子ども・若者部
	児童館キャンプ	12,373	11,605	4,479	子ども・若者部
	区立保育園維持管理	122,290	119,256	81	子ども・若者部
	児童館維持管理	41,824	40,336	0	子ども・若者部
	児童施設改修	154,710	134,974	2,944	子ども・若者部
	保育園改修	168,621	147,865	7,776	子ども・若者部
	保育施設整備	4,624,931	4,354,256	3,907,608	子ども・若者部
生活保護法施行事務	161,688	147,603	84,387	保健福祉部	
生活保護法に基づく保護費	21,652,367	21,006,429	16,284,913	保健福祉部	
児童生徒等に対する援護	6,895	5,901	0	保健福祉部	
被保護世帯等に対する援護	48,556	40,867	20,599	保健福祉部	
民生費 計		139,631,587	131,415,340	64,948,981	
環境費	環境総合対策室庶務事務	2,207	1,954	0	環境政策部
	環境審議会運営	1,844	1,261	0	環境政策部
	ポイ捨てごみゼロ等の推進	12,352	9,224	0	環境政策部
	環境監視調査	20,072	16,012	0	環境政策部
	公害防止等指導	9,401	5,560	1,298	環境政策部

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
環境費	環境啓発事業の推進	9,567	6,425	6,697	環境政策部
	エコ区役所の実現	1,209	1,007	0	環境政策部
	再生可能エネルギーの利用拡大と促進	28,877	27,206	15,766	環境政策部
	生活環境保全事業	6,022	861	0	環境政策部
	清掃・リサイクル部庶務事務	3,020	2,267	227	清掃・リサイクル部
	清掃職員の被服貸与	12,586	10,740	0	清掃・リサイクル部
	清掃職員の安全衛生	11,824	10,753	0	清掃・リサイクル部
	有料ごみ処理券事務	42,783	38,289	0	清掃・リサイクル部
	清掃分担金	3,009,559	3,009,559	0	清掃・リサイクル部
	ごみ減量・リサイクル活動推進	6,918	6,872	0	清掃・リサイクル部
	ごみ減量・リサイクル普及・啓発施設運営	44,943	42,142	4,844	清掃・リサイクル部
	ごみ集積所の美化	7,512	6,415	0	清掃・リサイクル部
	清掃指導業務	7,628	7,017	1,496	清掃・リサイクル部
	世田谷清掃事務所維持管理	46,382	34,235	1,848	清掃・リサイクル部
	玉川清掃事務所維持管理	22,169	19,015	1,223	清掃・リサイクル部
	砧清掃事務所維持管理	42,830	36,441	1,503	清掃・リサイクル部
	清掃事業管理運営	39,306	39,179	53	清掃・リサイクル部
	ごみ減量・リサイクルの促進	27,008	23,773	306	清掃・リサイクル部
	ごみ収集作業	2,431,790	2,397,312	679,093	清掃・リサイクル部
	不法投棄ごみ処理作業	8,917	8,307	0	清掃・リサイクル部
	動物死体処理作業	3,337	2,546	3,391	清掃・リサイクル部
	清掃車両購入・維持	60,834	53,121	0	清掃・リサイクル部
	し尿収集運搬作業	10,828	10,409	0	清掃・リサイクル部
	希望丘中継所維持運営	137,960	133,685	598	清掃・リサイクル部
	リサイクル活動団体援助	69,020	61,561	0	清掃・リサイクル部
	拠点回収事業	18,050	17,959	418	清掃・リサイクル部
	資源分別回収事業	1,802,063	1,778,304	511,596	清掃・リサイクル部
	ペットボトル回収事業	489,611	456,474	75,380	清掃・リサイクル部
	リサイクル施設維持運営	229,444	224,745	3,268	清掃・リサイクル部
	清掃・リサイクル施設改修	700	700	0	清掃・リサイクル部
清掃事務所等改修	176,000	151,875	147,436	清掃・リサイクル部	
環境費 計		8,854,573	8,653,205	1,456,443	
衛生費	地域医療整備	317,529	315,620	5,247	保健福祉部
	歯科保健サービスの充実	159,937	158,403	1	保健福祉部
	在宅医療の充実	19,630	16,945	11,362	保健福祉部
	衛生統計調査	2,623	1,861	1,622	世田谷保健所
	保健センター維持運営	277,869	262,711	10,834	保健福祉部
	保健センター事業運営	365,673	362,997	23,207	世田谷保健所
	保健センター改修	4,820	3,887	525	保健福祉部
	健康危機管理体制の充実	20,100	15,665	6,569	世田谷保健所
	保健所運営事務	5,376	4,622	224	世田谷保健所
	保健所庶務事務	133,871	129,180	0	世田谷保健所
	健康せたがやプランの推進	10,879	10,334	787	世田谷保健所
	精神保健福祉相談	9,177	8,462	318	世田谷保健所
	精神保健福祉推進	13,260	12,461	2,953	世田谷保健所
	精神障害者生活指導	8,773	7,797	0	世田谷保健所
	区民健康診断(世田谷)	10,891	10,179	1,227	世田谷総合支所
	区民健康診断(北沢)	7,250	6,835	1,233	北沢総合支所
	区民健康診断(玉川)	8,062	7,524	1,334	玉川総合支所
	区民健康診断(砧)	10,385	9,680	1,876	砧総合支所
	区民健康診断(烏山)	8,905	8,608	643	烏山総合支所
	歯科保健対策	109,308	97,135	8,674	世田谷保健所

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
衛生費	骨粗しょう症検診	12,124	10,916	4,613	世田谷保健所
	がん検診	853,393	807,510	12,655	世田谷保健所
	生活習慣病予防対策	546	408	204	世田谷保健所
	成人健康診査	560,616	514,382	16,846	世田谷保健所
	がん対策	11,812	10,638	842	世田谷保健所
	食を通じた健康づくり対策	959	440	181	世田谷保健所
	健康づくり支援(世田谷)	290	276	0	世田谷総合支所
	健康づくり支援(北沢)	1,107	1,017	24	北沢総合支所
	健康づくり支援(玉川)	931	884	0	玉川総合支所
	健康づくり支援(砧)	690	688	42	砧総合支所
	健康づくり支援(烏山)	491	482	0	烏山総合支所
	食育の推進	5,567	5,137	2,231	世田谷保健所
	乳幼児健康診査	145,917	145,703	0	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児健康診査	56,896	55,970	0	世田谷保健所
	アレルギー疾患相談	260	129	129	世田谷保健所
	乳幼児歯科健康診査	61,962	58,785	0	世田谷保健所
	保健福祉センター乳幼児歯科健康診査	27,862	27,833	0	世田谷保健所
	母子保健知識等の普及と啓発	96,505	70,759	57,595	世田谷保健所
	未熟児等に対する医療費公費負担	44,232	43,836	21,531	世田谷保健所
	妊婦健康診査	679,501	636,545	0	世田谷保健所
	乳児期家庭(新生児)訪問事業	62,451	58,740	28,569	世田谷保健所
	特定不妊治療費助成	122,216	122,154	0	世田谷保健所
	育児不安・児童虐待防止対策	12,800	12,083	1,375	世田谷保健所
	公害保健対策	2,031	1,492	0	世田谷保健所
	感染症対策	18,675	17,869	12,554	世田谷保健所
	肝炎ウイルス検診	12,148	12,094	5,826	世田谷保健所
	定期及臨時予防接種	2,163,088	2,014,445	104,671	世田谷保健所
	高齢者インフルエンザ予防接種	271,959	264,164	17,585	世田谷保健所
	子どもインフルエンザ予防接種助成	102,473	97,992	0	世田谷保健所
	高齢者肺炎球菌予防接種	65,226	54,972	1,922	世田谷保健所
	結核対策	32,810	23,297	12,373	世田谷保健所
	難病・被爆者対策	2,507	2,394	7,080	世田谷保健所
	臨床検査事業運営	4,223	4,181	0	世田谷保健所
	化学検査事業運営	25,165	23,968	0	世田谷保健所
	細菌検査事業運営	10,278	10,216	0	世田谷保健所
	人と動物との共生推進事業	9,006	8,805	2,916	世田谷保健所
狂犬病予防法事務	6,805	6,339	25,175	世田谷保健所	
鼠・害虫相談・水害消毒	14,894	13,135	1,572	世田谷保健所	
食品衛生監視普及	17,722	15,719	39,615	世田谷保健所	
医事薬事監視普及	3,849	3,034	6,330	世田谷保健所	
環境衛生監視普及	3,360	2,940	4,188	世田谷保健所	
食の安全・安心の推進	393	301	0	世田谷保健所	
衛生費 計		7,030,058	6,613,576	467,280	
産業経済費	中小商工業振興対策委員会運営	546	0	0	産業政策部
	公衆浴場確保対策	25,269	23,554	0	産業政策部
	中小企業者経営支援	399,439	365,353	243	産業政策部
	産業表彰	2,061	1,706	0	産業政策部
	産業振興	23,968	23,267	0	産業政策部
	世田谷区産業振興公社運営助成	247,375	228,985	0	産業政策部
	産業政策部庶務事務	6,646	5,758	0	産業政策部
	商業振興	571,668	490,225	120,989	産業政策部
	産業計画の推進	7,290	7,150	0	産業政策部

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
産業経済費	観光事業の推進	7,307	7,307	0	産業政策部
	経営改善支援事業	2,920	1,734	0	産業政策部
	産業連携推進事業	4,162	3,114	0	産業政策部
	ビジネスモデル研究開発支援事業	1,676	1,600	0	産業政策部
	工業・ものづくりの振興	6,248	5,596	2,064	産業政策部
	世田谷ナンバー推進事業	823	583	0	産業政策部
	シルバー人材センター育成	95,538	94,087	12,495	産業政策部
	就労支援施設改修	2,503	2,484	0	産業政策部
	就労支援拠点事業	24,582	20,685	0	産業政策部
	若年者就労支援の推進	58,122	52,969	48,082	産業政策部
	農業委員会委員報酬	7,044	7,044	1,233	産業政策部
	農業委員会運営	2,236	1,651	246	産業政策部
	農業振興対策委員会運営	350	0	0	産業政策部
	農地の保全	40,930	37,416	0	産業政策部
	農業経営安定化	9,131	5,886	0	産業政策部
	有機農業推進事業	1,988	1,607	0	産業政策部
	農産物ブランド化推進	4,144	3,290	0	産業政策部
	花卉・そ菜展	17,443	16,905	0	産業政策部
	ふれあい農業推進	2,568	2,495	0	産業政策部
	区民農園維持運営	43,223	38,184	9,184	産業政策部
	農業振興等拠点運営	23,649	22,068	520	産業政策部
産業経済費 計		1,640,849	1,472,702	195,055	
土木費	土木技術指導	7,406	6,602	0	土木部
	違反広告物除却協力員制度	285	224	0	道路・交通政策部
	不法占用対策	7,518	6,887	38	道路・交通政策部
	自動車臨時運行許可	29	29	2,036	道路・交通政策部
	道路・交通政策部庶務事務	7,385	6,621	377	道路・交通政策部
	土木部庶務事務	8,097	6,763	0	土木部
	土木施設維持管理(世田谷・北沢・烏山)	35,299	28,341	19	土木部
	土木施設維持管理(玉川・砧)	18,871	15,420	0	土木部
	土木事務(世田谷・北沢・烏山)	6,882	6,604	0	土木部
	土木事務(玉川・砧)	5,078	4,571	0	土木部
	道路台帳等整備	37,942	37,834	0	道路・交通政策部
	道路等占用・掘削復旧許可	9,304	8,558	0	道路・交通政策部
	地籍調査事業	41,526	37,587	18,399	道路・交通政策部
	事業計画各種調査・研究等	36,391	29,556	0	土木部
	へい死犬猫等処理	10,386	9,704	0	土木部
	土地境界確定	23,932	19,696	0	道路・交通政策部
	公共物管理・道路認定	18,070	8,298	9,761	道路・交通政策部
	道路維持管理(世田谷・北沢・烏山)	1,188	345	0	土木部
	道路維持管理(玉川・砧)	8,080	8,079	0	土木部
	街路樹維持管理	264,305	246,886	0	みどりとみず政策担当部
	道路側溝維持修繕(世田谷・北沢・烏山)	376,303	329,241	2,627,389	土木部
	道路側溝維持修繕(玉川・砧)	494,762	480,589	5,758	土木部
	建築線・狭あい道路事業	653,748	644,628	5,357	防災街づくり担当部
	雨水貯留浸透施設整備(玉川・砧・烏山)	42,318	42,318	42,318	土木部
	道路建設事務	33,701	30,479	28,484	道路・交通政策部
	路面改良(世田谷・北沢)	72,274	62,418	62,418	土木部
	路面改良(玉川・砧・烏山)	149,790	132,846	132,846	土木部
土地区画整理	16	14	0	都市整備政策部	
道路事業推進事務	30,324	27,745	0	道路・交通政策部	
歩道整備(玉川・砧・烏山)	53,364	53,364	53,364	土木部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
土木費	地先道路築造(世田谷・北沢)	1,096	1,096	1,096	土木部
	都市型水害対策の推進	12,954	6,541	3,163	土木部
	雨水貯留浸透施設整備(世田谷・北沢・烏山)	45,787	40,261	0	土木部
	雨水貯留浸透施設整備(玉川・砧)	61,592	59,882	0	土木部
	路面改良(世田谷・北沢・烏山)	718,430	519,262	457,050	土木部
	路面改良(玉川・砧)	902,400	619,770	0	土木部
	主要な生活道路築造(世田谷・北沢・烏山)	144,040	99,610	32,814	土木部
	主要な生活道路築造(玉川・砧)	108,773	57,304	6,247	土木部
	電線地中化共同溝整備(世田谷・北沢・烏山)	81,102	74,922	22,841	土木部
	電線地中化共同溝整備(玉川・砧)	22,981	20,682	0	土木部
	歩道整備(世田谷・北沢・烏山)	161,800	102,751	10,448	土木部
	歩道整備(玉川・砧)	77,756	71,229	11,925	土木部
	地先道路築造(世田谷・北沢・烏山)	64,983	47,270	0	土木部
	地先道路築造(玉川・砧)	73,218	70,710	0	土木部
	地先道路用地取得	499,630	404,626	162,375	道路・交通政策部
	都市計画道路用地取得	3,936,699	3,459,675	1,372,903	道路・交通政策部
	主要生活道路用地取得	549,970	455,178	175,200	道路・交通政策部
	私道整備助成	32,000	17,888	0	土木部
	交通安全啓発	19,259	18,910	0	土木部
	放置自転車対策	349,107	343,663	91,820	土木部
	自転車走行環境整備の推進	22,991	17,943	0	土木部
	自転車等駐車場等整備	267,013	69,194	2,848	土木部
	自転車等駐車場等維持運営	88,981	86,170	151,024	土木部
	交通安全施設維持管理(世田谷・北沢・烏山)	86,111	81,850	96	土木部
	交通安全施設維持管理(玉川・砧)	58,823	56,943	0	土木部
	交通安全施設整備(世田谷・北沢・烏山)	52,998	49,560	0	土木部
	交通安全施設整備(玉川・砧)	37,143	35,625	0	土木部
	街路灯維持管理	371,055	288,104	28	土木部
	民有防犯灯維持助成	1,706	1,485	0	土木部
	LED街路灯新設改良	307,045	306,858	0	土木部
	公共下水道枝線建設	1,019,092	935,440	1,016,136	土木部
	私道排水設備助成	6,000	3,113	0	土木部
	橋梁点検	55,200	22,855	6,171	土木部
	橋梁新設改良	266,600	185,806	12,529	土木部
	水防対策	10,013	5,608	0	土木部
	下水道局樋門管理受託	1,628	1,491	5,192	土木部
	水防対策(世田谷・北沢・烏山)	518	265	0	土木部
	水防対策(玉川・砧)	1,369	1,270	0	土木部
	河川・水路維持管理(世田谷・北沢・烏山)	18,177	14,704	16,971	土木部
	河川・水路維持管理(玉川・砧)	105,060	98,390	697	土木部
	河川・水路整備(玉川・砧・烏山)	21,486	21,168	21,168	土木部
	河川・水路整備(世田谷・北沢・烏山)	28,067	23,405	0	土木部
	河川・水路整備(玉川・砧)	72,112	39,250	50,093	土木部
多摩川玉堤広場維持管理	98,339	84,535	45,900	みどりのみず政策担当部	
公園事務	6,556	6,140	0	みどりのみず政策担当部	
ミニSL管理運営	34,675	34,563	4,625	みどりのみず政策担当部	
公園プール維持運営	66,639	63,864	4,769	みどりのみず政策担当部	
公園・身近な広場維持運営	2,190,442	2,133,984	133,686	みどりのみず政策担当部	
みどりのみず政策担当部庶務事務	3,743	3,384	0	みどりのみず政策担当部	
緑道整備	165,300	147,969	0	みどりのみず政策担当部	
公園新設	258,776	252,135	67,706	みどりのみず政策担当部	
公園用地買収	8,897,519	8,211,843	6,920,452	みどりのみず政策担当部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
土木費	大規模公園改修	265,110	260,086	14,688	みどりのみず政策担当部
	公園・身近な広場改修	173,212	122,247	109,092	みどりのみず政策担当部
	農業公園整備	68,220	65,568	20,562	みどりのみず政策担当部
	公衆便所整備	6,130	2,907	0	土木部
	公衆便所維持管理	25,851	22,536	0	みどりのみず政策担当部
	特別保護区保護管理	13,479	13,302	3,339	みどりのみず政策担当部
	苗木の育成	10,810	10,713	0	みどりのみず政策担当部
	樹木・樹林地の保護	106,381	89,512	0	みどりのみず政策担当部
	緑と水のまちづくり	73,289	65,748	4,507	みどりのみず政策担当部
	地域緑化促進	18,013	16,779	0	みどりのみず政策担当部
	地下水湧水保全対策	5,563	4,199	0	みどりのみず政策担当部
	自然観察林維持運営	13,419	12,880	0	みどりのみず政策担当部
	みどりのトラスト基金積立金	25,641	25,640	25,626	みどりのみず政策担当部
	中高層建築物紛争調整	724	399	0	都市整備政策部
	建築行政事務	4,787	4,109	52,472	都市整備政策部
	違反建築物防止是正指導	404	335	0	防災街づくり担当部
	建築物耐震診断・補強工事	1,179,729	1,116,724	991,665	防災街づくり担当部
	特殊建築物定期報告	9,504	6,025	7	防災街づくり担当部
	空家等対策事業運営	5,383	2,862	0	防災街づくり担当部
	公的住宅維持運営	826,865	794,127	602,952	都市整備政策部
	公的住宅改修工事	289,515	260,572	193,177	都市整備政策部
	生活協力員派遣事業	47,588	47,357	9,958	都市整備政策部
	住宅施策の計画	1,235	1,144	0	都市整備政策部
	民間住宅管理保全等の支援	48,647	38,199	2,247	都市整備政策部
	「せたがやの家」運営補助	356,357	303,850	57,707	都市整備政策部
	住まいサポートセンター運営	22,958	22,307	1,183	都市整備政策部
	住宅基金積立金	104,980	88,760	88,760	都市整備政策部
	公的住宅改築事務	100,420	92,989	27,062	都市整備政策部
	応急仮設住宅事業	53,792	49,697	50,346	都市整備政策部
	建築審査会運営	3,507	3,128	0	都市整備政策部
	都市景観の形成	35,608	33,010	0	都市整備政策部
	地域街づくり情報化推進	47,543	47,149	0	都市整備政策部
	都市計画法関連事務	3,900	2,206	0	都市整備政策部
	都市計画基礎調査	61,090	59,152	0	都市整備政策部
	都市計画審議会運営	1,314	1,267	0	都市整備政策部
	土地利用計画事務	11,026	8,451	0	都市整備政策部
	地区計画策定	87,678	68,274	0	都市整備政策部
	駅舎のエレベーター等整備の促進	44,300	23,346	11,673	道路・交通政策部
	鉄道と道路の立体化の促進	1,244,357	952,342	705,705	道路・交通政策部
	バス交通サービスの充実	2,694	1,596	0	道路・交通政策部
	エイトライナー導入促進	300	300	0	道路・交通政策部
	世田谷区土地開発公社事務費負担金	1,700	1,264	0	財務部
	世田谷区土地開発公社貸付金	1,873,236	888,998	4,855,692	財務部
	交通バリアフリーの推進	7,841	6,761	2,986	道路・交通政策部
	世田谷トラストまちづくり運営補助	208,967	183,476	0	都市整備政策部
	街づくり事務(世田谷)	1,286	1,237	0	世田谷総合支所
	街づくり事務(北沢)	1,580	1,257	0	北沢総合支所
	街づくり事務(玉川)	1,276	857	0	玉川総合支所
	街づくり事務(砧)	1,250	1,156	0	砧総合支所
	街づくり事務(烏山)	987	656	0	烏山総合支所
駅周辺街づくりの推進(鉄道跡地利用)	235,635	164,116	22,000	北沢総合支所	
ユニバーサルデザイン環境整備推進	9,372	7,946	2,877	都市整備政策部	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
土木費	鉄道沿線街づくりの推進	871,745	326,798	105,055	道路・交通政策部
	街づくり基礎調査	4,750	1,139	5,292	都市整備政策部
	拠点まちづくりの促進	18,604	11,653	0	北沢総合支所
	都市整備政策部庶務事務	12,813	11,443	78	都市整備政策部
	防災街づくり担当部庶務事務	2,169	1,830	0	防災街づくり担当部
	都市整備基金積立金	23,456	23,456	23,456	都市整備政策部
	街づくり促進・助成	6,557	4,976	0	都市整備政策部
	千歳船橋駅周辺地区街づくりの推進	22,596	20,244	9,750	防災街づくり担当部
	祖師ヶ谷大蔵駅周辺地区街づくりの推進	2,019	492	0	防災街づくり担当部
	二子玉川東地区市街地再開発	11,800	11,800	7,800	都市整備政策部
	木造住宅密集地域の解消	819,214	611,305	393,687	防災街づくり担当部
	三軒茶屋駅周辺地区市街地再開発	9,870	6,534	0	都市整備政策部
土木費 計	34,489,374	29,099,573	22,197,937		
教育費	教育委員会委員報酬	11,948	11,948	0	教育委員会事務局
	教育委員会事務	1,975	1,458	0	教育委員会事務局
	事務局庶務事務	48,937	40,724	4,176	教育委員会事務局
	世田谷区教職員互助会補助	1,485	1,205	0	教育委員会事務局
	学校職員健康管理事業	12,937	11,262	0	教育委員会事務局
	学校職員被服貸与	8,907	7,792	0	教育委員会事務局
	教職員健康管理事業	49,174	46,467	0	教育委員会事務局
	教職員被服貸与	819	570	0	教育委員会事務局
	教職員・児童生徒表彰	1,551	754	0	教育委員会事務局
	帰国・外国人児童・生徒教育の推進	13,713	13,140	1,204	教育委員会事務局
	就学事務	3,288	3,024	0	教育委員会事務局
	教育広報	12,710	11,935	0	教育委員会事務局
	校務用電算機システム開発及び運用	377,560	371,331	0	教育委員会事務局
	教育用電算機システム運用	561,443	511,221	0	教育委員会事務局
	学校の適正規模化の推進	144,137	104,587	20,009	教育委員会事務局
	学校庶務事務改善	52,444	46,164	0	教育委員会事務局
	小中学校連合行事	62,616	56,735	0	教育委員会事務局
	学校保健指導	909	895	0	教育委員会事務局
	学校給食管理指導	171,706	156,996	15,369	教育委員会事務局
	教職員研修	14,895	12,213	4,335	教育委員会事務局
	教材開発	137,214	128,417	0	教育委員会事務局
	教育研究校運営	47,879	46,004	37,042	教育委員会事務局
	スポーツ教室	7,922	7,785	0	教育委員会事務局
	進路指導	1,153	956	0	教育委員会事務局
	教育研究会活動補助	9,579	9,578	0	教育委員会事務局
	少人数教育推進・講師補充等	168,385	149,932	170	教育委員会事務局
	国際間交流小学生海外派遣	13,432	9,755	0	教育委員会事務局
	学校協議会	3,618	3,073	2,036	教育委員会事務局
	特色ある学校づくり推進事業	56,134	49,760	0	教育委員会事務局
	外国人児童生徒等日本語指導員派遣	9,232	9,212	0	教育委員会事務局
	特別支援教育の推進	114,609	96,992	86	教育委員会事務局
	地域運営学校	20,028	19,182	0	教育委員会事務局
	部活動の支援	85,298	81,587	0	教育委員会事務局
	中学生課外活動支援事業(STEP)	4,533	3,675	0	教育委員会事務局
	才能の芽を育てる体験学習	12,447	12,301	0	教育委員会事務局
	学校支援・生活指導相談等	302,734	284,943	32,726	教育委員会事務局
外国人英語教育指導補助員派遣	84,720	80,042	0	教育委員会事務局	
指導補助員等配置	206,568	195,958	4,820	教育委員会事務局	
学校職員研修	568	568	0	教育委員会事務局	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
教育費	世田谷9年教育の推進	164,899	150,627	3,393	教育委員会事務局
	就学支援委員会運営	24,707	23,575	2,072	教育委員会事務局
	教科日本語の推進	29,543	27,554	0	教育委員会事務局
	学校関係者評価制度の推進	6,937	6,540	0	教育委員会事務局
	大学等教育機関との連携	3,604	2,625	0	教育委員会事務局
	学校支援地域本部	4,549	4,253	2,700	教育委員会事務局
	私立幼稚園就園奨励	837,953	832,385	189,430	子ども・若者部
	教育会館維持管理	216,140	198,386	2,865	教育委員会事務局
	視聴覚ライブラリー運営	725	444	0	教育委員会事務局
	天文・郷土・科学学習の推進	20,514	19,731	4,686	教育委員会事務局
	ほっとスクールの運営	37,018	35,081	3,200	教育委員会事務局
	教育センター事業運営	35,985	34,055	3,653	教育委員会事務局
	教育相談・ネットワーク連携	399,075	382,185	43,286	教育委員会事務局
	学校跡地(若林小学校)活用検討	7,003	6,439	0	教育委員会事務局
	小学校管理運営	829,500	817,441	23,457	教育委員会事務局
	小学校維持管理	1,613,445	1,369,141	9,047	教育委員会事務局
	小学校維持運営	582,638	574,781	928	教育委員会事務局
	小学校特別支援学級運営	173,594	165,701	6,011	教育委員会事務局
	通学路安全対策	67,276	50,254	17,872	教育委員会事務局
	要保護・準要保護児童に対する扶助	276,120	260,027	311	教育委員会事務局
	特別支援学級児童就学奨励	10,728	8,924	2,107	教育委員会事務局
	小学校給食維持運営	1,887,288	1,868,689	0	教育委員会事務局
	児童各種検査検診	58,892	58,236	0	教育委員会事務局
	就学时健康診断	6,633	6,352	0	教育委員会事務局
	小学校保健衛生事務	93,089	87,785	50	教育委員会事務局
	小学校保健衛生各種検査	4,836	4,326	0	教育委員会事務局
	小学校定期健康診断・保健指導等	142,550	142,253	0	教育委員会事務局
	小学校施設整備事業	237,880	223,022	0	教育委員会事務局
	小学校施設改修工事	1,230,553	1,226,490	37,500	教育委員会事務局
	小学校施設改修事務	47,830	45,759	0	教育委員会事務局
	小学校改築工事	5,404,112	5,403,755	2,708,113	教育委員会事務局
	小学校改築事務	440,733	413,590	796	教育委員会事務局
	小学校用地買収	456,820	456,802	399,000	教育委員会事務局
	中学校管理運営	298,810	291,677	13,400	教育委員会事務局
	中学校維持管理	992,068	811,543	8,555	教育委員会事務局
	中学校維持運営	273,026	266,697	610	教育委員会事務局
	中学校特別支援学級運営	78,137	70,103	2,722	教育委員会事務局
	要保護・準要保護生徒に対する扶助	265,186	243,217	1,793	教育委員会事務局
	特別支援学級生徒就学奨励	6,198	6,197	2,650	教育委員会事務局
	中学校給食維持運営	491,474	479,283	0	教育委員会事務局
	調理場維持運営	383,973	352,456	0	教育委員会事務局
	中学校給食費収納事務	5,594	4,085	0	教育委員会事務局
	中学校給食費会計繰出金	1,824	1,632	0	教育委員会事務局
生徒各種検査検診	21,465	21,143	0	教育委員会事務局	
中学校保健衛生事務	35,607	33,326	0	教育委員会事務局	
中学校保健衛生各種検査	2,654	2,177	0	教育委員会事務局	
中学校定期健康診断・保健指導等	66,037	65,897	0	教育委員会事務局	
中学校施設整備事業	137,343	135,820	0	教育委員会事務局	
中学校施設改修工事	617,190	590,115	134,658	教育委員会事務局	
中学校施設改修事務	34,800	34,330	0	教育委員会事務局	
義務教育施設整備基金積立金	27,502	27,341	27,327	教育委員会事務局	
中学校改築工事	2,113,348	2,112,043	1,181,189	教育委員会事務局	

款	予算事業名	予算現額	決算額	特定財源	所管部
教育費	中学校改築事務	153,169	140,988	0	教育委員会事務局
	河口湖林間学園施設維持管理	16,485	13,293	0	教育委員会事務局
	河口湖林間学園改修工事	1,500	1,296	0	教育委員会事務局
	河口湖林間学園維持管理	26,827	25,704	0	教育委員会事務局
	移動教室及び夏・冬季施設の実施	141,961	121,452	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園施設維持管理	52,796	45,603	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園維持運営	174,038	171,773	95,070	教育委員会事務局
	区立幼稚園施設改修	18,000	17,965	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園預かり保育事業	20,168	20,104	13,680	教育委員会事務局
	園児各種検査検診	918	917	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園保健衛生事務	2,635	2,013	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園保健衛生各種検査	273	168	0	教育委員会事務局
	区立幼稚園定期健康診断・保健指導等	4,424	4,406	0	教育委員会事務局
	小学校遊び場開放	41,754	39,027	0	教育委員会事務局
	放課後の遊び場対策(BOP)	1,688,794	1,618,927	824,224	教育委員会事務局
	青少年教育	21,915	20,059	0	教育委員会事務局
	社会教育団体文化祭	4,252	4,066	0	教育委員会事務局
	社会教育団体支援	3,140	2,659	0	教育委員会事務局
	福祉教育	8,347	6,533	0	教育委員会事務局
	生涯学習事業運営	68,391	67,728	7,100	教育委員会事務局
	生涯学習の推進	1,846	1,841	35	教育委員会事務局
	成人教育	6,407	5,594	3,328	教育委員会事務局
	PTA活動の支援	6,714	6,287	280	教育委員会事務局
	学校支援コーディネーターの育成	923	557	442	教育委員会事務局
	家庭教育の支援	10,381	8,448	1,933	教育委員会事務局
	埋蔵文化財の保護及び調査	25,963	23,720	7,489	教育委員会事務局
	文化財の保護・普及	15,363	14,692	5,407	教育委員会事務局
	文化財指定・保存助成	10,771	9,508	0	教育委員会事務局
	伝統的建築物の保存	5,836	5,041	0	教育委員会事務局
	民家園維持運営	67,644	67,046	51	教育委員会事務局
	民家園行事	6,807	6,480	0	教育委員会事務局
	民家園改修工事	110,996	55,137	55,137	教育委員会事務局
	図書館資料の充実	190,886	189,390	0	教育委員会事務局
	図書館サービスの推進	726,719	661,494	24,897	教育委員会事務局
	図書館情報システムの運営	5,841	4,061	0	教育委員会事務局
	まちかど図書室資料の充実	8,322	8,206	0	教育委員会事務局
	まちかど図書室の維持管理	1,364	829	0	教育委員会事務局
	生涯学習拠点としての図書館の充実	8,714	7,546	0	教育委員会事務局
	子ども読書活動の推進	14,689	14,258	0	教育委員会事務局
	図書館改修	2,500	1,899	0	教育委員会事務局
郷土資料館行事	3,766	3,348	172	教育委員会事務局	
郷土資料館資料調査及び整理	7,282	6,877	0	教育委員会事務局	
郷土資料館維持運営	30,388	25,129	746	教育委員会事務局	
	教育費 計	27,764,521	26,508,499	5,995,344	
	職員費 計	46,507,070	44,913,464	599,355	
	公債費 計	6,668,387	6,589,875	0	
	諸支出金 計	2,094,340	2,094,339	91,952	
	予備費 計	300,000	0	0	
	合計	309,214,805	287,877,913	102,397,533	

※ 職員費、公債費、諸支出金は款合計額のみを記載した。
※ 繰越事業(H27→H28)の実績は、当年度実績と合算している。
※ 特定財源が決算額を上回った場合の他予算事業への振り分けは行っていない。

Ⅱ. <企業会計手法からみた財政状況>

- ◆ 自治体の財政状況を的確に把握するためには、これまでの資産の形成状況や今後償還すべき負債などの情報（ストック）が必要不可欠です。しかし、単式簿記である公会計では、一会計期間の歳入や歳出から現金の流れ（フロー）は把握できても、土地・建物等の「資産」や地方債、退職給与引当金などの「負債」に関する情報が不足しています。そのため、本区では、保有資産の状況や正確な費用を把握し、財政状況をよりわかりやすく分析するため、企業会計手法による次の財務諸表を作成し、公表しています。

- ・ バランスシート
- ・ 行政コスト計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 正味資産変動計算書

- ◆ 本区の財務諸表は、総務省が示すモデル（総務省方式改訂モデル）に準拠して作成していますが、国が示す統一的な基準を踏まえ、固定資産台帳の段階的整備や一部事務組合等との連結財務諸表の作成など、内容の一層の充実と精度の向上に向けた取り組みを進めています。

企業会計分析からみた特徴

民間企業の手法を用いて、より幅広い情報から会計分析を行ったところ、本区における財政運営は、概ね健全であるという結果となっています。

企業会計分析からみた主な特徴は以下のとおりです。

- ① 資産は、梅ヶ丘拠点整備の用地取得や道路・公園などの有形固定資産を取得したことなどにより 236 億円増加しました。負債は、梅ヶ丘拠点整備の用地取得などに伴い特別区債（地方債）の発行が増加したことにより 50 億円増加しました。その結果、区の正味資産は増加しました。（バランスシートより）
- ② 行政収入は、地方消費税交付金等の各種交付金が減少した一方、国庫・都支出金の増などにより 24 億円増加しました。また、行政コストは、退職手当の増などにより、人にかかるコストが増加し、保育施設整備などの普通建設事業費（他団体への補助費等）の増などにより、移転支的コストが増加しました。その結果、差引（剰余金）は 55 億円と減少しました。（行政コスト計算書より）

企業会計手法からみた世田谷区の財政状況

～ 公認会計士による財政分析 ～

世田谷区の財政状況について、公認会計士より企業会計手法の視点から分析していただきました。

世田谷区 企業会計手法からみた財政状況

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科特任教授・公認会計士

鵜川 正樹

企業会計手法による財務諸表の分析に当たっては、企業と地方自治体との目的の相違から財務諸表の見方や活用が異なる。企業は利益獲得目的(営利目的)であるため、利益や投資収益率等の財務業績が数値として評価できるのに対して、地方自治体は住民福祉の向上が目的であるため、財務業績の評価には行政の目的達成度と経営資源投入の両方を比較することが必要になる。

そのような観点に基づき、今期の財務業績について、3つの視点から評価してみよう。

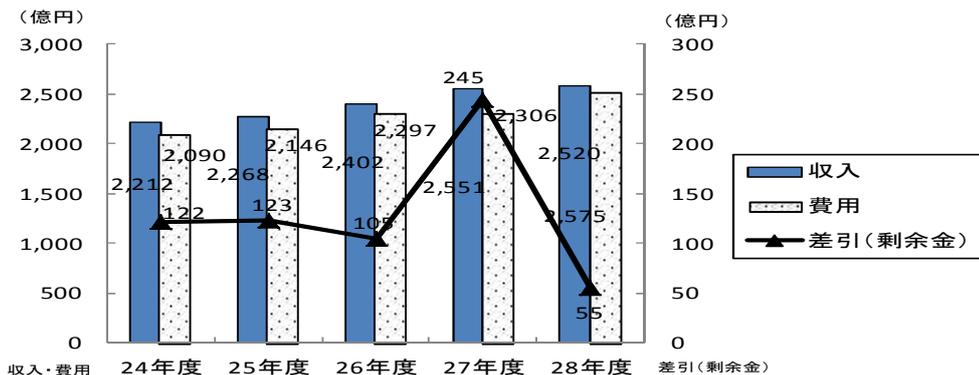
第1の視点は、財政運営の良し悪しを評価することである。現在のサービス水準と財源の負担について、将来に負担を先送りしていないことを確認することで、財政運営の健全性を評価できる。これは財政運営における「世代間負担の公平性」といわれるものである。

第2の視点は、地方自治体のサービスは、中長期的に継続するものが多く、長期的に持続可能な財政運営ができていようかを評価することである。人口減少と少子高齢化が進む中で、子育て、教育、高齢者福祉等の拡大するニーズに対応しながら、公共施設の老朽化に対して必要な更新投資を行い、持続可能な自治体経営ができるかどうかを検討してみよう。これは「財政の長期持続可能性」といわれるものであるが、今回は、「世田谷区公共施設等総合管理計画(平成29年度～平成38年度)」(平成29年3月)をもとに、将来の財政状態を分析してみる。

第3の視点は、サービス業績の評価、すなわち、サービス水準と投入資源(コスト)の効果を評価することである。施設運営や区が提供する事業のコストが「見える」ようになり、施設運営の効率性や受益者負担の適正性を評価できる。これは、「経営の努力と成果」といわれるものである。

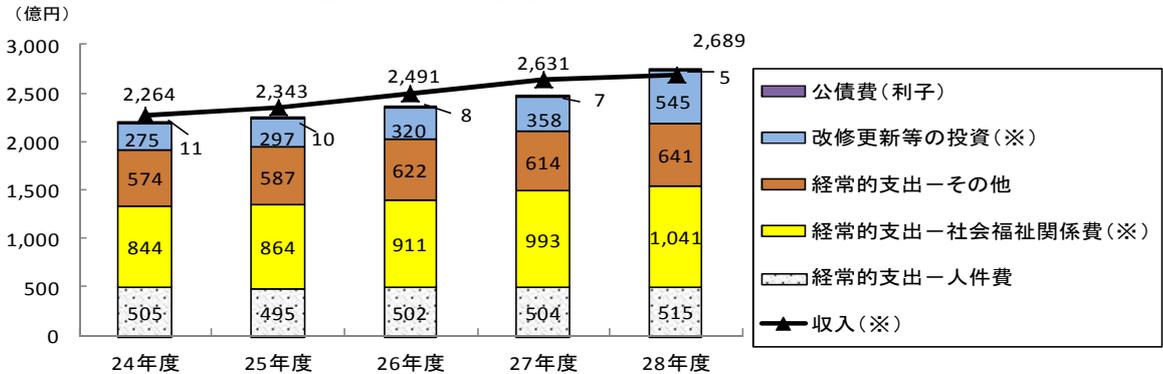
第1の視点については、行政コスト計算書における収入と費用の収支差額を見ることでわかる。財政の基本原則は、現金収支が均衡していること(借入金がないこと)といわれるが、近年は投資が増大することに伴い借入金も増加傾向にある。仮に現金収支が均衡していても、世代間負担の公平性(行政サービスのコストが税金等で賄えているかどうか)が維持されているかどうかはわからない。この点は、行政コスト計算書の収支差額が黒字か赤字かで判断できる。これまで区は黒字を維持しており、世代間負担の公平性が維持されていることがわかる。平成28年度は、社会保障関連経費や私立保育園運営費等の扶助費や、保育園施設整備や公共施設改修等の普通建設事業費が増加したことにより、黒字幅は減少しているが、黒字を維持している。(図表1「行政コスト収支差額の推移」参照)。

図表1「行政コスト収支差額の推移」(P.104～P.111参照)



次に、健全な財政運営のためには、現状のサービス水準を維持しながら、福祉サービスの増加や公共施設の更新等に対応するとともに、全体の歳出抑制が求められる。その取り組みは、キャッシュ・フロー計算書を見るとわかりやすい。区はこれまで行政活動収支(貸付金や基金を除く行政活動収支と投資収支)はプラスを維持してきた。平成28年度は、経常的支出の中の社会福祉関連経費の増加と、梅ヶ丘拠点整備用地の取得などによる改修更新等の投資の増加により、58億円のマイナスとなったが、これまで蓄えてきた基金の取崩と、借入金の調達余力を活用した特別区債の発行により対応している。(図表2「キャッシュ・フロー計算書の支出内訳の推移」参照)。

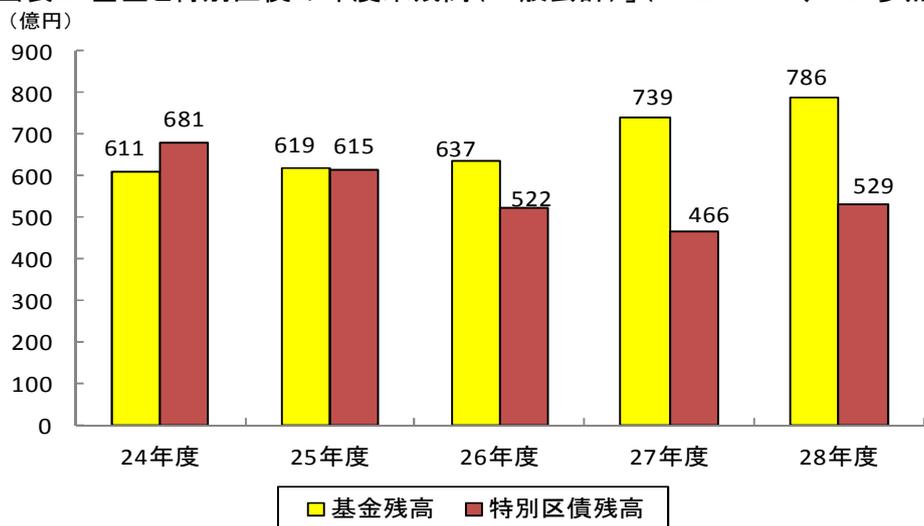
図表2「キャッシュ・フロー計算書の支出内訳の推移」(P.112～P.114参照)



※改修更新等の投資・・・「普通建設事業費(他団体補助等)」+「社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出」
 ※社会福祉関係費・・・「扶助費による支出」+「他会計への繰出しによる支出」
 ※収入・・・「収入計」+「社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金等による収入」

上記の2つは、フロー面からの分析であるが、次はストック面からの分析として、貸借対照表を見てみよう。平成28年度は、地方債の残高は63億円増加し、529億円となっている。他方で、財政調整基金や庁舎等建設等基金などに49億円の積立を行った結果、基金残高は47億円増加し、786億円となっている。その結果、基金と特別区債の差額(純資産)は、257億円のプラスを維持している。(図表3「基金と特別区債の年度末残高(一般会計)」参照)。

図表3「基金と特別区債の年度末残高(一般会計)」(P.12～P.14、P.61参照)



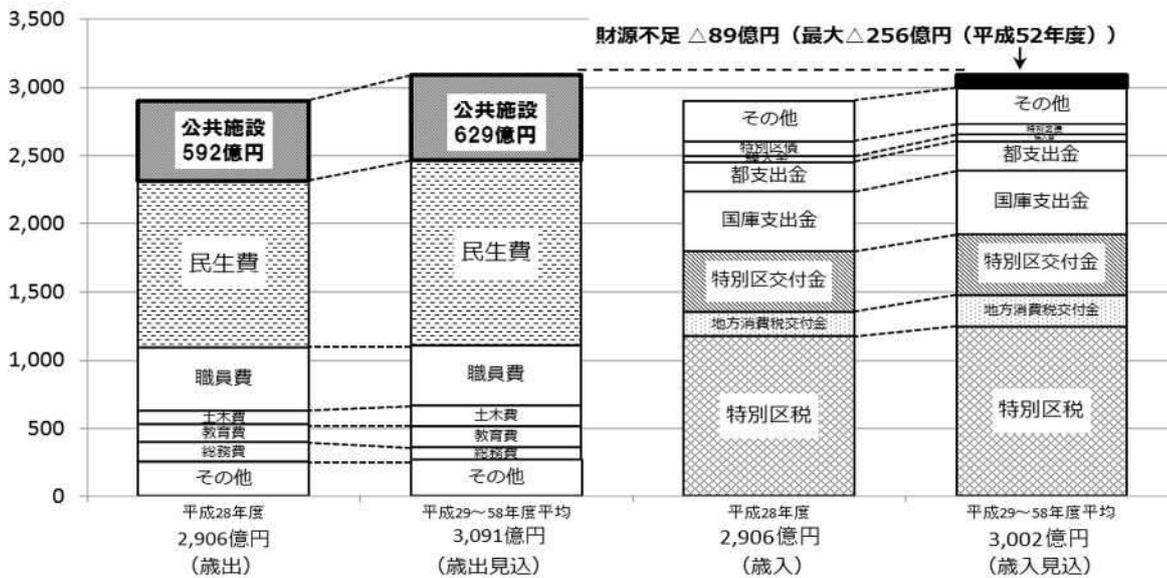
第2の視点である財政の長期持続可能性について、社会保障関連経費の増加と公共施設の維持更新という2つの大きな財政的な負担があるが、今回は、公共施設の維持更新に焦点を当てて検討してみたい。「世田谷区公共施設等総合計画」が平成29年3月に公表されており、これを財政的な視点で見よう。

同計画によれば、今後30年間で施設の老朽化が進み、現状のペースで改築・改修を行った場合に必要となる想定経費を積み上げた場合、公共施設の維持更新の年平均額は、629億円となり、これまでの予算額(年平均520億円)を約100億円超過する。その結果、今後30年間で年平均89億円の財源不足に陥り、基金残高が大幅に減少し、地方債の残高は2,000億円以上に増加し、その返済に充てる財源を生み出すためには、福祉等の行政サービ

スを抑制することになりかねないとしている。(図表4「将来の歳入・歳出予算の見込み(今後30年間)」、図表5「特別区債残高・償還額・基金残高推移見込み」参照)。

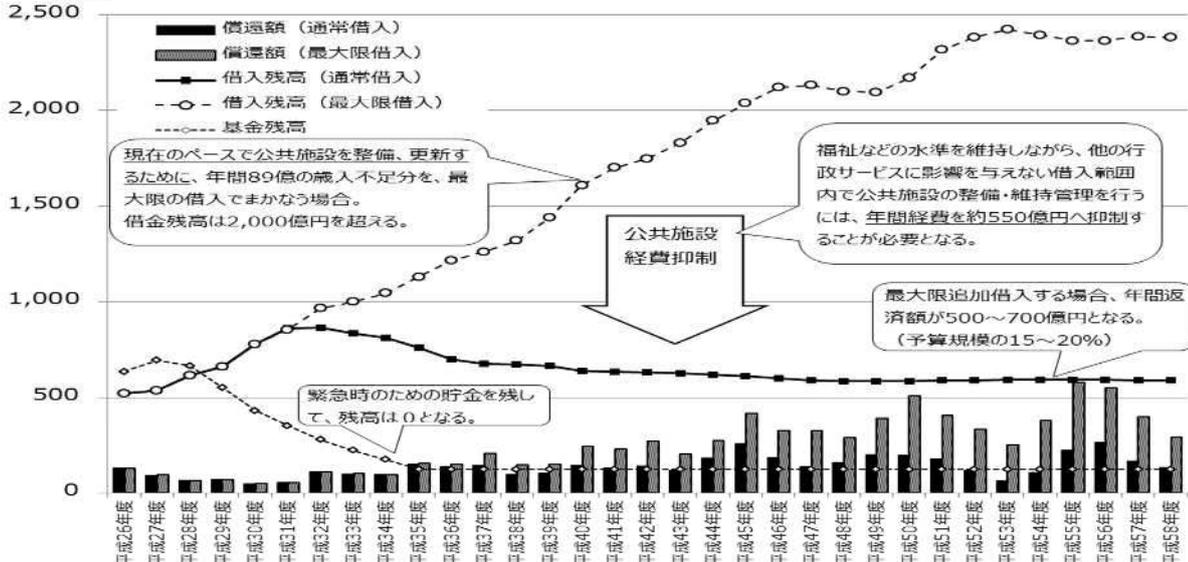
(単位: 億円)

図表4 将来の歳入・歳出予算の見込み(今後30年間)



(億円)

図表5 特別区債残高・償還額・基金残高推移見込み



※図表4、図表5は世田谷区公共施設等総合管理計画(平成29年度～平成38年度)より抜粋

同計画では、健全な財政を確保していくため、施設の長寿命化や複合化、維持管理費の抑制などを行い、公共施設に投資する総額を年間550億円程度とする財政目標を掲げており、目標の達成に向けては、今後もより実効性の高い財政運営が必要となってくる。

それに対応すべく、区では、実効性の高い財政運営を目指して、「中期財政見通し(平成29年度～33年度)」を公表している。平成29年度～33年度は、経常的な収支は黒字を維持しながら、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備など多額の投資が予定されており、その投資の財源としては、特別区債の発行による収入や、基金からの繰入、国庫支出金等及び一般財源等を計画している。この見通しでは、平成33年度には、特別区債残高は918億円に増加し、基金残高は496億円に減少する。

それでも、平成33年度の地方債の償還可能年数(地方債残高÷経常収支差額)の見込みは7.4年(平成28年度5.2年)であり、民間企業への銀行融資の一つの目安である債務償還年数10年以内(※)を下回っており、債務償還能力は十分にあるといえる。しかしながら、今後老朽化した施設の更新需要が増大する中、財政の持続可能性を維持していくためには、歳出抑制を維持しながら、財政基盤を一層強固なものにしていくことが不可欠であり、財

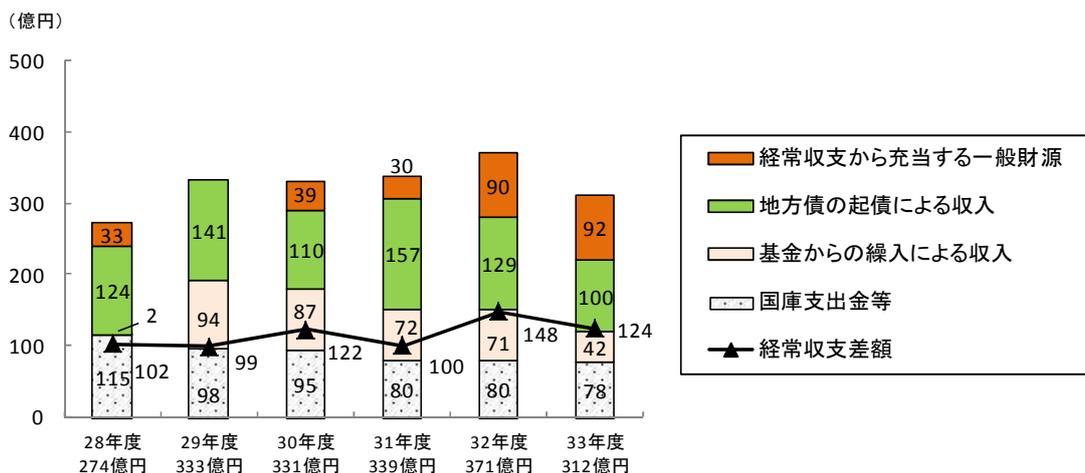
務分析等を活用した、より効率的・効果的な施設の維持更新が求められる。

行政活動収支(行政活動収支と投資収支の差額)は、投資の増加により中短期的に赤字になったとしても、長期的には黒字にする必要があり、特別区債の残高の増加を返済可能な水準で止めて、サービス水準を大幅に低下させずに、債務の返済を可能にすることが重要である。長期的な視点から、借入金を返済可能な水準に維持することで、財政の長期持続可能性が担保されると健全性は維持されているといえることができる。

(図表 6「中期財政見通しに基づく試算 有形固定資産取得による支出の財源内訳」、図表 7「基金と特別区債の年度末残高見込み(一般会計)参照)。

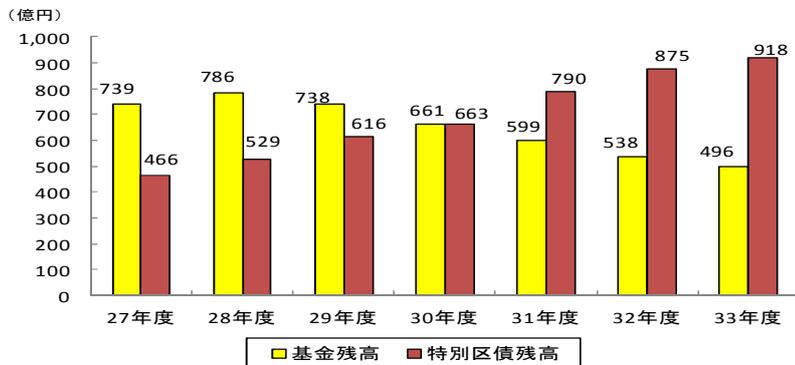
※融資先の評価は、業種等の特性を踏まえ、事業内容、事業規模、キャッシュ・フローによる債務償還能力等のほか、技術力、販売力及び成長性等を総合的に勘案して行うものとされている。

図表6「中期財政見通しに基づく試算 有形固定資産取得による支出の財源内訳」



※中期財政見通しの投資的経費のうち、区の資産形成に資する事業の財源内訳を記載。

図表7「基金と特別区債の年度末残高見込み(一般会計)」(P.12～P.14、P.61参照)



※29年度は1次補正後予算を反映した残高見込み、30年度以降は中期財政見通しを反映した残高見込み。

第3の視点について、ここでは詳細の分析は省略するが、区では「施設別行政コスト」の作成を通して、区民利用施設(区民会館、区民センター、地区会館等)、区立保育園と新BOP、図書館事業のコスト分析も行き、適正な受益者負担となるよう定期的な見直しに努めるなど、費用対効果の検証に取り組んでいる。(P.140～P.159参照)

上記のような分析を通して(これ以外にも種々な分析が可能である)、財務情報を活用した議論が深まり、健全な財政運営のもとで、区民福祉の向上に向けた経営の努力と成果に期待するものである。

さらに区では、平成30年度より複式簿記・発生主義会計に基づく新たな公会計制度の導入を予定しており、事業別・施設別の財務諸表の作成が可能となる。今後は、それらのコスト情報を活用したサービス水準・効果との比較や、他自治体との比較が可能となり、より効率的・効果的なサービス提供に向けた手がかりになると期待できる。また、財務情報とともに事業評価の内容を区民・議会に公表することで、より良いコミュニケーションと説明責任の向上に資することを望むものである。

(以上)

企業会計手法による財務諸表の作成目的

保有資産の状況や正確な費用を把握し、本区の財政状況をよりわかりやすく分析するため、企業会計手法により、次の4種類の財務諸表を作成しました。

また、本区の財政状況の全容を明らかにするために、各特別会計や外郭団体、一部事務組合との連結財務諸表も作成しました。

(1) バランスシート

貸借対照表(バランスシート)は、民間企業の「利益追求」と「企業の継続」を目的に、決算期末の財政状態を表すために作成する財務諸表のひとつです。資産＝負債＋資本(正味資産)で、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

自治体がバランスシートを作成する目的は、税金の投入等により整備される社会資本を「資産」とするストック情報や、今後返済しなければならない長期借入金の状況や退職金支払いの引当状況を「負債」として計上して、年度間の動きや他の自治体との比較を容易にするためです。なお、自治体には「資本」という概念はありませんので、「資産」から「負債」を差し引いた後の金額を「正味資産」と表示しています。

(2) 行政コスト計算書

企業会計でいえば損益計算書に該当しますが、行政は利益にあたる概念がありませんので、行政サービス提供のために使われたコスト(資源の消費)と財源の関係を示します。

したがって、把握したコストと行政活動の効果を対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができます。ひいては、資産の有効活用を含めた長期的なコスト意識を高めることができます。

(3) キャッシュ・フロー計算書

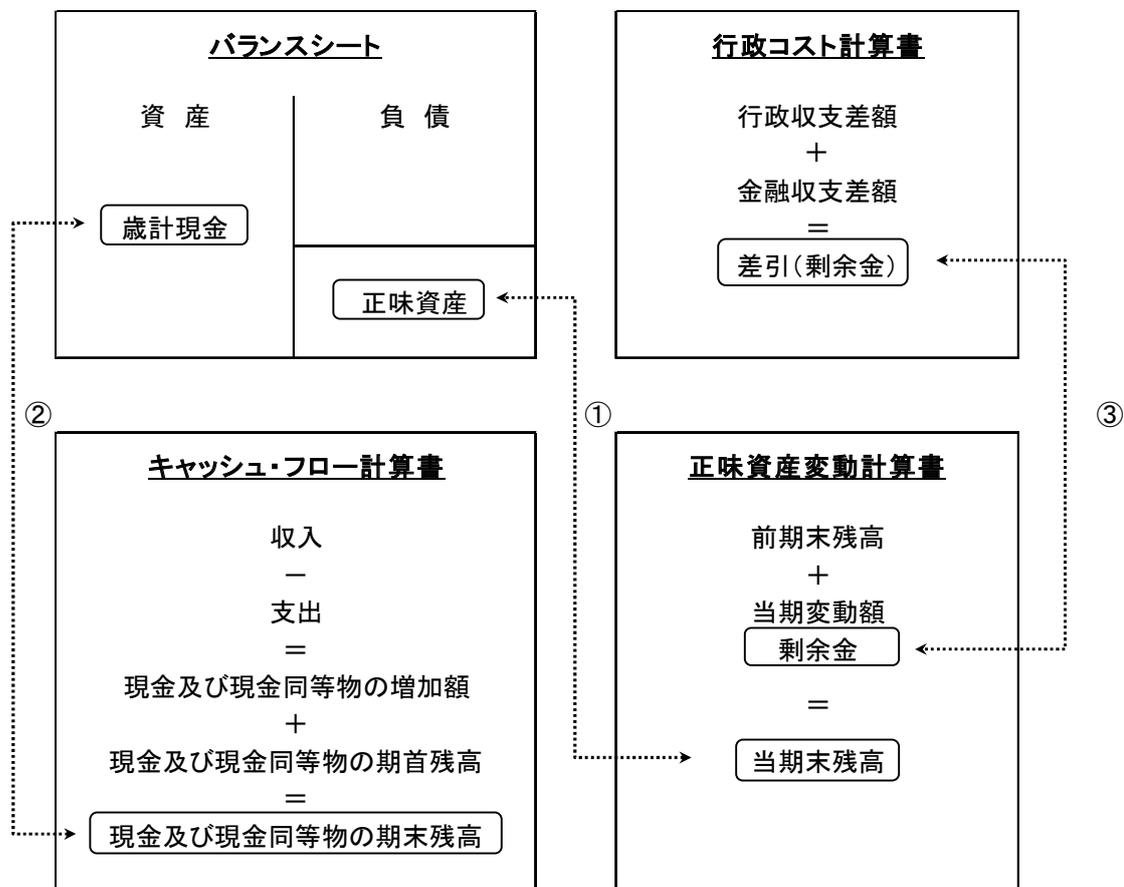
資金の流れを意味するキャッシュ・フローの状況を表すことを目的としたものがキャッシュ・フロー計算書です。キャッシュ・フロー計算書では、「行政活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの活動別に資金の調達及びその使途が明らかになり、資金の流れをより明確に把握することが可能となります。

(4) 正味資産変動計算書

貸借対照表(バランスシート)の「正味資産の部」について、1年間の変動内容を示したものが、正味資産変動計算書です。正味資産がどのような要因で増減しているのかを把握することが可能となります。

財務諸表の相関図(概略)

財務諸表には、次のような相関関係があります。



- ① バランスシートの「正味資産」は、正味資産変動計算書の「当期末残高」と一致します。
- ② バランスシートの「歳計現金」は、キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の期末残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「差引(剰余金)」は、正味資産変動計算書の「剰余金」と一致します。

●資産計上方法について

20年度決算までの財務諸表は、旧総務省方式により作成してきました。これは、主に地方財政状況調査を基礎数値としています。しかし、例えば、有形固定資産は昭和44年以降の普通建設事業費の累計額を用いているため、すでに滅失した資産や無償取得した資産が反映されないなどの課題がありました。

21年度決算からの財務諸表は、総務省方式改訂モデルに準拠していますが、国が示す統一的な基準を踏まえ、財務諸表の精度向上を図っています。主な内容としては、①固定資産台帳の段階的整備、②表示科目の見直しなどに取り組んでいます。

なお、①固定資産台帳の段階的整備として、公有財産台帳や備品台帳に基づいた新たな固定資産台帳の作成に取り組んでおり、23年度決算からは道路等のインフラ資産（橋りょう除く）を、25年度決算からは工作物を固定資産台帳による評価に変更しています。

普通会計の財務諸表

普通会計の財務諸表作成に係る基本的事項

①対象範囲	地方財政状況調査の普通会計【※1】を対象としました。
②作成基準日	バランスシートは平成29年3月31日。行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書は28年4月1日～29年3月31日。 ただし、出納整理期間（29年4月1日～5月31日）における現金収支は、基準日までに終了したものととして取り扱うこととしました。
③データ	・取得原価主義【※2】を採用し、流動・固定の区分は、1年基準【※3】により区分しました。 ・地方財政状況調査、固定資産台帳【※4】を基礎数値として用いました。

【※1】 地方財政状況調査の普通会計

地方財政状況調査とは、各自治体間の相互比較を容易にするため、総務省が定めた基準による普通会計をベースに昭和44年度以降の各自治体の決算をまとめたもので、本区では次の5つの会計に分類し分析をしています。

① 普通会計

一般会計から介護サービス事業経費等を除き、中学校給食費会計を加えたもの

② 国民健康保険事業会計

③ 後期高齢者医療事業会計

④ 介護保険事業会計（保険事業勘定）

区が介護保険法に基づく保険者として行う事業（保険料賦課徴収・保険給付等）

⑤ 公営企業会計（介護サービス事業）

区が直接行う介護サービス事業（介護老人福祉施設事業・短期入所生活介護事業）

※⑤については、平成18年度から介護保険事業会計（介護サービス事業勘定）から分けられています。

【※2】 取得原価主義

実際の取得に要した支出額を基礎とする考え方です。一方の考え方として、時価主義がありますが、これは、それぞれの資産について時価評価するものです。

【※3】 1年基準

企業会計の考え方に準じ、バランスシート作成基準日の翌日より、1年以内に入金・支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債として分類するものです。

【※4】固定資産台帳

世田谷区では、平成 21 年度から公有財産台帳や備品台帳に基づいた、新たな固定資産台帳の整備に取り組んでおり、台帳整備が整ったものから段階的に反映しています。平成 21 年度決算から、土地・建物や重要物品、地上権などの無形固定資産を、平成 23 年度決算からは道路等のインフラ資産（橋りょう除く）を、平成 25 年度決算より工作物を反映しています。

- 固定資産の評価は、固定資産台帳に記載されている取得価額（無償取得等の場合は、台帳記載時点における公示価格や固定資産税評価額等を活用した算定額）を基礎とした価額を計上しました。
- 土地以外の有形固定資産の減価償却は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」等に定められた耐用年数に基づき、定額法により計算しました。

※ 債務負担行為のバランスシート欄外への記載について

資産の引渡しが行われていない債務負担行為に関する情報については、バランスシートには計上していませんが、重要な情報であることから欄外に注記しました。

※ 売却可能資産のバランスシート欄外への記載について

有形固定資産中、売却可能資産に関する情報をバランスシート欄外に注記しています。売却可能資産の範囲は、売り払い対象としたもの及び有効活用を図るべきものとして売り払い方針を区が認定したものになります。

※ 減価償却累計額のバランスシート欄外への記載について

有形固定資産中、減価償却累計額をバランスシート欄外に注記しています。これは每期計上される減価償却費の累計額となり、区では直接法（減価償却費を固定資産から直接減少させる方法）を採用しているため、バランスシートには計上していませんが、重要な情報であることから欄外に注記しました。

1. 普通会計のバランスシートについて

バランスシート (平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
I. 流動資産	46,762,204	48,764,845	2,002,641	I. 流動負債	5,710,148	5,971,481	261,333
1 現金預金	39,395,767	41,878,135	2,482,368	1 地方債翌年度償還予定額	5,710,148	5,971,481	261,333
(1) 財政調整基金	22,839,594	24,916,223	2,076,629	2 翌年度繰上充用金	-	-	-
(2) 減債基金	6,373,576	6,391,286	17,710	3 その他	-	-	-
(3) 歳計現金	10,182,597	10,570,626	388,029				
2 未収金	7,366,437	6,886,710	△ 479,727	II. 固定負債	78,538,305	83,247,386	4,709,081
(1) 地方税	5,708,585	5,157,974	△ 550,611	1 地方債	39,639,728	46,029,648	6,389,920
(2) その他	1,657,852	1,728,736	70,884	2 債務負担行為(※)	-	-	-
II. 固定資産	1,565,275,687	1,586,846,863	21,571,176	(1) 物件の購入	-	-	-
1 行政財産	486,903,440	488,321,353	1,417,913	(2) 債務保証又は損失補償	-	-	-
(1) 有形固定資産	486,868,530	488,286,443	1,417,913	3 退職給与引当金	38,898,577	37,217,738	△ 1,680,839
① 建物	126,669,535	126,432,489	△ 237,046	4 その他	-	-	-
② 土地	358,664,469	360,231,252	1,566,783				
③ 工作物	1,534,526	1,622,702	88,176				
(2) 無形固定資産	34,910	34,910	0				
① 地上権	34,910	34,910	0				
2 普通財産	47,363,838	57,951,885	10,588,047				
(1) 有形固定資産	47,362,723	57,950,926	10,588,203				
① 建物	1,426,734	1,340,578	△ 86,156				
② 土地	45,934,825	56,609,228	10,674,403				
③ 工作物	1,164	1,120	△ 44				
(2) 無形固定資産	1,115	959	△ 156				
① その他無形固定資産	1,115	959	△ 156				
3 重要物品	10,332,568	10,371,841	39,273				
4 インフラ資産	963,500,633	974,054,173	10,553,540				
(1) 有形固定資産	963,500,633	974,054,173	10,553,540				
① 土地	876,273,795	886,813,805	10,540,010				
② 土地以外	87,226,838	87,240,368	13,530				
5 建設仮勘定	2,482,176	2,933,215	451,039				
(有形固定資産等(1~5)合計)	1,510,582,655	1,533,632,467	23,049,812				
6 投資等	54,693,032	53,214,396	△ 1,478,636				
(1) 投資及び出資金	3,272,962	3,272,962	0				
(2) 貸付金	6,601,752	2,515,267	△ 4,086,485				
(3) 基金	44,818,318	47,426,167	2,607,849				
① 特定目的基金	44,678,318	47,286,167	2,607,849				
② 定額運用基金	140,000	140,000	0				
資産の部合計	1,612,037,891	1,635,611,708	23,573,817				
				負債の部合計	84,248,453	89,218,867	4,970,414
				【正味資産の部】			
				1. 一般財源等	888,198,436	905,254,659	17,056,223
				2. 資産評価差額	639,591,002	641,138,182	1,547,180
				正味資産の部合計	1,527,789,438	1,546,392,841	18,603,403
				負債及び正味資産の部合計	1,612,037,891	1,635,611,708	23,573,817

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	28,408,705	23,241,498	千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	17,000,000	15,000,000	千円
③その他	3,948,391	6,794,988	千円

※有形固定資産に関する情報

有形固定資産に含まれる売却可能資産	267,913	5,945	千円
有形固定資産における減価償却累計額	171,424,583	173,995,404	千円

1 バランスシートの概要

●資産の部

「資産」は、区がこれまでに形成した、将来の世代に残る財産等のことをいい、「流動資産」、「固定資産」から構成されます。

28年度末の資産合計は1兆6,356億円で、区民一人あたり1,825,343円（P.83 区民一人あたりのバランスシート参照）となっています。

「固定資産」は1兆5,868億円で、その内訳は、道路や学校、庁舎などの「有形固定資産等」が1兆5,336億円（構成比93.8%）で、ほとんどを占めており、残りは、基金などの「投資等」の532億円（同3.3%）、現金・預金などの「流動資産」の488億円（同3.0%）となっています。

●負債の部

「負債」は、資産を形成するために使用した資金のうち、将来返済しなければならない債務のことをいい、「流動負債」と「固定負債」から構成されます。

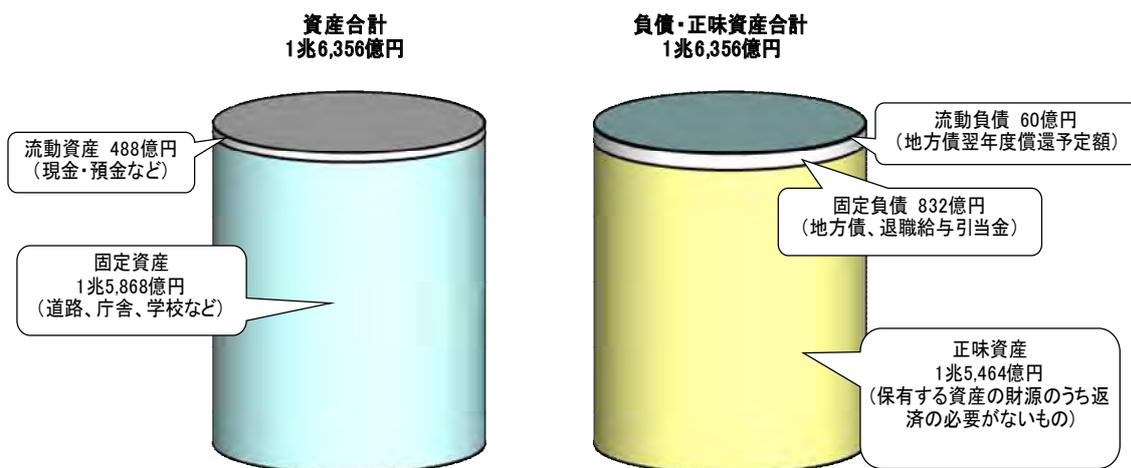
28年度の負債合計は892億円で、区民一人あたり99,568円となっています。

負債の内訳は、「流動負債」は60億円（構成比6.7%）、地方債や退職給与引当金の「固定負債」が832億円（同93.3%）となっており、負債及び正味資産の合計に占める負債の割合は5.5%となっています。

●正味資産の部

「正味資産」は、資産を形成するために使用した資金のうち、将来返済を必要としないものをいい、「一般財源等」、「資産評価差額」から構成されます。

28年度の正味資産合計は1兆5,464億円で、区民一人あたり1,725,775円となっており、負債及び正味資産の合計に占める正味資産の割合は94.5%となっています。



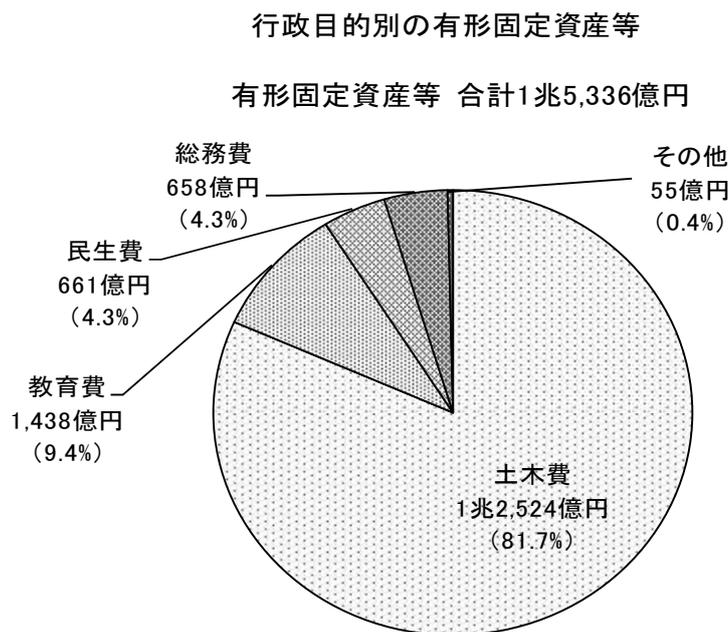
2 バランスシートの分析

(1) 前年度との比較

●資産の部

「資産合計」は1兆6,356億円で、前年度に比べて236億円増加しました。これは梅ヶ丘拠点整備の用地取得、公園や道路の整備などによる有形固定資産の取得、庁舎等建設等基金や財政調整基金へ積み立てを行ったことなどによるものです。

有形固定資産等の合計は、1兆5,336億円で資産合計のほとんどを占めています。行政目的別の有形固定資産等の内訳をみると、土木費が1兆2,524億円（構成比81.7%）、教育費が1,438億円（同9.4%）となっており、大半を占めています。



資産の部に対して有形固定資産等が多くを占める理由

本区の資産の部に占める有形固定資産等の割合は93.8%となっており、民間企業に比べ多くの有形固定資産を保有しています。これは、有形固定資産等の中には、道路や橋りょうといった生活や産業等の社会基盤をなす資産（インフラ資産）が含まれているためです。

民間企業では経営状況に応じて資産を売却することも可能ですが、自治体の保有する資産はその性質上維持していくことが必要であり、必ずしも売却ができるものではないといった特性を持っています。

「固定資産」の「投資等」は532億円で前年度に比べて△15億円減少しました。これは、庁舎等建設等基金などへの積み立てにより基金が増となった一方、世田谷区土地開発公社等への貸付金が減少したことによるものです。

「流動資産」は488億円で、前年度に比べて20億円増加しました。

基金の状況

(単位:千円)

区分	平成27年度末 現在高	積立て額	取崩し額	平成28年度末 現在高	バランスシート の区分
1 財政調整基金	22,839,594	2,076,629	0	24,916,223	流動資産
2 減債基金	6,373,576	17,710	0	6,391,286	
3 特定目的基金	44,678,318	2,809,057	201,208	47,286,167	固定資産
義務教育施設整備基金	9,109,142	27,340	0	9,136,483	
庁舎等建設等基金	15,000,857	2,550,884	0	17,551,741	
都市整備基金	7,970,526	23,456	0	7,993,982	
地域保健福祉等推進基金	963,850	20,271	8,517	975,604	
みどりのトラスト基金	8,024,541	25,640	3,338	8,046,842	
国際平和交流基金	357,630	1,160	2,851	355,938	
住宅基金	1,920,610	88,760	176,526	1,832,844	
文化振興基金	76,861	469	777	76,554	
子ども基金	163,637	2,522	5,839	160,321	
災害対策基金	1,040,664	3,388	0	1,044,052	
児童擁護施設退所者等奨学基金	50,000	15,167	3,360	61,807	
スポーツ推進基金	0	50,000	0	50,000	
4 定額運用基金	140,000	0	0	140,000	
高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000	
美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000	
合 計	74,031,488	4,903,396	201,208	78,733,676	

●負債の部

「負債合計」は892億円で、前年度に比べて50億円増加しました。

「流動負債」の地方債翌年度償還予定額と「固定負債」の地方債を合わせた28年度末の地方債残高は520億円で、前年度に比べて67億円増加しました。これは、梅ヶ丘拠点整備の用地取得や小中学校の改築に伴い地方債の発行が増加したことによるものです。

目的別地方債の状況（普通会計）

(単位:千円)

区分	27年度末 現在高	28年度 発行額	28年度元利償還額			28年度末 現在高	28年度末残高の内訳	
			元金	利子	計		流動負債	固定負債
総務債	985,261	0	104,656	6,397	111,053	880,605	379,816	500,789
民生債	3,214,909	5,200,000	469,133	32,470	501,603	7,945,776	676,917	7,268,859
土木債	13,561,639	3,680,000	2,302,432	142,594	2,445,026	14,939,207	2,169,215	12,769,992
教育債	18,347,415	3,481,400	1,054,357	259,476	1,313,833	20,774,459	1,076,511	19,697,947
減税補てん債等	9,240,652	0	1,779,570	69,880	1,849,450	7,461,082	1,669,022	5,792,060
合計	45,349,876	12,361,400	5,710,148	510,817	6,220,964	52,001,129	5,971,481	46,029,648

●正味資産の部

「正味資産合計」は1兆5,464億円で、前年度に比べて186億円増加しました。詳しくは、P.115の正味資産変動計算書をご参照ください。

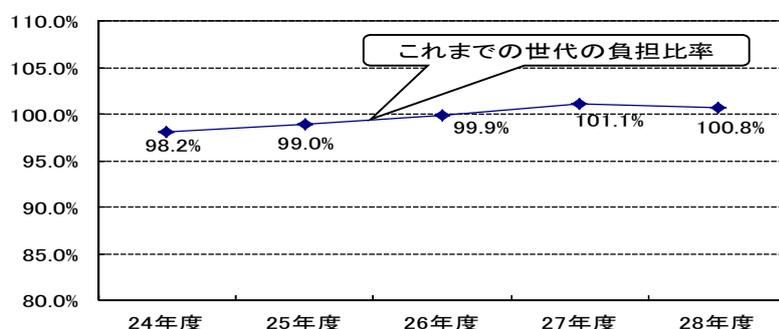
(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率は、有形固定資産形成の財源が、正味資産によるのか、負債によるのかを比率で見ることで、社会資本の形成における世代間負担の指標とするものです。

将来世代の負担や財政の硬直化を考えると負債を少なくすることが望まれますが、一方、有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるため、負担の公平性も考慮する必要があります。

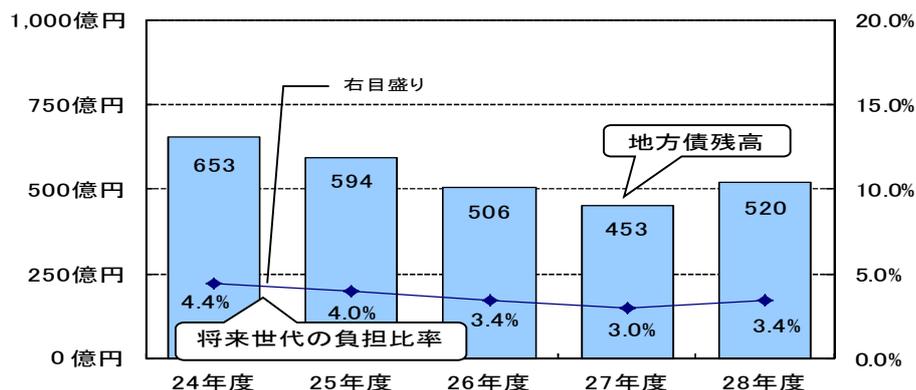
①これまでの世代の負担比率（正味資産÷有形固定資産等）

正味資産によって整備された有形固定資産の割合を見ることにより、これまでの世代が既に負担をした有形固定資産の割合を計ることができます。本区では、これまでの世代の負担比率は、28年度は有形固定資産の増加に対して正味資産の増加が小さかったことから、減少しました。



②将来世代の負担比率（退職給与引当金以外の負債（地方債）÷有形固定資産等）

地方債により整備された有形固定資産の割合を見ることにより、有形固定資産の整備について将来世代が負担する割合を計ることができます。28年度の将来世代の負担比率は、梅ヶ丘拠点整備の用地取得などに伴い地方債残高が増加したことにより上昇しました。

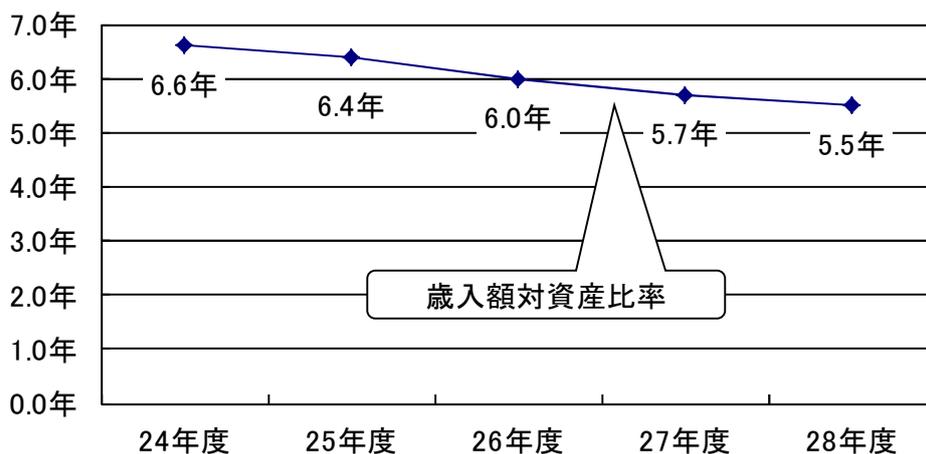


※なお、将来世代の負担比率の「地方債」には、社会資本形成の財源とならないものも含まれます。

(3) 歳入額対資産比率（資産合計÷普通会計歳入額）

歳入額対資産比率は、本区が現在所有している資産の形成に何年分の歳入が投入されているかを示します。

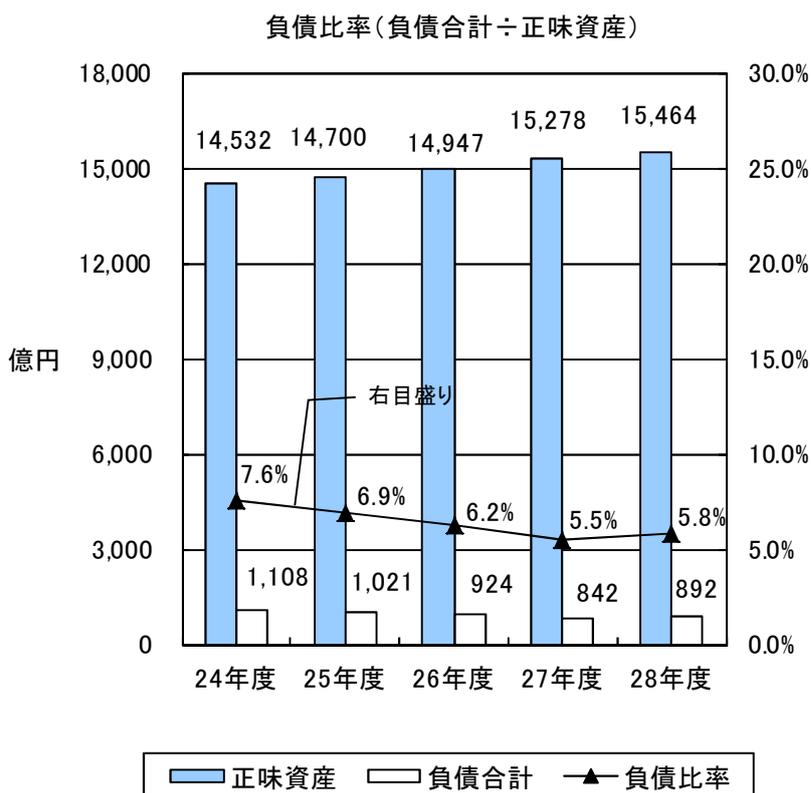
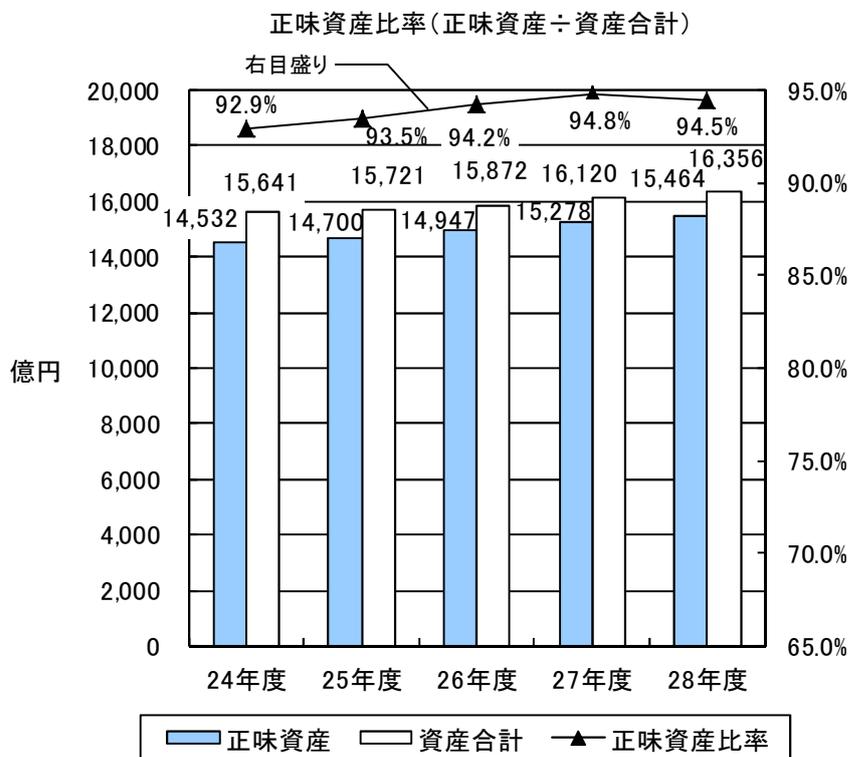
本区では、普通会計歳入額（296,894,481千円）や資産がともに増加しましたが、普通会計歳入額の増加率が資産合計の増加率を上回ったため、比率は前年度から0.2ポイント減少しました。



(4) 正味資産比率と負債比率

正味資産比率は、資産合計に占める正味資産の割合を表し、負債比率は、正味資産に対する負債の比率を表します。この二つの指標は、正味資産比率が低下すると負債比率が上昇するという関係にあり、正味資産比率が高い（負債比率が低い）ほど財政状態が健全であるといえます。

本区では、梅ヶ丘拠点整備の用地取得や小中学校の改築に伴う地方債の発行の増加により、正味資産比率が低下し、負債比率は上昇しました。



<参考>

区民一人あたりのバランスシート
(平成29年3月31日)

(単位:円)

科目	金額			科目	金額		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
I. 流動資産	52,660	54,422	1,761	I. 流動負債	6,430	6,664	234
1 現金預金	44,365	46,736	2,371	1 地方債翌年度償還予定額	6,430	6,664	234
(1) 財政調整基金	25,720	27,807	2,086	2 翌年度繰上充用金	-	-	-
(2) 減債基金	7,177	7,133	△ 45	3 その他	-	-	-
(3) 歳計現金	11,467	11,797	330	II. 固定負債	88,445	92,904	4,459
2 未収金	8,296	7,686	△ 610	1 地方債	44,640	51,369	6,729
(1) 地方税	6,429	5,756	△ 672	2 債務負担行為(※)	-	-	-
(2) その他	1,867	1,929	62	(1) 物件の購入	-	-	-
II. 固定資産	1,762,710	1,770,922	8,212	(2) 債務保証又は損失補償	-	-	-
1 行政財産	548,318	544,967	△ 3,351	3 退職給与引当金	43,805	41,535	△ 2,270
(1) 有形固定資産	548,279	544,928	△ 3,351	4 その他	-	-	-
① 建物	142,647	141,099	△ 1,548	負債の部合計	94,875	99,568	4,693
② 土地	403,904	402,018	△ 1,886	【正味資産の部】			
③ 工作物	1,728	1,811	83	1 一般財源等	1,000,230	1,010,265	10,034
(2) 無形固定資産	39	39	0	2 資産評価差額	720,265	715,510	△ 4,755
① 地上権	39	39	0	正味資産の部合計	1,720,495	1,725,775	5,280
2 普通財産	53,338	64,674	11,338	負債及び正味資産の部合計	1,815,370	1,825,343	9,973
(1) 有形固定資産	53,337	64,673	11,338				
① 建物	1,607	1,496	△ 111				
② 土地	51,729	63,176	11,447				
③ 工作物	1	1	1				
(2) 無形固定資産	1	1	0				
① その他無形固定資産	1	1	0				
3 重要物品	11,636	11,575	△ 61				
4 インフラ資産	1,085,031	1,087,045	2,014				
(1) 有形固定資産	1,085,031	1,087,045	2,014				
① 土地	986,801	989,685	2,883				
② 土地以外	98,229	97,360	△ 869				
5 建設仮勘定	2,795	3,273	478				
(有形固定資産等(1~5)合計)	1,701,118	1,711,534	10,416				
6 投資等	61,592	59,387	△ 2,204				
(1) 投資及び出資金	3,686	3,653	△ 33				
(2) 貸付金	7,434	2,807	△ 4,627				
(3) 基金	50,471	52,928	2,456				
① 特定目的基金	50,314	52,771	2,458				
② 定額運用基金	158	156	△ 1				
資産の部合計	1,815,370	1,825,343	9,973				

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	31,992	25,938	円
②債務保証又は損失補償に係るもの	19,144	16,740	円
③その他	4,446	7,583	円

※有形固定資産に関する情報

有形固定資産に含まれる売却可能資産	302	7	円
有形固定資産における減価償却累計額	193,047	194,179	円

(注) 28年度は、人口 896,057 人で計算しました(平成29年4月1日現在の外国人を含む住民基本台帳人口)
27年度は、人口 887,994 人で計算しました(平成28年4月1日現在の外国人を含む住民基本台帳人口)

2. 普通会計の行政コスト計算書について

行政コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:千円)

	27年度	28年度	差額
I 行政収支の部			
1 行政収入			
1. 地方税等	188,943,740	186,347,692	△ 2,596,048
2. 使用料・手数料等	14,965,879	16,122,793	1,156,914
3. 国庫・都支出金	50,918,211	54,782,156	3,863,945
行政収入 合計 a	254,827,830	257,252,641	2,424,811
2 行政費用			
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	46,795,776	47,295,194	499,418
(2) 退職給与引当金繰入額	609,696	2,553,358	1,943,662
小計	47,405,472	49,848,552	2,443,080
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	45,807,505	47,260,847	1,453,342
(2) 維持補修費	512,385	490,298	△ 22,087
(3) 減価償却費	5,815,471	5,733,482	△ 81,989
小計	52,135,361	53,484,627	1,349,266
3. 移転支出的なコスト			
(1) 扶助費	73,478,469	79,138,657	5,660,188
(2) 補助費等	15,090,575	16,365,663	1,275,088
(3) 繰出金	25,774,839	24,959,074	△ 815,765
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	15,417,775	27,147,552	11,729,777
小計	129,761,658	147,610,946	17,849,288
4. その他のコスト			
(1) 不納欠損額	665,350	516,436	△ 148,914
小計	665,350	516,436	△ 148,914
行政コスト 合計 b	229,967,841	251,460,561	21,492,720
行政収支差額 c=a-b	24,859,989	5,792,080	△ 19,067,909
II 金融収支の部			
1 金融収入	252,041	260,380	8,339
受取利息及配当金	252,041	260,380	8,339
2 金融費用	652,020	510,866	△ 141,154
公債費(利子)	652,020	510,866	△ 141,154
金融収支差額 d	△ 399,979	△ 250,486	149,493
差引(剰余金) e=c+d	24,460,010	5,541,594	△ 18,918,416

1 行政コスト計算書の概要

平成 28 年度は、行政収支の部では行政収入が 2,573 億円、行政コストが 2,515 億円となり、行政収支差額は 58 億円となりました。また、金融収支の部では金融収支差額が△3 億円となり、これにより差引（剰余金）は 55 億円となりました。

(1) 行政収支の部

●人にかかるコスト

人にかかるコストは、「人件費」と「退職給与引当金繰入額」から構成されています。28 年度は、498 億円（区民一人あたり 55,631 円（P.111 区民一人あたりの行政コスト計算書参照））で全体の 19.8%となっています。

●物にかかるコスト

物にかかるコストは、委託や物品の購入・賃借などの「物件費」と、道路や施設の「維持補修費」、有形固定資産の価値が目減りする分を当年度のコストとして計上する「減価償却費」から構成されています。28 年度は、535 億円（区民一人あたり 59,689 円）で全体の 21.3%となっています。

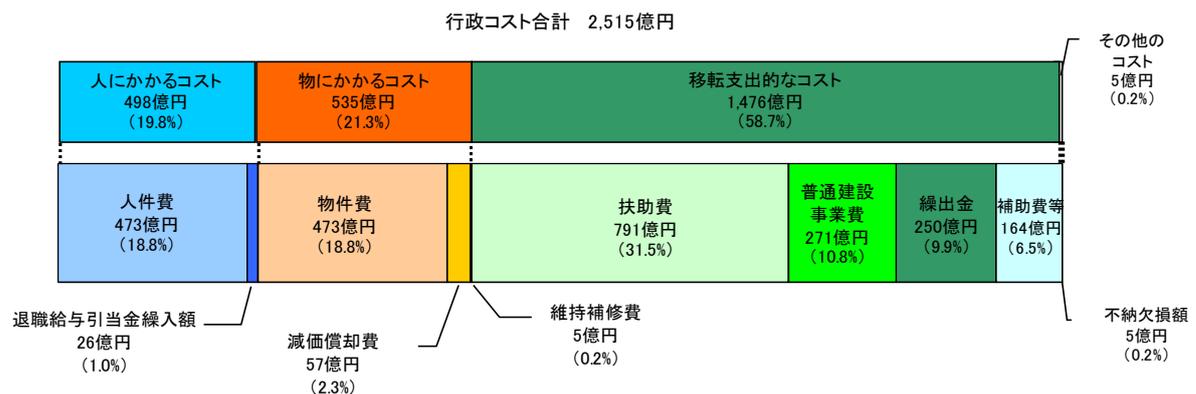
●移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、生活保護費などの「扶助費」や、補助金・負担金などの「補助費等」、特別会計への「繰出金」、資産形成につながる他団体への補助金・負担金などを計上した「普通建設事業費」から構成されています。28 年度は、1,476 億円（区民一人あたり 164,734 円）で全体の 58.7%となっています。

●その他のコスト

その他のコストは、不納欠損処理したものを計上する「不納欠損額」で構成され、28 年度は 5 億円（区民一人あたり 576 円）で全体の 0.2%となっています。

行政コストの性質別内訳



(2) 金融収支の部

「受取利息及配当金」（金融収入）と「公債費（利子）」（金融費用）から構成される金融収支の部は、金融収支差額が△3 億円となりました。

2 行政コスト計算書の分析

(1) 前年度との比較

●行政収入

行政収入は2,573億円で、前年度に比べて24億円増加しました。

「地方税等」は1,863億円で前年度に比べて△26億円減少しました。これは特別区税が増加した一方、特別区交付金や地方消費税交付金等の各種交付金が減少したことによるものです。

「使用料・手数料等」は161億円で、前年度に比べて12億円増加しました。これは、土地貸付等の財産収入が増加したことなどによるものです。

「国庫・都支出金」は548億円で、前年度に比べて39億円増加しました。これは、保育施設の整備や年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などに伴い、国庫・都補助金が増加したことなどによるものです。

●行政コスト

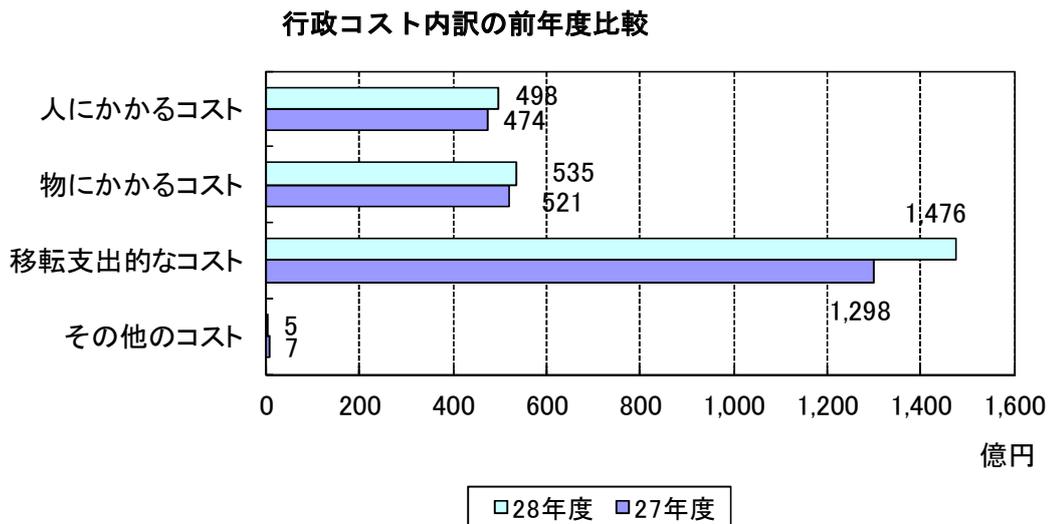
行政コストは2,515億円で、前年度に比べて215億円の増加となりました。

「人にかかるコスト」は498億円で、前年度に比べて24億円増加しました。これは退職手当の増加により、退職給与引当金繰入額が増加したことによるものです。

「物にかかるコスト」は535億円で、前年度に比べて13億円増加しました。これは、電算関連経費などが増加したことによるものです。

「移転支出的なコスト」は1,476億円で、前年度に比べて178億円増加しました。これは、保育施設整備などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）や私立保育園運営費等の社会保障関連経費などが増加したことによるものです。

「その他のコスト」は5億円で、前年度に比べて△1億円減少しました。これは、特別区税等の不納欠損が減少したことによるものです。



(2) 行政目的別の行政コスト計算書

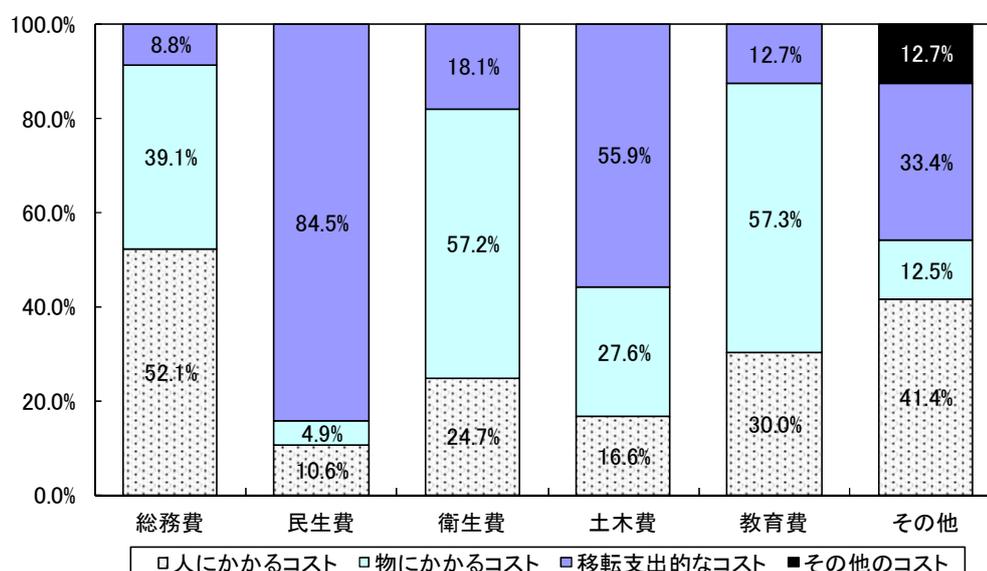
(単位:百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	49,849	15,074	15,646	4,995	3,556	8,887	1,691
(1) 人件費	47,295	14,302	14,844	4,739	3,374	8,432	1,604
(2) 退職給与引当金繰入額	2,553	772	801	256	182	455	87
物にかかるコスト	53,485	11,321	7,240	11,545	5,910	16,958	511
(1) 物件費	47,261	10,332	6,703	11,426	5,340	12,962	498
(2) 維持補修費	490	80	66	10	39	296	0
(3) 減価償却費	5,733	910	471	109	531	3,701	12
移転支出的なコスト	147,611	2,539	124,326	3,648	11,975	3,760	1,363
(1) 扶助費	79,139	-	78,119	246	-	773	-
(2) 補助費等	16,366	2,539	4,047	3,390	2,041	2,987	1,363
(3) 繰出金	24,959	-	24,959	-	-	-	-
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	27,148	-	17,201	12	9,935	-	-
その他のコスト	516	-	-	-	-	-	516
(1) 不納欠損額	516	-	-	-	-	-	516
行政コスト合計 A	251,461	28,934	147,211	20,188	21,441	29,605	4,081
使用料・手数料等 B	16,123	2,685	4,816	1,611	5,329	1,651	31
B/A	6.4%	9.3%	3.3%	8.0%	24.9%	5.6%	0.8%
国庫・都支出金 C	54,782	2,851	49,035	223	1,470	1,017	187
C/A	21.8%	9.9%	33.3%	1.1%	6.9%	3.4%	4.6%
前年度行政コスト合計 D	229,968	27,552	131,153	20,097	18,081	28,686	4,399
差引(A-D) E	21,493	1,382	16,057	92	3,360	920	△ 318

行政コストを行政目的別で見ると、各目的別におけるコストの特徴が見えてきます。

民生費は1,472億円(構成比58.5%)で、生活保護費等の扶助費と特別会計への繰出金などの「移転支出的なコスト」が多くを占めています。教育費は296億円(同11.8%)で、小・中学校関連の物件費、学校施設の減価償却費などの「物にかかるコスト」の割合が高くなっています。総務費は289億円(同11.5%)で、職員人件費などの「人にかかるコスト」が多くを占めています。土木費は214億円(同8.5%)で、普通建設事業費(他団体への補助金等)など「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。衛生費は202億円(同8.0%)で、各種検診、予防接種など保健衛生関連や、ごみ収集、資源回収など清掃関連の「物にかかるコスト」の割合が高くなっています。

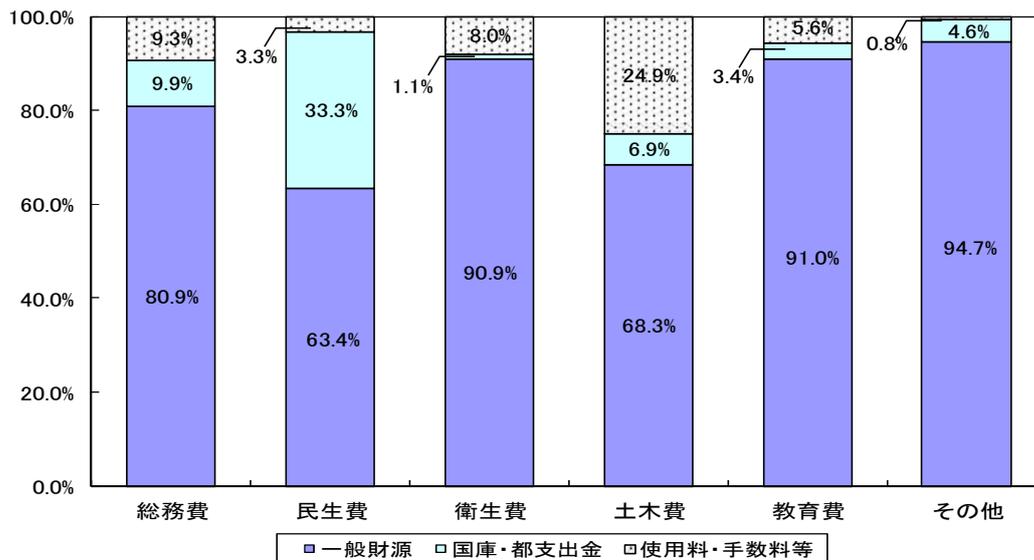
行政目的別行政コストの性質別内訳(構成比)



(3) 行政コストに対する収入項目の割合

収入項目対行政コスト比率は、行政目的別の行政コストが受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどの程度まかなわれているか、国や都からの補助金等でどれだけまかなわれているか、また、特別区民税などの一般財源がどれだけ投入されているかを表す指標です。一般財源の割合は、国庫・都支出金の多い民生費では 63.4%、使用料・手数料等の多い土木費では 68.3%となっていますが、衛生費では 90.9%、教育費では 91.0%とその割合が高くなっています。

行政目的別の行政コストに対する収入項目の割合



(4) 行政コスト対有形固定資産比率（行政コスト÷有形固定資産）

行政コスト対有形固定資産比率は、自治体が保有する有形固定資産を活用するために、どれだけの行政コストがかけられているかを表す指標です。

本区の行政コスト全体の対有形固定資産比率は 16.4%です。

行政目的別に見ると、衛生費や民生費では、有形固定資産があまり多くないのに対し、行政コストの割合が多いため、高い比率になっています。一方、土木費では、道路・公園など有形固定資産を多く所有しているのに対して、行政コストの割合が少ないため低い比率になっています。

行政目的別の行政コスト対有形固定資産比率

(単位: 億円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他							
人にかかるコスト	498	3.3%	151	22.9%	156	23.7%	50	92.0%	36	0.3%	89	6.2%	17	1,571.0%
物にかかるコスト	535	3.5%	113	17.2%	72	10.9%	115	212.5%	59	0.5%	170	11.8%	5	474.7%
移転支的的なコスト	1,476	9.6%	25	3.9%	1,243	188.0%	36	67.2%	120	1.0%	38	2.6%	14	1,266.7%
その他のコスト	5	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	479.9%
行政コスト合計	2,515	16.4%	289	44.0%	1,472	222.7%	202	371.6%	214	1.7%	296	20.6%	41	3,792.3%
有形固定資産	15,336	-	658	-	661	-	54	-	12,524	-	1,438	-	1	-

(5) 退職給与引当金繰入比率（退職給与引当金繰入額÷人件費）

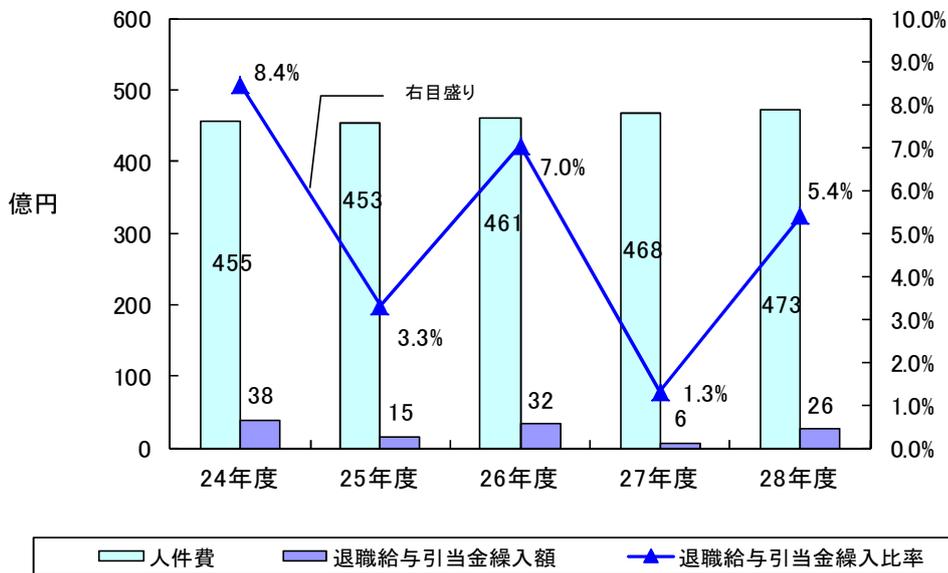
退職給与引当金繰入比率は、職員の退職金コストが人件費と比較してどの程度の負担になっているかを表します。

退職給与引当金繰入額は、当年度支払った退職手当と当年度末に職員全員が退職した場合の退職金の額である退職給与引当金を足したことから、前年度にバランスシートへ計上した退職給与引当金を差し引いた分を行政コストとして計上するものです。

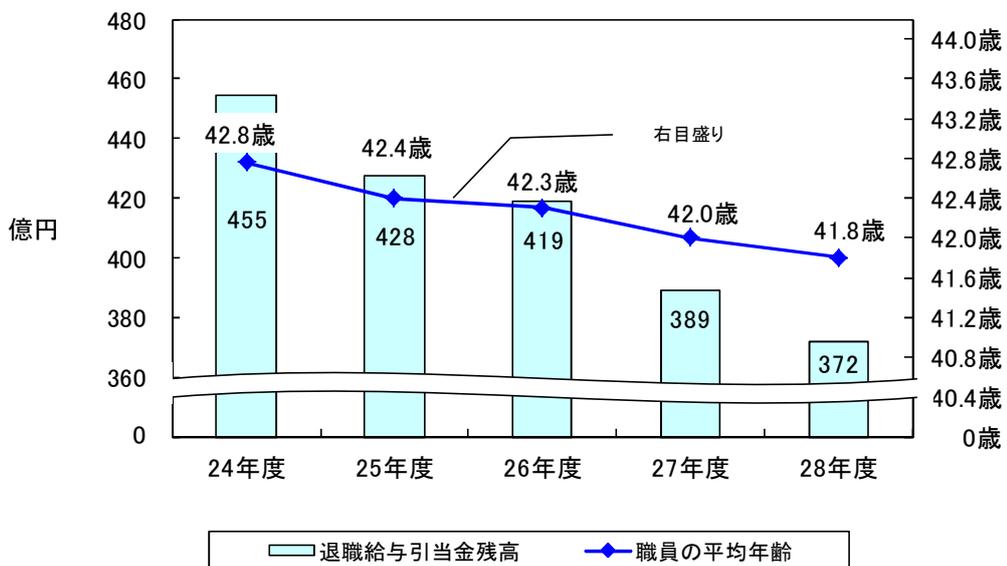
本区の28年度の退職給与引当金繰入比率は5.4%であり、前年度より4.1ポイント増加しました。これは、人件費の増加に対して、退職手当の増などによる退職給与引当金繰入額の増加が大きかったことによるものです。

退職給与引当金残高は、職員の平均年齢の低下により、減少傾向にあります。

退職給与引当金繰入比率と人件費の推移



退職給与引当金残高と職員平均年齢の推移

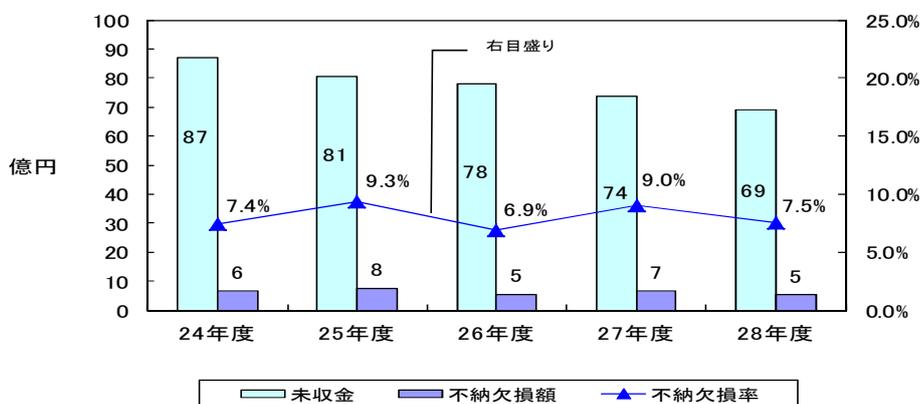


(6) 不納欠損率 (不納欠損額 ÷ 未収金)

不納欠損率は、未収金として計上されている住民等に対する債権のうち、何%が実際に不納欠損処理されたか、すなわち貸倒れたかを見る指標です。

本区の不納欠損率は7.5%であり、前年度の9.0%から1.5ポイント減少しました。

未収金と不納欠損額



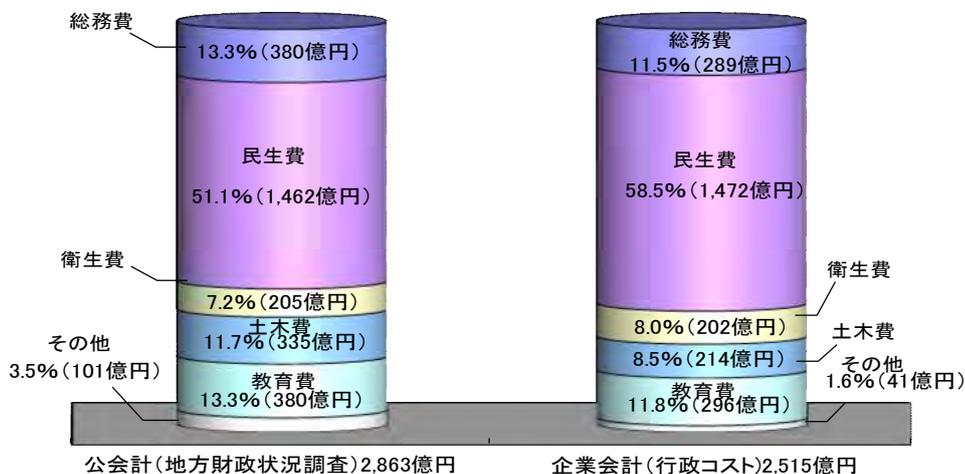
行政目的別に見た公会計と企業会計の違い

公会計は、現金主義であることから、その年度に支出した資産形成に使用される「普通建設事業費」は、その年度のコストとして計上されます。

しかし、発生主義に基づき、企業会計手法で作成する行政コスト計算書では、普通建設事業費をその年度のコストとして計上しない代わりに、今までに形成した有形固定資産の減価償却を行政目的ごとのコストとして計上するなど、計上するコストに違いがあります。

そのため、公会計と企業会計では、行政コストの総額が異なるほか、普通建設事業費が占める割合の高い土木費は、企業会計では構成比が減少するなどの違いがあります。

公会計と企業会計の行政目的別内訳の比較



<参考>

区民一人あたりの行政コスト計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位:円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	55,631	16,823	17,460	5,575	3,968	9,918	1,887
(1)人件費	52,781	15,961	16,566	5,289	3,765	9,410	1,790
(2)退職給与引当金繰入額	2,850	862	894	286	203	508	97
物にかかるコスト	59,689	12,634	8,079	12,885	6,595	18,925	570
(1)物件費	52,743	11,530	7,481	12,752	5,959	14,465	556
(2)維持補修費	547	89	73	12	43	330	0
(3)減価償却費	6,399	1,016	525	121	593	4,130	13
移転支出的なコスト	164,734	2,833	138,748	4,071	13,365	4,196	1,521
(1)扶助費	88,319	-	87,181	275	-	863	-
(2)補助費等	18,264	2,833	4,516	3,783	2,277	3,334	1,521
(3)繰出金	27,854	-	27,854	-	-	-	-
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	30,297	-	19,196	14	11,087	-	-
その他のコスト	576	-	-	-	-	-	576
(1)不納欠損額	576	-	-	-	-	-	576
行政コスト合計 A	280,630	32,290	164,287	22,530	23,928	33,040	4,554
使用料・手数料等	17,993	2,997	5,374	1,798	5,947	1,842	35
国庫・都支出金	61,137	3,182	54,723	248	1,640	1,135	209
前年度行政コスト合計 B	258,975	31,028	147,696	22,631	20,362	32,304	4,954
差引(A-B) C	21,656	1,263	16,591	△ 101	3,567	736	△ 399

(注) 人口は、896,057人で計算しました。

(平成 29 年 4 月 1 日現在の外国人を含む住民基本台帳人口)

3. 普通会計のキャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

	27年度	28年度	増減
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1 地方税等収入	116,693,964	120,664,511	3,970,547
2 交付金による収入	72,196,510	65,798,022	△ 6,398,488
3 使用料及び手数料収入	7,464,247	7,429,543	△ 34,704
4 国庫支出金による収入	36,016,405	38,142,040	2,125,635
5 都道府県支出金による収入	14,901,806	16,640,116	1,738,310
6 分担金及び負担金等による収入	1,930,285	2,345,574	415,289
7 その他の収入	4,591,764	4,555,139	△ 36,625
8 寄附による収入	37,861	116,931	79,070
9 財産の貸付及び売払による収入	941,722	1,675,606	733,884
収入計 a	254,774,564	257,367,482	2,592,918
10 人件費による支出	△ 50,393,909	△ 51,529,391	△ 1,135,482
11 物件費による支出	△ 45,807,505	△ 47,260,847	△ 1,453,342
12 維持補修費による支出	△ 512,385	△ 490,298	22,087
13 扶助費による支出	△ 73,478,469	△ 79,138,657	△ 5,660,188
14 補助費等による支出	△ 15,090,575	△ 16,365,663	△ 1,275,088
15 他会計への繰出しによる支出	△ 25,774,839	△ 24,959,074	815,765
16 普通建設事業費(他団体補助等)	△ 15,417,775	△ 27,147,552	△ 11,729,777
17 災害復旧事業による支出	-	-	-
支出計 b	△ 226,475,457	△ 246,891,482	△ 20,416,025
18 受取利息及び配当金 c	252,041	260,380	8,339
19 公債費(利子)の支出 d	△ 652,020	△ 510,866	141,154
行政活動によるキャッシュ・フロー e=a+b+c+d	27,899,128	10,225,514	△ 17,673,614
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出	△ 20,380,315	△ 27,385,980	△ 7,005,665
2 社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金等による収入	8,329,921	11,514,629	3,184,708
3 貸付の実施による支出	△ 3,096,472	△ 922,033	2,174,439
4 貸付金の回収による収入	1,800,171	5,006,785	3,206,614
5 投資及び出資による支出	-	-	-
6 投資及び出資の回収による収入	-	-	-
7 基金への繰出し・積立による支出	△ 10,431,742	△ 4,903,347	5,528,395
8 基金からの繰入による収入	212,369	201,208	△ 11,161
投資活動によるキャッシュ・フロー f	△ 23,566,068	△ 16,488,738	7,077,330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 地方債の起債による収入	4,295,800	12,361,400	8,065,600
2 地方債の償還による支出	△ 9,507,877	△ 5,710,147	3,797,730
3 他会計からの繰入金(借入金)による収入	-	-	-
4 他会計繰入金(借入金)の返済による支出	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー g	△ 5,212,077	6,651,253	11,863,330
IV 現金及び現金同等物の増加額 h=e+f+g	△ 879,017	388,029	1,267,046
V 現金及び現金同等物の期首残高 i	11,061,614	10,182,597	△ 879,017
VI 現金及び現金同等物の期末残高 j=h+i	10,182,597	10,570,626	388,029

※ 前年度と比較した「支出」額のプラス・マイナスは、次のことを意味しています。

① 前年度と比較した「支出」額がプラス…支出額が前年度より減ったことを意味します。

② 前年度と比較した「支出」額がマイナス(△)…支出額が前年度より増えたことを意味します。

【行政活動によるキャッシュ・フローでの例】

項目	27年度	28年度	増減(28-27)	解説
12 維持補修費による支出	△512,385	△490,298	22,087	支出額が前年度よりも減った。
10 人件費による支出	△50,393,909	△51,529,391	△1,135,482	支出額が前年度よりも増えた。

1 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フローとは、資金の増加又は減少（収支差額）を意味しています。収入をプラス、支出をマイナスで表記し、一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表示するものがキャッシュ・フロー計算書です。本区のキャッシュ・フロー計算書では、キャッシュ・フローを「行政活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分して記載しています。

●行政活動によるキャッシュ・フロー e

「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを表し、通常は収入が支出を上回ります。28年度の行政活動のキャッシュ・フローは、102億円となりました。

主な収入・支出として、「地方税」や「交付金」、「国庫支出金」、「都支出金」などの収入が2,574億円、「人件費」や「物件費」、「扶助費」、「他会計への繰出し」などの支出が△2,469億円となりました。

●投資活動によるキャッシュ・フロー f

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫及び都支出金収入等の投資的なキャッシュ・フローを表し、通常は支出が収入を上回っており、「行政活動」の収支剰余を活用しています。28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△165億円となりました。

主な収入・支出として、「社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金等」や、「貸付金の回収」などの収入が167億円、「社会資本整備に伴う有形固定資産の取得」や、「貸付の実施」などの支出が△332億円となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー g

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、地方債の起債・償還による収入・支出といった財務活動によるキャッシュ・フローを表し、これまで地方債が逡減していく発行水準を維持し、着実な償還を行うことにより支出が収入を上回っていましたが、28年度は梅ヶ丘拠点整備の用地取得などに伴い地方債の発行が増加したことで、収入が支出を上回り、28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、67億円となりました。

主な収入・支出として、「地方債の起債による収入」が124億円、「地方債の償還による支出」が△57億円となりました。

●現金及び現金同等物の期末残高 j

上記の収支（e+f+g）に「期首残高」（i）102億円を加えた、28年度の「現金及び現金同等物の期末残高」（j）は、106億円となりました。

2 キャッシュ・フロー計算書の分析

(1) 前年度との比較

●行政活動によるキャッシュ・フロー

行政活動によるキャッシュ・フローは、収入が支出を上回ったため102億円となりましたが、前年度に比べると収支では177億円の減少となっています。これは、「普通建設事業費（他団体補助等）」が117億円の増加、「扶助費による支出」が57億円の増加となるとともに、「交付金による収入」が64億円減少したことなどによるものです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が収入を上回ったため△165億円となりましたが、前年度に比べると収支では71億円の増加となっています。これは、「社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出」が70億円増加したことなどによるものです。

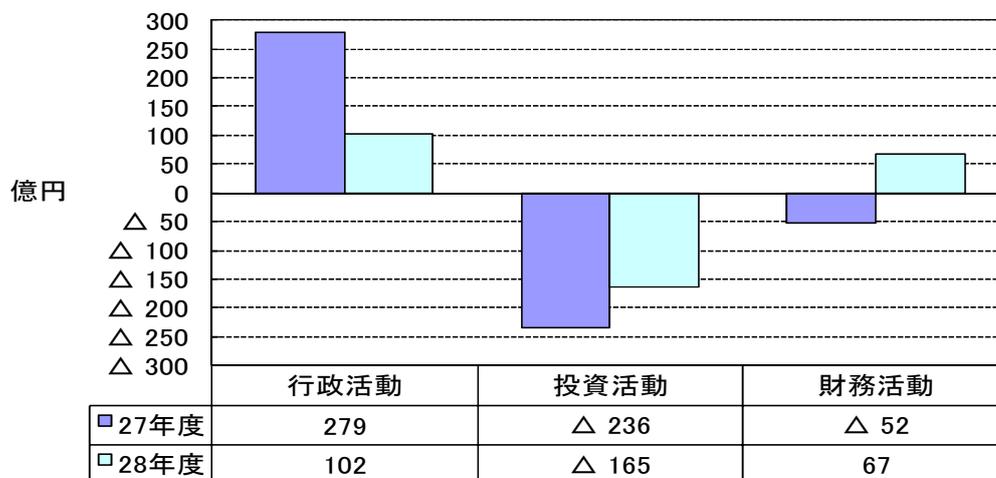
●財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、収入が支出を上回ったため67億円となり、前年度に比べると収支では119億円の増加となりました。これは、「地方債の起債による収入」が81億円増加したことに加え、「地方債の償還による支出」が38億円減少したことによるものです。

●現金及び現金同等物

行政活動によるキャッシュ・フローの資金余剰102億円に、投資活動によるキャッシュ・フロー△165億円と財務活動によるキャッシュ・フロー67億円をあわせた、28年度の「現金及び現金同等物の増加額」は4億円となりました。また、この増加額に前年度からの繰越金である「期首残高」を加えた「期末残高」は106億円となりました。

キャッシュ・フロー前年度比較



4. 普通会計の正味資産変動計算書について

正味資産変動計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

	正味資産		
	一般財源等	資産評価差額	合計
前期末残高	888,198,436	639,591,002	1,527,789,438
当期変動額	17,056,223	1,547,180	18,603,403
剰余金	5,541,594	-	5,541,594
国庫支出金・都支出金等による固定資産等の取得	11,514,629	-	11,514,629
財産台帳の段階的整備に伴う調整額等	0	1,547,180	1,547,180
当期末残高	905,254,659	641,138,182	1,546,392,841

1 正味資産変動計算書の概要

正味資産変動計算書は、バランスシートの正味資産の部における1年間の変動状況を示しており、正味資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにするものです。当期(平成28年度)末残高は、梅ヶ丘拠点整備の用地取得などにより有形固定資産が増加したことなどで前期末残高から186億円増加し1兆5,464億円となりました。

主な変動内容としては、「剰余金」が55億円、「国庫支出金・都支出金等による固定資産等の取得」が115億円の増加となりました。

連結財務諸表

連結財務諸表作成に係る基本的事項

①対象範囲

- ・ **普通会計** (※1)
- ・ **特別会計** (※1) : 国民健康保険事業会計
後期高齢者医療事業会計
介護保険事業会計 (保険事業勘定)
公営企業会計 (介護サービス事業)
(※1) 普通会計及び特別会計については、P. 94「普通会計の財務諸表作成に係る基本的事項」を参照
- ・ **外郭団体** : 本区が資本金・基本金の50%以上を出資・出せんしている団体及び本区が継続的に財政支出を行っている以下の12団体
「一般財団法人・公益財団法人」 5団体
世田谷区保健センター、世田谷区スポーツ振興財団、せたがや文化財団、世田谷トラストまちづくり、世田谷区産業振興公社
「社会福祉法人」 2団体
世田谷区社会福祉協議会、世田谷区社会福祉事業団
「公益社団法人」 1団体
世田谷区シルバー人材センター
「株式会社」 2団体
世田谷サービス公社、世田谷川場ふるさと公社
「その他」 2団体
世田谷区土地開発公社、多摩川緑地広場管理公社
(多摩川緑地広場管理公社は資産・負債・資本がありませんが、連結財務諸表に含めています。)
(※2) 本冊子では、12団体全体を「外郭団体」と称し、「株式会社」、「その他」を除く8団体を「財団法人等」と称しています。
- ・ **一部事務組合・広域連合** : 本区が加入する以下の5団体
特別区競馬組合
特別区人事・厚生事務組合
東京二十三区清掃一部事務組合
臨海部広域斎場組合
東京都後期高齢者医療広域連合
(※3) 本冊子では、5団体全体を「一部事務組合」と称しています。

②作成基準日

- ・ 連結バランスシートは平成 29 年 3 月 31 日、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結正味資産変動計算書は平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日（普通会計と同様）。
- ・ 外郭団体は普通会計や特別会計とは異なり、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）の概念がないため、連結バランスシートの純計額を算出する際に調整を行っています。

③個別のバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書

- ・ **普通会計**：地方財政状況調査データから作成したバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書
- ・ **特別会計**：地方財政状況調査データを基礎数値として普通会計と同様の方法で作成しました。
- ・ **外郭団体**：各団体の決算書のバランスシート、損益計算書、収支計算書等
- ・ **一部事務組合**：各団体の決算書のバランスシート、行政コスト計算書、収支計算書、純資産変動計算書に区の経費負担割合を乗じて作成しました。

④連結の手法

個別のバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書を一覧の形（並記方式）で表記した上で、それらの単純合計を「総合計」欄に示しました。また、会計間の内部取引等を「調整額」欄に示し、相殺消去した結果を「連結純計額」欄に示しました。

一部事務組合は、複数の地方公共団体が加入しているため、区の経費負担割合に応じた比例連結を行いました。

なお、連結財務諸表の表示科目については、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味資産変動計算書をもとにして設定し、特別会計や外郭団体等の決算額をそれぞれの区分に当てはめています。

5. 連結バランスシートについて

連結バランスシート (平成29年3月31日現在)

【資産の部】

(単位:千円)

区 分	普通会計 A	特別会計小計 B	外郭団体小計 C	一部事務組合小計 D	総合計 E=A+B+C+D	調整額 F	連結純計額 G=E+F
流動資産	48,764,845	10,417,775	13,057,350	9,636,803	81,876,573	△ 470,459	81,406,114
(1) 現金・預金	10,570,626	3,360,007	4,001,021	4,090,442	22,022,096	222,039	22,244,134
(2) 財政調整基金	24,916,223	-	-	4,573,314	29,489,537	-	29,489,537
(3) 減債基金	6,391,286	-	-	-	6,391,286	-	6,391,286
(4) 未収金	6,886,710	7,057,769	1,439,730	153,849	15,538,057	△ 692,154	14,845,903
(5) 貸倒引当金	-	-	△ 2,551	△ 3	△ 2,554	-	△ 2,554
(6) 商品・公有用地	-	-	7,521,674	3	7,521,676	-	7,521,676
(7) 貯蔵品・材料	-	-	37,808	925	38,733	-	38,733
(8) 仮払金・前払金	-	-	37,558	197,905	235,463	-	235,463
(9) 有価証券	-	-	-	452,186	452,186	-	452,186
(10) その他	-	-	22,110	167,982	190,092	△ 343	189,748
固定資産	1,586,846,863	20,736,472	13,573,361	51,225,145	1,672,381,841	△ 4,685,094	1,667,696,747
有形固定資産等	1,533,632,467	17,728,572	5,277,553	50,996,510	1,607,635,102	-	1,607,635,102
(1) 土地	1,303,654,285	10,386,999	2,510,223	16,918,161	1,333,469,668	-	1,333,469,668
(2) 土地以外	229,978,182	7,341,573	2,767,330	34,078,350	274,165,434	-	274,165,434
(2)のうち物品	10,371,841	-	389,817	21,384	10,783,042	-	10,783,042
投資等	53,214,396	3,007,900	8,295,809	228,634	64,746,739	△ 4,685,094	60,061,645
(1) 投資及び出資金	3,272,962	-	1,017,298	44,173	4,334,433	△ 3,140,000	1,194,433
(2) 貸付金等	2,515,267	-	5,847	24,570	2,545,684	△ 1,545,094	1,000,590
(3) 預金・積立金	47,426,167	3,007,900	6,781,695	126,336	57,342,097	-	57,342,097
① 基金・長期性預金	47,426,167	3,007,900	5,000	126,336	50,565,403	-	50,565,403
② 基本財産引当預金	-	-	2,708,000	-	2,708,000	-	2,708,000
③ 退職給与引当預金	-	-	1,100,630	-	1,100,630	-	1,100,630
④ その他の引当預金	-	-	2,968,064	-	2,968,064	-	2,968,064
(4) その他	-	-	490,969	33,556	524,524	-	524,524
資産の部合計	1,635,611,708	31,154,247	26,630,711	60,861,747	1,754,258,414	△ 5,155,552	1,749,102,861

【負債の部】

流動負債	5,971,481	422,640	5,845,851	691,957	12,931,929	△ 470,459	12,461,470
(1) 地方債等(翌年度支払分)	5,971,481	324,749	970,148	314,162	7,580,540	-	7,580,540
(2) 未払金	-	97,891	3,999,958	268,678	4,366,527	△ 91,731	4,274,796
(3) 預り金	-	-	570,605	29,712	600,318	△ 378,728	221,590
(4) 賞与引当金	-	-	173,020	66,655	239,675	-	239,675
(5) その他	-	-	132,119	12,749	144,869	-	144,869
固定負債	83,247,386	609,099	6,016,420	3,926,326	93,799,231	△ 1,545,094	92,254,137
(1) 地方債等	46,029,648	609,099	4,291,885	3,432,066	54,362,698	△ 1,545,094	52,817,604
(2) 敷金等預り金	-	-	191,434	-	191,434	-	191,434
(3) 退職給与引当金等	37,217,738	-	1,533,102	494,260	39,245,099	-	39,245,099
負債の部合計	89,218,867	1,031,739	11,862,270	4,618,284	106,731,160	△ 2,015,552	104,715,609

【正味資産の部】

正味資産	1,546,392,841	30,122,508	14,768,440	56,243,463	1,647,527,253	△ 3,140,000	1,644,387,252
うち資本金・基本財産・基金	-	-	3,339,544	147,163	3,486,707	△ 3,240,000	246,707
うち積立金	-	-	3,767,721	-	3,767,721	-	3,767,721
うち当期正味資産増減額	18,603,403	1,672,500	74,635	△ 3,745,857	16,604,682	-	16,604,682
うち少数株主持分	-	-	-	-	-	392,812	392,812
負債正味資産合計	1,635,611,708	31,154,247	26,630,711	60,861,747	1,754,258,414	△ 5,155,552	1,749,102,861

※債務負担行為に関する情報

	連結純計額
①物件の購入等に係るもの	23,241,498 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	15,000,000 千円
③その他	6,794,988 千円
	45,036,486 千円

※有形固定資産に関する情報

有形固定資産に含まれる売却可能資産	5,945 千円
有形固定資産における減価償却累計額	173,995,404 千円

1 連結バランスシート

(1) 連結の構成

特別会計、外郭団体、一部事務組合においては保有する資産が少ないため、連結バランスシートにおいては普通会計の占める割合が高くなります。

●資産の部

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した資産の部の合計は1兆7,543億円です。そのうち普通会計が1兆6,356億円で、全体の93.2%を占めています。残りが特別会計の312億円（構成比1.8%）、外郭団体の266億円（同1.5%）、一部事務組合の609億円（同3.5%）となっています。

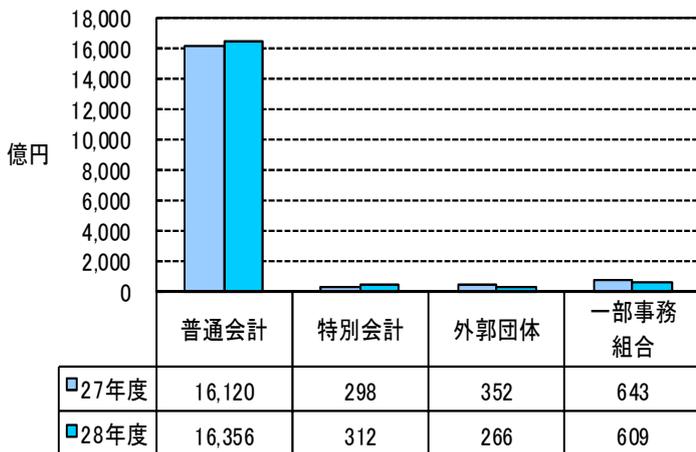
●負債の部

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した負債の部の合計は1,067億円です。そのうち普通会計が892億円で、全体の83.6%を占めています。残りが特別会計の10億円（構成比1.0%）、外郭団体の119億円（同11.1%）、一部事務組合の46億円（同4.3%）となっています。

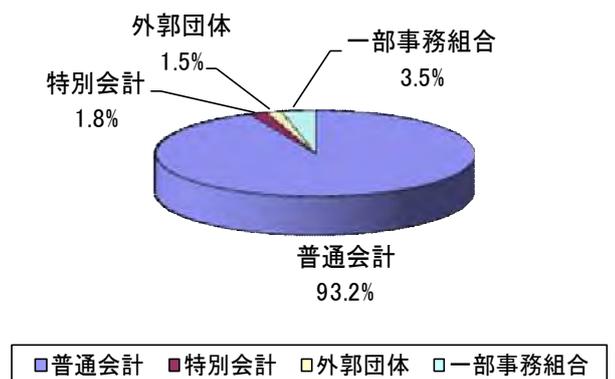
●正味資産の部

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した正味資産の部の合計は1兆6,475億円です。そのうち普通会計が1兆5,464億円で、全体の93.9%を占めています。残りが特別会計の301億円（構成比1.8%）、外郭団体の148億円（同0.9%）、一部事務組合の562億円（同3.4%）となっています。

普通会計・特別会計・外郭団体・一部事務組合 総資産額



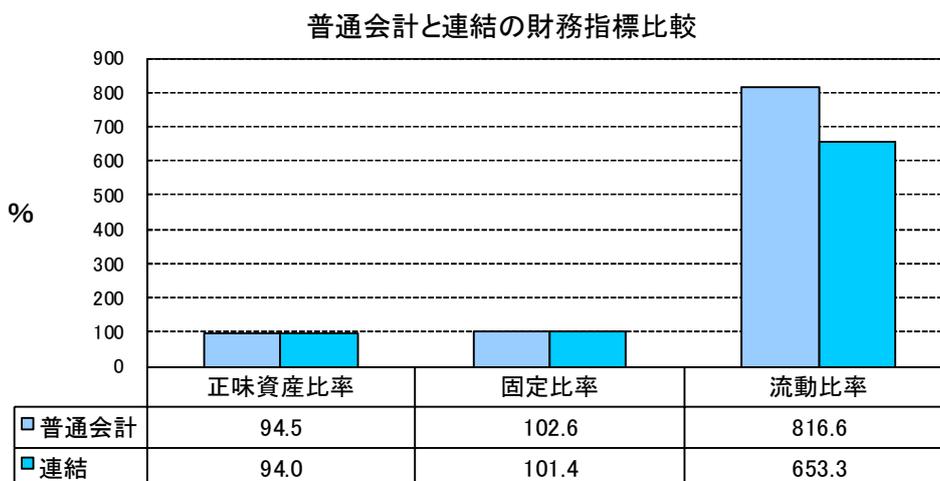
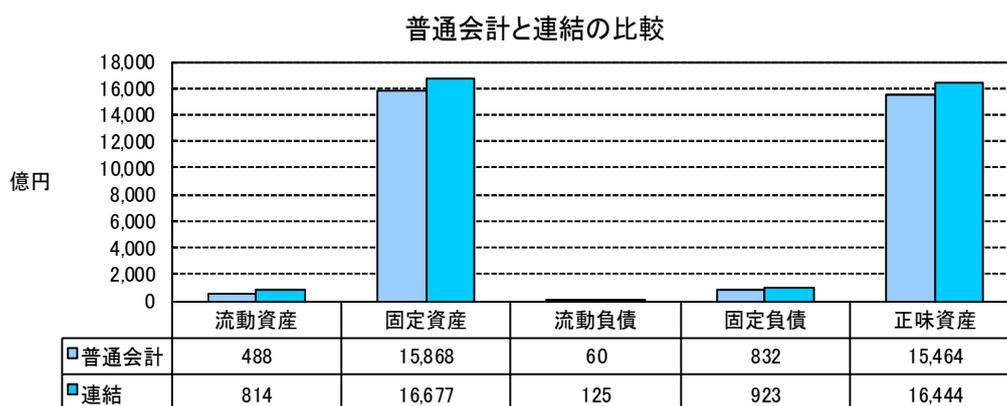
総資産額単純合算の状況(28年度)



(2) 普通会計と連結の比較

連結バランスシートの総資産額は1兆7,491億円で、資産のうち流動資産は814億円、固定資産は1兆6,677億円となっています。また、総負債額は1,047億円で、負債のうち流動負債は125億円、固定負債は923億円となっています。

普通会計数値に対する連結数値の割合を連単倍率といい、この数値が高いほど連結に占める特別会計や外郭団体、一部事務組合の影響が大きいことを表します。28年度の連結バランスシートの連単倍率は1.1となっています。



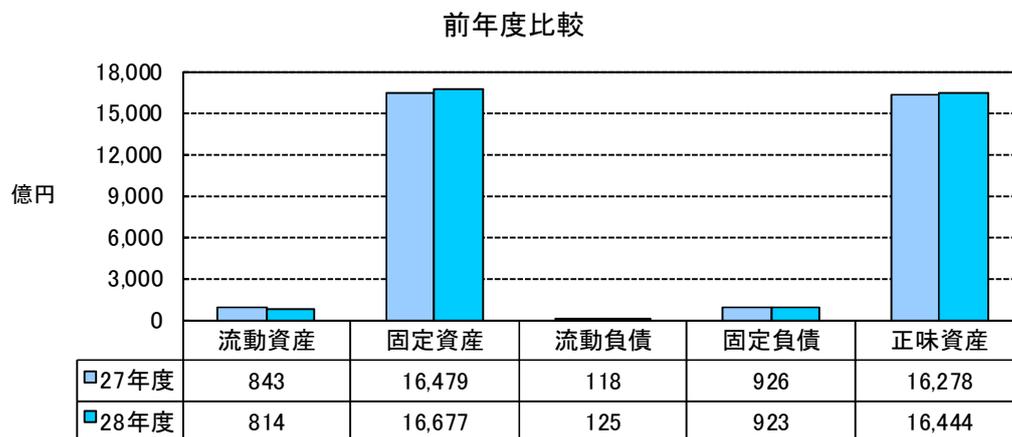
- 固定比率（固定資産÷正味資産）・・・固定資産が返済の義務を負わない財源（正味資産）によって取得されている割合を示す指標です。
- 流動比率（流動資産÷流動負債）・・・1年以内に返済しなければならない負債（流動負債）に対する支払手段となる現金・預金及び未収金等（流動資産）の割合を示す指標です。

(3) 前年度比較

資産の部は前年度より169億円多い1兆7,491億円となりました。これは、梅ヶ丘拠点整備の用地取得、公園や道路の整備などによる有形固定資産の取得、庁舎等建設等基金や財政調整基金へ積み立てを行ったことなどによるものです。

負債の部は前年度より3億円多い1,047億円となりました。これは、普通会計の地方債の発行が増加したことによるものです。

正味資産の部は前年度より166億円多い1兆6,444億円となりました。

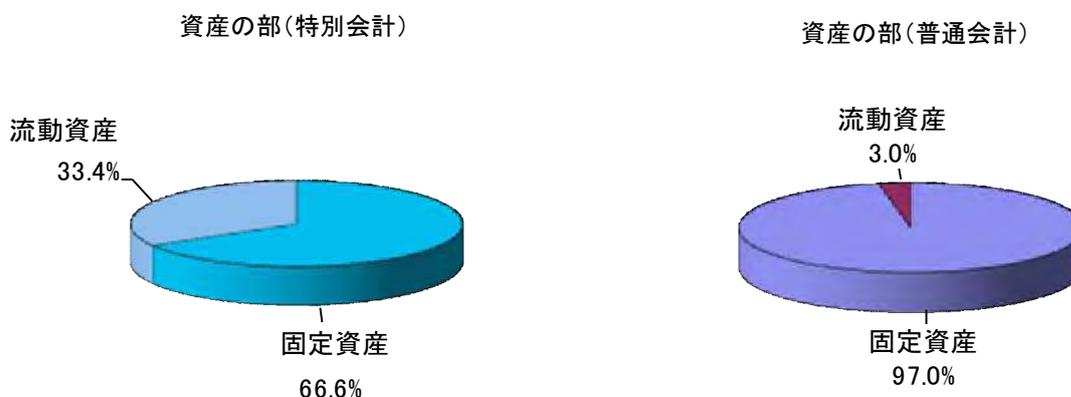


2 個別バランスシート

(1) 特別会計

特別会計の資産は、固定資産の占める割合が66.6%で、主な内容は、介護保険事業会計における保険事業勘定の介護給付費準備基金と、公営企業会計の特別養護老人ホームです。

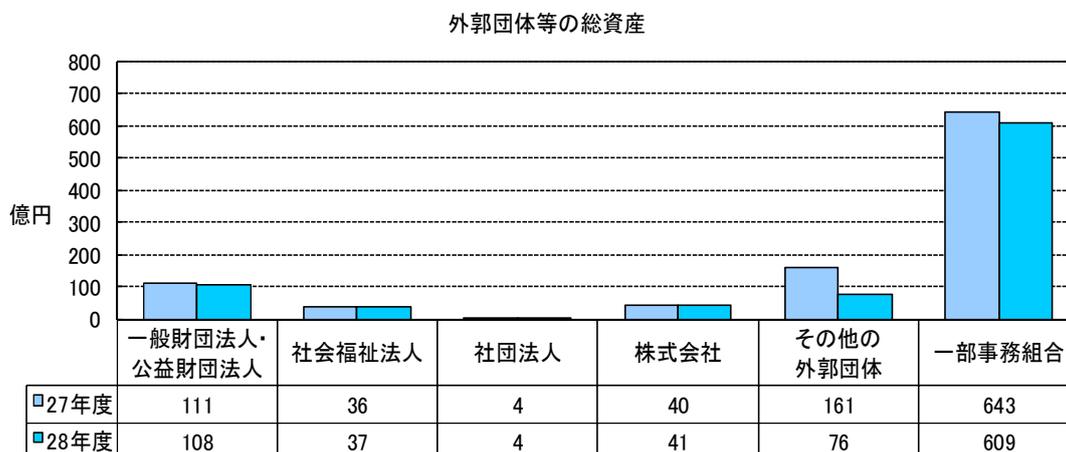
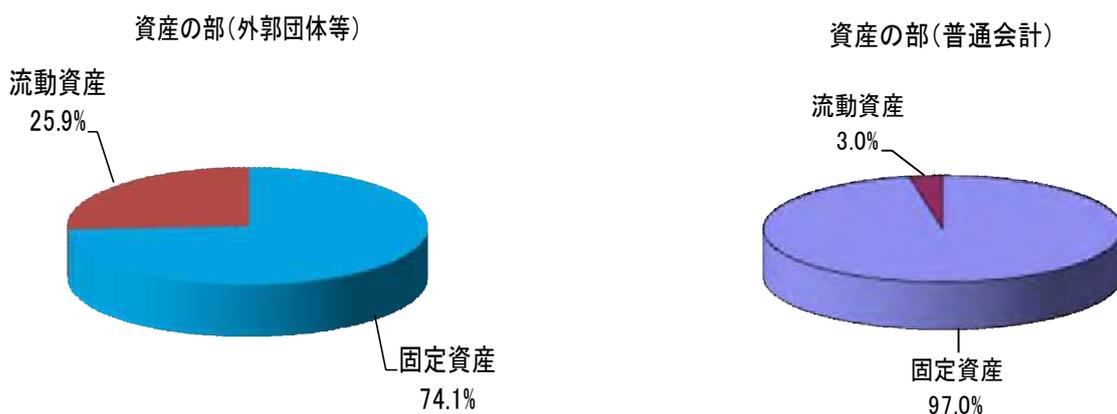
流動資産の内容は、主に国民健康保険事業会計の現金・預金と未収金で、この内60.1%が国民健康保険料等の未収金です。



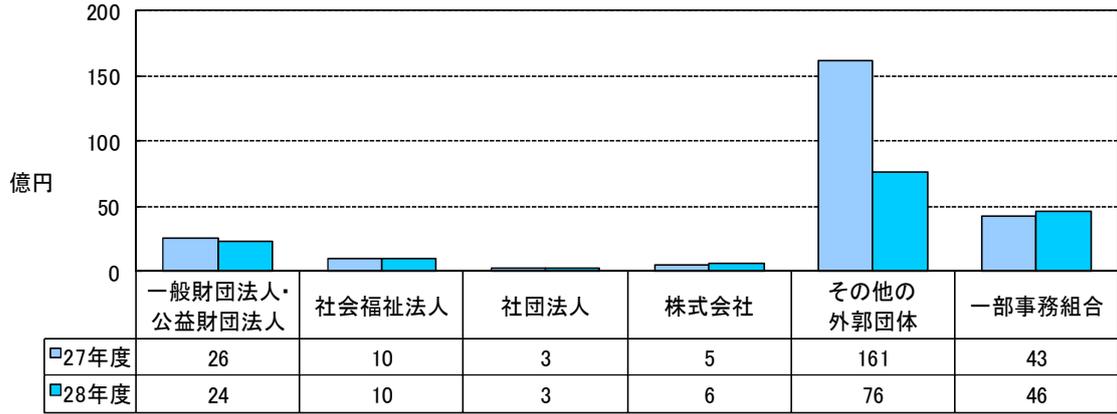
(2) 外郭団体等

外郭団体（12 団体）と一部事務組合（5 団体）のバランスシートを単純合計すると、総資産額は 875 億円となっており前年度に比べ△120 億円減少しています。これは、世田谷区土地開発公社の「商品・公有用地」の減などによるものです。一部事務組合は、清掃工場等の土地などの有形固定資産を所有していることから、外郭団体等の総資産に占める固定資産の割合が 74%を超えています。普通会計よりもその割合は小さくなっています。

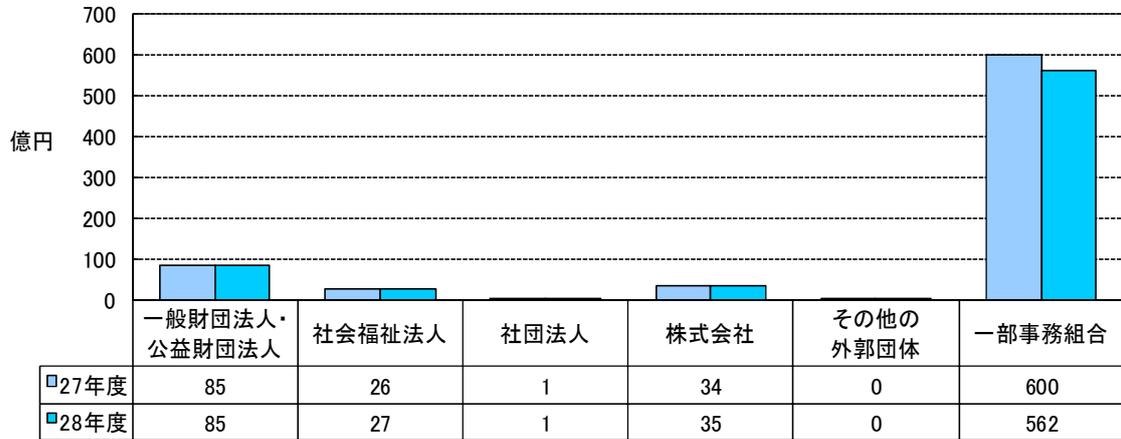
また、総負債額の単純合計は 165 億円となっており、前年度に比べ△83 億円減少しています。これは、世田谷区土地開発公社の「地方債等」の減などによるものです。



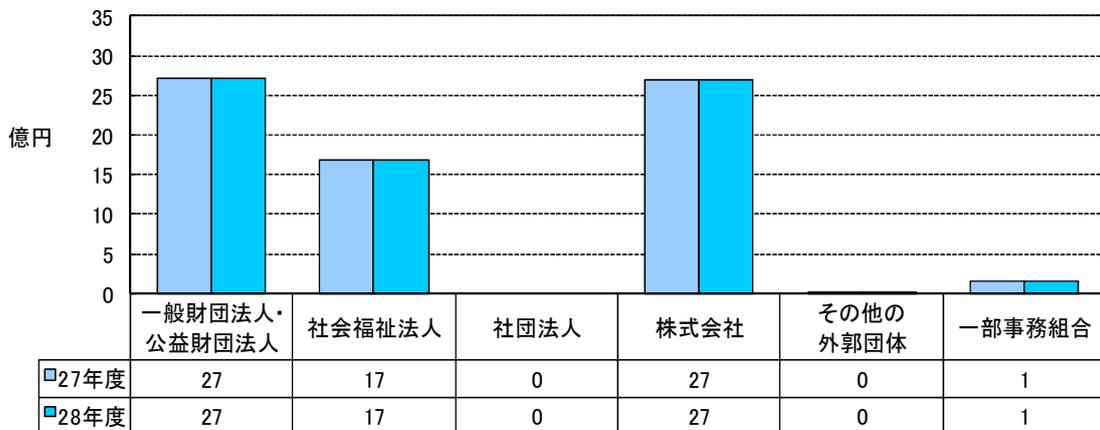
外郭団体等の総負債



外郭団体等の総正味資産



外郭団体等の総正味資産のうち資本金・基本財産・基金、積立金



6. 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

I 行政収支の部

(単位:千円)

	普通会計 A	特別会計小計 B	外郭団体小計 C	一部事務組合小計 D	総合計 E=A+B+C+D	調整額 F	連結純計額 G=E+F
1 行政収入							
(1) 地方税等	186,347,692	-	-	-	186,347,692	-	186,347,692
(2) 使用料・手数料等	16,122,793	132,329,432	31,180,715	61,754,944	241,387,884	△ 72,181,889	169,205,996
(3) 国庫・都支出金	54,782,156	43,401,759	-	38,988,942	137,172,857	-	137,172,857
行政収入合計 a	257,252,641	175,731,192	31,180,715	100,743,886	564,908,433	△ 72,181,889	492,726,544

2 行政コスト

人にかかるコスト	49,848,552	1,276,728	6,358,422	1,405,398	58,889,101	-	58,889,101
(1) 人件費	47,295,194	1,276,728	6,189,154	1,324,503	56,085,579	-	56,085,579
(2) 退職給与引当金繰入額等	2,553,358	-	169,268	80,895	2,803,521	-	2,803,521
物にかかるコスト	53,484,627	635,268	491,557	6,157,336	60,768,788	△ 21,290,166	39,478,622
(1) 物件費	47,260,847	356,282	-	2,721,515	50,338,644	△ 21,290,166	29,048,478
(2) 維持補修費	490,298	35,235	167,224	1,516,567	2,209,325	-	2,209,325
(3) 減価償却費	5,733,482	243,751	324,333	1,919,254	8,220,819	-	8,220,819
移転支出的なコスト	147,610,946	-	98,864	85,736,930	233,446,741	△ 31,143,952	202,302,788
(1) 扶助費	79,138,657	-	-	5,657	79,144,314	-	79,144,314
(2) 補助費等	16,365,663	-	98,864	85,712,137	102,176,665	△ 6,184,878	95,991,786
(3) 繰出金	24,959,074	-	-	-	24,959,074	△ 24,959,074	-
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	27,147,552	-	-	19,136	27,166,688	-	27,166,688
その他のコスト	516,436	172,133,630	24,141,471	6,872,614	203,664,151	△ 19,647,771	184,016,380
(1) 不納欠損額	516,436	2,024,460	3,099	20	2,544,015	-	2,544,015
(2) 事業原価	-	167,658,458	23,100,408	6,703,923	197,462,789	△ 19,574,673	177,888,116
(3) 管理費	-	2,450,712	1,002,746	168,672	3,622,130	△ 73,098	3,549,032
(4) 法人税等	-	-	35,217	-	35,217	-	35,217
行政コスト合計 b	251,460,561	174,045,626	31,090,315	100,172,279	556,768,780	△ 72,081,889	484,686,891
行政収支差額 c=a-b	5,792,080	1,685,566	90,400	571,607	8,139,653	△ 100,000	8,039,653

II 金融収支の部

1 金融収入

受取利息及び配当金	260,380	6,991	18,919	8,792	295,082	△ 32,000	263,082
-----------	---------	-------	--------	-------	---------	----------	---------

2 金融費用

公債費(利子)	510,866	20,057	-	32,835	563,758	-	563,758
金融収支差額 d	△ 250,486	△ 13,066	18,919	△ 24,043	△ 268,676	△ 32,000	△ 300,676

差引(剰余金) e=c+d	5,541,594	1,672,500	109,319	547,563	7,870,977	△ 132,000	7,738,977
----------------------	------------------	------------------	----------------	----------------	------------------	------------------	------------------

1 連結行政コスト計算書

(1) 連結の構成

●行政収入

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した行政収入合計の総額は5,649億円です。そのうち普通会計が2,573億円で、全体の45.5%を占めています。残りが特別会計の1,757億円(構成比31.1%)、外郭団体の312億円(同5.5%)、一部事務組合の1,007億円(同17.8%)となっています。

●行政コスト

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した行政コストの総額は5,568億円です。そのうち普通会計が2,515億円で、全体の45.2%を占めています。残りが特別会計の1,740億円(同31.3%)、外郭団体の311億円(同5.6%)、一部事務組合の1,002億円(同18.0%)となっています。

●差引(剰余金)

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した差引(剰余金)の総額は79億円です。そのうち普通会計が55億円、特別会計は17億円、外郭団体は1億円、一部事務組合は5億円となっています。

行政収入単純合算の状況



行政コスト単純合算の状況



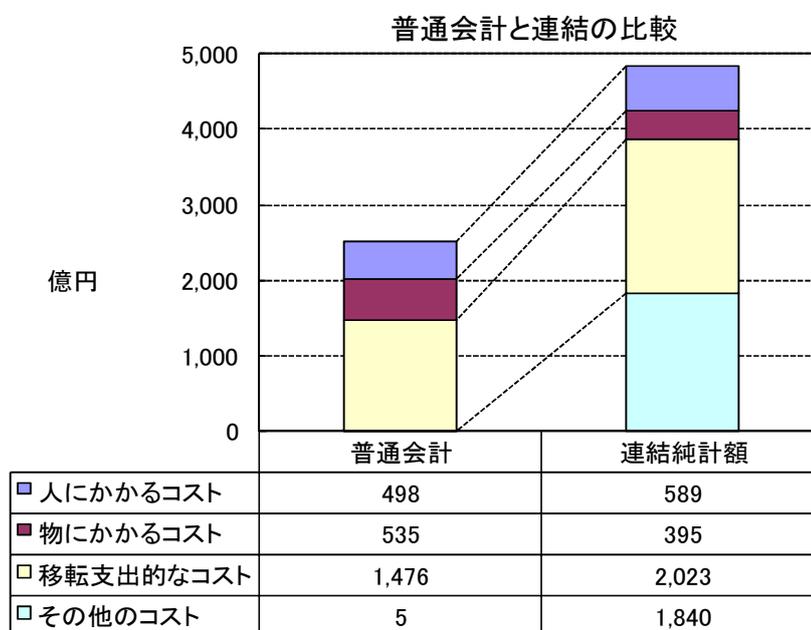
差引(剰余金)単純合算の状況



(2) 普通会計と連結の比較

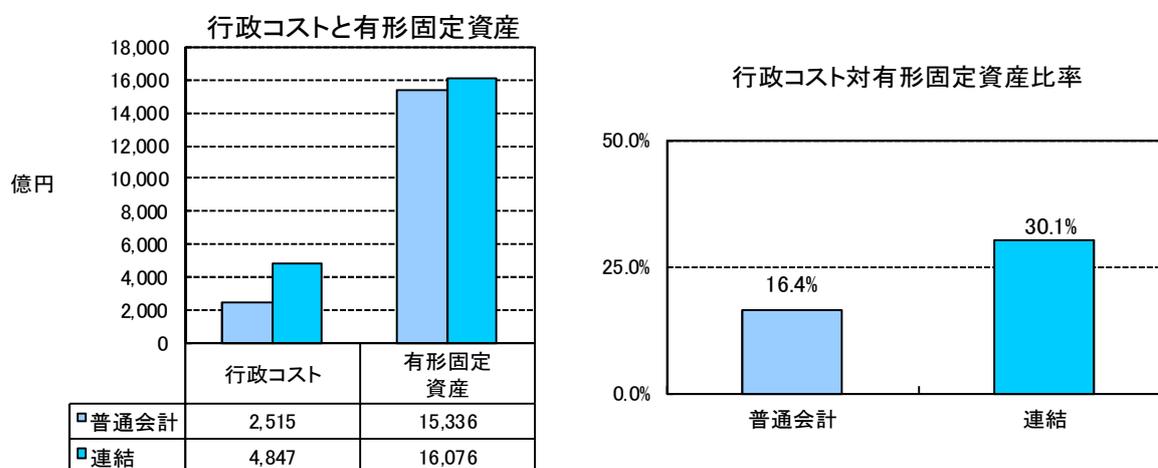
①概要

行政収入、行政コストとも連結することにより増額となりますが、物にかかるコストの連結純計額は減少しています。減少した理由は、普通会計から外郭団体への委託料等が、それぞれの会計で支出・収入に計上されているため、相殺して消去していることによるものです。



②行政コスト対有形固定資産比率

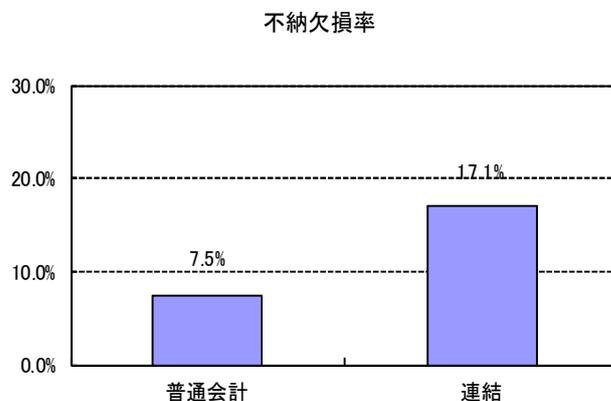
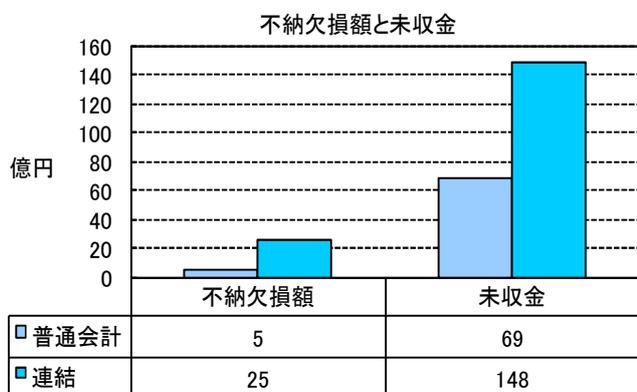
行政コスト対有形固定資産比率 (P. 108 参照) は連結することにより上昇します。これは、特別会計や外郭団体のほとんどが不動産を保有していないため、行政コストの増加率に比べて有形固定資産の増加率が低いからです。



③不納欠損率

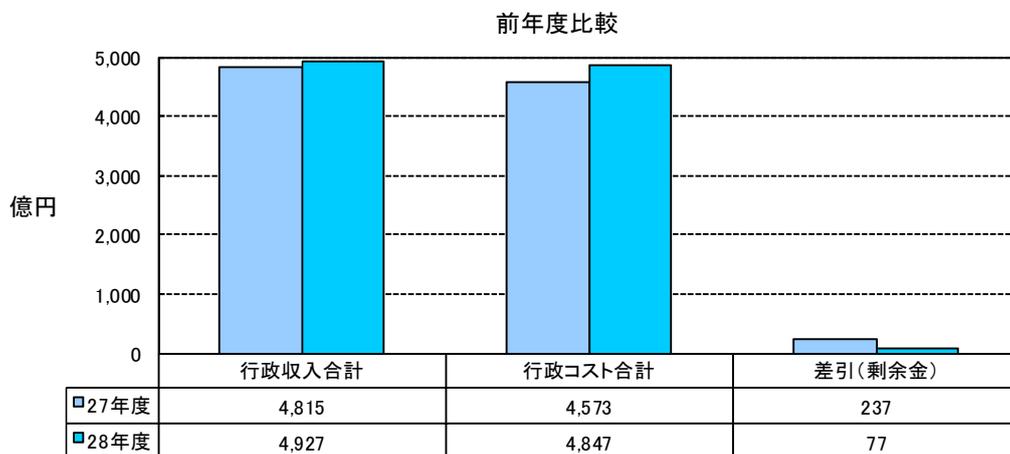
連結の不納欠損率 (P.110 参照) は 17.1% で、普通会計より 9.6 ポイント高くなっています。主な要因は、国民健康保険事業会計における保険料の不納欠損です。

不納欠損額は、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）においても発生しています。



(3) 前年度比較

前年度と比較すると、行政収入合計が全体で 113 億円の増加、行政コストが全体で 274 億円の増加、差引（剰余金）は全体で△159 億円の減少となっています。



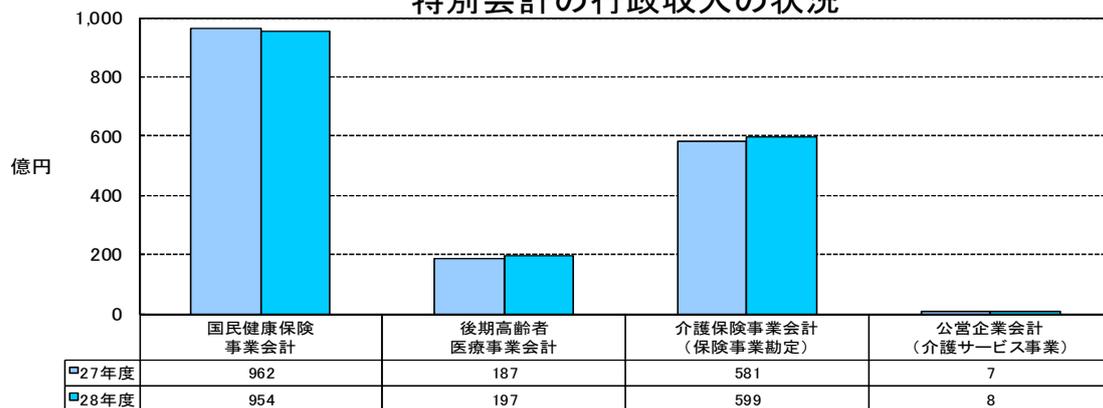
2 個別行政コスト計算書

(1) 特別会計

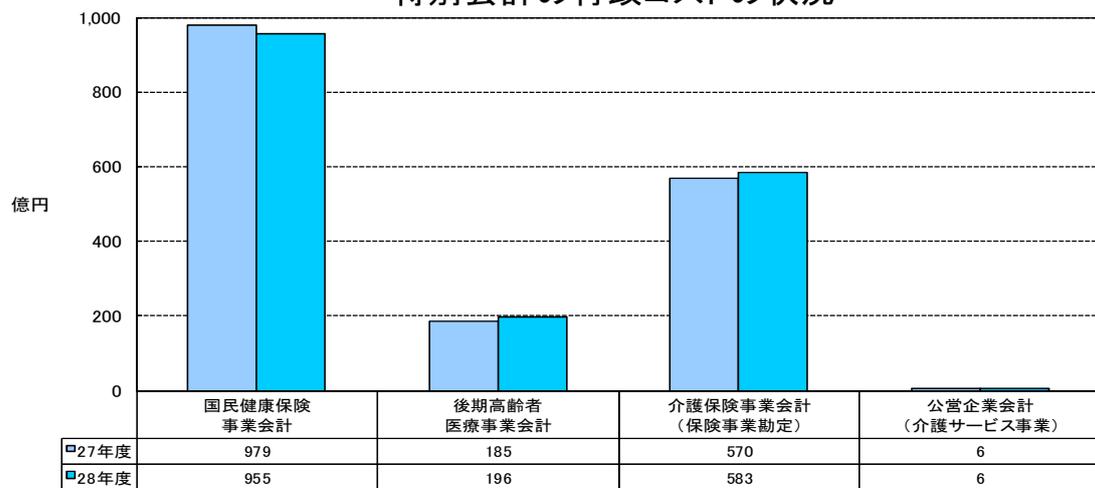
①概要

特別会計の行政収入は全体で 1,757 億円、行政コストは全体で 1,740 億円となっています。その結果、差引（剰余金）は全体で 17 億円となっています。会計別では、国民健康保険事業会計がマイナス、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）、公営企業会計（介護サービス事業）がプラスとなりました。

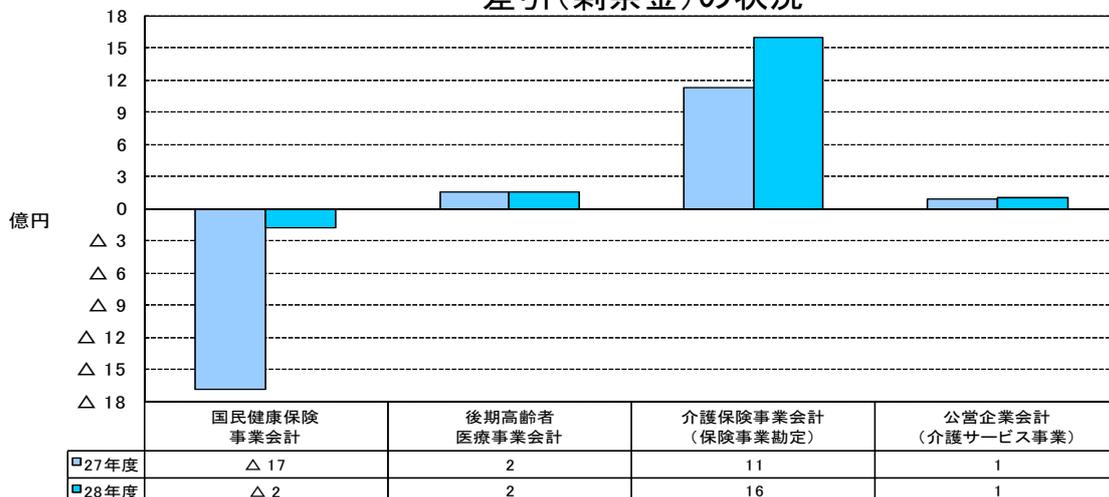
特別会計の行政収入の状況



特別会計の行政コストの状況



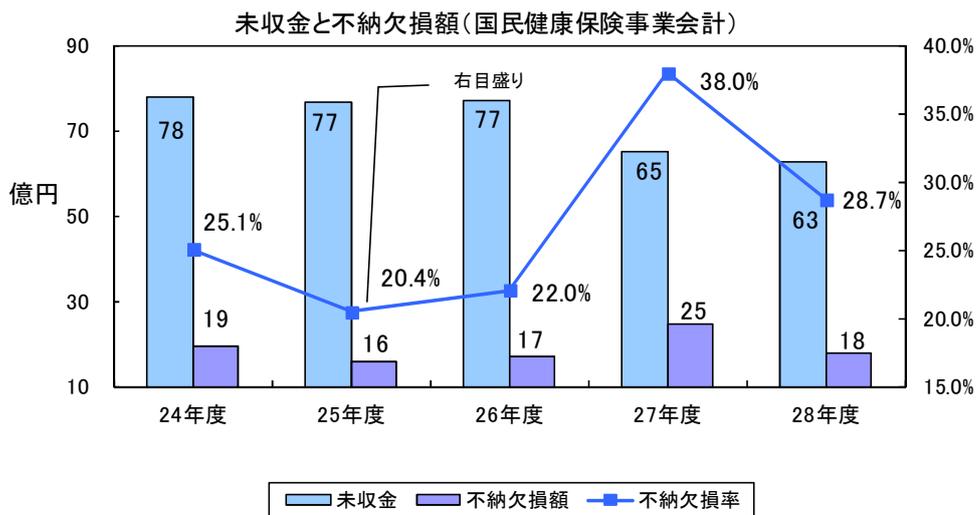
差引（剰余金）の状況



②不納欠損率

国民健康保険事業会計の不納欠損率は、27年度の38.0%から、28年度は28.7%と9.3ポイントの減となりました。これは、債権管理重点プランにより収納率向上と滞納整理強化に取り組んだことによるものです。

未収金の主要要素である保険料の不足分については、普通会計からの繰入金で補てんされることとなり、区の財政への影響が大きいことから、引き続き徹底した債権管理の強化に取り組む必要があります。



(2) 外郭団体等

外郭団体等の行政収入は外郭団体（12 団体）で 312 億円、一部事務組合（5 団体）で 1,007 億円、全体で 1,319 億円となっています。

行政コストは、外郭団体で 311 億円、一部事務組合で 1,002 億円、全体で 1,313 億円となっています。外郭団体の団体別の主な内訳は、外郭団体のうち「財団法人等」のせたがや文化財団が 23 億円、「社会福祉法人」の世田谷区社会福祉事業団が 35 億円、「株式会社」の世田谷サービス公社が 34 億円、「その他」の世田谷区土地開発公社が 127 億円、また一部事務組合のうち東京都後期高齢者医療広域連合が 880 億円となっています。

外郭団体等の差引（剰余金）は、外郭団体で 1 億円、一部事務組合で 5 億円、全体で 7 億円となっています。

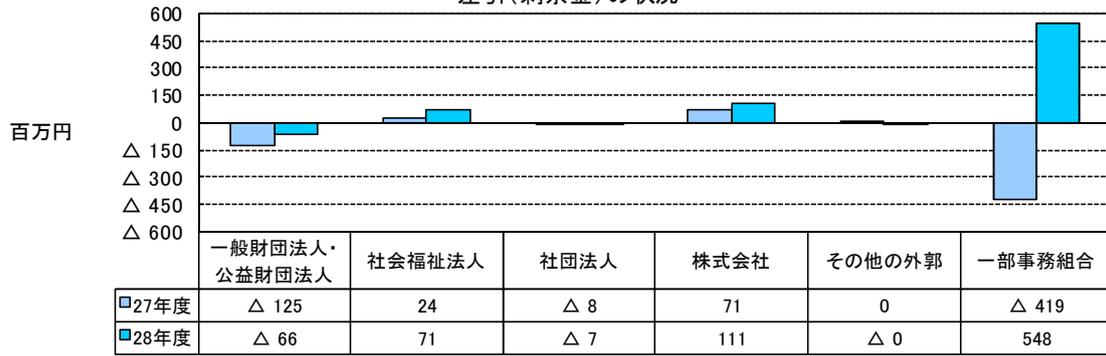
外郭団体等の行政収入の状況



外郭団体等の行政コストの状況



差引(剰余金)の状況



7. 連結キャッシュ・フロー計算書について

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	普通会計 A	特別会計小計 B	外郭団体小計 C	一部事務組合小計 D	総合計 E=A+B+C+D	調整額 F	連結純計額 G=E+F
I 行政活動によるキャッシュ・フロー							
1. 地方税等収入	120,664,511	40,013,684	-	-	160,678,195	-	160,678,195
2. 交付金による収入	65,798,022	64,960,736	-	-	130,758,758	-	130,758,758
3. 使用料及び手数料収入	7,429,543	84	31,125,994	6,840,280	45,395,901	△ 24,762,985	20,632,916
4. 国庫支出金による収入	38,142,040	30,018,659	926	38,505,367	106,666,992	-	106,666,992
5. 都道府県支出金による収入	16,640,116	13,383,100	-	19,657	30,042,873	-	30,042,873
6. 分担金及び負担金等による収入	2,345,574	-	1,057	53,980,879	56,327,510	△ 21,797,790	34,529,720
7. その他の収入	4,555,139	664,087	△ 21,290	680,018	5,877,955	99,874	5,977,829
8. 寄附による収入	116,931	-	77,291	-	194,222	-	194,222
9. 財産の貸付及び売却による収入	1,675,606	-	120	4,784	1,680,510	-	1,680,510
収入計 a	257,367,482	149,040,350	31,184,098	100,030,986	537,622,915	△ 46,460,902	491,162,014
10. 人件費による支出	△ 51,529,391	△ 1,276,728	△ 6,219,586	△ 1,360,439	△ 60,386,144	-	△ 60,386,144
11. 物件費による支出	△ 47,260,847	△ 3,284,554	△ 13,257,735	△ 10,897,263	△ 74,700,398	9,416,707	△ 65,283,691
12. 維持補修費による支出	△ 490,298	△ 35,235	△ 167,224	-	△ 692,757	-	△ 692,757
13. 扶助費による支出	△ 79,138,657	-	-	△ 85,648,504	△ 164,787,161	18,423,156	△ 146,364,005
14. 補助費等による支出	△ 16,365,663	△ 167,180,897	△ 98,864	△ 69,290	△ 183,714,715	6,184,878	△ 177,529,836
15. 他会計への繰出しによる支出	△ 24,959,074	-	-	-	△ 24,959,074	24,959,074	-
16. 普通建設事業費(他団体補助等)	△ 27,147,552	-	-	-	△ 27,147,552	-	△ 27,147,552
17. 災害復旧事業による支出	-	-	-	-	-	-	-
支出計 b	△ 246,891,482	△ 171,777,414	△ 19,743,410	△ 97,975,496	△ 536,387,802	58,983,815	△ 477,403,986
18. 受取利息及び配当金 c	260,380	-	18,919	8,792	288,091	-	288,091
19. 公債費(利子)の支出 d	△ 510,866	△ 20,057	-	△ 30,381	△ 561,304	-	△ 561,304
行政活動によるキャッシュ・フロー e=a+b+c+d	10,225,514	△ 22,757,122	11,459,607	2,033,900	961,900	12,522,914	13,484,814
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 社会資本整備に伴う有形固定資産の取得による支出	△ 27,385,980	-	△ 215,566	△ 1,071,348	△ 28,672,894	12,659,615	△ 16,013,279
2. 社会資本整備等のための国庫支出金及び都道府県支出金による収入	11,514,629	-	-	486,939	12,001,568	-	12,001,568
3. 貸付の実施による支出	△ 922,033	-	△ 899	-	△ 922,932	888,998	△ 33,934
4. 貸付金の回収による収入	5,006,785	-	1,051	-	5,007,836	△ 4,855,692	152,144
5. 投資及び出資等による支出	-	-	△ 527,363	△ 513,003	△ 1,040,366	-	△ 1,040,366
6. 投資及び出資等の回収による収入	-	-	571,059	522,262	1,093,321	-	1,093,321
7. 基金・特定資産による支出	△ 4,903,347	△ 492,300	△ 650,782	△ 1,523,930	△ 7,570,359	-	△ 7,570,359
8. 基金・特定資産による収入	201,208	106,526	684,379	687,450	1,679,563	-	1,679,563
投資活動によるキャッシュ・フロー f	△ 16,488,738	△ 385,774	△ 138,120	△ 1,411,631	△ 18,424,263	8,692,921	△ 9,731,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 地方債の起債による収入	12,361,400	-	1,588,996	502,522	14,452,917	-	14,452,917
2. 地方債の償還による支出	△ 5,710,147	△ 341,680	△ 8,746,052	△ 375,121	△ 15,173,000	-	△ 15,173,000
3. 他会計からの繰入金(借入金)による収入	-	24,960,490	888,998	-	25,849,488	△ 25,849,488	-
4. 他会計繰入金(借入金)の返済による支出	-	-	△ 4,855,692	-	△ 4,855,692	4,855,692	-
財務活動によるキャッシュ・フロー g	6,651,253	24,618,810	△ 11,123,750	127,400	20,273,713	△ 20,993,796	△ 720,082
IV 現金及び現金同等物の増加額 h=e+f+g	388,029	1,475,914	197,737	749,670	2,811,351	222,039	3,033,389
V 現金及び現金同等物の期首残高 i	10,182,597	1,884,092	3,803,283	3,464,874	19,334,846	-	19,334,846
VI 累計剰余金処分による現金及び現金同等物の期首残高の調整 j	-	-	-	△ 124,101	△ 124,101	-	△ 124,101
VII 現金及び現金同等物の期末残高 k=h+i+j	10,570,626	3,360,007	4,001,021	4,090,442	22,022,096	222,039	22,244,134

1 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フローも普通会計のキャッシュ・フロー同様、資金の増加又は減少（収支差額）を意味しており、収入をプラス、支出をマイナスで表記しています。

（1）連結の構成

●行政活動によるキャッシュ・フロー e

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した行政活動によるキャッシュ・フローの総額は、10 億円です。その内訳は、普通会計が 102 円、特別会計が△228 億円、外郭団体が 115 億円、一部事務組合が 20 億円となっています。

●投資活動によるキャッシュ・フロー f

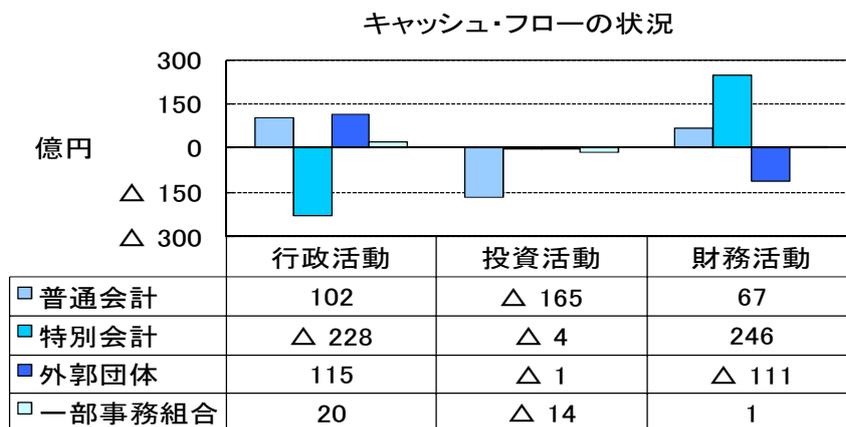
各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した投資活動によるキャッシュ・フローの総額は、△184 億円です。その内訳は、普通会計が△165 億円、特別会計が△4 億円、外郭団体が△1 億円、一部事務組合が△14 億円となっています。

●財務活動によるキャッシュ・フロー g

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した財務活動によるキャッシュ・フローの総額は、203 億円です。その内訳は、普通会計が 67 億円、特別会計が 246 億円、外郭団体が△111 億円、一部事務組合が 1 億円となっています。

●現金及び現金同等物の増加額 h

各会計と外郭団体、一部事務組合を単純合計した現金及び現金同等物の増加額の総額は 28 億円です。その内訳は、普通会計が 4 億円、特別会計が 15 億円、外郭団体が 2 億円、一部事務組合が 7 億円となっています。

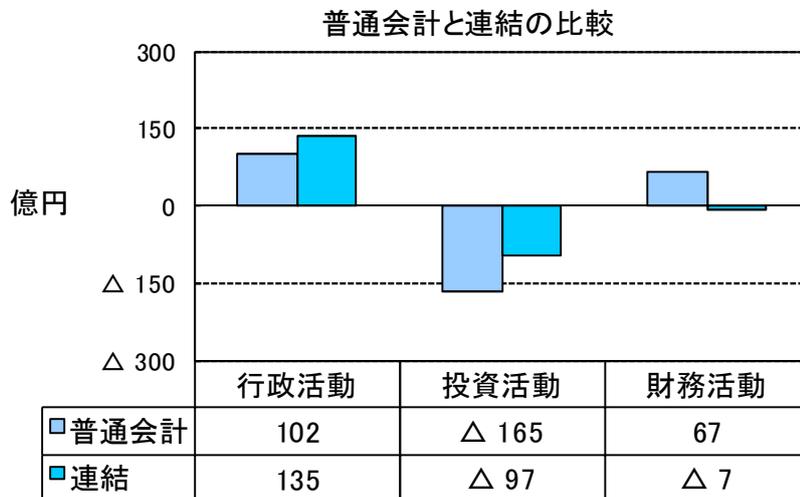


(2) 普通会計と連結の比較

行政活動によるキャッシュ・フローは、普通会計が102億円、外郭団体が115億円、特別会計が△228億円となっていますが、普通会計から特別会計への繰出金など、連結による調整（相殺）額が125億円となったため、連結数値が135億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、普通会計が△165億円、特別会計が介護保険事業会計の基金積立などにより△4億円、外郭団体が世田谷区社会福祉事業団の投資及び出資による支出などにより△1億円となっていますが、世田谷区土地開発公社からの用地取得など、連結による調整（相殺）額が87億円となったため、連結数値が△97億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通会計が67億円、特別会計が246億円、外郭団体が△111億円となっていますが、特別会計の普通会計からの繰入金による収入など、連結による調整（相殺）額が△210億円となったため、連結数値は△7億円となりました。

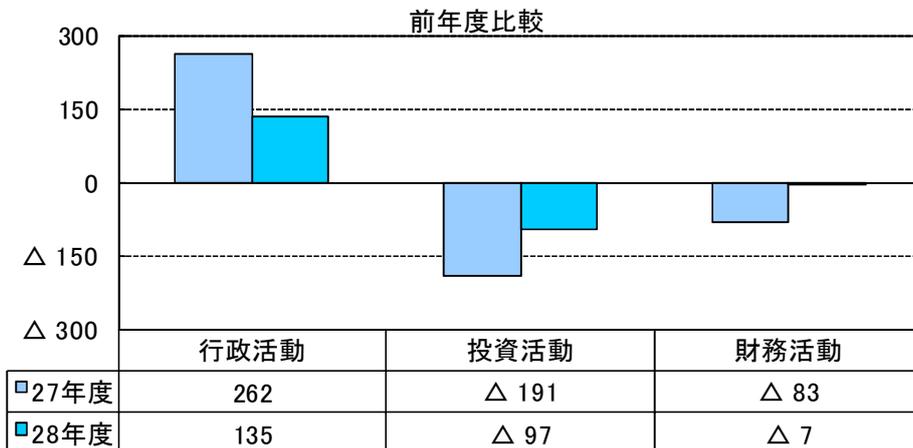


(3) 前年度比較

当年度の行政活動によるキャッシュ・フローは135億円で、前年度より△128億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△97億円で、前年度より94億円増加しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは△7億円で、前年度より76億円増加しています。



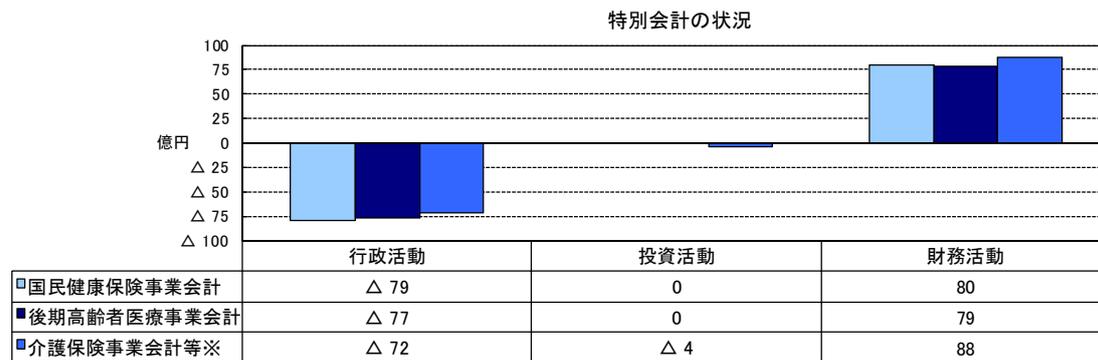
2 個別キャッシュ・フロー計算書

(1) 特別会計

行政活動によるキャッシュ・フローは、全ての会計でマイナスとなっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、介護保険事業会計（保険事業勘定）の基金積立などにより△4億円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通会計からの繰入金により行政活動のマイナスを補ってんでいます。



※介護保険事業会計等は、介護保険事業会計（保険事業勘定）及び公営企業会計（介護サービス事業）を含んでいます。

(2) 外郭団体等

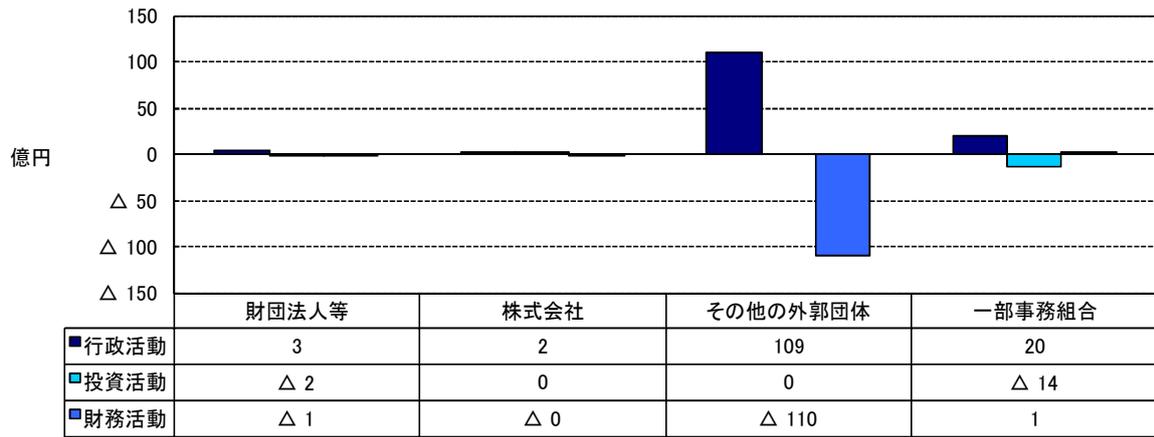
行政活動によるキャッシュ・フローは、外郭団体（12団体）全体で115億円、一部事務組合（5団体）全体で20億円となっています。団体別にみると、外郭団体では「その他の外郭団体」の世田谷区土地開発公社で109億円、一部事務組合では東京都後期高齢者医療広域連合で10億円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、外郭団体全体で△1億円、一部事務組合で△14億円となっています。団体別にみると、外郭団体では「社会福祉法人」の世田谷区社会福祉事業団が△2億円、一部事務組合では、東京二十三区清掃一部事務組合が△11億円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、外郭団体全体で△111億円、一部事務組合で1億円となっています。団体別にみると、外郭団体では「その他の外郭団体」の世田谷区土地開発公社が△110億円、一部事務組合では、東京二十三区清掃一部事務組合が2億円となっています。

現金及び現金同等物は、外郭団体全体で当年度2億円、一部事務組合で7億円増加し、当年度の期末残高が外郭団体では40億円、一部事務組合では41億円となりました。

外郭団体等のキャッシュ・フロー



8. 連結正味資産変動計算書について

連結正味資産変動計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

	正味資産						合計
	普通会計	特別会計	外郭団体	一部事務組合	連結調整	少数株主持分	
前期末残高	1,527,789,438	28,450,008	14,693,804	59,989,321	△ 3,522,472	382,472	1,627,782,571
当期変動額	18,603,403	1,672,500	74,636	△ 3,745,857	△ 10,340	10,340	16,604,682
配当	-	-	△ 35,600	△ 100,000	135,600	△ 3,600	△ 3,600
剰余金	5,541,594	1,672,500	109,319	547,563	△ 132,000	-	7,738,977
その他※	13,061,809	-	917	△ 4,193,421	△ 13,940	13,940	8,869,305
当期末残高	1,546,392,841	30,122,508	14,768,440	56,243,463	△ 3,532,812	392,812	1,644,387,252

※その他: 国庫支出金・都支出金による固定資産等の取得、財産台帳の段階的整備に伴う調整額等

1 連結正味資産変動計算書

連結正味資産変動計算書は、連結バランスシート of 正味資産部分の1年間の変動状況を示しています。当期(平成28年度)末残高は、普通会計における有形固定資産の増加などにより、前年度末残高からは166億円増加し、1兆6,444億円となりました。

Ⅲ. <施設別行政コスト計算>

- ◆ 区民利用施設
- ◆ 区立保育園
- ◆ 新BOP（BOP・学童クラブ）
- ◆ 区立図書館

施設別行政コスト計算の特徴

施設別行政コスト計算書では、区民利用施設について、施設の種類ごとに行政コストと収入の分析を行い、コストに占める利用者の負担割合を明らかにしました。

今回は、昨年度に引き続き、区立保育園と新BOP（BOP・学童クラブ）、区立図書館について行政コスト計算を行いました。

1. 施設別行政コスト計算

1 施設別の行政コスト計算書の作成にあたって

区立の区民利用施設は、利用者負担の原則に則り、利用者から利用料を徴収することを前提として運営することを基本としています。施設の管理運営経費、減価償却費、利用料収入などを比較することにより、区民利用施設の効率性及び有効性を把握し、今後の施設運営の改善に資するため、統一的な基準で施設別行政コスト計算書を作成しました。

2 基本的事項

(1) 対象施設

世田谷区が設置している次の施設を対象としました。

区分	施設数
区民会館（別館を含む）	9
区民センター	13
地区会館	47
区民集会所	31
区民葬祭場	1
文化生活情報センター	1
美術館	1
美術館分館	3
文学館	1
男女共同参画センター（らぷらす）	1
総合運動場	1
二子玉川緑地運動場	1
大蔵第二運動場	1
千歳温水プール	1
地域体育館・地区体育室	2
学校開放（プール等4施設を含む）	99
高齢者集会施設	7
高齢者福祉施設	4
区民農園	26
区民健康村施設	2
自転車等駐車場	54
放置自転車保管所	8
レンタサイクルポート	7
駐車場	13
公園内施設	4
多摩川玉堤広場	1
教育関連施設	6
対象施設合計	345

(2) 対象年度

平成 28 年度決算（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(3) 作成のポイント

作成の基本的な考え方について、ポイントとしては次のような点が挙げられます。

①発生主義

施設に係る行政コストを発生主義で計算しているため、非資金費用である減価償却費も計上しています。

②費用の 2 分類

費用は、施設の維持管理運営や事業にかかるコストと施設の建設や賃貸借にかかるコストとの、大きく 2 つに分類しました。

③使用データ

区が各施設の管理運営に要した経費の決算数値を使用しています。自転車等駐車場など同種の施設を一括して外部委託している施設については、管理運営経費の一部を利用者数や面積などに応じて按分しています。また、複合施設内における共通経費は、面積按分をしています。

④表示方法・科目

表示の順序は、当区の普通会計の行政コスト計算書と同様にコストから先に表示しました。

人件費

職員給与等、退職給与引当金繰入
常勤職員は、平均給与により算出しています。

物件費

光熱水費、施設の簡易修繕、役務費（清掃料、テレビ受信料、樹木剪定、ピアノ調律など）、施設維持管理運営委託料など

補助費等

公課費、負担金補助及交付金など

減価償却費

建物及び工作物などの老朽化による価値の減少を各年度の費用とし、減価償却費として表示しています。減価償却は、耐用年数が一律でないことから、財産登録状況に合わせた耐用年数を設定し、それを基に計算を行っています。

公債利子

施設建設時の借入金の償還金利子

⑤差引純コスト

行政コストから利用料収入を差引いて差引純コストを計算しています。この数値は、施設の利用料収入でまかなえない行政コストを示しています。

⑥利用者の負担割合

管理運営経費と施設の建設・賃貸借料を合計した費用合計に対する利用者の負担割合と管理運営経費に対する利用者の負担割合を示しています。この割合が低いほど、施設にかかるコストに対する税金の負担割合（施設を利用する・利用しないにかかわらず区民全体が負担する割合）が大きいといえます。

(4) 留意点

施設別行政コスト計算書では、施設の管理運営にどれだけのコストがかかり、そのうち利用者はどれだけの負担しているのかを明らかにしています。しかし、各施設の有効性等を判断するには、コストの効率性だけでなく、その施設の設置目的の達成度やそこでの活動などでもたらされた効用も含めて考える必要があります。

また、施設ごとに活動内容が異なるため、施設別行政コスト計算書により施設間の優劣を論じることはできません。

利用料金制

公共施設の利用に係る料金（利用料金）を施設管理受託者の収入として扱うことにより、施設運営の更なる工夫をもって、一定の支出経費の削減、利用率アップによる使用料等の増収を図るための制度です。施設管理受託者の経営努力を奨励するため、自己努力による利益は、地方公共団体に返還させないことを原則とします。

★印のついた施設は、平成 28 年度末までに利用料金制を導入している施設です。行政コスト、収入の金額には、施設管理運営の受託者が要した経費と受託者が徴収した利用料金をそれぞれ含んでいます。

指定管理者制度

地方自治法の改正（平成 15 年 9 月施行、平成 18 年 9 月全面施行）により、公の施設の管理委託先（指定管理者）として民間事業者等による管理の代行が可能となった制度です。

○印のついた施設は、平成 28 年度末までに指定管理者制度を導入している施設です。

公共施設白書の維持管理経費等との違い

区では、「公共施設整備方針（平成 26 年 3 月）」策定のための基礎データとして様々な観点から区が保有・管理する施設の現状を整理した『世田谷区公共施設白書 2013』を作成しましたが、「公共施設等総合管理計画」策定を機に、施設データを更新した『公共施設白書 2017』を発行しました。

公共施設白書では、施設毎に維持管理経費等を記載していますが、施設別行政コストとの違いは以下のとおりとなります。

①施設別行政コスト

区民利用施設を対象に、利用者の負担割合の適正化に必要な経費を把握するため、行政サービスの提供（窓口業務に必要な消耗品費や電話受信料など）と施設の維持管理にかかる経費（施設設備の保守点検料や清掃料など）に、減価償却費を加えた総額をコストとして計上しています。

②公共施設白書

区が保有・管理する施設（道路・公園・農園は除く）を対象に、公共施設の適切な維持・管理に必要な経費を把握するため、施設の維持管理にかかる経費に、減価償却費を加えた総額をコストとして計上しています。

3 施設別行政コスト計算書

(単位:円)

区分	区民会館		区民センター (13か所)	地区会館 (47か所)	区民集会所 (31か所)	区民葬祭場
	区民会館 (8か所)	世田谷区民会館 第2別館				
管理運営経費(A)	522,845,342	205,297,899	554,573,316	425,882,661	166,974,485	29,234,205
人件費(区職員)	0	0	0	60,772,542	0	0
物件費	472,917,001	202,134,000	483,792,538	254,737,396	117,840,134	24,570,400
委託料						
その他	49,868,677	1,712,659	70,721,772	110,362,723	41,942,759	4,663,805
補助費等	59,664	1,451,240	59,006	10,000	7,191,592	0
その他	0	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	123,325,268	0	74,018,136	115,428,966	118,126,247	8,284,960
減価償却費	45,565,979	0	73,135,956	113,745,366	54,925,597	8,284,960
土地建物設備賃借料	77,624,859	0	882,180	1,683,600	61,732,680	0
公債利子	134,430	0	0	0	1,467,970	0
費用合計(B)	646,170,610	205,297,899	628,591,452	541,311,627	285,100,732	37,519,165
収入						
使用料・手数料(C)	166,969,620	201,582,000	46,484,560	60,438,480	37,866,350	24,570,400
その他	40,738,085	522,000	4,286,120	653,683	720	409,257
収入合計(D)	207,707,705	202,104,000	50,770,680	61,092,163	37,867,070	24,979,657
差引純コスト(B-D)	438,462,905	3,193,899	577,820,772	0	247,233,662	12,539,508
利用者の負担割合(C/B)	25.8%	98.2%	7.4%	11.2%	13.3%	65.5%
利用者の負担割合(C/A)	31.9%	98.2%	8.4%	14.2%	22.7%	84.0%

★ (4か所)

○

★

○

○

★

○

区分	文化生活情報センター		美術館	美術館分館 (3か所)	文学館	男女共同参画 センター (らぶらす)
	劇場・セミナー ルーム・ワークショップ	その他				
管理運営経費(A)	300,809,183	99,215,874	295,909,663	58,355,672	110,893,602	59,528,375
人件費(区職員)	0	0	0	0	0	0
物件費	154,260,348	50,432,639	252,765,393	56,157,534	102,510,824	52,499,184
委託料						
その他	30,114,721	9,971,863	43,144,270	2,198,138	8,382,778	6,821,191
補助費等	116,434,114	38,811,372	0	0	0	208,000
その他	0	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	232,725,360	77,575,120	49,929,160	4,964,715	38,748,960	44,953,104
減価償却費	232,725,360	77,575,120	49,929,160	4,148,235	38,748,960	2,367,850
土地建物設備賃借料	0	0	0	816,480	0	42,585,254
公債利子	0	0	0	0	0	0
費用合計(B)	533,534,543	176,790,994	345,838,823	63,320,387	149,642,562	104,481,479
収入						
使用料・手数料(C)	44,330,740	0	5,698,200	2,862,700	169,340	804,720
その他	0	148,303	0	96,000	66,900	290,710
収入合計(D)	44,330,740	148,303	5,698,200	2,958,700	236,240	1,095,430
差引純コスト(B-D)	489,203,803	176,642,691	340,140,623	60,361,687	149,406,322	103,386,049
利用者の負担割合(C/B)	8.3%	0.0%	1.6%	4.5%	0.1%	0.8%
利用者の負担割合(C/A)	14.7%	0.0%	1.9%	4.9%	0.2%	1.4%

★

○

★

○

○

○

○

(単位:円)

区分	総合運動場		二子玉川緑地 運動場	千歳温水プール		大蔵第二運動場	
	プール	プール 以外		プール	プール 以外	プール	プール 以外
管理運営経費(A)	283,754,668	233,430,337	126,589,445	281,473,661	41,232,403	58,066,311	322,297,672
人件費(区職員)	0	0	0	0	0	0	0
物件費	195,236,034	209,127,622	123,417,904	194,457,076	34,603,517	54,505,146	301,569,098
委託料							
その他	88,518,634	24,287,747	3,107,803	87,016,585	6,628,886	3,561,165	20,680,574
補助費等	0	14,968	63,738	0	0	0	48,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	110,313,487	16,034,573	3,786,327	59,561,356	4,684,599	543,226	4,889,035
減価償却費	110,313,487	16,034,573	3,786,327	59,561,356	4,684,599	543,226	4,889,035
土地建物設備賃借料	0	0	0	0	0	0	0
公債利子	0	0	0	0	0	0	0
費用合計(B)	394,068,155	249,464,910	130,375,772	341,035,017	45,917,002	58,609,537	327,186,707
収入							
使用料・手数料(C)	72,214,390	96,777,620	4,357,520	61,342,650	4,999,740	18,548,900	400,305,620
その他	0	1,372,790	0	0	0	1,229,000	8,150,565
収入合計(D)	72,214,390	98,150,410	4,357,520	61,342,650	4,999,740	19,777,900	408,456,185
差引純コスト(B-D)	321,853,765	151,314,500	126,018,252	279,692,367	40,917,262	38,831,637	△ 81,269,478
利用者の負担割合(C/B)	18.3%	38.8%	3.3%	18.0%	10.9%	31.6%	122.3%
利用者の負担割合(C/A)	25.4%	41.5%	3.4%	21.8%	12.1%	31.9%	124.2%
	★	★	★	★	★		
	○	○	○	○	○		

(単位:円)

区分	地域体育館、 地区体育室	学校開放 (99か所)	高齢者 集会施設 (7か所)	高齢者 福祉施設 (4か所)	区民農園		区民健康村 施設 (2か所)
					ファミリー農園等 (25か所)	砵クライン ガルテン	
管理運営経費(A)	53,138,858	278,445,023	17,441,314	321,180,364	35,358,390	2,792,399	493,229,781
人件費(区職員)	0	0	0	0	0	0	0
物件費	49,180,639	210,620,283	12,475,318	259,540,031	33,713,545	2,515,055	476,845,501
委託料							
その他	3,958,219	67,824,740	4,959,396	61,520,333	1,628,765	277,344	854,280
補助費等	0	0	6,600	120,000	16,080	0	15,530,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	7,863,348	16,128,149	15,054,651	31,093,700	3,200	0	71,570,670
減価償却費	7,863,348	16,128,149	6,880,251	29,250,382	0	0	54,462,330
土地建物設備賃借料	0	0	8,174,400	0	0	0	17,108,340
公債利子	0	0	0	1,843,318	3,200	0	0
費用合計(B)	61,002,206	294,573,172	32,495,965	352,274,064	35,361,590	2,792,399	564,800,451
収入							
使用料・手数料(C)	5,780,330	72,712,410	3,923,280	52,403,906	8,332,000	822,000	103,801,223
その他	16,591	0	152,336	1,051,052	0	0	0
収入合計(D)	5,796,921	72,712,410	4,075,616	53,454,958	8,332,000	822,000	103,801,223
差引純コスト(B-D)	55,205,285	221,860,762	28,420,349	298,819,106	27,029,590	1,970,399	460,999,228
利用者の負担割合(C/B)	9.5%	24.7%	12.1%	14.9%	23.6%	29.4%	18.4%
利用者の負担割合(C/A)	10.9%	26.1%	22.5%	16.3%	23.6%	29.4%	21.0%
	○			★(1か所)			★
				○(3か所)			○

(単位:円)

区分	自転車等 駐車場 (54か所)	放置自転車 保管所 (8か所)	レンタサイクル ポート (7か所)	駐車場 (13か所)	公園(4か所)内施設	
					プール	プール 以外
管理運営経費(A)	453,701,480	106,936,857	76,251,947	261,547,296	54,086,719	175,155,211
人件費(区職員)	0	0	0	0	0	0
物件費	446,176,737	102,252,200	68,312,450	231,469,715	25,018,243	161,693,703
委託料						
その他	7,524,743	4,684,657	7,939,497	30,075,120	29,068,476	13,461,508
補助費等	0	0	0	2,461	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	122,668,301	62,795,196	588,000	16,429,714	1,821,761	15,941,151
減価償却費	48,956,839	4,152,720	588,000	14,061,922	1,821,761	15,941,151
土地建物設備賃借料	73,711,462	58,642,476	0	2,367,792	0	0
公債利子	0	0	0	0	0	0
費用合計(B)	576,369,781	169,732,053	76,839,947	277,977,010	55,908,480	191,096,362
収入						
使用料・手数料(C)	588,902,565	69,324,000	51,751,800	198,061,397	4,769,030	64,477,413
その他	0	14,280,785	0	5,578,719	0	0
収入合計(D)	588,902,565	83,604,785	51,751,800	203,640,116	4,769,030	64,477,413
差引純コスト(B-D)	△ 12,532,784	86,127,268	25,088,147	74,336,894	51,139,450	126,618,949
利用者の負担割合(C/B)	102.2%	40.8%	67.4%	71.3%	8.5%	33.7%
利用者の負担割合(C/A)	129.8%	64.8%	67.9%	75.7%	8.8%	36.8%

★(51か所)

○(51か所)

★

○

(単位:円)

区分	多摩川 玉堤広場	教育関連施設	
		郷土資料館 ・民家園 (2か所)	青少年交流センター (2か所)・教育セン タープラネタリウム
管理運営経費(A)	102,264,767	176,802,185	178,941,384
人件費(区職員)	0	87,723,435	37,780,200
物件費	100,358,475	67,808,720	122,617,367
委託料			
その他	1,906,292	18,383,930	16,677,057
補助費等	0	2,886,100	1,866,760
その他	0	0	0
施設の建設・賃貸借料	921,266	19,220,120	9,821,029
減価償却費	921,266	19,220,120	9,821,029
土地建物設備賃借料	0	0	0
公債利子	0	0	0
費用合計(B)	103,186,033	196,022,305	188,762,413
収入			
使用料・手数料(C)	23,325,800	3,240	5,456,580
その他	1,643,806	963,319	27,687
収入合計(D)	24,969,606	966,559	5,484,267
差引純コスト(B-D)	78,216,427	190,798,653	183,278,146
利用者の負担割合(C/B)	22.6%	0.0%	2.9%
利用者の負担割合(C/A)	22.8%	0.0%	3.0%

4 施設別行政コスト計算書について

(1) 区民集会施設

世田谷・北沢・玉川・砧区民会館、世田谷区民会館第2別館は、利用料金制を導入し、条例で定める範囲内において、施設の管理を行う者が料金を定める利用料金制を導入しています（改修工事により北沢区民会館は平成28年9月まで）。

費用合計に占める利用者の負担割合は、区民会館（8か所）では25.8%（前年度比3.2ポイント減）となっています。同じく、区民センターでは7.4%（同0.4ポイント減）、地区会館では11.2%（同0.7ポイント減）、区民集会所では13.3%（前年度比0.9ポイント減）となっています。

(2) 区民葬祭場

区民葬祭場の費用合計に占める利用者の負担割合は、65.5%（前年度比4.5ポイント減）となりました。

(3) 文化施設等

文化生活情報センターの劇場等については、費用合計に占める利用者の負担割合は、8.3%（前年度比2.5ポイント減）となっています。美術館では、1.6%（同0.5ポイント減）、美術館分館では4.5%（同1.0ポイント増）、文学館では0.1%（同0.1ポイント減）となっています。

男女共同参画センターの費用合計に占める利用者の負担割合は0.8%（同1.0ポイント減）となっています。

(4) 体育施設

体育施設の費用合計に占める利用者の負担割合は、総合運動場プールでは、18.3%（前年度比5.4ポイント減）となっています。同じく、総合運動場のプール以外では38.8%（同6.7ポイント増）、二子玉川緑地運動場では3.3%（同0.2ポイント増）、千歳温水プールでは18.0%（同0.6ポイント増）、千歳温水プールのプール以外では10.9%（同2.3ポイント減）、大蔵第二運動場プールでは31.6%（同5.6ポイント減）、大蔵第二運動場のプール以外では122.3%（同82.2ポイント減）、地域体育館・地区体育室では9.5%（同3.1ポイント減）、学校開放では24.7%（同5.9ポイント増）となっています。

(5) 高齢者施設

高齢者施設の費用合計に占める利用者の負担割合は、高齢者集会施設では12.1%（前年度比0.5ポイント減）、高齢者福祉施設では14.9%（同0.2ポイント増）となっています。

(6) 区民農園

ファミリー農園は、2年ごとに使用料収入があるため、年度の収入の多少により、負担割合も異なりますが、費用合計に占める利用者の負担割合は23.6%（前年度比8.1ポイント減）となっています。砧クラインガルテンでは、費用合計に占める利用者の負担割合が29.4%（同3.6ポイント増）となっています。

(7) 区民健康村施設

区民健康村施設は、小学生の移動教室にかかる宿泊料を免除しています。費用合計に占める利用者の負担割合は 18.4%（前年度比 9.0 ポイント増）となっています。

(8) 自転車関連施設

自転車等駐車場の費用合計に占める利用者の負担割合は、102.2%（前年度比 6.1 ポイント減）となっています。

放置自転車保管所では、撤去された放置自転車を返還する際に、手数料を徴収しています。費用合計に占める利用者の負担割合は 40.8%（同 1.6 ポイント増）となっています。

レンタサイクルポートの費用合計に占める利用者の負担割合は、67.4%（同 10.3 ポイント減）となっています。

(9) 駐車場

駐車場は庁舎や公園等に隣接している有料の施設です。費用合計に占める利用者の負担割合は 71.3%（前年度比 47.4 ポイント減）となっています。

(10) 公園内施設

公園内施設は、いずれも屋外施設であるため、利用状況は天候により左右されます。費用合計に占める利用者の負担割合は、プールでは 8.5%（前年度比 2.9 ポイント減）、プール以外では 33.7%（同 6.8 ポイント減）となっています。

(11) 多摩川玉堤広場

多摩川玉堤広場は、多摩川河川敷に大田区と共同設置した施設です。費用合計に占める利用者の負担割合は、22.6%（前年度比 2.2 ポイント減）となっています。

(12) 教育関連施設

教育関連施設は、施設の設置目的などを踏まえて使用料を低く設定しているため、費用合計に占める利用者の負担割合は低くなっています。費用合計に占める利用者の負担割合は、郷土資料館・民家園では 0.0%（前年度比増減なし）、青少年交流センター・教育センタープラネタリウムでは 2.9%（同 0.4 ポイント減）となっています。

※前年度の費用合計に占める利用者負担割合については、平成 27 年度期末時点での修正を反映しています。

2. 子ども関連事業（区立保育園、新BOP）の行政コスト計算

1 区立保育園、新BOP（BOP・学童クラブ）の行政コスト計算書の作成にあたって

(1) 子ども施策の取組み

区では、平成13年度に「世田谷区子ども条例」を制定し、条例の推進計画である「世田谷区子ども計画」に基づき、子ども・子育て施策の充実に努めてきました。平成27年3月には、社会状況の変容や子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応するため「世田谷区子ども計画（第2期）」を策定し、平成29年3月には、新たな手法を用いた人口推計による見直しとして「世田谷区子ども・子育て支援事業計画調整計画」を策定するなど、子ども・子育て家庭のニーズに沿った施策展開を進めているところです。

こうした状況の中で、安心して子どもを生み育てられる世田谷を目指し、子育て支援や教育・保育等を充実し、すべての子ども・子育て家庭に対して、個々の状況にあった支援やサービスを提供していくためには、公平性や効率性の観点からも事業展開のあり方を検討していく必要があります。そのため、検討に向けた基礎資料として、区立保育園と新BOPの行政コスト計算書を作成しました。

子ども・子育て支援法等に基づき、平成27年度よりスタートした「子ども・子育て支援新制度」の教育・保育事業については、施設・事業の認可・確認、利用者の認定の制度が新たに導入されました。利用者負担についても改めて応能負担の原則に基づき条例で定めるとともに、拡大傾向にある運営事業費を踏まえ、安定的な事業運営と保育の質の確保を目的として平成29年9月から認可保育園等保育料の改定を行ったところです。

(2) 子ども関連事業（区立保育園、新BOP）

①区立保育園

増え続ける保育ニーズに対し、これまで認可保育園、認証保育所、家庭的保育事業など、保護者の就労形態や生活実態に合わせた、多様な保育や施設を充実してきました。また、限られた財源の中で、保育の活性化、行政運営の効率化を進めるため、平成18年度から各総合支所管内で1か所ずつ、計5園の区立保育園を民営化しました。

【認可保育園の園数と定員の推移(平成20～29年度)】

各年度4月1日現在

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
保 育 園	園数 ()内は 分園再掲	区立	51	50	49	50(1)	50(1)	50(1)	50(1)	50(1)	50(1)	
		私立	32(4)	34(4)	41(9)	56(21)	59(21)	65(24)	66(24)	80(18)	82(17)	107(19)
		合計	83(4)	84(4)	90(9)	106(22)	109(22)	115(25)	116(25)	130(19)	132(18)	157(20)
	定員(人)	区立	4,929	4,898	4,850	4,994	5,139	5,181	5,181	5,198	5,208	5,211
		私立	2,517	2,728	3,267	4,215	4,575	5,123	5,264	6,483	7,864	9,859
		合計	7,446	7,626	8,117	9,209	9,714	10,304	10,445	11,681	13,072	15,070

②新BOP（BOP・学童クラブ）

区では、小学生の放課後対策として、区立小学校の施設を利用して安全な遊び場を提供する「新BOP」を実施しています。

新BOPは、全学年を対象とした放課後の遊びと交流の場である「BOP」と、保護者が就労や病気のため家庭で保護・育成できない世帯の低学年の児童に対して、放課後育成を行う「学童クラブ」を統合したもので、平成11年度に事業を開始し、平成17年度からは区立小学校全64校で実施し、平成28年度より小学校の統合に伴い63校で実施しています。新BOPの年間延べ利用者数は、1,384,531人で、学童クラブ登録児童の利用者数は、903,514人（新BOP利用者の65.26%）となっています。

※BOP（ポップ）とは、「Base of playing=遊びの基地」の略です。

【新BOPと学童クラブの各登録児童数の推移（平成20～29年度）】

各年度3月現在(29年度は5月現在)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新BOP	年間延べ利用者数(人)	1,215,667	1,163,248	1,145,434	1,120,978	1,165,447	1,418,352	1,197,469	1,307,920	1,384,531	—
	登録児童数(人)	25,382	26,704	26,189	25,383	25,762	25,966	26,090	27,155	27,475	27,330
学童クラブ	年間延べ利用者数(人)	635,368	651,375	681,934	698,766	730,307	708,412	755,457	826,252	903,514	—
	登録児童数(人)	3,439	3,589	3,758	4,093	4,226	4,343	4,370	4,847	5,336	5,708

2 基本的事項

(1) 作成の対象・範囲

平成28年度の区立保育園50園（内1分園）と新BOP63か所の運営にかかる経費について、それぞれ行政コスト計算を行いました。

(2) 対象年度

平成28年度決算（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(3) 作成のポイント

作成の基本的な考え方について、ポイントとして次のような点が挙げられます。

①発生主義

発生主義でコストを計算しました。したがって、非資金費用である減価償却費も計上しています。

②表示方法・科目

表示の順序は、普通会計の行政コスト計算書と同様にコストから先に表示しました。コストの中では、人件費関係から表示しています。

人件費

職員給与等、退職給与引当金繰入等

常勤職員については、平均給与により算出しています。

※本区が任用している職員（常勤・再任用・再雇用・一般非常勤）を積算しています。

※保育園常勤職員の職員給与等については、実績額で積算しています。

物件費

需用費（光熱水費、修繕費、消耗品費など）、役務費（清掃料、郵便料、樹木剪定、ピアノ調律など）、委託料など

補助費等

役務費（傷害保険料など）、扶助費、公課費、負担金、補助金など

有形固定資産減価償却費

保育園や学校施設などの老朽化による価値の減少を各年度の費用として認識し、減価償却費として表しています。減価償却については、次の耐用年数により定額法で償却額の計算を行っています。

区 分	耐用年数
保育園・児童館・小中学校・図書館等施設	50年
工作物	8～50年
100万円以上の備品	10年

公債費（利子分のみ）

施設建設時の借入金の償還金利子

一人あたりの行政コスト及び差引行政コスト

行政コスト及び差引行政コストを区立保育園は平成28年4月1日現在の園児数で割りました。新BOPは、年度により登録者数に対する実際の利用率に差があることから、過去5年間の平均利用率を28年度の登録者数にかけて利用者数を算出し、その人数で割りました。

③使用データ

平成28年度決算数値を使用しています。減価償却については、財産台帳によるデータを使用していますが、複合施設の場合は、施設面積により按分をしています。

新BOPにおける学童クラブとBOPは一体的に運営していますが、学童クラブとBOPの切り分けの基準を以下のとおりとしました。

- 1) 児童館と兼務の区職員人件費は、学童クラブの経費に計上する。
- 2) 予算事業「学童クラブ運営」の経費は、学童クラブに計上する。
- 3) 放課後子ども教室にかかる東京都からの補助金は、BOPへ計上する。
- 4) 上記以外の経費及び特定財源（非常勤職員社会保険料等）は、年間延べ利用者数の割合で按分する。

28年度新BOP年間延べ利用者数：1,384,531人

28年度学童クラブ年間延べ利用者数：903,514人（65.26%）

28年度BOP年間延べ利用者数：481,017人（34.74%）

（4）留意点

行政コスト計算書では、事業の実施等にどれだけのコストがかかり、これに対して利用者の負担、国庫・都支出金などの特定の収入がどのくらい占めているのかを明らかにしています。各事業の有効性等を判断するには、その事業の達成度や効果等も含めて考える必要があります。

◎区立保育園 行政コスト計算書

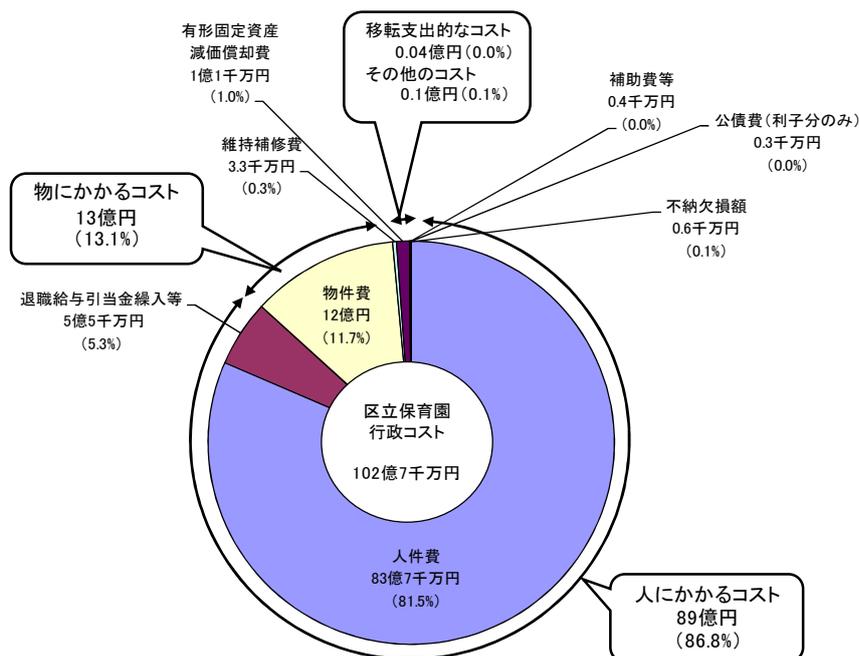
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:千円)

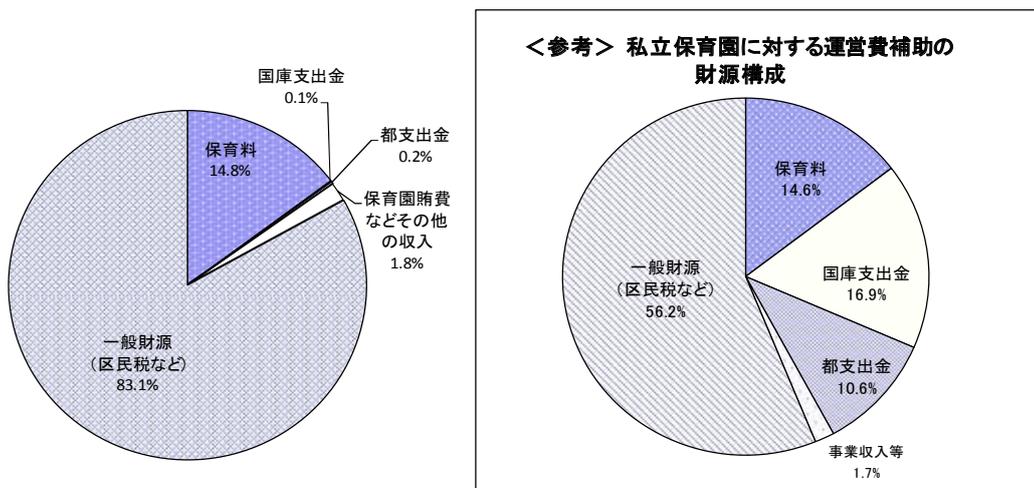
	27年度	28年度
収入項目		
1. 分担金及負担金(保育料)	1,481,924	1,515,517
2. 使用料・手数料(電柱設置使用料など)	81	81
3. 国庫支出金	409	11,031
4. 都支出金	14,199	23,326
5. その他特定財源(保育園賄費収入など)	152,188	181,358
収入項目 合計 b	1,648,801	1,731,313
行政コスト		
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	8,228,854	8,368,999
(2) 退職給与引当金繰入等	124,614	545,454
小計	8,353,468	8,914,453
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	1,223,533	1,203,700
(2) 維持補修費	40,651	32,609
(3) 有形固定資産減価償却費	112,179	105,523
小計	1,376,363	1,341,832
3. 移転支出的なコスト		
(1) 補助費等	3,661	3,861
小計	3,661	3,861
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利子分のみ)	2,873	2,835
(2) 不納欠損額	8,934	6,469
小計	11,807	9,304
行政コスト 合計 a	9,745,299	10,269,450
差引コストc(a-b)	8,096,498	8,538,137
区立保育園園児数(平成28年4月1日現在)(人) d	5,148	5,140
区立保育園園児一人あたりの行政コストe(a/d)	1,893	1,998
区立保育園園児一人あたりの差引コストf(c/d)	1,573	1,661

※平成28年度区立保育園数 50園(内分園1園)

●区立保育園運営費の行政コストの性質別内訳



●区立保育園運営費の行政コストの財源構成



左上のグラフ（区立保育園運営費の行政コストの財源構成）と、右上のグラフ（私立保育園に対する運営費補助の財源構成）のそれぞれに占める、区の負担割合（区民税などの一般財源が占める割合）を比較すると、区立保育園の運営に対する区の負担がより大きくなっていることが分かります。

これは、私立保育園の運営費補助については、子ども・子育て支援新制度に基づく国、都の法定負担（国庫支出金と都支出金）があるのに対し、区立保育園の運営については、国、都の法定負担が無いことによるものです。

◎新BOP 行政コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:千円)

	新BOP A+B		学童クラブ A		BOP B	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
収入項目						
1. 分担金及負担金	0	0	0	0	0	0
2. 使用料・手数料	240,138	270,332	240,138	270,332	0	0
3. 国庫支出金	132,475	130,133	132,475	130,133	0	0
4. 都支出金	141,604	288,710	0	130,133	141,604	158,577
5. その他特定財源 (学童クラブ賄費収入・非常勤職員社会保険料)	133,483	135,162	80,304	88,243	53,179	46,919
収入項目 合計 b	647,700	824,337	452,917	618,841	194,783	205,496
行政コスト						
1. 人にかかるコスト						
(1) 人件費	1,501,033	1,532,518	1,011,520	1,106,128	489,513	426,390
(2) 退職給与引当金繰入等	3,755	16,887	3,755	16,887	0	0
小計	1,504,788	1,549,405	1,015,275	1,123,015	489,513	426,390
2. 物にかかるコスト						
(1) 物件費	468,005	486,643	320,562	354,765	147,443	131,878
(2) 維持補修費	6,525	6,933	3,915	4,524	2,610	2,409
(3) 有形固定資産減価償却費	41,975	43,793	25,183	28,578	16,792	15,215
小計	516,505	537,369	349,660	387,867	166,845	149,502
3. 移転支出的なコスト						
(1) 扶助費	0	0	0	0	0	0
(2) 補助費等	5,009	5,107	3,022	3,333	1,987	1,774
小計	5,009	5,107	3,022	3,333	1,987	1,774
4. その他のコスト						
(1) 公債費(利子のみ)	5,230	5,233	3,138	3,415	2,092	1,818
(2) 不納欠損額	966	602	966	602	0	0
小計	6,196	5,835	4,104	4,017	2,092	1,818
行政コスト 合計 a	2,032,498	2,097,716	1,372,061	1,518,232	660,437	579,484
差引コストc(a-b)	1,384,798	1,273,379	919,144	899,391	465,654	373,988
新BOP利用者数 d=e+f(人)	4,359	4,653				
学童クラブ利用者数 e(人)			2,776	3,082		
BOP利用者数 f(人)					1,582	1,571
新BOP利用者一人あたりの行政コスト g(a/d)	466	451				
学童クラブ利用者一人あたりの行政コスト h(a/e)			494	493		
BOP利用者一人あたりの行政コスト i(a/f)					417	369
新BOP利用者一人あたりの差引行政コスト j(c/d)	318	274				
学童クラブ利用者一人あたりの差引行政コスト k(c/e)			331	292		
BOP利用者一人あたりの差引行政コスト l(c/f)					294	238

※平成28年度新BOP数 63か所

3 子ども関連事業（区立保育園、新BOP）の行政コスト計算書について

（1）区立保育園の行政コスト計算書について

区が入所児童を決定する認可保育園には、区立保育園と私立保育園があります。区立保育園は世田谷区が設置・運営しています。私立保育園は、社会福祉法人などが設置・運営しており、それぞれの個性を生かし、特色のある保育を行っています。

区立保育園も私立保育園も、建物の大きさ、園庭の広さ、保育士の数、保育内容、保育時間など、国の定める「児童福祉施設の設置及び運営に関する基準」を満たす保育施設で、児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく施設です。運営費は、区立保育園の場合、保育料及び一般財源で、私立保育園の場合は、保育料及び国・都支出金、一般財源でそれぞれ賄われています。

平成 28 年度の保育料は、児童の年齢やそれぞれの世帯の住民税（特別区民税）の所得割課税額を基礎として決定されており（区立保育園と私立保育園は同じ金額です）、月額 0～73,100 円（最も多い保育料階層は D7 階層 **29,200** 円）です。

◎行政コスト

区立保育園の年間の行政コストは、102 億 6,945 万円でした。内訳を見ると、人件費など人にかかるコストは 89 億 1,445 万円、物件費など物にかかるコストは 13 億 4,183 万円、補助費などの移転支出的なコストは 386 万円、その他のコストは 930 万円でした。

◎収入項目

収入項目は 17 億 3,131 万円でした。内訳を見ると、保育料などの分担金及負担金は 15 億 1,552 万円、使用料・手数料（電柱設置使用料など）は 8 万円、国庫支出金は 1,103 万円、都支出金は 2,333 万円、その他特定財源（賄費収入など）は 1 億 8,136 万円でした。行政コストに対する収入の割合は、16.9%となっています。

◎差引コスト

行政コストから収入を差し引いた差引コストは 85 億 3,814 万円でした。

◎園児一人あたりのコスト

行政コスト（a）に対する区立保育園の園児一人あたりの行政コストは 200 万円でした。

差引コスト（c）に対する区立保育園の園児一人あたりの行政コストは 166 万円でした。

※区立保育園と私立保育園の行政コストに対する財源構成について

区立保育園の運営にかかる経費は、保育料と一般財源で賄っており、保育料による負担割合は 14.8%、区の負担割合は 83.1%となっています。

一方、私立保育園の運営経費は、保育料と国・都支出金、一般財源で賄っており、保育料による負担割合は 14.6%、国は 16.9%、都は 10.6%の負担割合となっており、区の負担割合は 56.2%と区立保育園に比べて低い割合となっています。

(2) 新BOPの行政コスト計算書について

小学校の放課後対策事業である「新BOP」は、従来の「BOP」と、「学童クラブ」を統合したもので、区立小学校全校で実施しています。

近年では、登録・利用児童数の増加により大規模化が進んでおり、また学童クラブでは、22年度から要配慮児童の対象を6年生まで拡大しました。

学童クラブは保育に準じたサービスを提供しています。世田谷区では、平成25年7月1日から利用料の見直しにより、月額5,000円(おやつ代を含む)になりました。

◎行政コスト

新BOPの年間行政コストは、20億9,772万円でした。内訳を見ると、人件費など人にかかるコストは15億4,941万円、物件費など物にかかるコストは5億3,737万円、補助費など移転支的的なコストは511万円、その他のコストは584万円でした。

◎収入項目

収入項目は8億2,434万円でした。内訳を見ると、利用料などの使用料・手数料は2億7,033万円、国庫支出金は1億3,013万円、都支出金は2億8,871万円、その他特定財源(賄費収入など)は1億3,516万円でした。

◎差引コスト

行政コストから収入を差し引いた差引コストは12億7,338万円でした。

◎児童一人あたりのコスト

行政コスト(a)及び差引コスト(c)それぞれに対する利用者年間一人あたりの行政コストは、以下のとおりとなりました。

	新BOP 児童一人あたり	学童クラブ 児童一人あたり	BOP 児童一人あたり
行政コスト(a)	45万1千円/年	49万3千円/年	36万9千円/年
差引コスト(c)	27万4千円/年	29万2千円/年	23万8千円/年

3. 図書館事業の行政コスト計算

1 図書館の行政コスト計算書の作成にあたって

(1) 知と学びと文化の情報拠点としての図書館

区では、中央図書館と15の地域図書館、地域図書室5室、そして平成27年度に新たに設置した図書館カウンター2館からなる区立図書館ネットワークにより、区民の学習活動の基盤づくりに向け様々な事業を実施しています。

また、平成27年度に策定した「第2次世田谷区立図書館ビジョン」では、「知と学びと文化の情報拠点」を基本理念に掲げ、図書館ネットワークの整備や子どもの読書活動の推進、地域情報の収集・発信などに、さらに取り組むこととしています。

今後、限られた財源の中で「第2次世田谷区立図書館ビジョン」に基づく施策を着実に実施していくための基礎資料とする観点から、図書館の行政コスト計算書を作成しました。

(2) 図書館の事業概要及び利用状況

図書館では約200万点の図書・雑誌等の資料の閲覧・貸出や予約のほか、区民の課題解決や調べものを支援するレファレンスや、地域のコミュニティ形成や交流の場としての講演会・講習会等のイベント、地域情報の収集・発信、障害者サービス、地域の読書会等への団体貸出などの様々な事業を実施しています。また、子どもの読書活動を推進するため、年齢に応じたブックリストの作成・配布、おはなし会の実施や小学校の調べ学習用の資料提供などにも積極的に取り組んでいます。

【図書館の利用状況の推移（平成24～28年度）】

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
所蔵資料数(点)	2,053,443	2,051,639	2,035,761	2,015,362	2,044,508
個人登録者数(人)	309,103	322,028	353,187	372,509	353,788
個人貸出数(点)	6,262,200	6,015,610	6,130,816	6,809,291	6,948,473
予約件数(件)	1,860,785	1,842,845	1,966,921	2,220,440	2,297,576
レファレンス件数(件)	91,683	91,622	78,628	80,830	85,416
団体貸出数(点)	96,389	92,668	79,021	94,862	98,161
子ども向け行事参加者数(人)	33,221	32,254	32,871	35,820	35,695

2 基本的事項

(1) 作成の対象・範囲

平成28年度の図書館（中央図書館、地域図書館15館、地域図書室5室、図書館カウンター2館）の運営にかかる経費について、行政コスト計算を行いました。

(2) 対象年度

平成28年度決算（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(3) 作成のポイント

作成の基本的な考え方について、ポイントとして次のような点が挙げられます。

①発生主義

発生主義でコストを計算しました。したがって、非資金費用である減価償却費も計上しています。

②表示方法・科目

表示の順序は、普通会計の行政コスト計算書と同様にコストから先に表示しました。コストの中では、人件費関係から表示しています。

人件費

職員給与等、退職給与引当金繰入等

常勤職員については、平均給与により算出しています。

※本区が任用している職員（常勤・再任用・再雇用・一般非常勤）を積算しています。

物件費

需用費（光熱水費、修繕費、図書館資料購入経費等の消耗品費など）、

役務費（清掃料、郵便料、予約資料の配送経費など）、委託料など

補助費等

役務費（傷害保険料など）、扶助費、公課費、負担金、補助金など

有形固定資産減価償却費

施設などの老朽化による価値の減少を各年度の費用として認識し、

減価償却費として表しています。減価償却については、次の耐用年数

により定額法で償却額の計算を行っています。

区 分	耐用年数
保育園・児童館・小中学校・図書館等施設	50年
工作物	8～50年
100万円以上の備品	10年

公債費（利子分のみ）

施設建設時の借入金の償還金利子

一人あたりの行政コスト及び差引行政コスト

行政コスト及び差引行政コストを、図書館全館の利用者数（来館者数）

の正確な把握が難しいため、便宜的に平成28年度の図書館個人貸出数

で割り、貸出一冊あたりの行政コスト及び差引行政コストとして算出し

ました。

③使用データ

平成28年度決算数値を使用しています。減価償却については、財産台帳によるデータを使用していますが、複合施設の場合は、施設面積により按分をしています。

（4）留意点

行政コスト計算書では、事業の実施等にどれだけのコストがかかり、これに対して収入がどのくらいあったかを明らかにするものです。しかし、図書館は図書館法で図書館利用無料の原則が定められており、利用者負担がないため、図書館事業の有効性等を判断するには、効率的な事業実施に努めつつもコストの効率性だけではなく、実施事業ごとにサービス水準や達成度、成果・効果も含めて考える必要があります。

◎図書館 行政コスト計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:千円)

	27年度	28年度
収入項目		
1. 分担金及負担金	0	0
2. 使用料・手数料(電柱設置使用料など)	34	33
3. 国庫支出金	0	0
4. 都支出金	0	0
5. その他特定財源(非常勤職員社会保険料、コピー料など)	22,138	24,863
収入項目 合計 b	22,172	24,896
行政コスト		
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	1,892,503	1,835,195
(2) 退職給与引当金繰入等	19,656	76,146
小計	1,912,159	1,911,341
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	843,197	890,076
(2) 維持補修費	6,714	8,808
(3) 有形固定資産減価償却費	129,506	129,506
小計	979,417	1,028,390
3. 移転支的コスト		
(1) 補助費等	19,490	18,181
小計	19,490	18,181
4. その他のコスト		
(1) 公債費(利子分のみ)	1,898	1,297
(2) 不納欠損額	0	0
小計	1,898	1,297
行政コスト 合計 a	2,912,964	2,959,209
差引コストc(a-b)	2,890,792	2,934,313
図書館資料貸出数(点) d	6,809,291	6,948,473
貸出一点あたりの行政コスト(円)e(a/d)	428	426
貸出一点あたりの差引コスト(円)f(c/d)	425	422

※平成28年度区立図書館数 23館(地域図書室、図書館カウンター含む)

(3) 図書館事業の行政コスト計算書について

◎行政コスト

図書館の年間の行政コストは、29億5,921万円でした。内訳を見ると、人件費など人にかかるコストは19億1,134万円、物件費など物にかかるコストは10億2,839万円、補助費などの移転支出的なコストは1,818万円でした。

◎収入項目

収入項目は2,490万円でした。内訳を見ると、電柱設置使用料などで、使用料・手数料は3万円、その他特定財源（非常勤職員社会保険料など）は2,486万円でした。行政コストに対する収入の割合は、0.8%となっています。

◎差引コスト

行政コストから収入を差し引いた差引コストは29億3,431万円でした。

◎貸出一冊あたりのコスト

行政コスト(a)に対する個人貸出一点あたりの行政コストは426円でした。

差引コスト(c)に対する個人貸出一点あたりの行政コストは422円でした。

※図書館全館の利用者数（来館者数）の正確な把握が難しいため、便宜的に平成28年度の図書館個人貸出数で割り、貸出一冊あたりの行政コスト及び差引行政コストとして算出しました。

おわりに（今後の課題）

政府が公表した平成 29 年 9 月の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

平成 29 年度の区の財政状況においても、特別区税はふるさと納税の拡大による減収を見込みつつも、納税者数の増加等により、増収を見込んでいます。また特別区交付金は、財源である市町村民税法人分が前年度を大きく下回ったものの、基準財政需要額の増を見込み、増額を見込んでいますが、将来的には消費税率引上げと連動した地方法人課税の一部国税化の拡大や、法人実効税率のさらなる引下げにより、減額が想定されています。また、ふるさと納税の拡大による特別区税のさらなる減収も想定され、区財政への大きな影響が懸念される所です。

このような見通しのもと、区は、基本構想に掲げる九つのビジョンを実現するべく施策を推進するとともに、社会保障関連経費の増加、学校など老朽化した公共施設の改築・改修経費などの財政需要にも対応する必要があります。さらに、現在進めている梅ヶ丘拠点の施設整備や玉川総合支所改築などの大型事業に加えて、32 年度からは本庁舎整備が予定されており、それらに必要な財源を確実に確保していかなければなりません。それら重点施策を着実に推進していくためには、不断の行政経営改革の取組みを続けるとともに、引き続き後年度を見通した歳出構造の見直しを行い、持続可能で強固な財政基盤を確立していくことが、一層重要となっています。

これまで、本区では、保有資産の状況や費用を把握し、財政状況をよりわかりやすく分析するため、企業会計手法による財務諸表を作成し、公表するとともに、固定資産台帳の整備を進めるなど、内容の充実や精度の向上に取り組んでまいりました。

さらに、国が平成 26 年 4 月に公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」では、財務書類等の作成における統一的な基準を示し、その後、平成 27 年 1 月には、統一的な基準に基づく財務書類等を原則として平成 29 年度までに作成するよう各自治体に要請しました。

区では、これまでの取組みと国の要請を踏まえ、平成 27 年 1 月に、平成 30 年度からの新公会計制度の導入を決定し、財務諸表を活用した決算資料の公表・活用の充実を目的に、日々の会計処理による複式簿記仕訳の導入、あわせて固定資産台帳を整備することとしています。

柔軟な財政運営を維持し、直面する行政需要の増大に的確に対応していくためには、自治体においても、企業会計手法による経営分析を行い、その分析結果を経営の視点から有効に活用する必要があります。本書をご覧いただいた皆様のご意見なども参考にしながら、より的確で分かりやすい財政状況の公表ができるよう努めてまいります。

用語説明

項目	内 容	
経常収支比率	<p>歳出経費の財源は、まず特定財源を充て、残りに一般財源を充てる。</p> <p>そこで、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを測ることによって財政構造の弾力性の指標とすることができる。</p> <p>この数値が高いほど新たな施策や投資的事業などへの財源投入が困難になり、財政は硬直化していることになる。適正水準は70～80%とされている。</p>	
経常的経費	<p>毎会計年度において継続的かつ恒常的に支出される経費。一般的には、次のような臨時的経費を除いたものすべてが経常的経費となる。</p> <p>[臨時的経費]</p> <p>① 投資的経費 ② 積立金、出資金 ③ 貸付金のうち、制度化されていないもの（主に土地開発公社貸付） ④ 繰出金のうち、国民健康保険事業会計（基盤安定分などは経常） 〃 後期高齢者医療会計（基盤安定分などは経常） ⑤ 人件費のうち、特別職及び勲奨退職者に対する退職手当 ⑥ その他臨時的事業（選挙、統計等）</p>	
一般財源	<p>収入の種類において、用途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。</p> <p>しかし、一般財源の範囲については、明確な規定がなく、使われる場合によって広狭がある。本区においては、次のように区分している。</p>	
	普通会計（★経常一般財源）	一般会計
	<p>① 特別区税★ ② 地方譲与税★ ③ 利子割交付金★ ④ 配当割交付金★ ⑤ 株式等譲渡所得割交付金★ ⑥ 地方消費税交付金★ ⑦ 自動車取得税交付金★ ⑧ 地方特例交付金★ ⑨ 特別区交付金（普通交付金のみ★） ⑩ 交通安全対策特別交付金★</p> <p>① 繰越金 ② 繰入金の一部（財政調整基金、減債基金） ④ 財産収入の一部（財産売払等） ⑤ 一般寄附金 ⑥ 使用料の一部（道路占用料等）★</p>	<p>① 特別区税 ② 地方譲与税 ③ 利子割交付金 ④ 配当割交付金 ⑤ 株式等譲渡所得割交付金 ⑥ 地方消費税交付金 ⑦ 自動車取得税交付金 ⑧ 地方特例交付金 ⑨ 特別区交付金 ⑩ 交通安全対策特別交付金</p> <p>① 繰越金 ② 繰入金の一部（財政調整基金、減債基金） ③ 特別区債の一部（減税等補てん債） ④ 財産収入の一部（財産売払等） ⑤ 一般寄附金</p>
特定財源	<p>財源としての用途が特定されている収入をいう。</p> <p>本区の場合、分担金及負担金、使用料及手数料、国庫支出金、都支出金、特別区債（減税補てん債を除く）、諸収入の一部を特定財源に区分している。</p>	
財政収支	<p>① 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 ② 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（事故繰越し、繰越明許費） ③ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支 ④ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額</p>	
財政力指数	<p>交付税算定上の（特別区では都区財政調整上の）基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、この指数が大きいほど理論上標準的には財源に余裕があるものとされる。決算統計では直近3か年度の平均値を採用する。</p>	

項目	内	容
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合。 財政規模によって異なるが、一般的には概ね3～5%が適度であると言われている。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$
標準財政規模	一般財源（地方税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。実質収支比率や一般財源比率など各種の財政指標を算出する基礎数値に用いられる。	特別区の場合は、①基準財政収入額から地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金の収入見込額を控除した額の100/85、②地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、交通安全対策特別交付金の収入見込額、③都区財政調整普通交付金の交付額、④臨時財政対策債発行可能額の合算額となる。
臨時財政対策債発行可能額	地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、基準財政需要額から地方債への振替相当額として算出された額を限度に、地方財政法第5条の特例として発行が認められる地方債（臨時財政対策債）の発行枠。 平成22年度以降、段階的に「人口基礎方式」（すべての地方公共団体を対象とし、各団体の人口を基礎として算出）を廃止し、平成25年度から、全額「財源不足額基礎方式」（人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに、財源不足額が生じている計算となる地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出）により算出している。	
健全化判断比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標。	
実質赤字比率	一般会計等（本区では一般会計と中学校給食費会計の合算）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 11.25%を超えると早期健全化団体となる。	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{（繰上げ充用額）+（支払繰延額+事業繰越額）}} \div \text{標準財政規模}$
連結実質赤字比率	特別会計を加えた本区全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 16.25%を超えると早期健全化団体となる。	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{（一般会計と特別会計の実質赤字の合計額）-（一般会計と特別会計の実質黒字の合計額）}} \div \text{標準財政規模}$
実質公債費比率	公債費及び公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の3か年平均値。一部事務組合の起債額や債務負担などの公債費に準ずる額も含まれる。 18%を超えると、起債には都の許可が必要となる。25%を超えると早期健全化団体となる。	$\frac{\left[\begin{array}{l} \text{公債費} \\ \text{一括償還額} \\ \text{を除く} \end{array} \right] + \text{公債費に準ずる額}}{\text{標準財政規模}} - \frac{\left[\begin{array}{l} \text{償還の} \\ \text{ための} \\ \text{特定財源} \\ \text{+ A} \end{array} \right]}{\text{A}}$ A＝地方債の元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額等（特別区にあっては総務大臣が定めた額）
将来負担比率	地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。退職手当等の負担見込み額や土地開発公社からの用地取得等も含まれる。 350%を超えると早期健全化団体となる。	$\frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模}} - \frac{\left[\begin{array}{l} \text{充当可能基金額+} \\ \text{特定財源見込額+} \\ \text{地方債残高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額} \end{array} \right]}{\text{A}}$

項目	内 容
一般会計	特別会計以外のあらゆる行政に要する一般的な収支を経理するもので、税収入を主な財源として、地方公共団体の基本的かつ主要な活動に必要な経費を計上した根幹となる会計です。
特別会計	特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、法令等に基づいて、一般会計から独立して、その収支を別個に処理するために設ける会計です。世田谷区には、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、中学校給食費の特別会計があります。
性質別分類	地方公共団体の経費を、法令等により支出が義務づけられた経費（義務的経費）や、道路・学校・区民施設などの建設費（普通建設費）など、経費の性質に着目して分類したものです。
目的別分類	地方公共団体の経費を福祉や教育、公衆衛生、産業、都市基盤などの行政サービスの種類ごとに分類したものです。
義務的経費	人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。これらの経費は、法令の規定やその性質上支出が義務付けられており、任意に削減しえないものであることから、その割合は財政構造の弾力性を判断する目安として用いられます。
扶助費	地方公共団体が、生活保護法・老人福祉法等の法令により、また、地方公共団体独自の施策として、直接本人に支給する現金や物品の経費です。
公債費	区が借り入れた地方債（特別区債）の元金及び利子の償還金をいいます。公債費は、人件費・扶助費と同様に義務的経費に分類されます。これが歳出予算の中で比重を高めることは、財政の硬直化を招きます。
財政調整基金	大幅な税の増収があった時などに積み立てておき、経済事情が著しく悪化し財政収支のバランスが崩れてしまうような場合に取り崩し、財源の年度間調整をするものです。
減債基金	地方債の償還のための資金を基金として積み立てることにより、長期にわたり財政負担の平準化を図り、あわせて地方債の信用を維持しようとするものです。
特別区債（地方債）	区が財政収支の不足を補うため資金調達することによって負担する債務で、その償還が一会計年度を越えて行われるものをいいます。
減税等補てん債	減税補てん債は、個人住民税の税制改正等に伴う地方公共団体の減収額を埋めるため特例として許可される特別区債です（「恒久的減税」の廃止により18年度までで廃止されています）。「減税等補てん債」には、減税補てん債のほか、臨時税収補てん債及び減収補てん債が含まれています。
都区財政調整制度	東京都と特別区及び特別区相互間の財政を調整する制度です。特別区の区域では、本来市が行う事務の一部（消防、上下水道等）を都が行っており、このため、通常市町村の財源となる税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）を都が徴収し、都と区の事務分担に応じた一定割合を特別区財政調整交付金として特別区に交付しています。この割合は、19年度以降、東京都45：特別区55とされています。
特別区財政調整交付金	各区の財政力の不均衡を無くし、行政水準の均衡を保つため、一定の算式に従い、各区ごとに基準財政収入額、基準財政需要額を算定し、その差額について交付されるものです。
基準財政収入額	各特別区の財政力を合理的に測定するために、特別区民税、利子割交付金、地方消費税交付金などの主な一般財源の収入について算定した額のことをいいます。例えば、特別区民税は収入額の85%を算定しています。
基準財政需要額	各特別区の行政経費を、その目的・種類ごと（例えば民生費、土木費、教育費等）に分類し、この経費の分類ごとに算定された額を合算したものをいいます。



広報印刷物登録番号 No. 1556

世田谷区の財政状況 平成 28 年度決算

発行 平成 29 年 11 月

編集 世田谷区政策経営部財政課

〒154-8504 東京都世田谷区世田谷 4-21-27

電話 03-5432-2044 ファクシミリ 03-5432-3011

印刷 有限会社みやざき印刷

定価 308 円

